資料１

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案
（令和７年９月１１日　諮問第２５号）

［日本放送協会が主たるFM補完中継局に使用できる周波数の追加］

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松下課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省情報流通行政局放送技術課
（戸部課長補佐、荒巻官）
電話：０３－５２５３－５７８６

諮問第 25 号説明資料

基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案
（日本放送協会が主たるFM補完中継局に使用できる周波数の追加）

１　諮問の概要

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」（座長：三友仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）で策定された「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第２次）」（令和５年 10 月 18 日公表）の現状と課題において、「民間ＡＭラジオ放送事業者だけでなく、ＮＨＫにおいても、例えば、ＡＭ親局が津波の浸水想定地区になっている場合であって、その移転が現実的でない場合のように、主たるＦＭ補完中継局の整備が必要となる場合があり得る。」としている。

また、同取りまとめの今後の方向性として、「ＮＨＫによる主たるＦＭ補完中継局の整備については、公共放送としての使命を前提として、災害時にもラジオ放送の継続を可能とする観点から必要となる場合があり得ることにも鑑み、例えば、津波対策のように整備の必要性が十分に認められ、かつ、他に適切な手段がないといった一定の条件下においては、これを認めることが適当である。」とされたところである。

ＮＨＫのＡＭ親局のうち、岡山県、山口県及び徳島県に所在するものは、津波の浸水想定地区に置局し、かつその移転が現実的ではない。このため、これらのＡＭ親局については、災害による放送の継続が困難となる事態への対策のために補完的に「主たるＦＭ補完中継局」（空中線電力が 100W を超えるもの）の整備を可能とすることとし、基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する。

※必要的諮問事項はゴシック体

２　改正概要

・ 超短波放送（地上系）を行う基幹放送局に使用させる周波数等のうち、日本放送協会の放送に「総合放送（補完中継局による放送に限る。）」の追加**【基幹放送用周波数使用計画　第４】**

３　施行期日

答申を受けた場合は、速やかに制定予定。（公布日の施行を予定）

４　意見募集の結果

本件に係る行政手続法（平成５年法律第 88 号）第 39 条第１項の規定に基づく意見公募の手続については、令和７年７月 26 日（土）から令和７年８月 29 日（金）までの期間において実施済みであり、８件の意見の提出があった。

NHKの主たるＦＭ補完中継局に係る制度整備

- 「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第2次）」においては、NHKのAM親局が津波の浸水想定区域に位置し、移転が現実的でない場合において、津波対策の必要性等や他に適切な手段が存在しないことを条件に、NHKによる「主たるFM補完中継局」の整備を認めることが適当であるとされた。
- NHKのAM親局のうち、岡山県、山口県及び徳島県に所在するものは、津波の浸水想定地区に置局し、かつその移転が現実的ではない。
- このため、これらのAM親局については、災害による放送の継続が困難となる事態への対策のために補完的に「主たるFM補完中継局」（空中線電力が100Wを超えるもの）の整備を可能とすることとし、基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する。

改正法令等	改正内容
基幹放送用周波数使用計画	• NHKに対して、中波放送（総合放送）の親局放送設備が災害発生時に被害を受け、放送の継続が困難となる事態への対策を目的として開設する「主たるFM補完中継局」が使用できる周波数を追加するもの [岡山県：98.5MHz、山口県：98.9MHz、徳島県：98.9MHz]

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」（第15回・令和５年１月31日開催）において、NHKより、岡山県、山口県及び徳島県のAM親局について津波の浸水想定地区に置局され、移転での対応が困難であるとして、「主たるFM補完中継局」としての対策を求める要望があった。

資料15－３

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第15回）

「主たるFM補完中継局」に関するNHKからの要望

日本放送協会

2023年1月31日

NHKのこれまでの津波対策状況

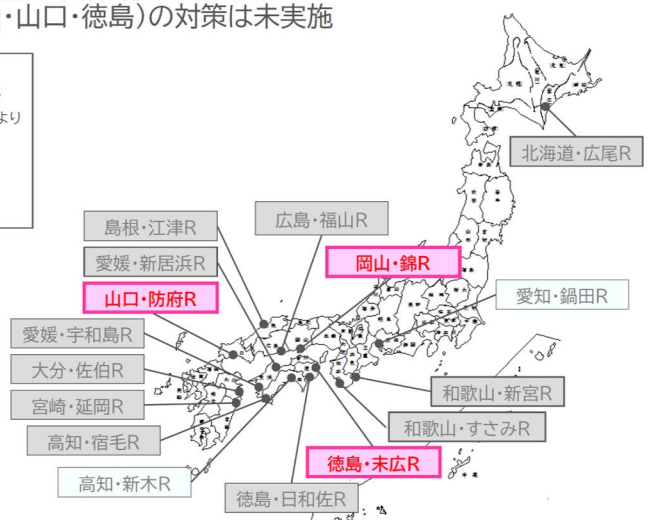
NHK 4

これまでに実施した津波対策

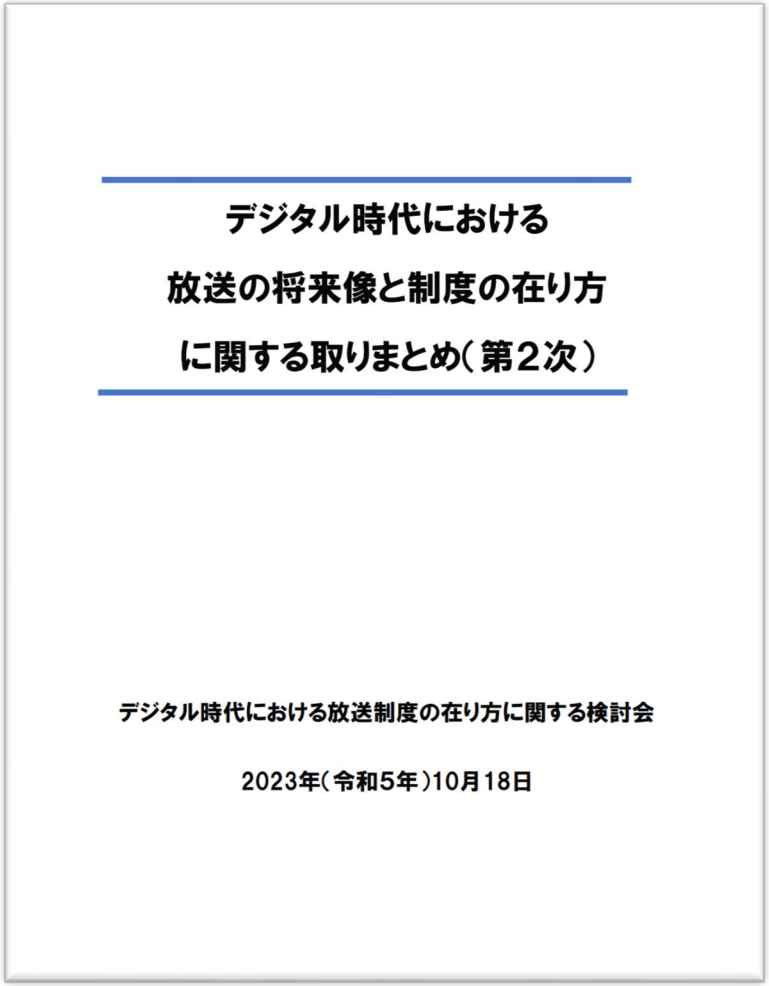
- 東日本大震災（2011年）以降、津波の浸水想定地区にある中継局のAMラジオ放送を補完する「FM補完中継局」の整備を実施
- 親局のAMラジオ放送を補完する「主たるFM補完中継局」がNHKには認められていないため、下図の赤枠3局（岡山・山口・徳島）の対策は未実施

＜NHKにおける恒久的な津波対策の基準＞
国・自治体による浸水被害の想定地区※にあるラジオ放送所
※ 津波浸水予測図、浸水ハザードマップ等より

：整備済
：建設予定
：主たるFM補完中継局を希望



「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」での検討の結果、令和５年10月18日に取りまとめられた「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ（第２次）」において、ＮＨＫによる主たるＦＭ補完中継局の整備について以下のとおり、今後の方針が示された。



デジタル時代における
放送の将来像と制度の在り方
に関する取りまとめ（第２次）

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会

2023年（令和5年）10月18日

＜抜粋＞

第５章　その他の事項

１．AM局のFM転換・FM補完中継局の整備

（１）現状と課題

（略）

民間ＡＭラジオ放送事業者だけでなく、ＮＨＫにおいても、例えば、ＡＭ親局が津波の浸水想定地区になっている場合であって、その移転が現実的でない場合のように、主たるＦＭ補完中継局の整備が必要となる場合があり得る。

（２）今後の方向性

（略）

ＮＨＫによる主たるＦＭ補完中継局の整備については、公共放送としての使命を前提として、災害時にもラジオ放送の継続を可能とする観点から必要となる場合があり得ることにも鑑み、例えば、津波対策のように整備の必要性が十分に認められ、かつ、他に適切な手段がないといった一定の条件下においては、これを認めることが適当である。具体的に割り当てる周波数帯については、民間放送事業者に対する割当ての状況を踏まえながら検討を行うこととする。

基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案に対する意見及びそれに対する総務省の考え方

■意見募集期間：令和７年７月 26 日～令和７年８月 29 日

■意見提出件数：８件

受付順	意見提出者
1	日本放送協会
2	FM 補完放送対応端末普及を目指す連絡会
	個人（６件）

意見No.	意見提出者	提出された意見	総務省の考え方	提出意見を踏まえた案の修正
1	日本放送協会	今回示された告示案により、ＮＨＫもＡＭラジオの主たるＦＭ補完中継局を整備することが可能となります。引き続き、災害時における公共放送の使命を果たしてまいります。	本案への賛同意見として承ります。	無
2	FM補完放送対応端末普及を目指す連絡会	災害時における情報伝達手段の多様化・多重化は、重要かつ不可欠です。 NHKおよび総務省においては、民放ラジオ局と協力して、国民が正確な情報を確実に入手できるよう、radikoや新たな周波数帯を含むワイドFMの受信機普及について、周知・告知を一層拡充されるよう要望します	本案への賛同意見として承ります。 また、これまでも周知等に取り組んできましたが、放送事業者と連携しつつ、今後も引き続き取組を進めてまいります。	無
3	個人	令和7年5月19日付で拡幅された周波数である98.5MHzや98.9MHzを割り当てるようですが、個人的には、メーカー純正の車載ラジオのFMの受信周波数の上限が95.0MHzであるものも多いので、個人的には出来れば３～５年待つか、95.0MHz以下の周波数を割り当ててほしい気がします。 総務省としては、令和7年5月19日付で拡幅された周波数を割り当てたいというのは理解できますので、98.5MHzや98.9MHzでの運用が始まった場合は、98.9MHzまで受信きる受信機が必要な事を総務省やNHK、自治体が周知に努めてほしいと思います。	本案への賛同意見として承ります。 また、これまでも周知等に取り組んできましたが、放送事業者と連携しつつ、今後も引き続き取組を進めてまいります。	無
4	個人	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案から日本放送協会が主	本案への賛同意見として承ります。	無

		たるＦＭ補完中継局に使用できる周波数の追加について、原案通り適当であると考えられます。 　他の地域でもＡＭ親局・中継局が津波の浸水想定地区もしくはそれに準じたものに相当するものであれば早期の周波数の追加を望むところです。		
５	個人	改正案に賛成する。 　ただし、今回はじめて95MHzを超える周波数が比較的規模の大きい中継局に割り当てられることから、対応受信機等についての周知広報が十分に行われるようNHKや家電メーカー各社に要請されたい。	本案への賛同意見として承ります。 　また、これまでも周知等に取り組んできましたが、放送事業者と連携しつつ、今後も引き続き取組を進めてまいります。	無
６	個人	改正案自体には賛成するが、NHKはワイドFMに関する広報活動が民放と比べて消極的であるように感じる。 　総務省には、NHKに対しワイドFMについての周知広報活動を十分に行うよう要請することをお願いしたい。	本案への賛同意見として承ります。 　また、これまでも周知等に取り組んできましたが、放送事業者と連携しつつ、今後も引き続き取組を進めてまいります。	無
７	個人	このFM中継局の設置について、NHKが設置するのではなく、設置される県別に、山陽放送、山口放送、四国放送の3つの民放に割り当てていただきたいと思います。 　理由は、NHKは昨年の衆議院選挙での開票速報で裏金と報じず不記載と報じ、さらに民放が裏金マークなどをつけて問題のある候補者をわかりやすく伝えてくれるのに対し、NHKはそれをしなかったなど、受信料を支払う必要があるにもかかわらず、明らかに保守に偏向した報道ばかりを行うためです。なので、より中立な報道をしていただける、民放に割り当てていただくことを強くお願い申し上げます。	本件は、災害発生時にNHKのAMラジオ放送の親局において放送の継続が困難となる事態に備え、FMラジオ放送による補完を通じて放送の継続を可能とすることを目的とした変更です。 　なお、山陽放送、山口放送、四国放送は、ワイドFMの中継局をすでに運用中です。	無
８	個人	この件は災害対策として重要なので賛成。ただし、95MHz止まりのFMラジオ受信機が依然として多く、各放送事業者が95.0～98.9MHzで開局する際には99MHzならびに108MHzに対応したFMラジオが必要であると周知徹底を図ってほしい。	本案への賛同意見として承ります。 　また、これまでも周知等に取り組んできましたが、放送事業者と連携しつつ、今後も引き続き取組を進めてまいります。	無

資料２

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

電波法施行規則の一部を改正する省令案
（海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）改正に伴う義務船舶局の制度整備）
（令和７年９月１１日　諮問第２６号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松下課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
諮問内容について
総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課
（伊藤課長補佐、伊地知係長）
電話：０３－５２５３－５９０１

諮問第２６号説明資料

電波法施行規則の一部を改正する省令案

（海上における人命の安全のため国際条約（SOLAS 条約）改正に伴う義務船舶局の制度整備）

1　諮問の概要

第 217 回通常国会において成立した電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和７年法律第 27 号）の施行のため、義務船舶局等の無線設備に備えなければならない機器に係る制度整備を行う電波法施行規則の一部を改正する省令案を諮問するものである。

2　改正又は変更概要

船舶安全法第 4 条の船舶のうち、小型漁船安全規則（昭和 49 年農林省・運輸省令第 1 号）第 2 条に規定する小型第二種漁船の義務船舶局等の無線設備に備えなければならない機器を規定するため、電波法施行規則の一部を改正する。

○義務船舶局の制度整備
【電波法施行規則第 28 条】

※ 必要的諮問事項はゴシック体

3　施行期日

答申を受けた場合は、速やかに改正予定。（令和 7 年 10 月 1 日予定）

4　意見募集の結果

本件に係る行政手続法（平成５年法律第 88 号）第 39 条第１項の規定に基づく意見公募の手続きについては、令和７年７月 29 日（火）から令和７年９月１日（月）までの期間に実施し、意見の提出はなかった。

※ 案とは関係のない御意見と判断し、提出意見としてあつかわなかったものが１件あった。

電波法施行規則の一部改正案の概要

➢ 海上人命安全条約（SOLAS条約）の改正に伴い、義務船舶局に係る制度整備を行うため関係省令を改正する。
➢ 現行の規定をより明確化するため、告示を参照する形から関係省令を参照する形に関係規定を整備する。
（電波法施行規則第28条第８項）

○ 義務船舶局の制度整備（電波法施行規則第28条第８項）

諮問事項（電波法第33条関係）

- **改正法による「義務船舶局」から「義務船舶局等」への改正に伴う規定の整備**
- **パブリックコメントを踏まえた規定の明確化**

【本年７月３日から８月１日まで実施した意見募集に対するご意見】

船舶に設置する義務設備については国土交通省が所管する船舶設備規定等に規定されているため、電波法で規定するべきでなく、且つ重複して規定される以下の告示等もあわせて削除すべきではないでしょうか

例）平成18年総務省告示第600号（小型船舶等の義務船舶局が備えなければならない無線設備の機器に代えることができる機器を定める件）

○ 告示を参照する形ではなく、電波法施行規則において、国土交通省の関係省令を直接参照する形に修正

○ 当該修正案については、改めて意見募集を実施（本年７月29日から９月１日まで）

【参考】

小型漁船安全規則（昭和四十九年運輸省令第三十六号）（抜粋）

第２条

この省令において「第一種小型漁船」とは漁船特殊規則（昭和九年逓信・農林省令）第六条に規定する小型第一種の従業制限を有する小型漁船をいい、「第二種小型漁船」とは同令第七条に規定する小型第二種の従業制限を有する小型漁船をいう。

船舶設備規程（昭和九年逓信省令第六号）（抜粋）

第311条の22

船舶には、その航行する水域に応じてそれぞれ次に掲げる無線電信等（法第四条第一項の「無線電信 等」をいう。以下同じ。）を備えなければならない。

ただし、管海官庁が当該船舶の航海の態様等を考慮して差し支えないと認める場合は、この限りでない。

［一　略］

二　Ａ３水域、Ａ２水域又はＡ１水域のみ（湖川を含む。）を航行する船舶（Ａ２水域又はＡ１水域のみ（湖川を含む。）を航行するものを除く。）

区分	無線電信等
国際航海旅客船等以外の船舶	イ (1)又は(2)のいずれかの無線電信等 (1) インマルサット等データ通信設備 (2) インマルサット等無線電話 ロ ＭＦ無線電話 ハ ＶＨＦ無線電話
備考 一 国際航海旅客船等以外の船舶であって次に掲げるものには、ＭＦ無線電話を備えることを要しない。 イ 総トン数一〇〇トン未満の船舶 ロ 沿海区域を航行区域とする船舶（航行区域が平水区域から当該船舶の最強速力で二時間以内に往復できる区域に限定されていない旅客船（管海官庁が差し支えないと認めるものを除く。）を除く。） ハ 平水区域を航行区域とする船舶 二 国際航海旅客船等以外の船舶であって次に掲げるものには、ＶＨＦ無線電話を備えることを要しない。 イ 総トン数一〇〇トン未満の船舶 ロ 二時間限定沿海船等	

義務船舶局等及び航行区域の概要

【船舶安全法第４条の船舶】※その他、船舶設備規程等により義務船舶局等に当たるものも存在する。

船舶の種類	国際航海	航行区域	総トン数
旅客船	有	全て	全て
旅客船	無	A1海域	20トン以上
旅客船	無	A2、A3、A4海域	100トン以上
漁船	有	全て	300トン以上
漁船	無	全て	300トン以上
漁船	無	A1、A2、A3海域	20トン未満
その他（遊覧船等）	無	沿海区域	300トン以上
その他（遊覧船等）	無	近海、遠洋区域	500トン以上

20トン程度



100トン程度



500トン程度



船舶安全法第4条の船舶であれば、航行する海域に対応する以下の無線設備を搭載しなければならない。

【義務船舶局等に含まれる無線設備】

船舶の航行安全用			遭難時の位置特定用	気象警報等	救助船等との通信用
A1海域	A2海域	A3海域			
 VHF無線電話	 MF/HF無線電話	 インマルサットC船舶地球局	 SART EPIRB	 NAVTEX	 双方向無線電話

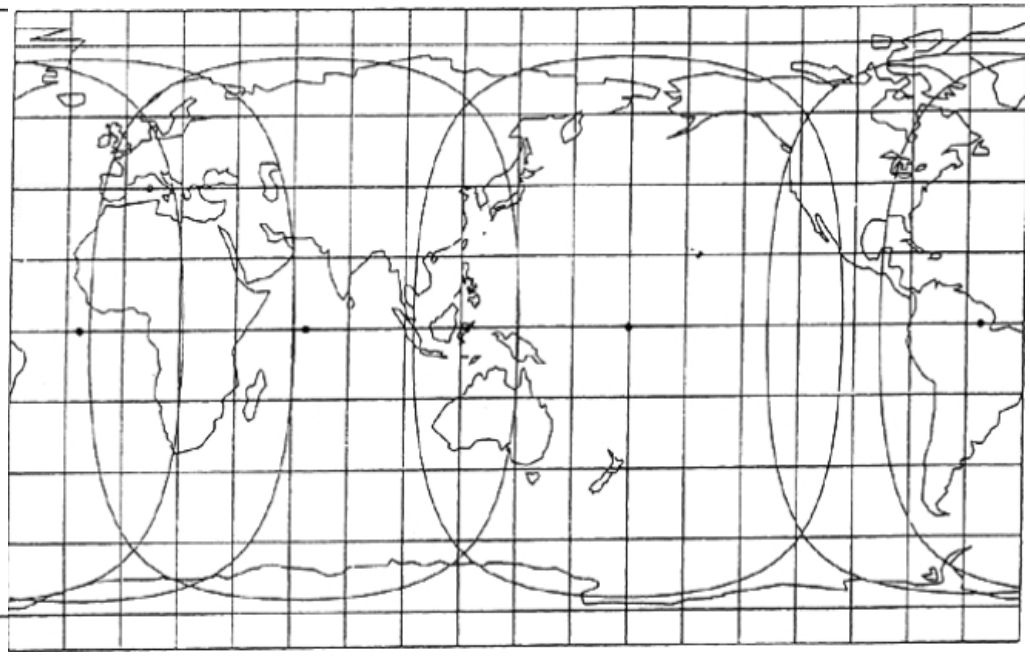
※ SART：Search And Rescue Transponder（捜索救助用レーダートランスポンダ）
※ EPIRB:Emergency Position Indicate Radio Beacon （非常用位置指示無線標識装置）
※ NAVTEX：Navigational Telex（ナブテックス受信機）

義務船舶局等及び航行区域の概要

- A1海域：VHF無線設備の通信圏
- A2海域：MF無線設備の通信圏
- A3海域：インマルサット船舶地球局の通信圏
- A4海域：上記以外の海域



A2海域



A3海域

資料３

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

令和６年度民間放送事業者の収支状況
（令和７年９月１１日　報告第１号）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松下課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
報告内容について
総務省情報流通行政局放送業務課
地上基幹放送（コミュニティ放送を除く。）
（松本課長補佐、荷見主査、美野輪官）
電話：０３－５２５３－５７９３
コミュニティ放送、有線テレビジョン放送
（高橋課長補佐、古賀主査、増田官）
電話：０３－５２５３－５８０９
衛星放送
（中村課長補佐、黒川主査、真塚官）
電話：０３－５２５３－５７９９

電波監理審議会（第1147回）報告資料

1　地上基幹放送事業者の収支状況

（1） 収支状況表

ア　総括表

（金額単位：百万円、前年度比増減率単位：%）

区分 / 事業の別	事業者数	売上高（前年度比増減率）	費用計（前年度比増減率）			営業損益（前年度比増減率）	経常損益（前年度比増減率）	当期損益（前年度比増減率）
			売上原価（前年度比増減率）	販売費及び一般管理費（前年度比増減率）				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,079,451 (+1.9%)	1,340,476 (+1.3%)	649,497 (+1.6%)	1,990,116 (+1.4%)	89,338 (+14.4%)	124,481 (+12.6%)	87,266 (+2.4%)
（内訳）								
テレビジョン放送単営社	96 (96)	1,889,816 (+2.0%)	1,242,359 (+1.4%)	563,360 (+2.0%)	1,805,856 (+1.6%)	83,961 (+11.1%)	116,268 (+10.5%)	81,787 (+4.8%)
中波（AM）放送兼営社 テレビジョン放送	31 (31)	189,635 (+1.6%)	98,117 (+0.7%)	86,137 (−0.6%)	184,260 (+0.1%)	5,377 (+112.6%)	8,213 (+53.5%)	5,479 (−24.3%)
ラジオ放送事業者	67 (67)	103,884 (+0.4%)	63,422 (+0.2%)	40,581 (+0.6%)	104,002 (+0.3%)	△116 —	2,015 (−25.2%)	827 (−1.7%)
（内訳）								
中波（AM）放送単営社	16 (16)	48,517 (+0.1%)	32,667 (−1.5%)	16,117 (+1.0%)	48,785 (−0.7%)	△266 —	694 (−7.1%)	△67 —
短波放送単営社	1 (1)	1,851 (+10.9%)	1,162 (+8.2%)	629 (+14.2%)	1,790 (+10.1%)	61 (+41.9%)	70 (+37.3%)	113 (+113.2%)
超短波（FM）放送単営社	50 (50)	53,516 (+0.3%)	29,593 (+1.8%)	23,835 (+0.0%)	53,427 (+1.0%)	89 (−80.8%)	1,251 (−34.0%)	781 (+3.1%)
計	194 (194)	2,183,335 (+1.9%)	1,403,898 (+1.3%)	690,078 (+1.6%)	2,094,118 (+1.4%)	89,222 (+14.5%)	126,496 (+11.7%)	88,093 (+2.3%)
コミュニティ放送	313 (317)	14,357 (−1.9%)	5,954 (−5.4%)	8,740 (+1.2%)	14,694 (−1.6%)	△337 —	△29 —	△40 —
合計	507 (511)	2,197,692 (+1.8%)	1,409,852 (+1.2%)	698,818 (+1.6%)	2,108,812 (+1.4%)	88,885 (+14.5%)	126,467 (+11.6%)	88,053 (+2.5%)

注1：　この資料は、地上基幹放送事業者の令和6年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2：　一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（超短波文字多重放送単営社）については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。また、コミュニティ放送事業者のうち、ケーブルテレビ事業を兼営している社などコミュニティ放送事業単体での会計分離が困難な社についても集計から除外している。

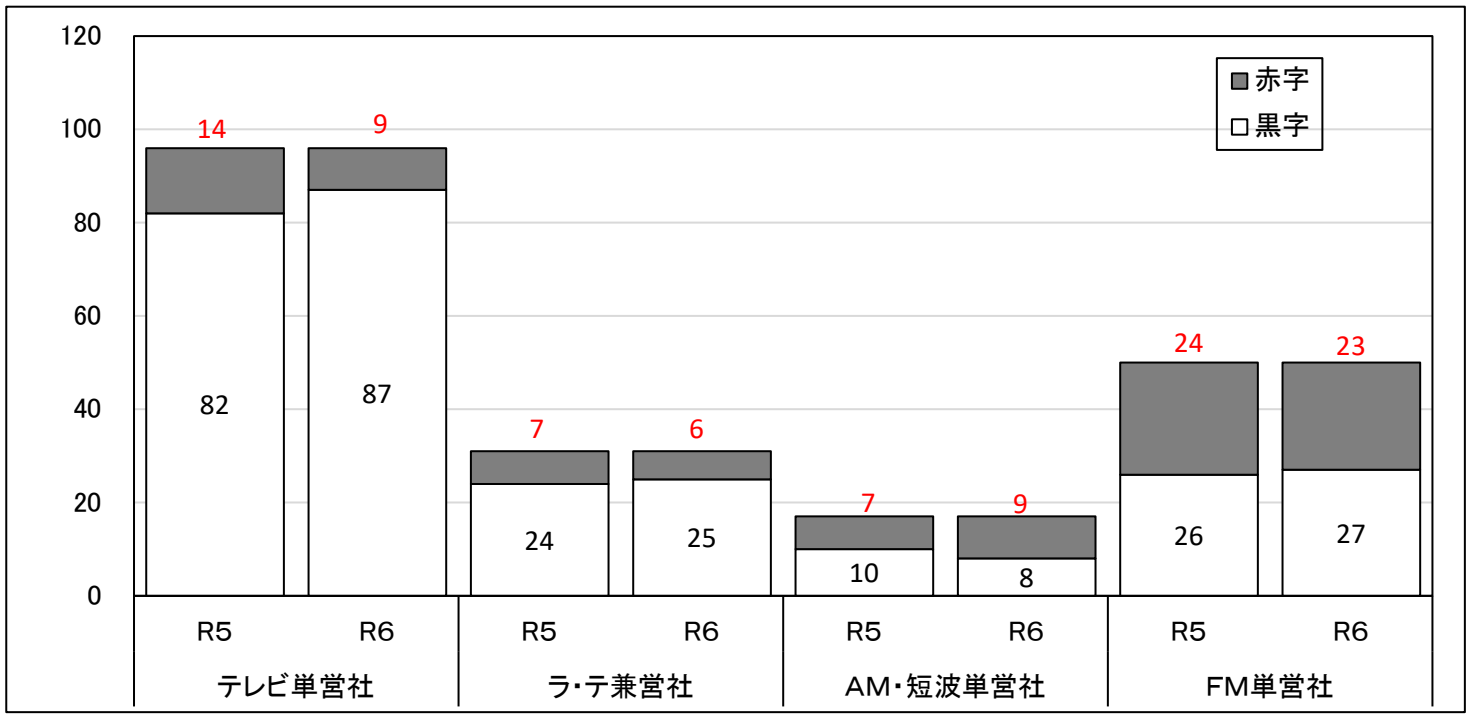
3：　四捨五入のため合計が一致しないことがある。

4：　事業者数の（　）内の数は前年度の社数。

5：　前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「－」としている。

6：　直近の事業収支結果のうち、集計が可能であったコミュニティ放送事業者313社中、当期損益の黒字179社、赤字134社。

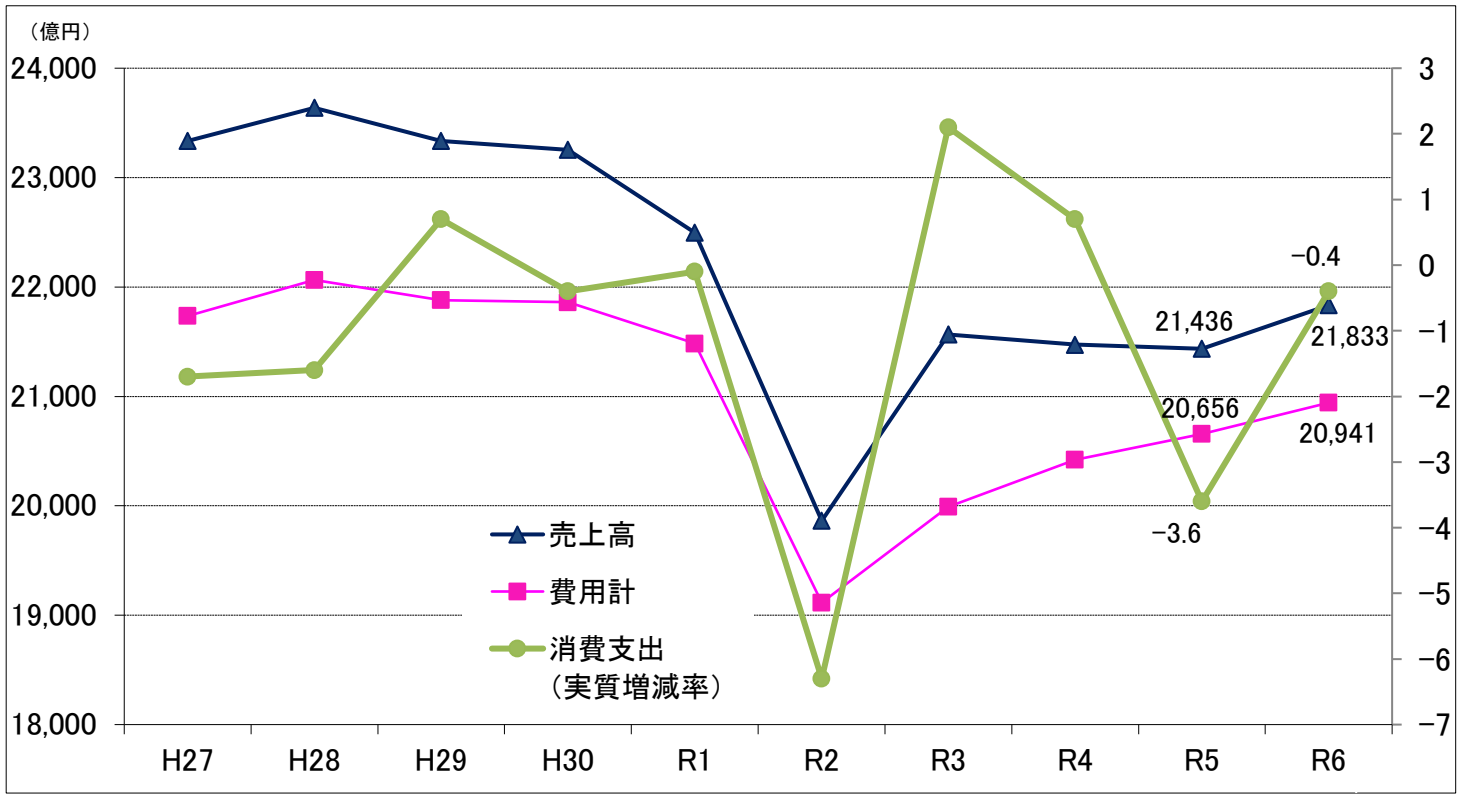
イ　事業別当期損益の黒字社、赤字社（コミュニティ放送を除く。）



※　194社中、黒字147社（前年度142社）、赤字47社（前年度52社）。

（2）　収支状況の推移（コミュニティ放送を除く。）

ア　売上高、費用計の推移及び消費支出の推移

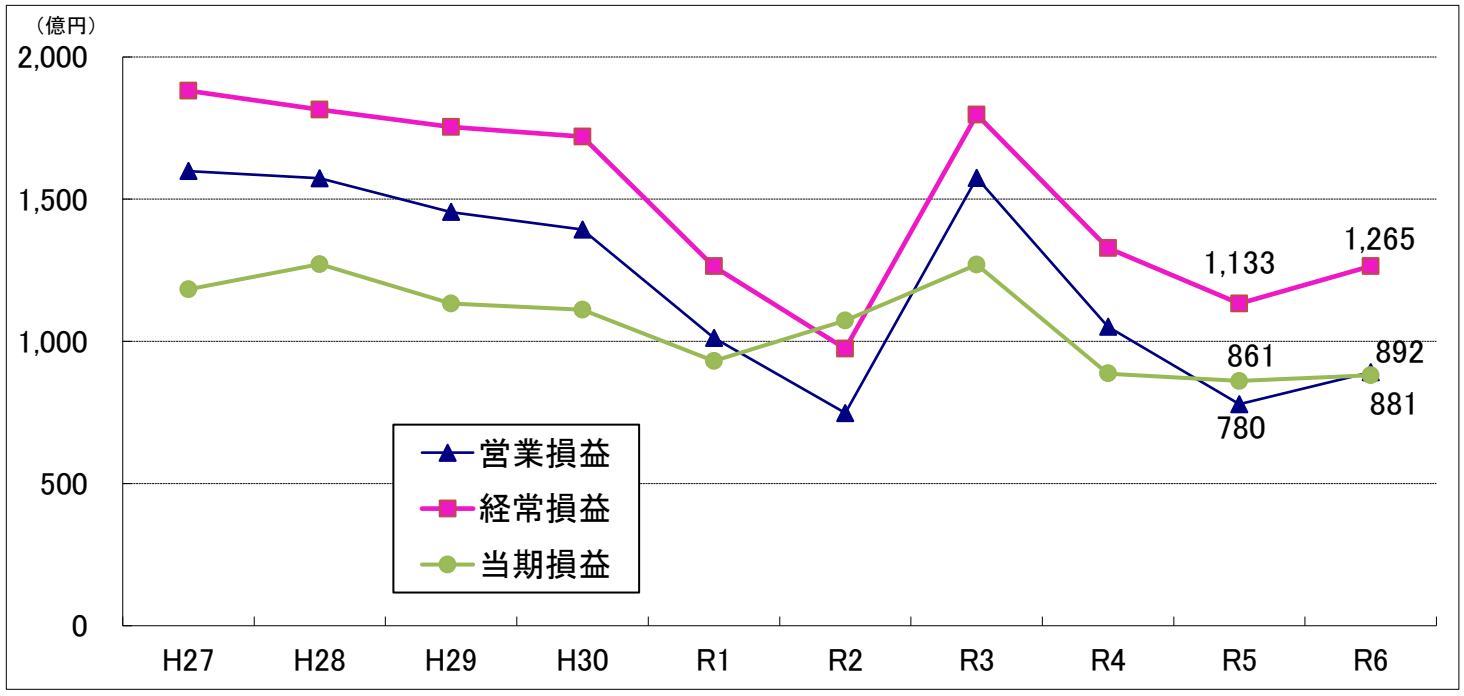


※　売上高は増加(2兆1，833億円、前年度比1．9%増)。令和5年度よりも売上高が増加した社は140社。

※　令和6年度の名目国内総生産（GDP）の成長率は3．7%増（内閣府経済社会総合研究所発表）。
また、令和6年(暦年)の日本の総広告費(株式会社電通調べ)は増加（前年比4．9%増）。

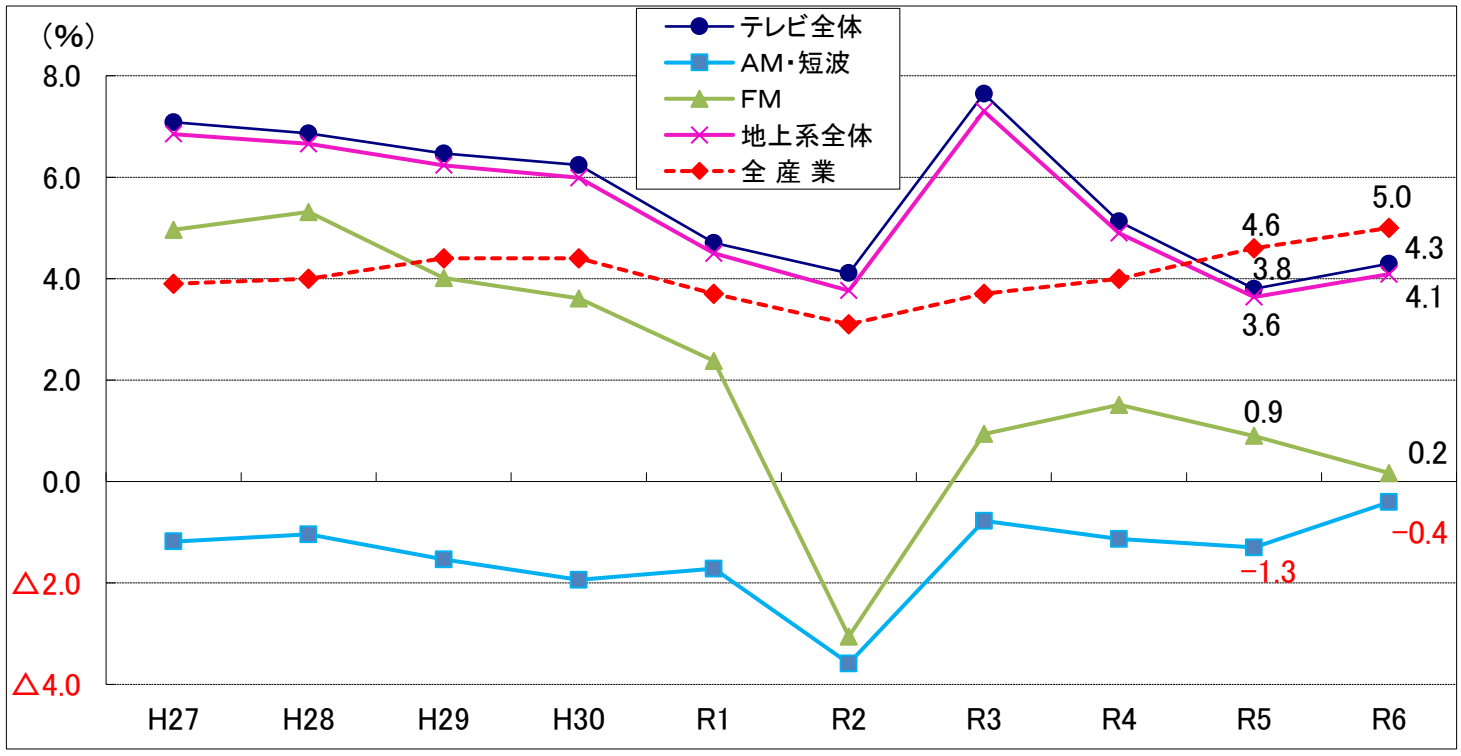
※　消費支出（実質増減率）は、総世帯の値を掲載（総務省統計局発表）。

イ　営業損益、経常損益及び当期損益の推移（コミュニティ放送を除く。）



※　営業損益、経常損益、当期損益ともに増加（前年度比で、営業損益14．5%増、経常損益11．7%増、当期損益2．3%増）。

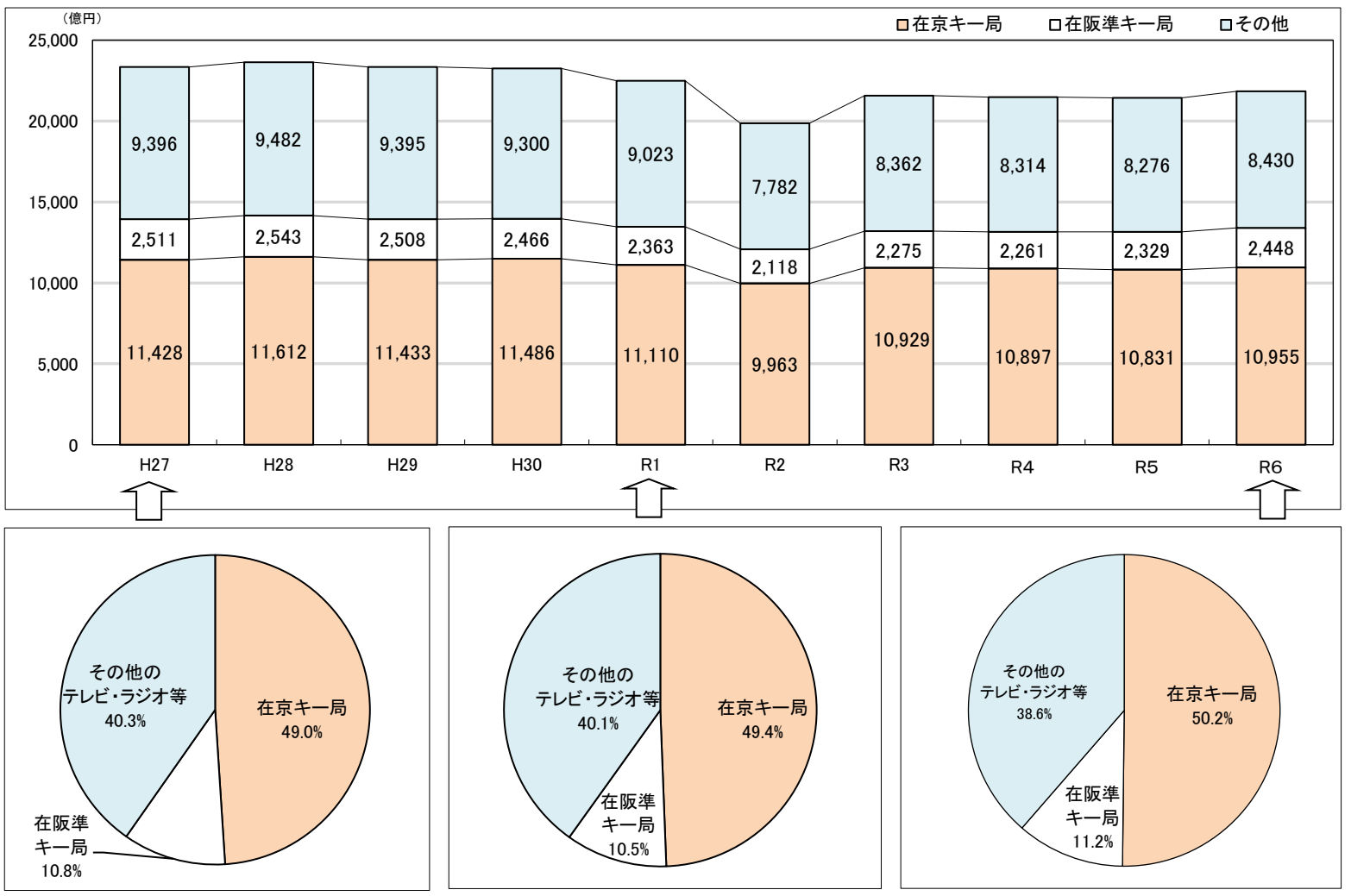
（3）　売上高営業利益率の事業別推移（コミュニティ放送を除く。）



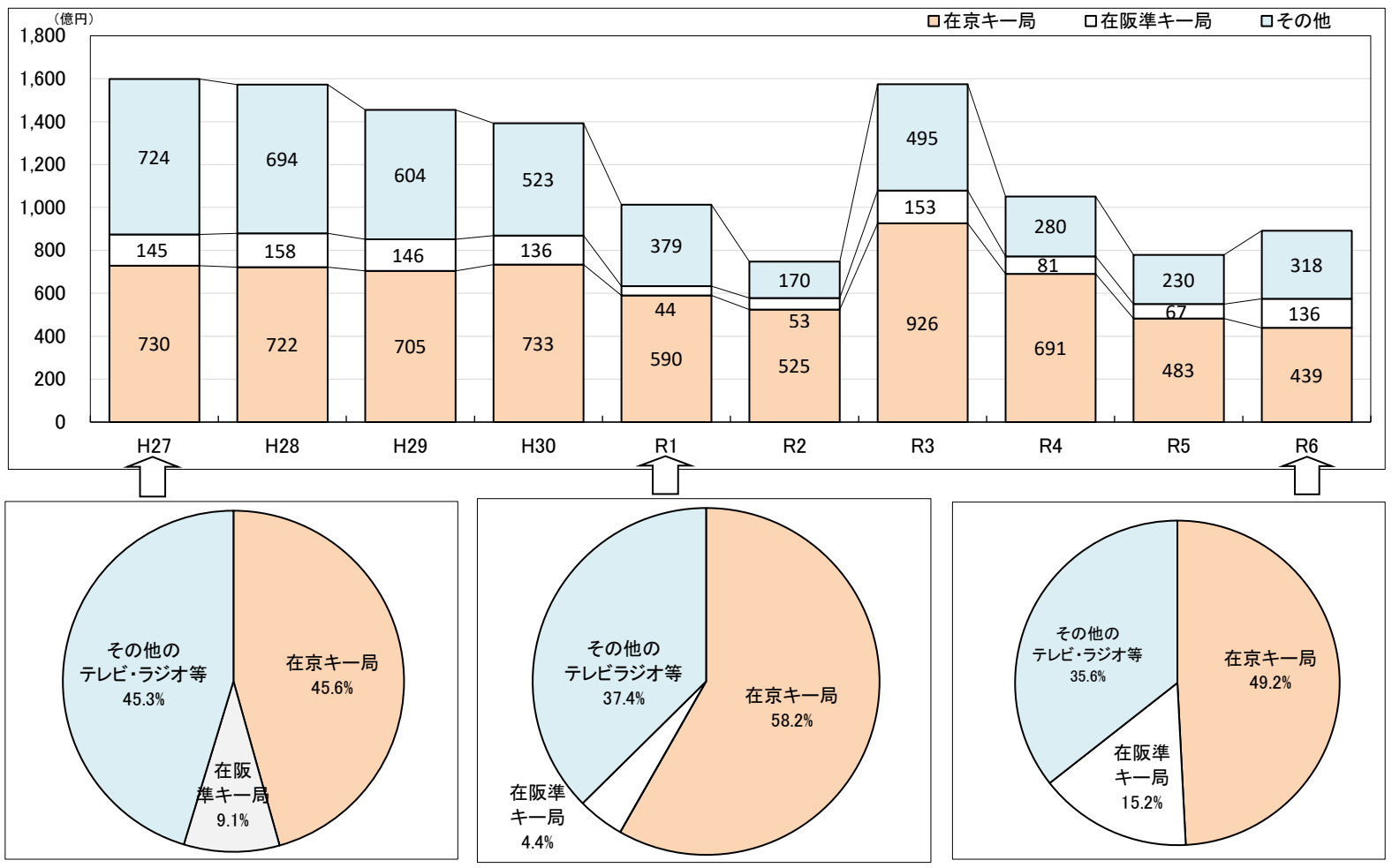
※ 全産業については「年次別法人企業統計調査（令和6年度）」（財務省令和7年9月1日公表）のデータを掲載。

（4） 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移（コミュニティ放送を除く。）

ア 売上高

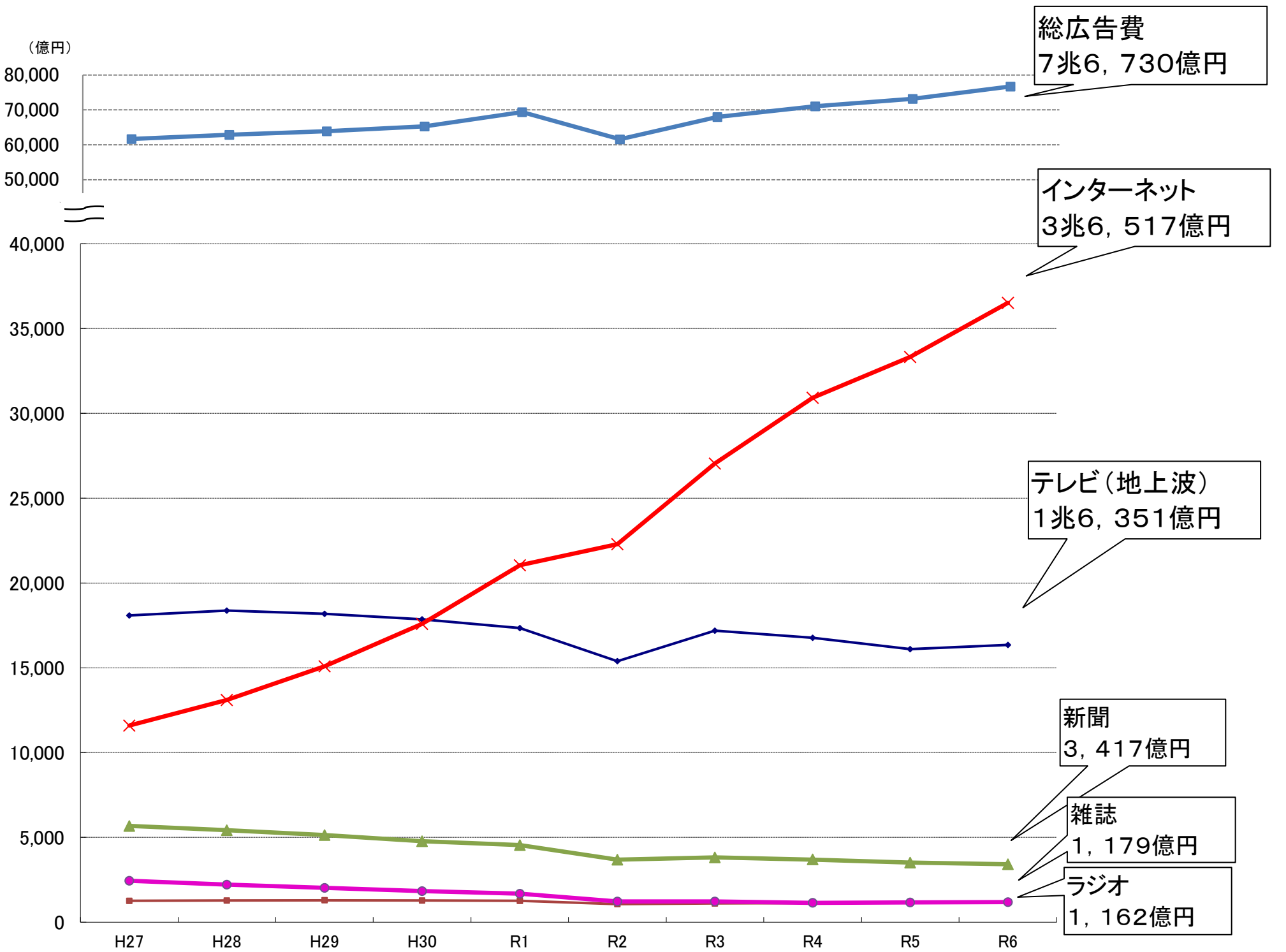


イ 営業損益



【参考】

媒体別広告費の推移



単位：億円

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テレビ		18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386	17,184	16,768	16,095	16,351
ラジオ		1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066	1,106	1,129	1,139	1,162
新聞		5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688	3,815	3,697	3,512	3,417
雑誌		2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223	1,224	1,140	1,163	1,179
インターネット		11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290	27,052	30,912	33,330	36,517
その他	衛星※1	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,173	1,209	1,251	1,252	1,254
	PM広告※2	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768	16,408	16,124	16,676	16,850
合計		61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594	67,998	71,021	73,167	76,730

※1　衛星：衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。

※2　PM広告：プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告
（交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等 ）。

・ グラフ及び表作成に使用した数値は、「2024年 日本の広告費」（株式会社電通）による。

２　衛星系放送事業者の収支状況

（１） 収支状況表

ア　総括表

（金額単位：百万円、前年度比増減率単位：%）

事業の別＼区分	事業者数（前年）		営業収益〔前年度比増減率〕	営業費用〔前年度比増減率〕	営業損益	経常損益	当期損益
衛星基幹放送	38（39）	全事業	426,370（+2.9%）	394,865（+1.6%）	31,505（+22.9%）	33,007	17,040
		衛星放送事業	279,345（−2.3%）	259,402（−3.3%）	19,943（+13.5%）		
BS放送	20（21）	全事業	213,140（−1.3%）	196,184（−2.2%）	16,956（+10.3%）	18,497	10,128
		衛星放送事業	205,129（−1.4%）	188,481（−2.5%）	16,648（+11.9%）		
テレビジョン放送	19（20）	全事業	211,512（−1.3%）	194,514（−2.2%）	16,998（+10.2%）	18,540	10,184
		衛星放送事業	204,969（−1.4%）	188,321（−2.5%）	16,648（+11.9%）		
キー局系BS放送	5（5）	全事業	85,604（+1.5%）	70,474（+0.3%）	15,130（+7.3%）	15,570	10,752
		衛星放送事業	80,224（+0.8%）	65,385（−0.5%）	14,839（+7.0%）		
データ放送	1（1）	全事業	1,628（−7.5%）	1,671（−8.2%）	△43（—）	△43	△56
		衛星放送事業	160（−1.2%）	160（−1.6%）	0（—）		
東経110度CS放送	20（20）	全事業	213,230（+7.5%）	198,681（+5.7%）	14,549（+41.8%）	14,510	6,912
		衛星放送事業	74,216（−4.4%）	70,921（−5.4%）	3,296（+22.5%）		
衛星一般放送	2（3）	全事業	83,506（−61.6%）	75,349（−61.3%）	8,157（−64.5%）	8,223	4,547
		衛星放送事業	40,692（−11.0%）	38,316（−11.5%）	2,376（−1.2%）		
合計	39（41）	全事業	509,876（−19.3%）	470,214（−19.4%）	39,662（−18.4%）	41,230	21,587
		衛星放送事業	320,038（−3.5%）	297,718（−4.4%）	22,320（+11.8%）		

注１：　この収支状況は、令和７年３月末時点で開局している衛星系放送事業者の事業収支結果の報告を踏まえ、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである（決算期が３月末日までの事業者以外の事業者についても、直近の決算期における収支状況を取りまとめている。）。

２：　平成２３年６月に改正・施行された放送法に基づき、ＢＳ放送及び東経１１０度ＣＳ放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

３：　「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。

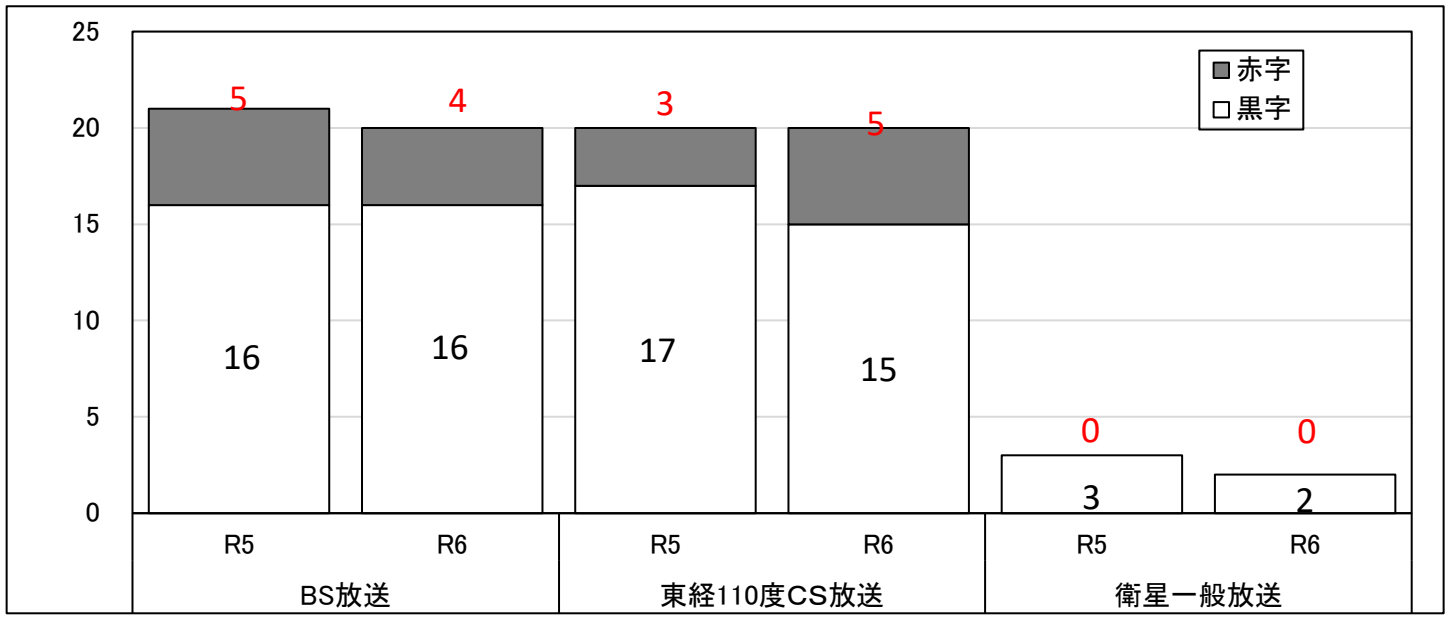
４：　事業者数は、令和７年３月末時点で開局している事業者数。

５：　ＢＳ放送と東経１１０度ＣＳ放送を兼営する事業者が２社、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する事業者が１社存在しているが、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した事業者数と全体の合計事業者数は一致していない。

６：　前年度比増減率について、前年度がマイナスの場合は算出できないため、「—」としている。

７：　金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

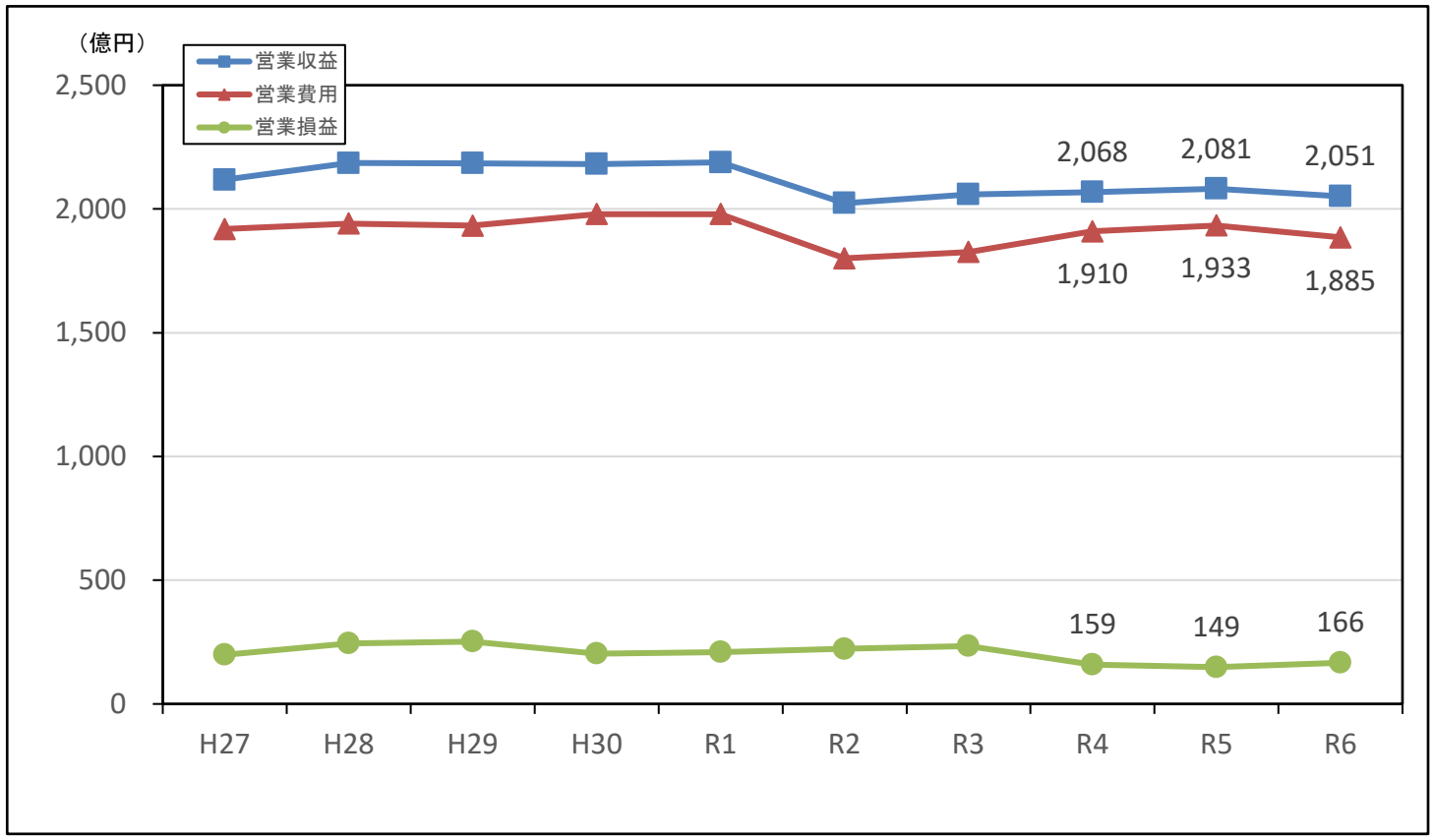
イ　事業別衛星放送事業（営業損益）の黒字社、赤字社



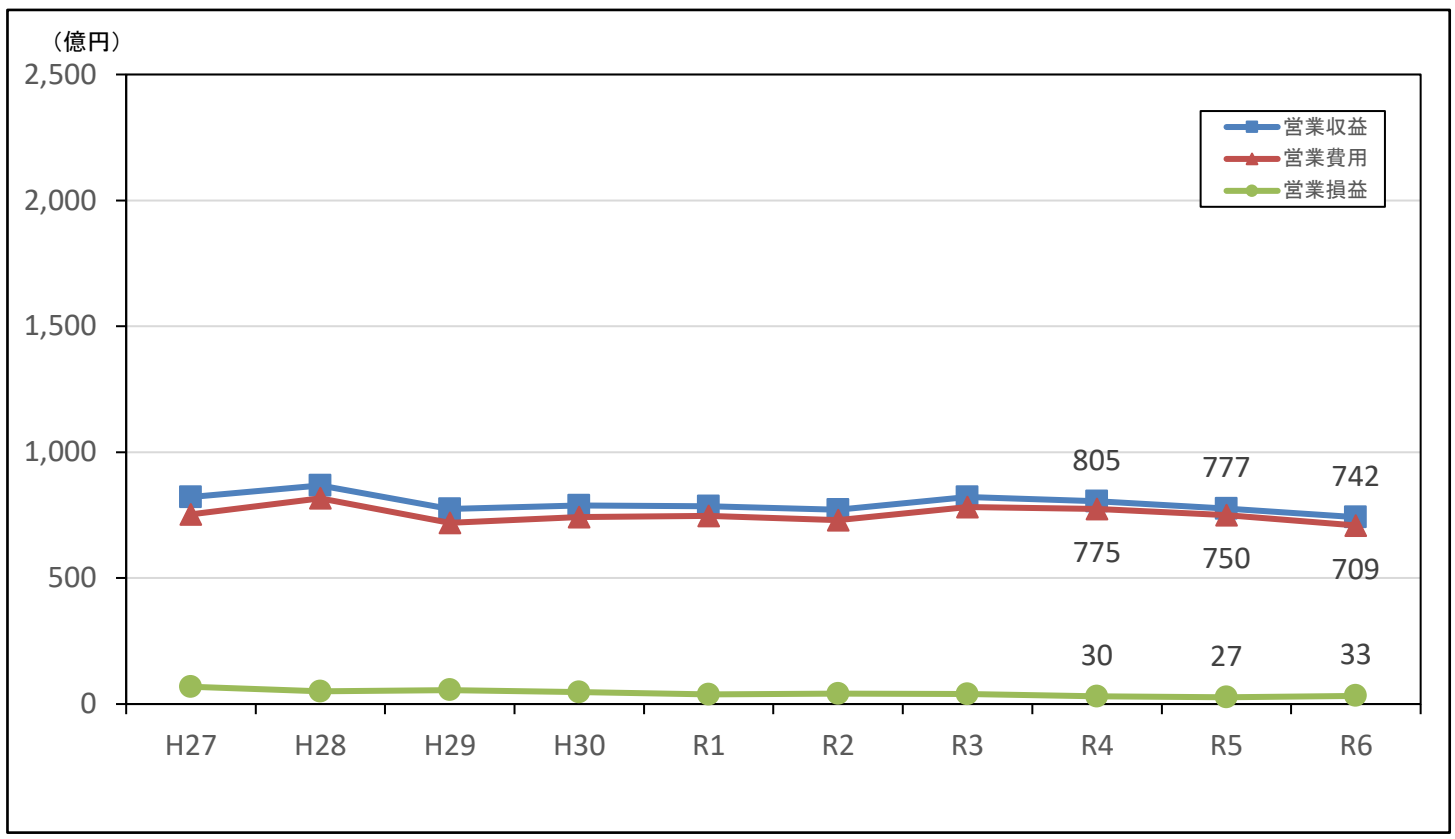
※　令和6年度延べ42社中、黒字33社、赤字9社（令和5年度延べ44社中、黒字36社、赤字8社）。

（2）　事業別衛星放送事業の収支状況の推移

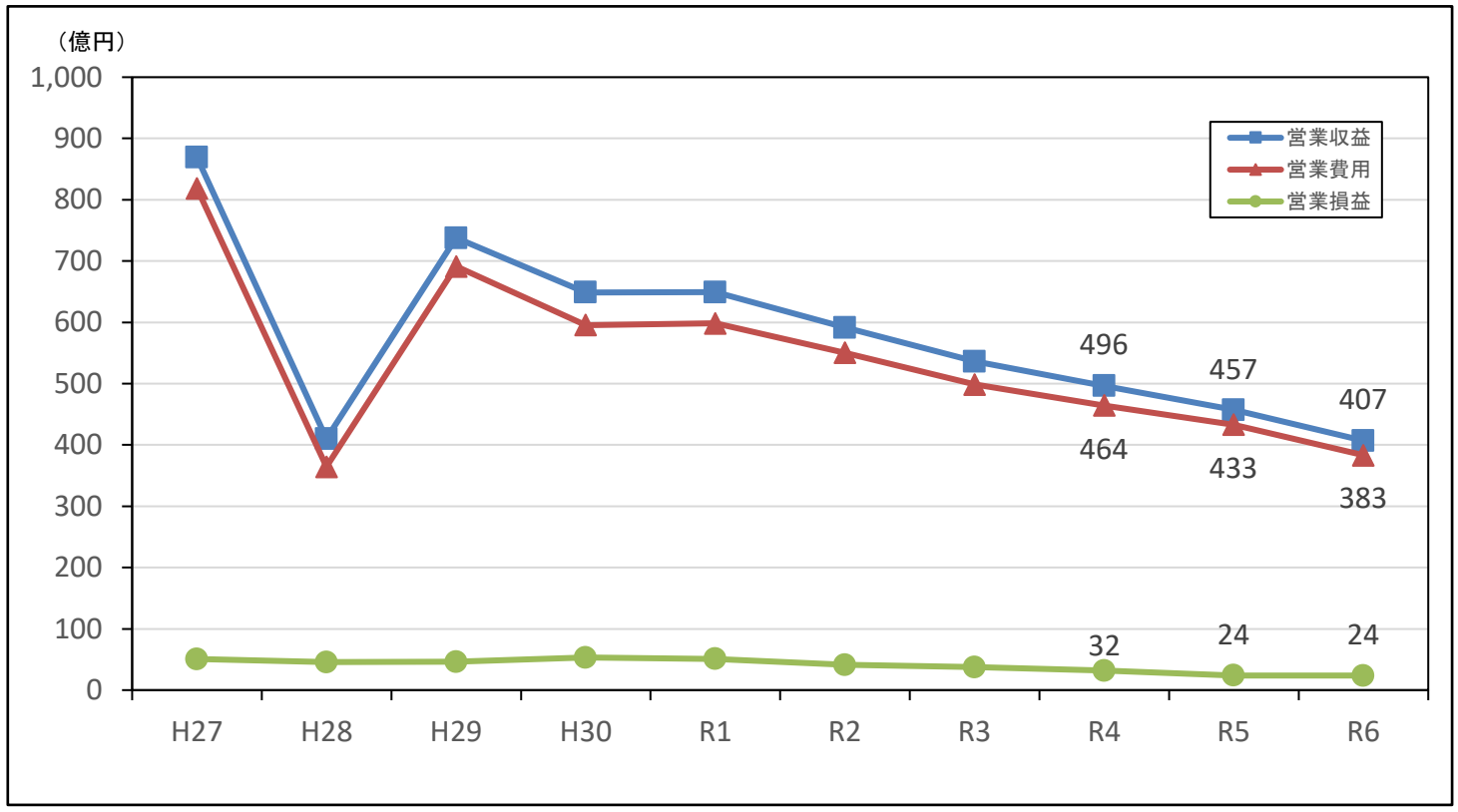
ア　BS放送における収入・費用・損益の経年比較



イ　東経110度CS放送における収入・費用・損益の経年比較



ウ　衛星一般放送における収入・費用・損益の経年比較



３　有線テレビジョン放送事業者の収支状況

（1）収支状況表

ア　総括表

（金額単位：百万円、前年度比増減率単位：%）

区分 / 事業の別	事業者数	営業収益〔前年度比増減率〕	営業費用〔前年度比増減率〕	営業損益〔前年度比増減率〕	経常損益〔前年度比増減率〕	当期損益〔前年度比増減率〕
全事業の総額	272 (273)	1,519,874 (−9.46%)	1,325,378 (−10.9%)	194,495 (+1.3%)	197,675 (+2.7%)	133,851 (+1.3%)
うちケーブルテレビ事業		474,027 (−1.2%)	434,886 (−1.5%)	39,141 (+2.6%)		

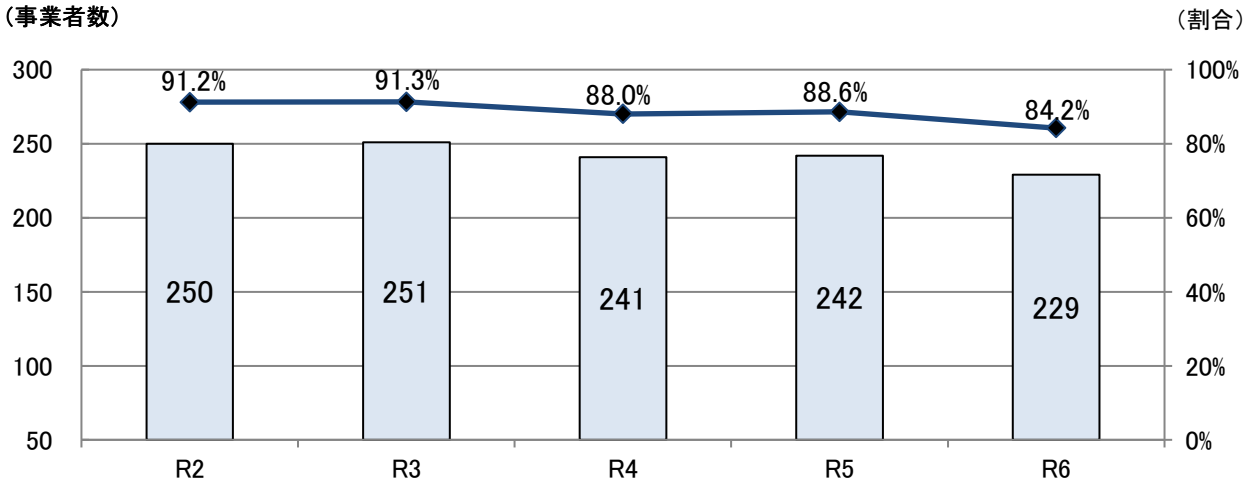
注1：　対象は、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者（営利法人に限る。）のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者272社。

2：　この資料は、令和6年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者（同時再放送のみを行う届出一般放送事業者を除く。）の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3：「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

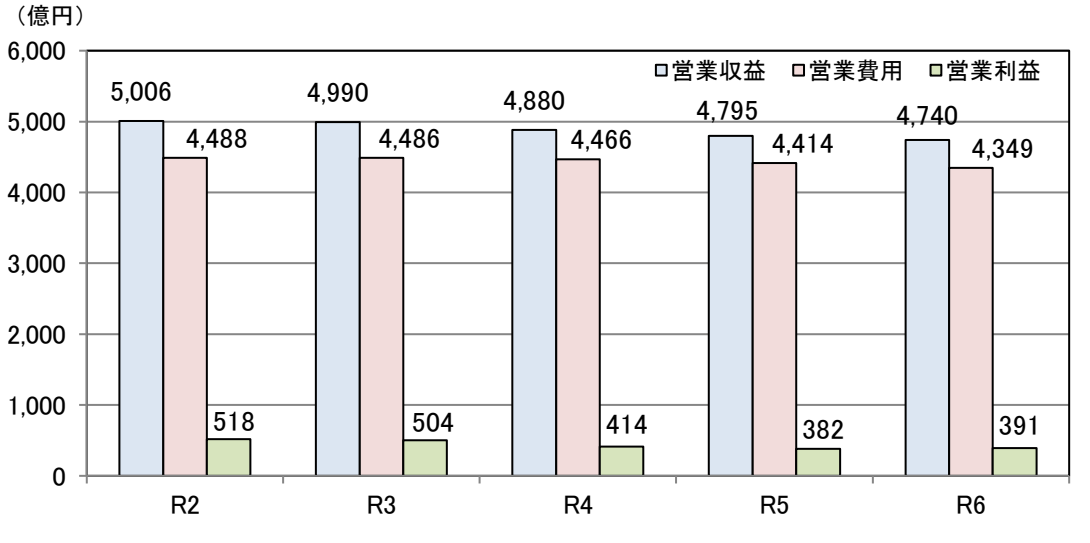
4：　事業者数の（　）内の数は前年度の社数。

イ　単年度黒字事業者数及び割合の推移



※　272社中229社（84.2%）が単年度黒字を計上。

（2）ケーブルテレビ事業の収支状況の推移



資料４

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

令和７年度 衛星ダイレクト通信に係る電波の利用状況調査の調査結果

（令和７年９月１１日）

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松下課長補佐、鈴木官）

電話：０３－５２５３－５８２９

報告内容について

総務省総合通信基盤局基幹・衛星移動通信課

（渡辺課長補佐、矢萩係長）

電話：０３－５２５３－５８１６

電波監理審議会（第1147回）報告資料

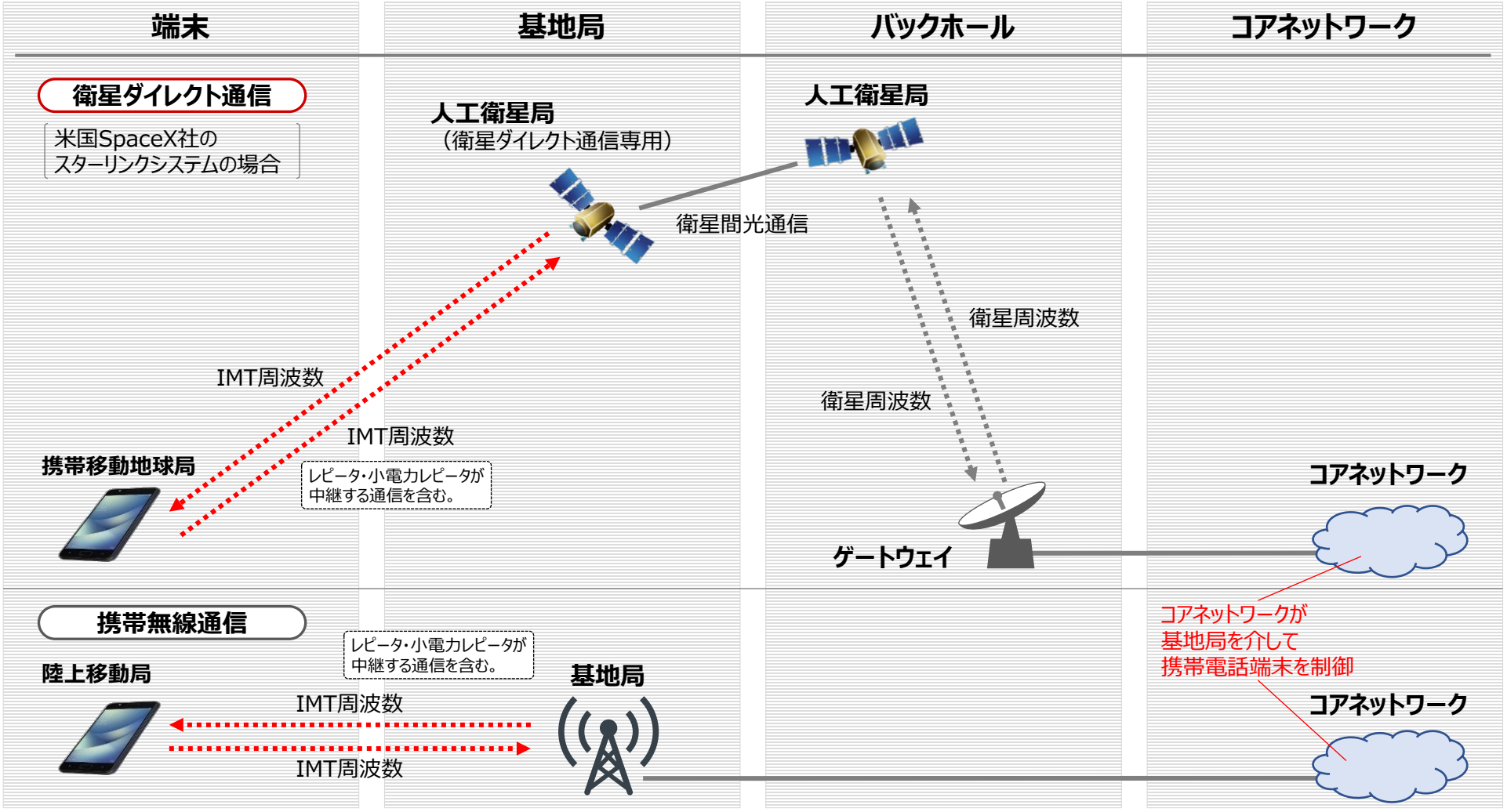
令和７年度　衛星ダイレクト通信に係る電波の利用状況調査の調査結果について

令和７年９月

総務省　総合通信基盤局
電波部　基幹・衛星移動通信課

衛星ダイレクト通信システムの概要

- 衛星ダイレクト通信システムは、**携帯電話端末が携帯電話に割り当てられた周波数（IMT周波数）を使用して人工衛星と直接通信**を行い、当該人工衛星を介して携帯電話網のコアネットワークに接続することで通信を実施。人工衛星に基地局機能が搭載されているため**既存の携帯電話端末で通信が可能**であり、追加の機器は不要。
- 総務省では、情報通信審議会の答申を踏まえ、**令和６年12月に電波法関係法令を改正して技術基準等を整備**。



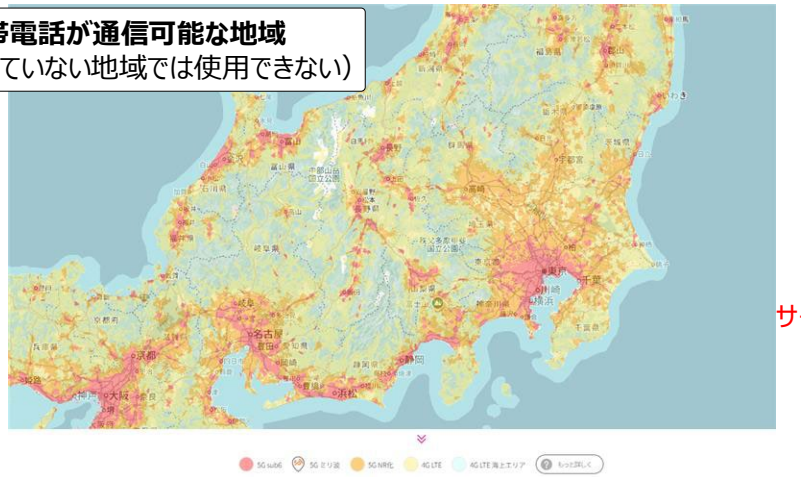
衛星ダイレクト通信システムの導入効果

- 離島・海上・山間部等の基地局が整備されていない地域でも携帯電話サービス（SMS、データ通信）の利用が可能となり、**携帯電話のサービスエリアが拡大**。
- 基地局未整備エリアでのSMSサービスや位置情報共有サービスの提供に加え、自然災害時等の非常時における通信手段を提供。

■ 地上の基地局が十分に整備されていない地域の効率的なカバー

携帯電話（地上の基地局のみ）のサービスエリア

携帯電話が通信可能な地域
（着色されていない地域では使用できない）



携帯電話の
サービスエリアの拡大

衛星ダイレクト通信のサービスエリア



※米国SpaceX社のスターリンクシステムの場合

出典：KDDI資料

出典：KDDI資料

■ 衛星ダイレクト通信を用いたサービス一例



出典：KDDI資料（令和7年8月28日時点）

■ 非常時における通信手段を提供



出典：KDDI資料

衛星ダイレクト通信システムの周波数利用のイメージ

- 衛星ダイレクト通信システムは、**携帯無線通信用として割り当てられている周波数の一部（5MHz幅※）を使用してサービスを提供**
- 衛星ダイレクト通信システムのサービスエリアは任意のセルで構成。このため、**基地局の整備状況やトラヒックの状況に応じ、携帯無線通信と組み合わせたサービスが可能**。

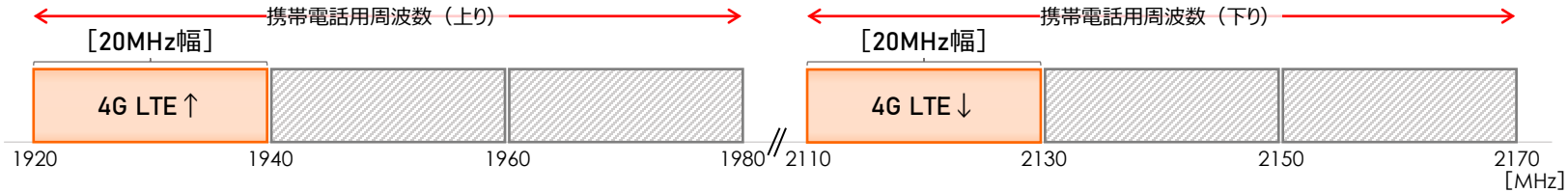
※米国SpaceX社のスターリンクシステムの場合

2GHz帯（1920-1980MHz, 2110-2170MHz）を使用して衛星ダイレクト通信を行う場合

■ 衛星ダイレクト通信システム導入前の周波数利用



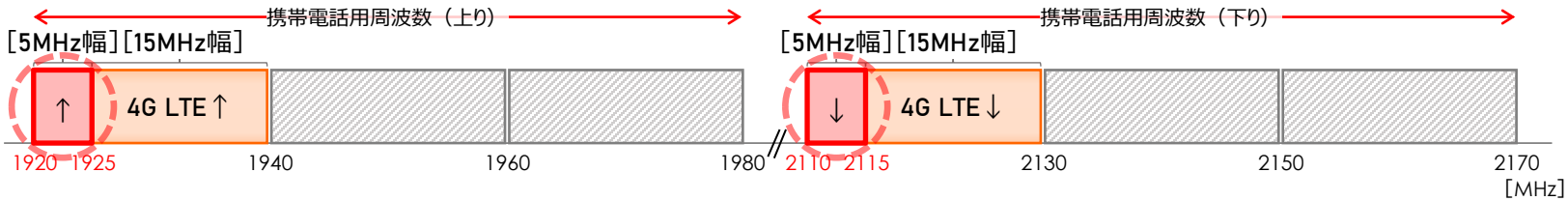
- **全国**：携帯無線通信で20MHz幅×２を使用



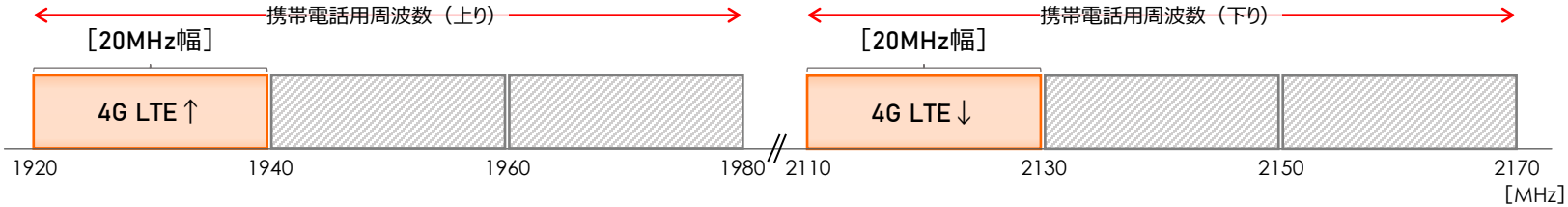
■ 衛星ダイレクト通信システム導入後の周波数利用



- **山間部等**：衛星ダイレクト通信で５MHz幅×２使用、携帯無線通信で15MHz幅×２を使用



- **都市部等**：携帯無線通信で20MHz幅×２を使用



衛星ダイレクト通信システムに係る利用状況調査について

- 衛星ダイレクト通信システム用無線局の利用状況調査については、密接な関係を有する**電気通信業務用基地局（携帯電話）の利用状況調査と連携して実施**（調査事項及び調査実施時期については、サービスの展開状況等を考慮）。

衛星ダイレクト通信システムの無線局を追加

電波の利用状況の調査 ［電波法第26条の２第1項］

電気通信業務用基地局
（携帯電話・全国BWA）
携帯移動地球局等
（衛星ダイレクト通信システム）
【毎年】
［法第26条の２第１項第１号］

電気通信業務用基地局以外の無線局
［法第26条の２第１項第２号］

公共業務用無線局
【毎年】
［省令第３条第１項第２号］

各種電波利用システム
①714MHz以下
②714MHz超
［省令第３条第１項第３号］

臨時の利用状況調査
（必要に応じ）
［省令第７条］

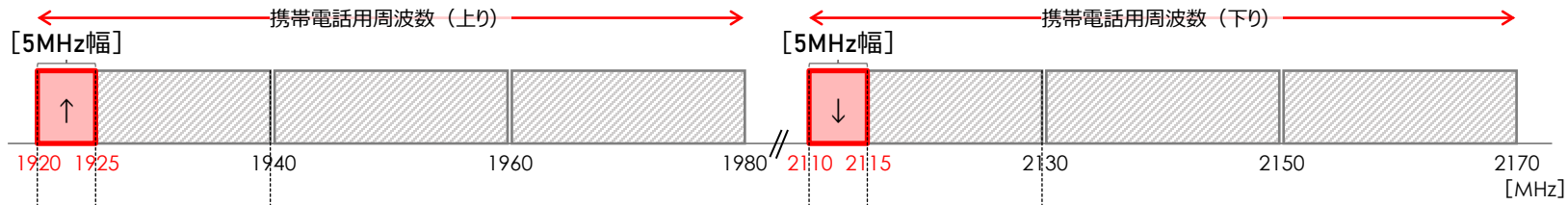
〈調査事項〉
電気通信業務用基地局
① 無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
② 無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉
電気通信業務用基地局以外の無線局
① 無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
② 無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③ 発射状況調査(補完調査)

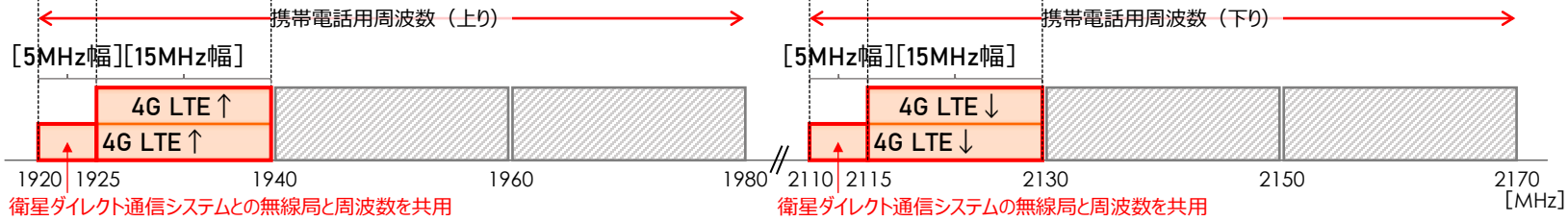
衛星ダイレクト通信システムの無線局の調査（①）及び衛星ダイレクト通信の導入に伴う**携帯電話の調査区分の変更（②）**



① 衛星ダイレクト通信の調査対象周波数（5MHz幅の利用状況を調査）



② 携帯無線通信の調査対象周波数（20MHz幅から5MHz幅＋15MHz幅に変更し、それぞれの利用状況を調査）



調査結果の概要（KDDI回答をとりまとめ）①

- KDDI株式会社及び沖縄セルラー株式会社は、令和７年４月10日より、衛星ダイレクト通信の一般消費者向けのサービス提供を開始。
- 本調査では、令和７年５月31日時点のKDDI株式会社及び沖縄セルラー株式会社の役務提供の実態を調査。

【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】

i　無線局の数

・衛星ダイレクト通信に対応可能な端末数は、**約900万局**（※令和7年8月1日時点）

人口カバー率の調査結果

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】												
人口カバー率※ *（衛星ダイレクト通信+地上の携帯電話）*	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
（参考） 地上の携帯電話（2GHz帯）の人口カバー率	92.47%	90.59%	98.58%	91.98%	93.04%	96.78%	97.82%	88.64%	91.09%	92.00%	98.86%	95.66%

※ 人口カバー率とは、評価を実施する区域（以下「評価区域」という。）におけるメッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号（統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード）第１項第２号に規定する2分の1地域メッシュをいう。）内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。人口カバー率が「100.00%」であったとしても、周りに木や山、建物などの遮蔽物がある場合など、通信できないケースはあり得る。

面積カバー率の調査結果

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】												
面積カバー率※1 *（衛星ダイレクト通信+地上の携帯電話）*	100.00%※2	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%※2	100.00%	100.00%	100.00%※2	100.00%※2
（参考） 地上の携帯電話（2GHz帯）の面積カバー率	11.21%	22.85%	51.33%	24.59%	24.31%	34.17%	32.90%	21.14%	20.47%	29.13%	56.72%	25.16%

※1 面積カバー率とは、評価区域におけるメッシュの数に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）の数の割合をいう。面積カバー率が「100.00%」であったとしても、周りに木や山、建物などの遮蔽物がある場合など、通信できないケースはあり得る。
※2 一部離島等は除外して集計。

調査結果の概要（KDDI回答をとりまとめ）②

ii　無線局の行う無線通信の通信量

【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】

iii　無線局の目的及び用途

・提供している電気通信役務の種別は、SMS（ショートメッセージサービス）及びRCS（リッチコンテンツサービス）※

※RCS：写真や動画の送受信、既読表示、グループチャット等の機能が利用可能なメッセージングサービス。

・令和７年8月28日からデータ通信の提供を開始

iv　無線設備の使用技術

【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】

v　接続・卸役務提供の状況

【電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表】

資料５

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

令和７年度携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果
（令和７年９月１１日）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松下課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
報告内容について
総務省総合通信基盤局移動通信課
（武田課長補佐、川畑係長）
電話：０３－５２５３－５８９３

電波監理審議会（第1147回）報告資料

令和7年度 携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果について（概要版）

令和7年9月

総務省　総合通信基盤局
電波部　移動通信課

電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の２)。
電波監理審議会は、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**(根拠規定：電波法第26条の３)。
この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正**、**電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。

電波の利用状況の調査［電波法第26条の2第1項］

電気通信業務用基地局
（携帯電話・全国BWA）
携帯移動地球局等
（衛星ダイレクト通信システム）
（毎年）
［法第26条の2第1項第1号］

電気通信業務用基地局以外の無線局
［法第26条の2第1項第2号］

公共業務用無線局
（毎年）
［省令第3条第1項第2号］

各種電波利用システム
①714MHz以下(令和6年度)
②714MHz超　(令和7年度)
［省令第3条第1項第3号］

臨時の利用状況調査
（必要に応じ）
［省令第7条］

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③発射状況調査(補完調査)

・・・総務大臣
・・・電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
［法第26条の2第2項］

有効利用評価方針の公表
［法第26条の3第2項］

評価(案)の検討
事業者ヒアリング［法第26条の3第5項］

評価(案)に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
［法第26条の3第4項］

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

有効利用評価方針の概要

電波監理審議議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和４年９月に「有効利用評価方針」を策定＊。

＊　令和５年７月改定、令和６年５月改定、令和７年５月改定

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	ⅰ 基地局の数　ⅳ 通信量 ⅱ 人口カバー率　ⅴ 技術導入状況 ⅲ 面積カバー率　ⅵ 総合的な評価　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率） ⅱ 技術導入状況 ⅲ 総合的な評価　等
	評価方法	基準値比、計画比、平均比　等	開設計画比　等
進捗評価	評価事項	ⅰ カバレッジ （基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 通信量 ⅲ 技術導入状況　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※　複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 ７社※に周波数を割り当て。
- 令和６年12月には、ソフトバンク株式会社に対して、4.9GHz帯の割当てを実施。

【移動通信システム用周波数の割当状況（令和７年９月時点）】

	700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計
docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	840MHz
au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz		400MHz	830MHz
UQ Communications								50MHz						50MHz
SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	820MHz
Wireless City Planning								30MHz						30MHz
Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは東名阪以外)						100MHz		400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	500MHz	200MHz	1600MHz	**3,156MHz**

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数　**認定期間中の周波数**

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

基地局数の調査結果

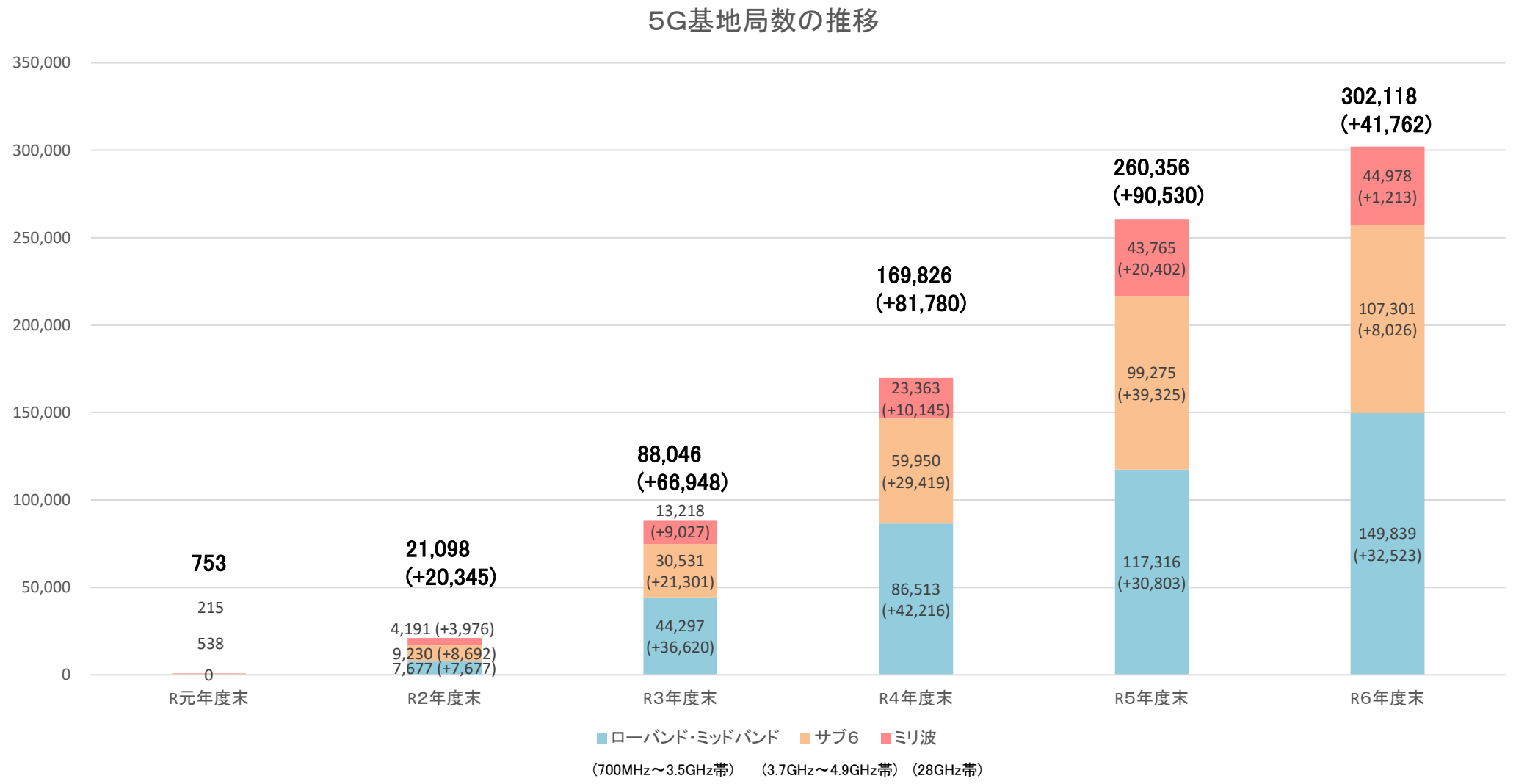
● 周波数帯ごとの基地局数※の調査結果は、下表のとおり（令和７年３月末時点）。

		基地局数																陸上移動局数
		700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 TDD	4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 TDD	4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計	
docomo	5G	8,295 (+1,183)	—	—	—	—	310 (+173)	—	—	2,100 (+315)	1,340 (+895)	16,518 (+1,729)	—	17,025 (+1,718)	—	6,944 (+225)	52,532 (+6,238)	91,906,591
	4G	14,868 (-960)	75,242 (+805)	—	32,423 (+759)	21,917 (+415) 東名阪のみ	75,521 (+464)	—	—	9,684 (+76)	29,624 (-826)	—	—	—	—	—	259,279 (+733)	
	3G	—	73,894 (+494)	—	—		53,208 (-462)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127,102 (+32)	
au	5G	17,470 (+2,372)	—	—	—	15,232 (+6,112)	—	324 (+238)	—	—	20,115 (+4,565)	33,863 (+1,333)	7,733 (+623)	—	—	15,300 (+302)	110,037 (+15,545)	72,108,630
	4G	21,632 (-441)	85,327 (+1,386)	—	11,407 (-577)	24,031 (+4,301)	47,549 (-2,954)	—	—	—	8,044 (-1,883)	—	—	—	—	—	197,990 (-168)	
UQ Communications	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	42,240,410
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	
SoftBank	5G	20,752 (+3,544)	—	—	—	21,972 (+4,494)	10 (+7)	—	—	32,669 (+2,445)	9,250 (+6,180)	12,541 (+1,979)	—	—	0 (-)	7,247 (+431)	104,441 (+19,080)	59,217,891
	4G	4,307 (-851)	—	63,994 (+678)	11,126 (+166)	26,144 (+3,658)	49,276 (+1,294)	—	—	1 (-44)	28,638 (-1,402)	—	—	—	—	—	183,486 (+3,499)	
	3G	—	—	0 (-38,445)	—	—	0 (-71,903)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 (-110,348)	
Wireless City Planning	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	52,350,059
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	
Rakuten Mobile	5G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,621 (+644)	—	—	—	15,487 (+255)	35,108 (+899)	8,873,605
	4G	27 (+27)	—	—	—	67,132 (+1,369)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,159 (+1,396)	
合計		87,351 (+4,874)	234,463 (+2,685)	63,994 (-37,767)	54,956 (+348)	176,428 (+20,349)	225,874 (-73,381)	324 (+238)	116,118 (+2,654)	44,454 (+2,792)	97,011 (+7,529)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	1,253,252 (-60,666)	326,697,186
	5G	46,517 (+7,099)	—	—	—	37,204 (+10,606)	320 (+180)	324 (+238)	—	34,769 (+2,760)	30,705 (+11,640)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	302,118 (+41,762)	
	4G	40,834 (-2,225)	160,569 (+2,191)	63,994 (+678)	54,956 (+348)	139,224 (+9,743)	172,346 (-1,196)	—	—	9,685 (+32)	66,306 (-4,111)	—	—	—	—	—	707,914 (+5,460)	
	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	—	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	
	3G	—	73,894 (+494)	0 (-38,445)	—	—	53,208 (-72,365)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127,102 (-110,316)	

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。かっこ書きは昨年度実績値との比較。

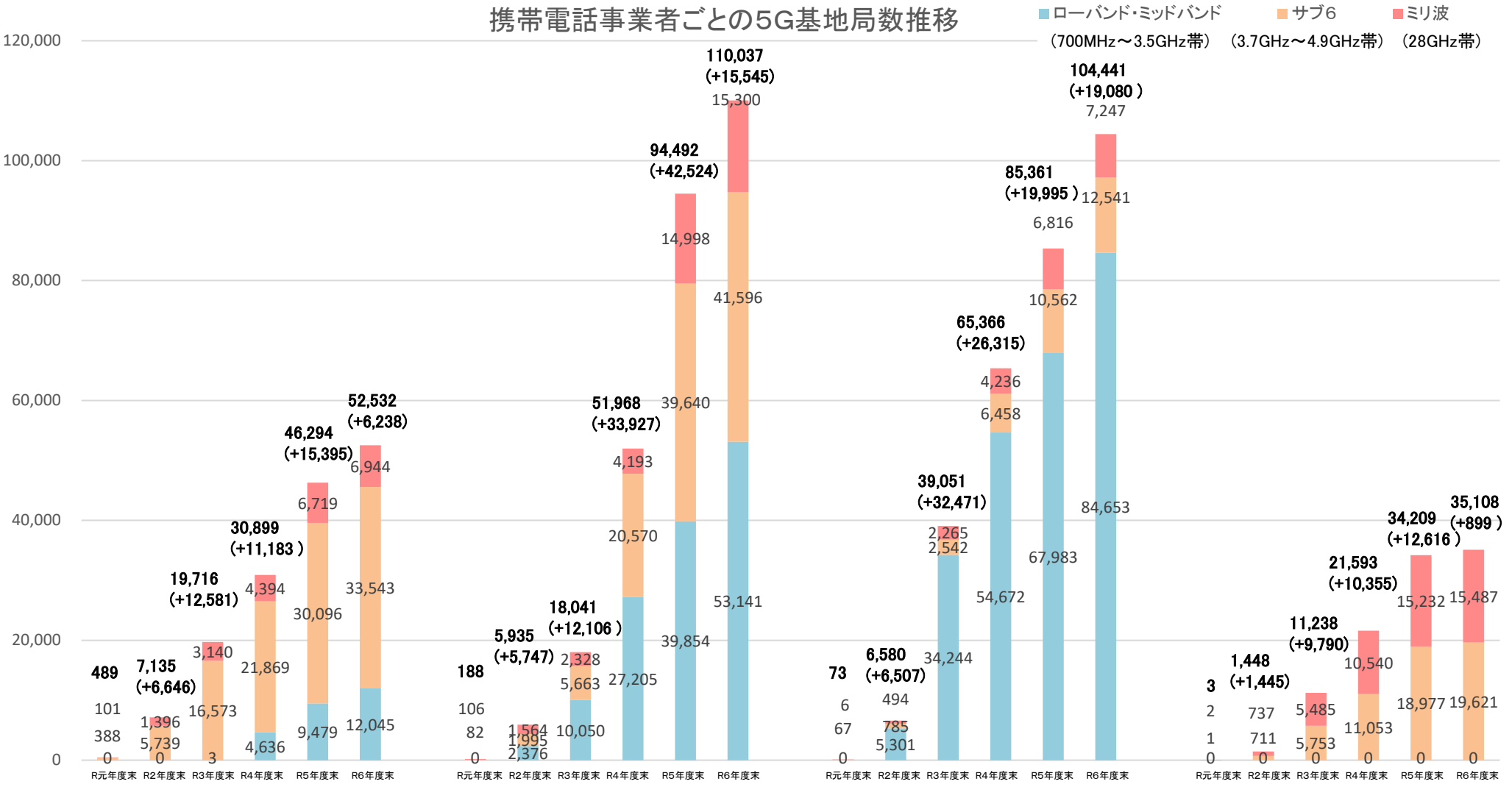
5G基地局数の調査結果

- 携帯電話事業者の５Ｇ基地局数の推移は下図のとおり。



携帯電話事業者ごとの5G基地局数の調査結果

● 携帯電話事業者ごとの５Ｇ基地局数の推移は下図のとおり。



docomo　au　SoftBank　Rakuten Mobile

人口カバー率の調査結果

- 人口カバー率について、サブ６帯(3.7GHz帯/4.0GHz帯/4.5GHz帯)の伸びが大きい。

【人口カバー率の調査結果（令和７年３月末時点）】

（○）：昨年度実績値との比較

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯（1805～1845）	1.7GHz帯（1845～1880）	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	4.9GHz帯	28GHz帯
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD
docomo	4G＋5G 89.10% （-0.51%）	4G 99.74% （-0.03%） 3G 99.78% （+0.01%）	—	4G 91.94% （+0.28%）	—	4G 95.62% （+0.03%） 東名阪のみ	4G＋5G 98.37% （-0.07%） 3G 86.66% （-0.28%）	—	—	4G＋5G 66.96% （+0.79%）	4G＋5G 78.84% （-0.71%）	5G 27.76% （+3.87%）	—	5G 48.46% （+3.77%）	—	5G 0.00% （±0%）
au	4G＋5G 98.77% （±0%）	4G 99.95% （±0%）	—	4G 77.71% （+0.07%）	4G＋5G 88.84% （+3.15%）	—	4G 95.66% （+0.03%）	5G 0.80% （+0.52%）	—	—	4G＋5G 82.44% （+0.42%）	5G 54.73% （+2.22%）	5G 2.77% （+1.03%）	—	—	5G 0.69% （+0.07%）
UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 97.84% （±0%）	—	—	—	—	—	—	—
SoftBank	4G＋5G 96.72% （+0.69%）	—	4G 99.94% （+0.03%）	4G 95.42% （+1.32%）	—	4G＋5G 94.17% （+1.41%）	4G＋5G 97.04% （+0.60%）	—	—	4G＋5G 83.07% （+1.36%）	4G＋5G 78.39% （+6.23%）	5G 49.59% （+6.32%）	—	—	5G 0.00% （-）	5G 0.03% （±0%）
Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 86.93% （-0.64%）	—	—	—	—	—	—	—
Rakuten Mobile	4G 4.33% （+4.33%）	—	—	—	4G 98.77% （-0.08%）	4G＋5G 66.36% （+35.81%） 東名阪以外	—	—	—	—	—	5G 61.08% （+10.49%）	—	—	—	5G 0.00% （±0%）

SA方式の5G基地局数の調査結果

- SA（Stand Alone）方式の通信が可能な５Ｇ基地局数は、昨年度と比較して増加(+5.1万局)。
- ５Ｇ（NSA方式＋SA方式）の基地局数（30.7万局）のうち、SA方式の通信が可能な基地局は、15.6万局。

【SA（Stand Alone）方式の５Ｇ基地局数※ （令和７年３月時点）】 （○）：昨年度実績値との比較 ［△］：５G基地局数（NSA方式＋SA方式）

	700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯（1805～1845） FDD	1.7GHz帯（1845～1880） FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 TDD	4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 TDD	4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計
docomo	116 (+116) [8,295]	—	—	—	—	— 東名阪のみ	4 (+4) [310]	—	—	0 (±0) [2,100]	0 (±0) [1,340]	4,891 (+1,348) [16,518]	—	5,515 (+1,962) [17,025]	—	3,722 (+577) [6,944]	14,248 (+4,007) [52,532]
au	4,482 (+2,604) [17,470]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	—	—	324 (+324) [324]	—	—	6,110 (+3,301) [20,115]	14,286 (+8,657) [33,863]	3,052 (+2,638) [7,733]	—	—	9,592 (+7,799) [15,300]	40,627 (+26,823) [110,037]
UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]
SoftBank	20,752 (+3,544) [20,752]	—	—	—	—	21,972 (+4,494) [21,972]	10 (+7) [10]	—	—	32,669 (+2,445) [32,669]	9,250 (+6,180) [9,250]	12,541 (+1,979) [12,541]	—	—	0 (-) [0]	2,677 (+651) [7,247]	99,871 (+19,300) [104,441]
Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]
Rakuten Mobile	—	—	—	—	—	— 東名阪以外	—	—	—	—	—	0 (±0) [19,621]	—	—	—	0 (±0) [15,487]	0 (±0) [35,108]
合計	25,350 (+6,264) [46,517]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	21,972 (+4,494) [21,972]	14 (+11) [320]	324 (+324) [324]	975 (+557) [5,145]	32,669 (+2,445) [34,769]	15,360 (+9,481) [30,705]	31,718 (+11,984) [82,543]	3,052 (+2,638) [7,733]	5,515 (+1,962) [17,025]	0 (-) [0]	15,991 (+9,027) [44,978]	155,721 (+50,687) [307,263]

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。

インフラシェアリングの取組に関する調査結果

- ５Ｇ基地局数(30.2万局)のうち、インフラシェアリングを行っている５Ｇ基地局数は16.5万局。

○インフラシェアリングを行っている５Ｇ基地局数（及び昨年度からの増加数）※

		ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP	合計
			自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外				
インフラシェアリングを行っている周波数帯		700MHz 2GHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	2.5GHz	
工作物に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	2,156局 （+1,658局）	22,898局 （+6,471局）	51,214局 （+14,030局）	30,649局 （+5,030局）	49,621局 （+14,132局）	36局 （+18局）	2,587局 （+1,254局）	0局 （±0局）	159,161局 （+42,593局）
	屋内	0局 （±0局）	4局 （±0局）	408局 （+123局）	94局 （+5局）	872局 （+344局）	0局 （±0局）	2局 （+0局）	6局 （+6局）	1,386局 （+478局）
電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	340局 （+226局）	24,339局 （+8,542局）	50,997局 （+13,513局）	16,438局 （+1,148局）	49,618局 （+14,132局）	18局 （+14局）	1,601局 （+1,139局）	0局 （±0局）	143,351局 （+38,714局）
	屋内	397局 （+229局）	1,277局 （+565局）	425局 （+144局）	66局 （+35局）	872局 （+344局）	8局 （+7局）	33局 （+32局）	6局 （+6局）	3,084局 （+1,362局）
工作物又は電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数	屋外	2,156局	24,980局	51,416局	30,649局	49,621局	54局	2,786局	0局	161,662局
	屋内	397局	1,277局	427局	94局	872局	8局	35局	6局	3,116局
	合計	2,553局	26,257局	51,843局	30,743局	50,493局	62局	2,821局	6局	164,778局

※ 次の工作物又は電気通信設備を、他の一以上の事業者（携帯電話事業者、全国BWA事業者及びシェアリング事業者に限る。以下同じ。）と協議等に基づき共用している場合に計上

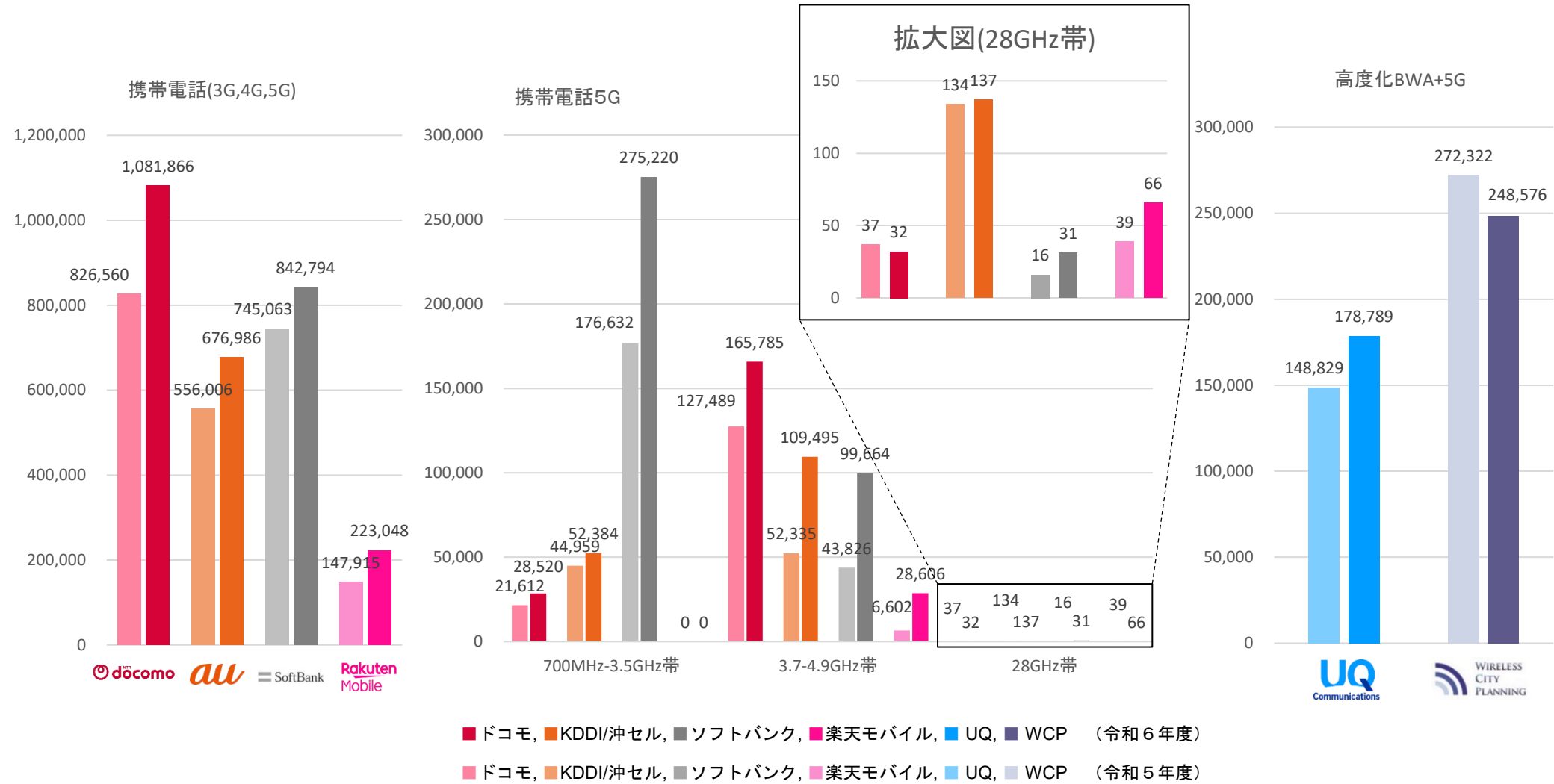
①土地、建物、鉄塔等の工作物

②空中線、基地局装置、基地局のエントランス回線等の電気通信設備

データトラヒックの調査結果

- 移動通信システムのトラヒックは、昨年度と比較して増加傾向。
- ５Ｇのトラヒックは、引き続き増加。特にサブ６帯（3.7GHz～4.5GHz帯）の増加が顕著。
- 一方、ミリ波（28GHz帯）のトラヒックは、伸びが小さく、低い水準に留まっている。

【１か月間※の全契約の総トラヒック(単位：TB)】 ※令和７年３月１日～31日



3Gサービス終了に伴う周波数移行計画

- 有効利用評価方針に基づき、３Ｇサービスに用いた周波数の移行計画の進捗状況を調査。
- 移行計画の提出があった事業者とも移行計画を上回る進捗。

（３Ｇサービス終了時期：KDDI株式会社：令和４年３月、ソフトバンク株式会社：令和６年７月）

○３Ｇサービス終了に伴う周波数移行計画及び実績値の概要

800MHz（KDDI）

【移行計画の概要】

移行する周波数	870MHz～875MHz
移行先通信規格	4G
移行計画の目標	令和10年度までに 人口カバー率80%以上
基地局数 （R10年度末）	27,520局
人口カバー率 （R10年度末）	81.00%
面積カバー率 （R10年度末）	24.00%

【令和６年度の進捗状況】

	R6年度末実績 （○）：令和6年度末計画値との比較
基地局数	29,174局(+11,274)
人口カバー率	38.91%(+18.91%)
面積カバー率	12.37%(+7.37%)

900MHz（ソフトバンク）

【移行計画の概要】

移行する周波数	945MHz～950MHz
移行先通信規格	4G
移行計画の目標	令和10年度までに 人口カバー率96%以上
基地局数 （R10年度末）	35,100局
人口カバー率 （R10年度末）	96.88%
面積カバー率 （R10年度末）	56.88%

【令和６年度の進捗状況】

	R6年度末実績 （○）：令和6年度末計画値との比較
基地局数	26,833局(+14,833)
人口カバー率	97.94%(+34.33%)
面積カバー率	54.95%(+25.75%)

2GHz（ソフトバンク）

【移行計画の概要】

移行する周波数	2165MHz～2170MHz
移行先通信規格	4G
移行計画の目標	令和10年度までに 人口カバー率95%以上
基地局数 （R10年度末）	38,000局
人口カバー率 （R10年度末）	95.03%
面積カバー率 （R10年度末）	27.69%

【令和６年度の進捗状況】

	R6年度末実績 （○）：令和6年度末計画値との比較
基地局数	44,274局(+10,274)
人口カバー率	96.99%(+7.87%)
面積カバー率	30.94%(+5.90%)

電波監理審議会（第1147回）報告資料

令和７年度 携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果について

令和７年９月

総務省　総合通信基盤局
電波部　移動通信課

目次

1. 電波の利用状況調査について
電波の利用状況調査・有効利用評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4
有効利用評価方針の概要・・ P.5

2. 各周波数帯の調査結果
移動通信システム用周波数の割当状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7
基地局数の調査結果・・ P.8
人口カバー率の調査結果・・ P.9
SA方式の5G基地局数の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.10
データトラヒックの調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.11

(1)開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯又は開設計画の認定に係らない周波数帯
700MHz帯（773～803）調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.14
800MHz帯　調査結果・・・ P.22
900MHz帯　調査結果・・・ P.36
1.5GHz帯　調査結果・・・ P.50
1.7GHz帯（1845～1880）調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.57
2GHz帯　調査結果 ・・ P.64
3.5GHz帯　調査結果・・・ P.80
3.7GHz帯　調査結果・・・ P.88
4.0GHz帯　調査結果・・・ P.96
4.5GHz帯　調査結果・・・ P.103
28GHz帯　調査結果・・・ P.110
2.5GHz帯（BWA） 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.118

(2)開設計画の認定の有効期間中の周波数帯
700MHz帯（770～773）調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.127
1.7GHz帯（1805～1845）調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.130
1.7GHz帯（1860～1880：東名阪以外）調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.134
2.3GHz帯　調査結果・・・ P.138
3.4GHz帯　調査結果・・・ P.141
4.9GHz帯　調査結果・・・ P.145

3. 複数の周波数帯を横断した調査結果
インフラシェアリングの取組に関する調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.148
安全・信頼性の確保の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.149
データトラヒック（全国）の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.150
携帯電話の周波数帯別のトラヒック状況の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.152
電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供の調査結果・ P.153
携帯電話の上空利用及びIoTへの取組の調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.154

（参考） 電気通信業務用基地局の評価基準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.155

１　電波の利用状況調査について

電波の利用状況調査・有効利用評価の概要

電波の利用状況調査は、電波法に基づき、**総務大臣が調査区分ごとに調査を行い、その結果を電波監理審議会に報告するとともに、結果の概要を公表**するもの(根拠規定：電波法第26条の２)。
電波監理審議会は、当該結果に基づき、**電波の有効利用の程度の評価を行う**(根拠規定：電波法第26条の３)。
この**評価結果を踏まえ、総務大臣は周波数割当計画の作成・改正**、**電波の有効利用に資する政策への反映**を実施。

電波の利用状況の調査［電波法第26条の2第1項］

電気通信業務用基地局
（携帯電話・全国BWA）
携帯移動地球局等
（衛星ダイレクト通信システム）
（毎年）
［法第26条の2第1項第1号］

電気通信業務用基地局以外の無線局
［法第26条の2第1項第2号］

公共業務用無線局
（毎年）
［省令第3条第1項第2号］

各種電波利用システム
①714MHz以下(令和6年度)
②714MHz超　(令和7年度)
［省令第3条第1項第3号］

臨時の利用状況調査
（必要に応じ）
［省令第7条］

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸役務提供の状況

〈調査事項〉
①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
③発射状況調査(補完調査)

・・・総務大臣
・・・電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
［法第26条の2第2項］

有効利用評価方針の公表
［法第26条の3第2項］

評価(案)の検討
事業者ヒアリング［法第26条の3第5項］

評価(案)に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
［法第26条の3第4項］

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

有効利用評価方針の概要

電波監理審議議会では、有効利用評価を適切に実施するため、令和４年９月に「有効利用評価方針」を策定＊。

＊　令和５年７月改定、令和６年５月改定、令和７年５月改定

(1)電気通信業務用基地局に係る評価

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

周波数帯		認定が満了した周波数帯等	認定の有効期間中の周波数帯
実績評価	評価事項	ⅰ 基地局の数　ⅳ 通信量 ⅱ 人口カバー率　ⅴ 技術導入状況 ⅲ 面積カバー率　ⅵ 総合的な評価　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率） ⅱ 技術導入状況 ⅲ 総合的な評価　等
	評価方法	基準値比、計画比、平均比　等	開設計画比　等
進捗評価	評価事項	ⅰ カバレッジ （基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 通信量 ⅲ 技術導入状況　等	ⅰ カバレッジ（基地局の数、人口カバー率、面積カバー率） ⅱ 技術導入状況 等
	評価方法	前年度比	前年度比

※　複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

(2)電気通信業務用基地局以外の無線局に係る評価

評価する無線局	公共業務用無線局	各種無線システム
評価方法	需要が顕在化している周波数約1,200MHz幅を踏まえた、電波の利用の停止、周波数移行・共用の対応の状況やデジタル化に向けた対応の状況等を定性的に評価	無線局の数の増減、通信頻度、周波数の移行やデジタル化の状況等を定性的に評価

※重点調査対象システムは実測による発射状況等を踏まえて評価

(3)その他

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

２　各周波数帯の調査結果

移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 ７社※に周波数の割当てを実施。
- 令和６年12月には、ソフトバンクに対して、4.9GHz帯の割当てを実施。

【移動通信システム用周波数の割当て状況（令和７年９月時点）】

	700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計
docomo	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	840MHz
au	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz		400MHz	830MHz
UQ Communications								50MHz						50MHz
SoftBank	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	100MHz	400MHz	820MHz
Wireless City Planning								30MHz						30MHz
Rakuten Mobile	6MHz				80MHz (40MHzは東名阪以外)						100MHz		400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	500MHz	200MHz	1600MHz	**3,156MHz**

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数　　認定期間中の周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

基地局数の調査結果

● 周波数帯ごとの基地局数※の調査結果は、下表のとおり（令和７年３月末時点）。

		基地局数																陸上移動局数
		700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯 FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 TDD	4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 TDD	4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計	
docomo	5G	8,295 (+1,183)	—	—	—	—	310 (+173)	—	—	2,100 (+315)	1,340 (+895)	16,518 (+1,729)	—	17,025 (+1,718)	—	6,944 (+225)	52,532 (+6,238)	91,906,591
	4G	14,868 (-960)	75,242 (+805)	—	32,423 (+759)	21,917 (+415) 東名阪のみ	75,521 (+464)	—	—	9,684 (+76)	29,624 (-826)	—	—	—	—	—	259,279 (+733)	
	3G	—	73,894 (+494)	—	—		53,208 (-462)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127,102 (+32)	
au	5G	17,470 (+2,372)	—	—	—	15,232 (+6,112)	—	324 (+238)	—	—	20,115 (+4,565)	33,863 (+1,333)	7,733 (+623)	—	—	15,300 (+302)	110,037 (+15,545)	72,108,630
	4G	21,632 (-441)	85,327 (+1,386)	—	11,407 (-577)	24,031 (+4,301)	47,549 (-2,954)	—	—	—	8,044 (-1,883)	—	—	—	—	—	197,990 (-168)	
UQ Communications	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	—	—	—	—	—	—	—	5,139 (+2,426)	42,240,410
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	—	—	—	—	—	—	—	44,391 (0)	
SoftBank	5G	20,752 (+3,544)	—	—	—	21,972 (+4,494)	10 (+7)	—	—	32,669 (+2,445)	9,250 (+6,180)	12,541 (+1,979)	—	—	0 (-)	7,247 (+431)	104,441 (+19,080)	59,217,891
	4G	4,307 (-851)	—	63,994 (+678)	11,126 (+166)	26,144 (+3,658)	49,276 (+1,294)	—	—	1 (-44)	28,638 (-1,402)	—	—	—	—	—	183,486 (+3,499)	
	3G	—	—	0 (-38,445)	—	—	0 (-71,903)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0 (-110,348)	
Wireless City Planning	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2)	52,350,059
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	—	—	—	—	—	—	—	66,582 (+226)	
Rakuten Mobile	5G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,621 (+644)	—	—	—	15,487 (+255)	35,108 (+899)	8,873,605
	4G	27 (+27)	—	—	—	67,132 (+1,369)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,159 (+1,396)	
合計		87,351 (+4,874)	234,463 (+2,685)	63,994 (-37,767)	54,956 (+348)	176,428 (+20,349)	225,874 (-73,381)	324 (+238)	116,118 (+2,654)	44,454 (+2,792)	97,011 (+7,529)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	1,253,252 (-60,440)	326,697,186
	5G	46,517 (+7,099)	—	—	—	37,204 (+10,606)	320 (+180)	324 (+238)	—	34,769 (+2,760)	30,705 (+11,640)	82,543 (+5,685)	7,733 (+623)	17,025 (+1,718)	0 (-)	44,978 (+1,213)	302,118 (+41,762)	
	4G	40,834 (-2,225)	160,569 (+2,191)	63,994 (+678)	54,956 (+348)	139,224 (+9,743)	172,346 (-1,196)	—	—	9,685 (+32)	66,306 (-4,111)	—	—	—	—	—	707,914 (+5,460)	
	5G (BWA)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	—	—	—	—	—	—	—	5,145 (+2,428)	
	高度化 BWA	—	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	—	—	—	—	—	—	—	110,973 (+226)	
	3G	—	73,894 (+494)	0 (-38,445)	—	—	53,208 (-72,365)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127,102 (-110,316)	

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。かっこ書きは昨年度実績値との比較。

人口カバー率の調査結果

- 人口カバー率について、サブ６帯(3.7GHz帯/4.0GHz帯/4.5GHz帯)の伸びが大きい。

【人口カバー率の調査結果（令和７年３月末時点）】

（○）：昨年度実績値との比較

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯（1805～1845）	1.7GHz帯（1845～1880）	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7GHz帯	4.0GHz帯	4.5GHz帯	4.9GHz帯	28GHz帯
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD
docomo	4G＋5G 89.10% （-0.51%）	4G 99.74% （-0.03%） 3G 99.78% （+0.01%）	—	4G 91.94% （+0.28%）	—	4G 95.62% （+0.03%） 東名阪のみ	4G＋5G 98.37% （-0.07%） 3G 86.66% （-0.28%）	—	—	4G＋5G 66.96% （+0.79%）	4G＋5G 78.84% （-0.71%）	5G 27.76% （+3.87%）	—	5G 48.46% （+3.77%）	—	5G 0.00% （±0%）
au	4G＋5G 98.77% （±0%）	4G 99.95% （±0%）	—	4G 77.71% （+0.07%）	4G＋5G 88.84% （+3.15%）	—	4G 95.66% （+0.03%）	5G 0.80% （+0.52%）	—	—	4G＋5G 82.44% （+0.42%）	5G 54.73% （+2.22%）	5G 2.77% （+1.03%）	—	—	5G 0.69% （+0.07%）
UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 97.84% （±0%）	—	—	—	—	—	—	—
SoftBank	4G＋5G 96.72% （+0.69%）	—	4G 99.94% （+0.03%）	4G 95.42% （+1.32%）	—	4G＋5G 94.17% （+1.41%）	4G＋5G 97.04% （+0.60%）	—	—	4G＋5G 83.07% （+1.36%）	4G＋5G 78.39% （+6.23%）	5G 49.59% （+6.32%）	—	—	5G 0.00% （-）	5G 0.03% （±0%）
Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	—	—	高度化BWA +5G(BWA) 86.93% （-0.64%）	—	—	—	—	—	—	—
Rakuten Mobile	4G 4.33% （+4.33%）	—	—	—	4G 98.77% （-0.08%）	4G＋5G 66.36% （+35.81%） 東名阪以外	—	—	—	—	—	5G 61.08% （+10.49%）	—	—	—	5G 0.00% （±0%）

SA方式の5G基地局数の調査結果

- SA（Stand Alone）方式の通信が可能な５Ｇ基地局数は、昨年度と比較して増加(+5.1万局)。
- ５Ｇ（NSA方式＋SA方式）の基地局数（30.7万局）のうち、SA方式の通信が可能な基地局は、15.6万局。

【SA（Stand Alone）方式の５Ｇ基地局数※ （令和７年３月時点）】 （○）：昨年度実績値との比較 ［△］：５G基地局数（NSA方式＋SA方式）

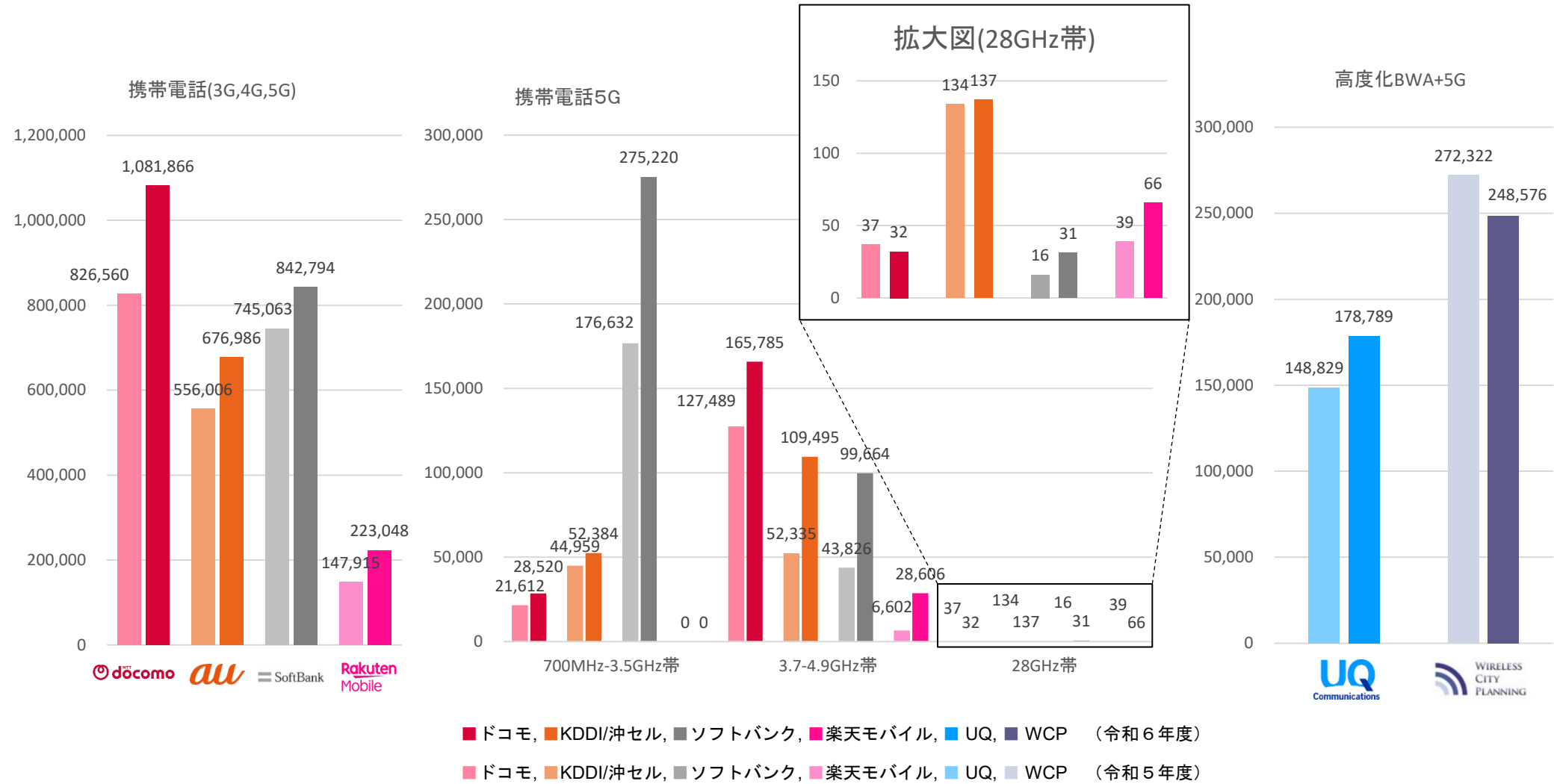
	700MHz帯 FDD	800MHz帯 FDD	900MHz帯 FDD	1.5GHz帯 FDD	1.7GHz帯（1805～1845） FDD	1.7GHz帯（1845～1880） FDD	2GHz帯 FDD	2.3GHz帯 TDD	2.5GHz帯 TDD	3.4GHz帯 TDD	3.5GHz帯 TDD	3.7GHz帯 TDD	4.0GHz帯 TDD	4.5GHz帯 TDD	4.9GHz帯 TDD	28GHz帯 TDD	合計
docomo	116 (+116) [8,295]	—	—	—	—	— 東名阪のみ	4 (+4) [310]	—	—	0 (±0) [2,100]	0 (±0) [1,340]	4,891 (+1,348) [16,518]	—	5,515 (+1,962) [17,025]	—	3,722 (+577) [6,944]	14,248 (+4,007) [52,532]
au	4,482 (+2,604) [17,470]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	—	—	324 (+324) [324]	—	—	6,110 (+3,301) [20,115]	14,286 (+8,657) [33,863]	3,052 (+2,638) [7,733]	—	—	9,592 (+7,799) [15,300]	40,627 (+26,823) [110,037]
UQ Communications	—	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]	—	—	—	—	—	—	—	969 (+555) [5,139]
SoftBank	20,752 (+3,544) [20,752]	—	—	—	—	21,972 (+4,494) [21,972]	10 (+7) [10]	—	—	32,669 (+2,445) [32,669]	9,250 (+6,180) [9,250]	12,541 (+1,979) [12,541]	—	—	0 (-) [0]	2,677 (+651) [7,247]	99,871 (+19,300) [104,441]
Wireless City Planning	—	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]	—	—	—	—	—	—	—	6 (+2) [6]
Rakuten Mobile	—	—	—	—	—	— 東名阪以外	—	—	—	—	—	0 (±0) [19,621]	—	—	—	0 (±0) [15,487]	0 (±0) [35,108]
合計	25,350 (+6,264) [46,517]	—	—	—	2,781 (+1,500) [15,232]	21,972 (+4,494) [21,972]	14 (+11) [320]	324 (+324) [324]	975 (+557) [5,145]	32,669 (+2,445) [34,769]	15,360 (+9,481) [30,705]	31,718 (+11,984) [82,543]	3,052 (+2,638) [7,733]	5,515 (+1,962) [17,025]	0 (-) [0]	15,991 (+9,027) [44,978]	155,721 (+50,687) [307,263]

※ 陸上移動中継局を含み、屋内小型基地局及びフェムトセル基地局を除く。

データトラヒックの調査結果

- 移動通信システムのトラヒックは、昨年度と比較して増加傾向。
- ５Ｇのトラヒックは、引き続き増加。特にサブ６帯（3.7GHz～4.5GHz帯）の増加が顕著。
- 一方、ミリ波（28GHz帯）のトラヒックは、伸びが小さく、低い水準に留まっている。

【１か月間※の全契約の総トラヒック(単位：TB)】 ※令和７年３月１日～31日



（１）開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ７００ＭＨｚ帯（773～803）
- ８００ＭＨｚ帯
- ９００ＭＨｚ帯
- １.５ＧＨｚ帯
- １.７ＧＨｚ帯（1845～1880）
- ２ＧＨｚ帯
- ３.５ＧＨｚ帯
- ３.７ＧＨｚ帯
- ４.０ＧＨｚ帯
- ４.５ＧＨｚ帯
- ２８ＧＨｚ帯
- ２.５ＧＨｚ帯（ＢＷＡ）

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ７００ＭＨｚ帯（770～773）
- １.７ＧＨｚ帯（1805～1845）
- １.７ＧＨｚ帯（1860～1880：東名阪以外）
- ２.３ＧＨｚ帯
- ３.４ＧＨｚ帯
- ４.９ＧＨｚ帯

（１）開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ７００ＭＨｚ帯（７７３～８０３）
- ８００ＭＨｚ帯
- ９００ＭＨｚ帯
- １.５ＧＨｚ帯
- １.７ＧＨｚ帯（１８４５～１８８０）
- ２ＧＨｚ帯
- ３.５ＧＨｚ帯
- ３.７ＧＨｚ帯
- ４.０ＧＨｚ帯
- ４.５ＧＨｚ帯
- ２８ＧＨｚ帯
- ２.５ＧＨｚ帯（ＢＷＡ）

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ７００ＭＨｚ帯（７７０～７７３）
- １.７ＧＨｚ帯（１８０５～１８４５）
- １.７ＧＨｚ帯（１８６０～１８８０：東名阪以外）
- ２.３ＧＨｚ帯
- ３.４ＧＨｚ帯
- ４.９ＧＨｚ帯

700MHz帯(773～803) 調査結果(概要)

認定の有効期間満了

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			４Ｇ+５Ｇ平均値
	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	
i 基地局の数(屋外)	13,893局	8,292局	22,185局 ※1[+3,791]	20,583局	17,344局	37,927局 [+7,229]	3,927局	20,588局	24,515局 [+9,955]	
ii 人口カバー率	62.15%	64.73%	89.10%	85.97%	93.65%	98.77%	55.64%	96.14%	96.72%	
iii 面積カバー率	17.38%	17.93%	28.13% ※2(78.53%)	41.81%	26.62%	45.23% (126.27%)	11.48%	33.00%	34.10% (95.20%)	35.82%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較
※2 (○%)は平均値との比較

iv 通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

v 技術導入状況※3

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×	○

※3 技術導入状況に関する用語は以下のとおり(他ページにおいても同様)
CA : Carrier Aggregationの略。複数のキャリアを連続もしくは不連続にて束ねることにより伝送速度を高速化する技術
MIMO : Multi Input Multi Outputの略。複数のアンテナを用いてデータを並列に送信する技術
QAM : Quadrature Amplitude Modulationの略。直交振幅変調方式
SA : Stand Aloneの略。基地局が5Gコアネットワークに接続されているネットワーク構成

700MHz帯（773～803） 調査結果（ｉ　基地局の数）

ｉ　基地局の数

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
集計項目	※1								
全国	13,893局	8,292局	22,185局 ※2(+101) ※3[+3,791]	20,583局	17,344局	37,927局 (+1,722) [+7,229]	3,927局	20,588局	24,515局 (+2,639) [+9,955]
北海道	584局	505局	1,089局 (+59) [+235]	1,375局	795局	2,170局 (+91) [+459]	225局	1,139局	1,364局 (+249) [+679]
東北	1,259局	531局	1,790局 (+24) [+355]	2,649局	1,205局	3,854局 (+120) [+760]	105局	2,097局	2,202局 (+449) [+1,113]
関東	4,262局	2,823局	7,085局 (−122) [+948]	2,721局	5,895局	8,616局 (+730) [+1,421]	1,654局	5,616局	7,270局 (+376) [+2,732]
信越	839局	359局	1,198局 (−5) [+506]	1,288局	439局	1,727局 (+104) [+289]	305局	573局	878局 (+118) [+367]
北陸	355局	155局	510局 (+4) [+136]	1,003局	392局	1,395局 (−1) [+203]	54局	562局	616局 (+73) [+289]
東海	1,618局	765局	2,383局 (+17) [+175]	2,222局	1,945局	4,167局 (+190) [+1,012]	472局	2,367局	2,839局 (+265) [+1,086]
近畿	2,510局	734局	3,244局 (+38) [+436]	2,013局	3,548局	5,561局 (+336) [+1,211]	423局	3,379局	3,802局 (+335) [+1,531]
中国	672局	692局	1,364局 (+31) [+246]	2,202局	861局	3,063局 (+52) [+710]	157局	1,489局	1,646局 (+162) [+606]
四国	560局	375局	935局 (+54) [+208]	1,675局	537局	2,212局 (+12) [+232]	243局	750局	993局 (+185) [+434]
九州	1,164局	1,236局	2,400局 (+0) [+498]	3,347局	1,342局	4,689局 (+86) [+900]	274局	2,327局	2,601局 (+417) [+979]
沖縄	70局	117局	187局 (+1) [+48]	88局	385局	473局 (+2) [+32]	15局	289局	304局 (+10) [+139]

※1 基地局数は全て屋外　※2 (〇)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

700MHz帯（773～803） 調査結果（ii 人口カバー率, iii 面積カバー率）

ii 人口カバー率

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	62.15%	64.73%	89.10% ※1(−0.51%)	85.97%	93.65%	98.77% (+0.00%)	55.64%	96.14%	96.72% (+0.69%)
北海道	64.69%	86.32%	91.37% (+0.55%)	97.76%	89.77%	98.70% (+0.00%)	25.19%	94.54%	96.35% (+1.51%)
東北	83.65%	77.37%	91.80% (+0.09%)	94.07%	87.82%	97.07% (+0.00%)	14.49%	93.37%	93.56% (+1.65%)
関東	50.96%	61.48%	86.88% (−1.80%)	80.31%	97.77%	99.43% (+0.01%)	63.67%	98.57%	99.06% (+0.09%)
信越	51.82%	51.41%	85.34% (−0.32%)	97.96%	89.74%	98.39% (+0.00%)	55.73%	92.75%	94.81% (+2.01%)
北陸	68.25%	63.97%	90.90% (+0.00%)	97.02%	92.38%	98.09% (+0.00%)	32.16%	94.77%	95.29% (+0.44%)
東海	77.51%	72.86%	93.09% (+0.05%)	93.80%	95.51%	99.21% (+0.00%)	69.64%	96.66%	97.12% (+0.07%)
近畿	77.54%	48.38%	90.42% (+0.01%)	72.47%	95.90%	98.78% (+0.02%)	67.54%	97.36%	97.76% (+0.53%)
中国	58.21%	70.53%	87.18% (+0.68%)	96.21%	84.76%	97.59% (+0.00%)	36.83%	90.27%	90.94% (+1.67%)
四国	63.67%	61.25%	88.55% (+1.46%)	97.66%	85.25%	98.14% (+0.00%)	64.65%	91.73%	93.42% (+1.77%)
九州	49.12%	75.64%	89.22% (+0.14%)	97.55%	87.98%	98.13% (+0.00%)	51.23%	93.33%	93.66% (+1.65%)
沖縄	40.79%	83.28%	90.32% (+0.00%)	39.46%	94.58%	99.83% (+0.00%)	8.81%	99.19%	99.26% (−0.08%)

iii 面積カバー率

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			平均値
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	17.38%	17.93%	28.13% (+0.43%) ※2(78.53%)	41.81%	26.62%	45.23% (+0.01%) (126.27%)	11.48%	33.00%	34.10% (+1.84%) (95.20%)	35.82%
北海道	5.72%	14.67%	17.05% (+1.23%) (74.91%)	29.69%	12.46%	31.24% (+0.00%) (137.26%)	5.47%	18.63%	19.99% (+3.16%) (87.83%)	22.76%
東北	24.23%	14.04%	27.34% (+0.11%) (81.08%)	36.94%	25.41%	41.10% (+0.03%) (121.89%)	1.98%	32.57%	32.71% (+1.96%) (97.00%)	33.72%
関東	27.59%	25.36%	43.19% (−0.87%) (79.00%)	56.70%	51.26%	61.87% (+0.01%) (113.17%)	34.13%	56.20%	58.94% (+0.08%) (107.81%)	54.67%
信越	15.10%	10.30%	22.24% (−0.04%) (67.41%)	43.12%	26.54%	45.18% (+0.02%) (136.95%)	15.15%	29.04%	31.55% (+1.70%) (95.64%)	32.99%
北陸	17.64%	17.67%	26.52% (+0.06%) (76.23%)	40.86%	31.75%	44.44% (+0.01%) (127.74%)	6.56%	33.07%	33.40% (−1.44%) (96.00%)	34.79%
東海	20.89%	20.56%	29.05% (+0.00%) (72.55%)	47.90%	35.50%	50.53% (+0.07%) (126.20%)	20.05%	39.94%	40.54% (−0.50%) (101.25%)	40.04%
近畿	26.73%	13.31%	32.35% (+0.06%) (79.19%)	42.54%	34.47%	48.56% (+0.06%) (118.87%)	21.65%	40.72%	41.63% (+1.03%) (101.91%)	40.85%
中国	17.69%	24.71%	35.72% (+1.11%) (91.12%)	47.40%	22.64%	50.57% (+0.01%) (129.01%)	6.47%	30.95%	31.30% (+1.83%) (79.85%)	39.20%
四国	15.17%	14.18%	24.39% (+1.16%) (71.71%)	43.70%	21.50%	45.51% (+0.01%) (133.81%)	14.18%	29.44%	32.12% (+2.76%) (94.44%)	34.01%
九州	16.63%	26.91%	36.82% (+0.42%) (83.53%)	53.22%	29.44%	56.19% (+0.00%) (127.47%)	10.11%	38.87%	39.24% (+3.25%) (89.02%)	44.08%
沖縄	15.35%	26.11%	35.52% (+0.00%) (57.56%)	38.89%	50.68%	83.22% (+0.00%) (134.86%)	8.50%	66.18%	66.39% (−1.12%) (107.58%)	61.71%

※1（○）は昨年度実績値との比較　※2（○%）は平均値との比較

700MHz帯（773～803） 調査結果（ iv　通信量（1/3））

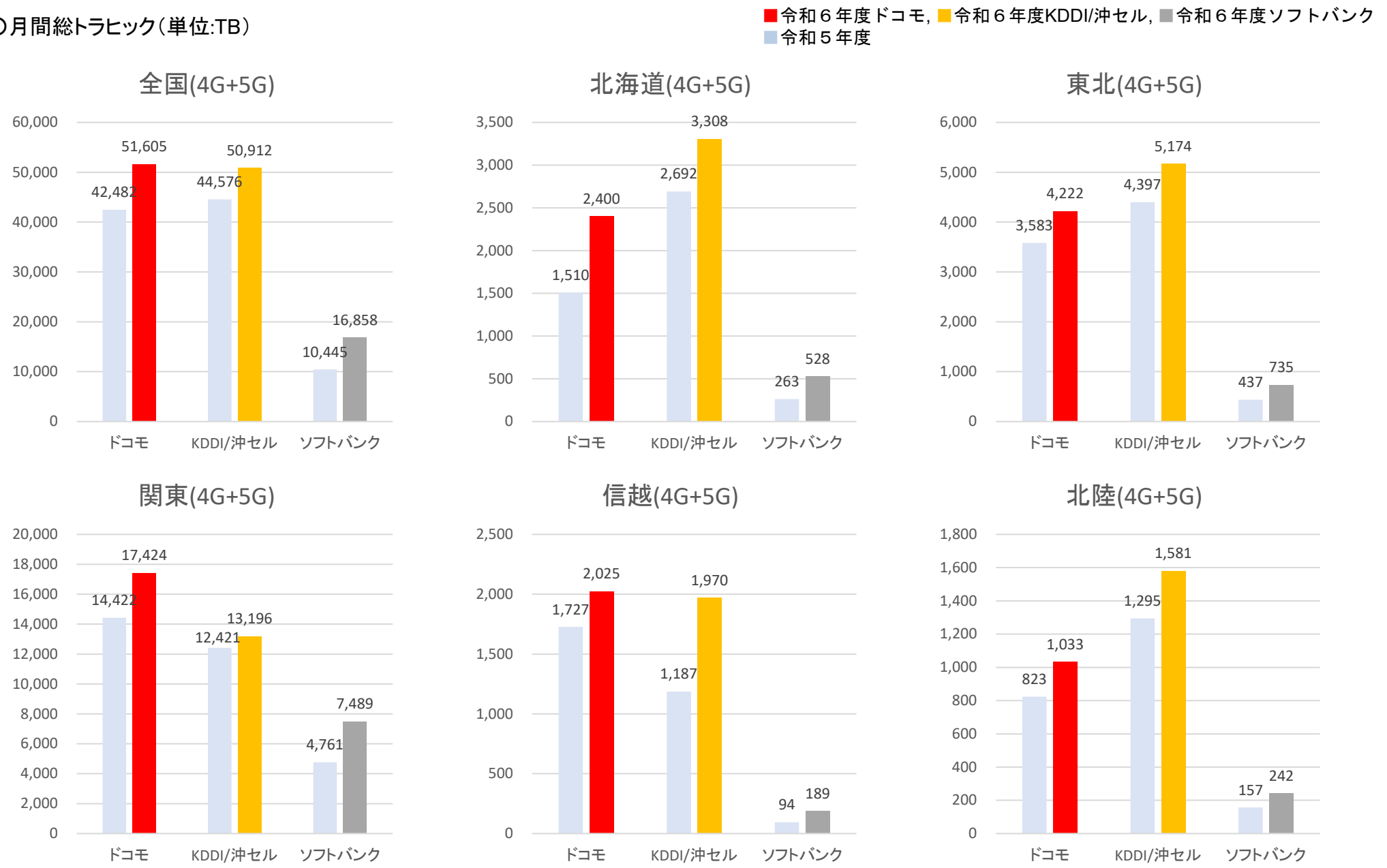
〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

700MHz帯（773～803） 調査結果（ iv 通信量（2/3））

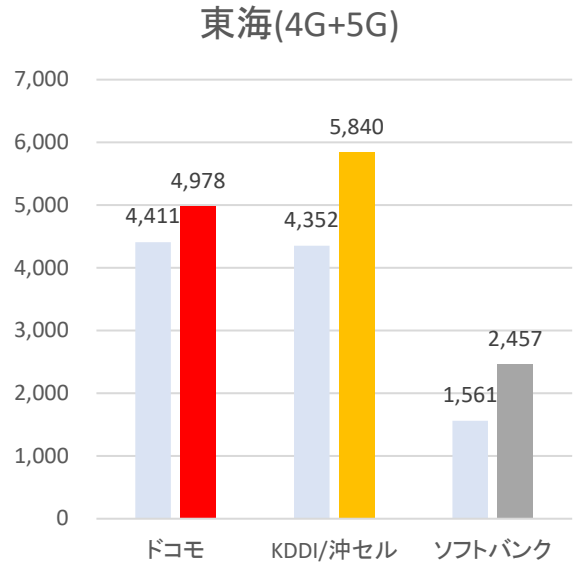
○月間総トラヒック（単位:TB）

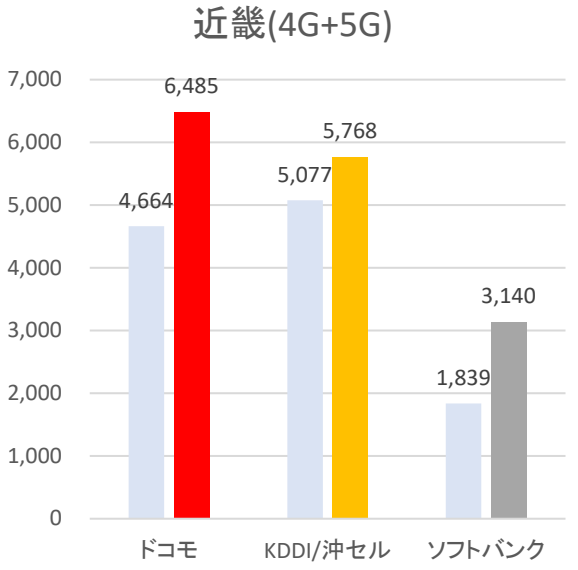


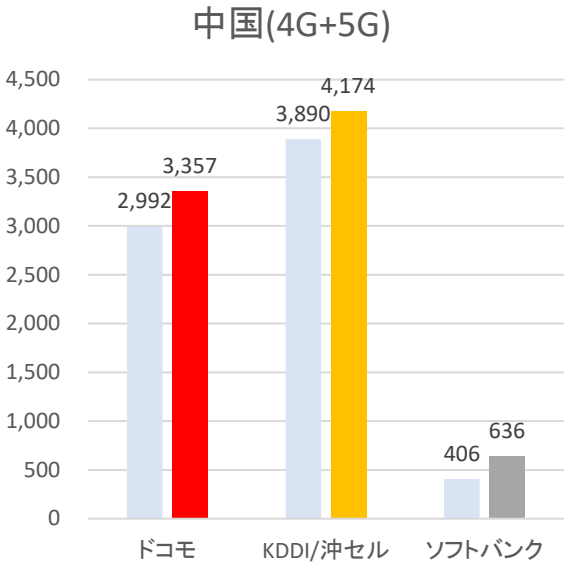
700MHz帯（773～803） 調査結果（ⅳ 通信量（3/3））

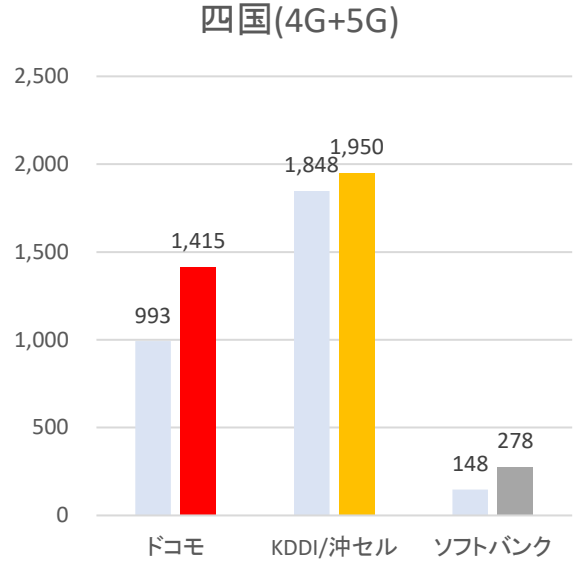
○月間総トラヒック（単位:TB）

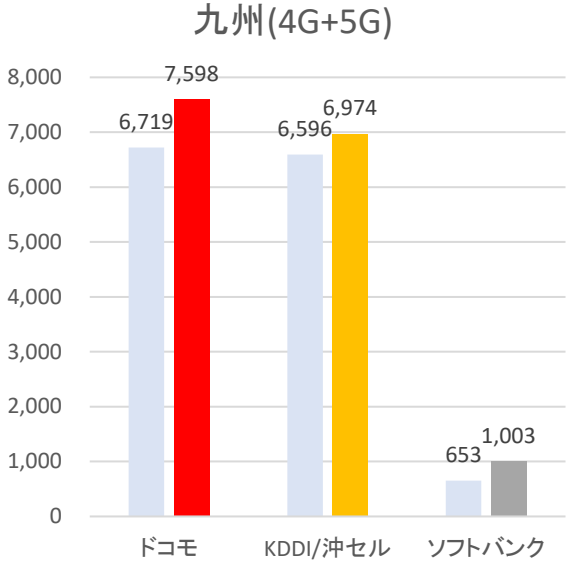
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク
■令和５年度

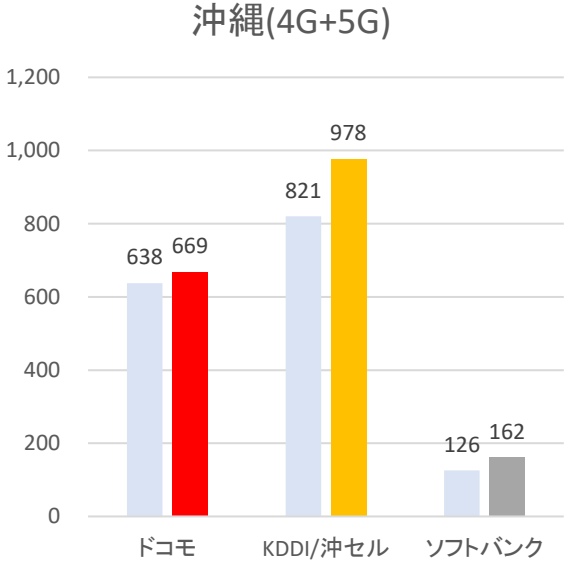












700MHz帯（773～803） 調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無　※ △：当該総合通信局管区内の一部都府県において導入（他ページにおいても同様）

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東北	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
関東	○	○	○	△※	○	○	○	○	○	○	○	○
信越	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
北陸	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
東海	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

700MHz帯(773～803) 調査結果(ｖ 技術導入状況(2/2))

ｖ 技術導入状況

+10%超え ±10%以内 -10%未満、-30%以上 -30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G+5G)								KDDI/沖セル(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA
全国	R7	20,392	22,538	0	0	0	20,495	20,531	116	36,235	37,614	0	0	0	18,361	37,505	4,482	23,162	24,606	0	0	0	25,016	25,042	20,752
	R6	19,930	22,234	0	0	0	19,869	20,230	0	30,083	35,299	0	0	0	15,436	35,159	1,878	20,333	21,893	0	0	0	22,324	22,332	17,208
	比率	2.32%	1.37%	-	-	-	3.15%	1.49%	-	20.45%	6.56%	-	-	-	18.95%	6.67%	138.66%	13.91%	12.39%	-	-	-	12.06%	12.14%	20.60%
北海道	R7	1,054	1,124	0	0	0	1,065	1,065	109	2,127	2,171	0	0	0	895	2,182	24	1,297	1,367	0	0	0	1,364	1,367	1,142
	R6	906	1,030	0	0	0	922	916	0	1,967	2,028	0	0	0	727	2,029	0	1,047	1,119	0	0	0	1,116	1,119	822
	比率	16.34%	9.13%	-	-	-	15.51%	16.27%	-	8.13%	7.05%	-	-	-	23.11%	7.54%	-	23.88%	22.16%	-	-	-	22.22%	22.16%	38.93%
東北	R7	1,528	1,790	0	0	0	1,528	1,528	0	3,802	3,831	0	0	0	1,270	3,832	52	2,202	2,186	0	0	0	2,222	2,222	2,097
	R6	1,493	1,766	0	0	0	1,493	1,493	0	3,452	3,614	0	0	0	986	3,614	0	1,751	1,737	0	0	0	1,773	1,773	1,598
	比率	2.34%	1.36%	-	-	-	2.34%	2.34%	-	10.14%	6.00%	-	-	-	28.80%	6.03%	-	25.76%	25.85%	-	-	-	25.32%	25.32%	31.23%
関東	R7	7,251	7,477	0	0	0	7,251	7,251	5	8,246	8,541	0	0	0	6,128	8,542	1,905	6,820	7,242	0	0	0	7,586	7,607	5,679
	R6	7,290	7,519	0	0	0	7,290	7,290	0	7,012	7,826	0	0	0	5,247	7,826	993	6,387	6,835	0	0	0	7,222	7,235	5,055
	比率	-0.53%	-0.56%	-	-	-	-0.53%	-0.53%	-	17.60%	9.14%	-	-	-	16.79%	9.15%	91.84%	6.78%	5.95%	-	-	-	5.04%	5.14%	12.34%
信越	R7	821	1,201	0	0	0	821	821	0	1,644	1,713	0	0	0	482	1,712	17	641	878	0	0	0	877	877	573
	R6	786	1,203	0	0	0	786	786	0	676	1,612	0	0	0	347	1,612	1	513	760	0	0	0	758	758	435
	比率	4.45%	-0.17%	-	-	-	4.45%	4.45%	-	143.20%	6.27%	-	-	-	38.90%	6.20%	1600.00%	24.95%	15.53%	-	-	-	15.70%	15.70%	31.72%
北陸	R7	501	510	0	0	0	501	501	0	1,374	1,384	0	0	0	402	1,384	17	590	622	0	0	0	630	630	576
	R6	482	506	0	0	0	495	495	0	1,308	1,347	0	0	0	348	1,347	0	516	549	0	0	0	557	556	489
	比率	3.94%	0.79%	-	-	-	1.21%	1.21%	-	5.05%	2.75%	-	-	-	15.52%	2.75%	-	14.34%	13.30%	-	-	-	13.11%	13.31%	17.79%
東海	R7	2,254	2,393	0	0	0	2,277	2,291	0	3,996	4,115	0	0	0	2,164	4,119	420	2,634	2,849	0	0	0	2,849	2,850	2,373
	R6	2,228	2,366	0	0	0	2,251	2,262	0	2,593	3,949	0	0	0	1,891	3,953	104	2,359	2,584	0	0	0	2,582	2,583	2,046
	比率	1.17%	1.14%	-	-	-	1.16%	1.28%	-	54.11%	4.20%	-	-	-	14.44%	4.20%	303.85%	11.66%	10.26%	-	-	-	10.34%	10.34%	15.98%
近畿	R7	2,605	3,240	0	0	0	2,656	2,656	0	4,840	5,494	0	0	0	3,605	5,365	1,226	3,900	3,918	0	0	0	3,945	3,945	3,457
	R6	2,546	3,200	0	0	0	2,597	2,597	0	3,862	5,154	0	0	0	3,151	5,005	424	3,494	3,539	0	0	0	3,547	3,538	2,967
	比率	2.32%	1.25%	-	-	-	2.27%	2.27%	-	25.32%	6.60%	-	-	-	14.41%	7.19%	189.15%	11.62%	10.71%	-	-	-	11.22%	11.50%	16.51%
中国	R7	1,274	1,365	0	0	0	1,302	1,302	2	3,005	3,041	0	0	0	929	3,044	295	1,543	1,646	0	0	0	1,645	1,646	1,489
	R6	1,222	1,334	0	0	0	1,254	1,254	0	2,608	2,843	0	0	0	740	2,846	139	1,357	1,484	0	0	0	1,483	1,484	1,218
	比率	4.26%	2.32%	-	-	-	3.83%	3.83%	-	15.22%	6.96%	-	-	-	25.54%	6.96%	112.23%	13.71%	10.92%	-	-	-	10.92%	10.92%	22.25%
四国	R7	810	935	0	0	0	804	826	0	2,144	2,189	0	0	0	550	2,190	144	807	993	0	0	0	993	993	750
	R6	736	881	0	0	0	725	764	0	1,998	2,074	0	0	0	383	2,075	60	617	808	0	0	0	808	808	542
	比率	10.05%	6.13%	-	-	-	10.90%	8.12%	-	7.31%	5.54%	-	-	-	43.60%	5.54%	140.00%	30.79%	22.90%	-	-	-	22.90%	22.90%	38.38%
九州	R7	2,116	2,314	0	0	0	2,113	2,113	0	4,584	4,662	0	0	0	1,529	4,662	382	2,435	2,601	0	0	0	2,601	2,601	2,327
	R6	2,067	2,249	0	0	0	1,892	2,200	0	4,143	4,386	0	0	0	1,243	4,386	157	2,011	2,184	0	0	0	2,184	2,184	1,761
	比率	2.37%	2.89%	-	-	-	11.68%	-3.95%	-	10.64%	6.29%	-	-	-	23.01%	6.29%	143.31%	21.08%	19.09%	-	-	-	19.09%	19.09%	32.14%
沖縄	R7	178	189	0	0	0	177	177	0	473	473	0	0	0	407	473	0	293	304	0	0	0	304	304	289
	R6	174	180	0	0	0	164	173	0	464	466	0	0	0	373	466	0	281	294	0	0	0	294	294	275
	比率	2.30%	5.00%	-	-	-	7.93%	2.31%	-	1.94%	1.50%	-	-	-	9.12%	1.50%	-	4.27%	3.40%	-	-	-	3.40%	3.40%	5.09%

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

800MHz帯　調査結果（概要）

開設計画の認定に係らないもの

	ドコモ		KDDI/沖セル		４Ｇ 平均値
	３Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ （870-875MHz※1）	
ⅰ　基地局の数（屋外）	65,770局	66,896局	70,537局	29,174局 ※2[+11,274]	
ⅱ　人口カバー率	99.78%	99.74%	99.95%	38.91%	
ⅲ　面積カバー率	58.11%	57.60% ※3(97.30%)	60.79% (102.69%)	12.37% [+7.37%]	59.20%

※1 移行計画に係る周波数
※2 [△]は令和6年度3G移行計画値との比較
※3 (○%)は平均値との比較

ⅳ　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○

ⅴ 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	－	－
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	－	－

800MHz帯　調査結果（ ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率，ⅲ　面積カバー率）

ⅰ　基地局の数

	ドコモ		KDDI/沖セル
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
集計項目	※1		
全国	65,770局	66,896局	70,537局
	※2(+366)	(+636)	(+2,107)
北海道	4,364局	4,449局	3,666局
	(+268)	(+326)	(+230)
東北	6,573局	6,844局	7,422局
	(−2)	(+75)	(+256)
関東	16,309局	16,413局	15,687局
	(+11)	(+64)	(−206)
信越	3,691局	3,705局	3,333局
	(−1)	(+13)	(+154)
北陸	2,792局	2,809局	2,400局
	(+23)	(+32)	(+167)
東海	6,823局	7,382局	7,912局
	(+14)	(+44)	(+412)
近畿	8,467局	8,492局	11,162局
	(+42)	(+45)	(+232)
中国	5,588局	5,597局	6,401局
	(−1)	(+6)	(+245)
四国	3,279局	3,289局	3,534局
	(+3)	(+9)	(+296)
九州	7,252局	7,275局	8,355局
	(+3)	(+12)	(+312)
沖縄	632局	641局	665局
	(+6)	(+10)	(+9)

ⅱ　人口カバー率

	ドコモ		KDDI/沖セル
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
全国	99.78%	99.74%	99.95%
	(+0.01%)	(−0.03%)	(+0.00%)
北海道	99.77%	99.77%	99.97%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
東北	99.68%	99.69%	99.89%
	(+0.00%)	(+0.01%)	(+0.00%)
関東	99.78%	99.70%	99.98%
	(+0.01%)	(−0.07%)	(+0.00%)
信越	99.35%	99.27%	99.95%
	(+0.01%)	(+0.00%)	(+0.01%)
北陸	99.96%	99.96%	99.95%
	(−0.01%)	(−0.01%)	(+0.00%)
東海	99.84%	99.84%	99.97%
	(−0.01%)	(−0.01%)	(+0.00%)
近畿	99.72%	99.72%	99.96%
	(+0.01%)	(+0.00%)	(+0.00%)
中国	99.76%	99.76%	99.87%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
四国	99.81%	99.81%	99.85%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
九州	99.93%	99.91%	99.90%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
沖縄	100.00%	99.99%	100.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)

ⅲ　面積カバー率

	ドコモ		KDDI/沖セル	平均値
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
全国	58.11%	57.60%	60.79%	59.20%
	(+0.00%)	(+0.02%)	(+0.14%)	
		※3(97.30%)	(102.69%)	
北海道	43.79%	43.90%	48.53%	46.22%
	(+0.01%)	(+0.10%)	(+0.07%)	
		(94.98%)	(105.00%)	
東北	53.83%	53.90%	56.03%	54.97%
	(+0.02%)	(+0.01%)	(+0.13%)	
		(98.05%)	(101.93%)	
関東	70.21%	69.31%	74.71%	72.01%
	(+0.02%)	(−0.05%)	(+0.10%)	
		(96.25%)	(103.75%)	
信越	44.90%	43.51%	56.52%	50.02%
	(+0.03%)	(+0.02%)	(+0.40%)	
		(86.99%)	(112.99%)	
北陸	57.33%	57.19%	56.36%	56.78%
	(−0.31%)	(−0.47%)	(+0.13%)	
		(100.72%)	(99.26%)	
東海	51.35%	51.30%	63.36%	57.33%
	(+0.01%)	(+0.00%)	(+0.44%)	
		(89.48%)	(110.52%)	
近畿	59.38%	59.43%	63.80%	61.62%
	(+0.05%)	(+0.06%)	(+0.16%)	
		(96.45%)	(103.54%)	
中国	78.61%	78.59%	73.34%	75.97%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.01%)	
		(103.45%)	(96.54%)	
四国	67.40%	67.45%	61.22%	64.34%
	(+0.11%)	(+0.16%)	(+0.08%)	
		(104.83%)	(95.15%)	
九州	77.09%	73.87%	72.45%	73.16%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.06%)	
		(100.97%)	(99.03%)	
沖縄	81.14%	78.81%	84.37%	81.59%
	(+0.04%)	(+0.10%)	(+1.38%)	
		(96.59%)	(103.41%)	

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 (○%)は平均値との比較

800MHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

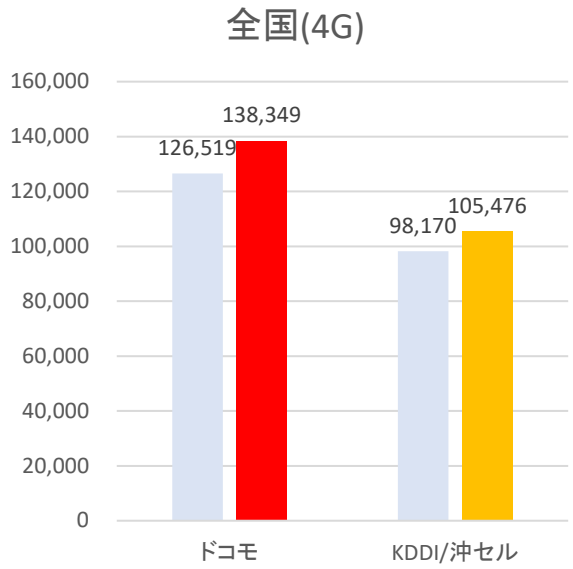
	ドコモ	KDDI/沖セル
北海道	〇	〇
東北	〇	〇
関東	〇	〇
信越	〇	〇
北陸	〇	〇
東海	〇	〇
近畿	〇	〇
中国	〇	〇
四国	〇	〇
九州	〇	〇
沖縄	〇	〇

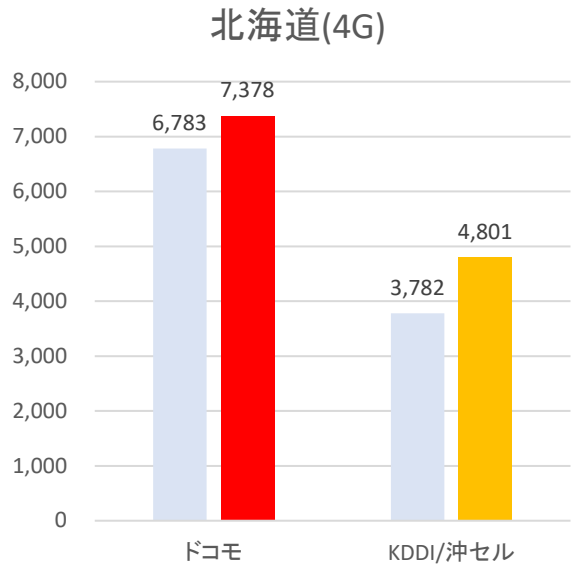
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

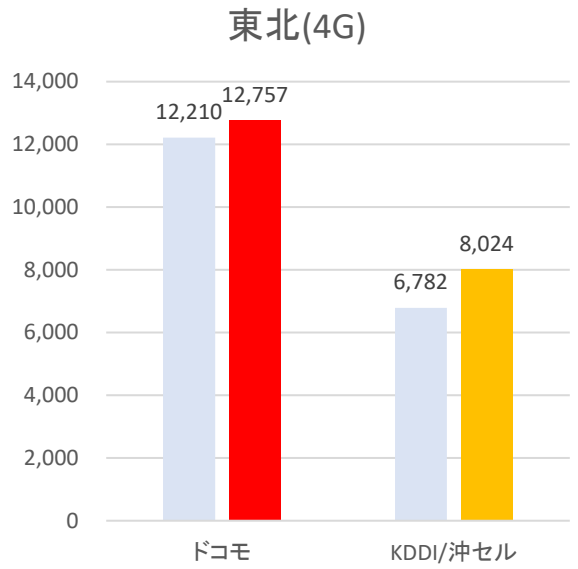
800MHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

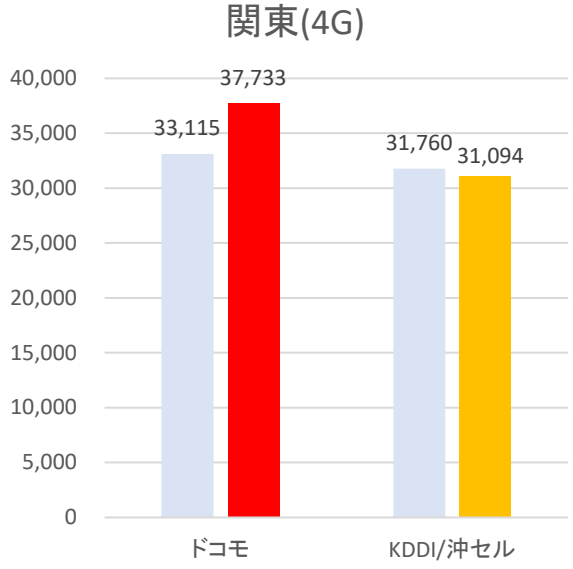
○月間総トラヒック（単位:TB）

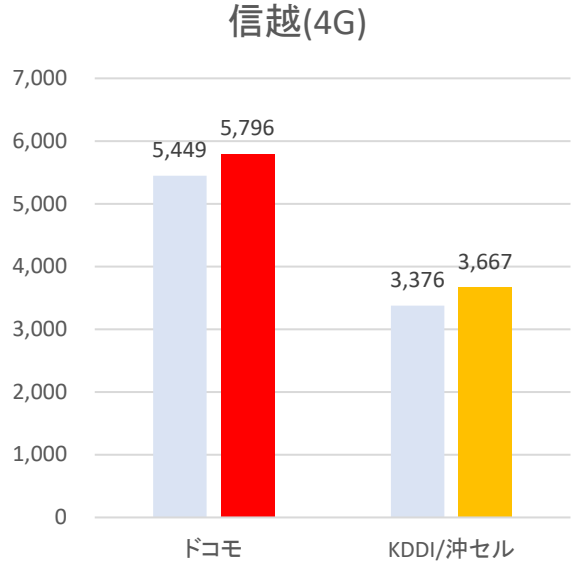
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル
■令和５年度

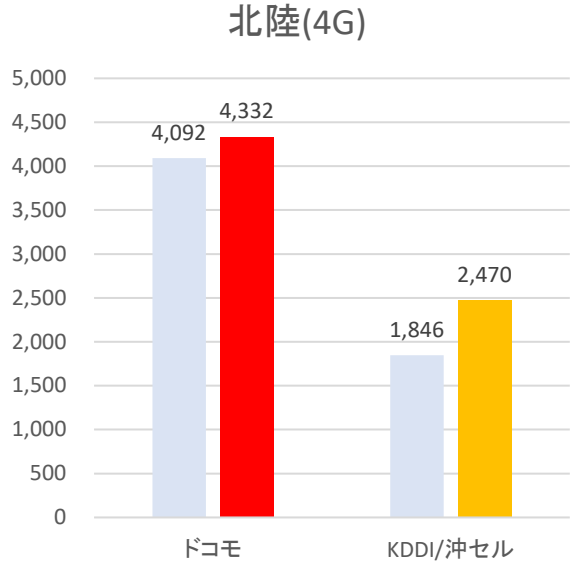








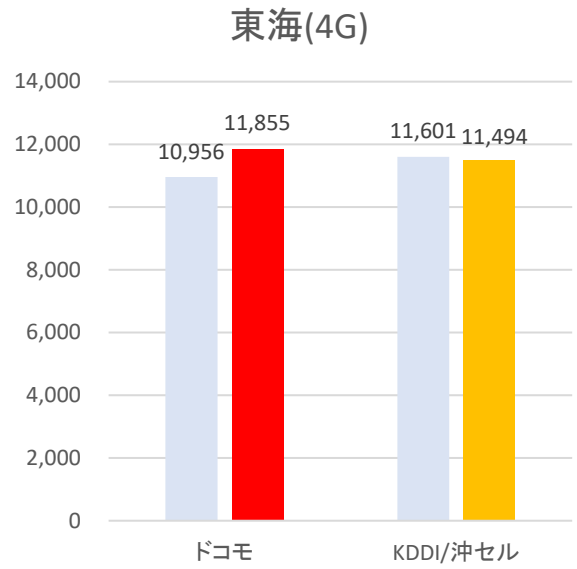


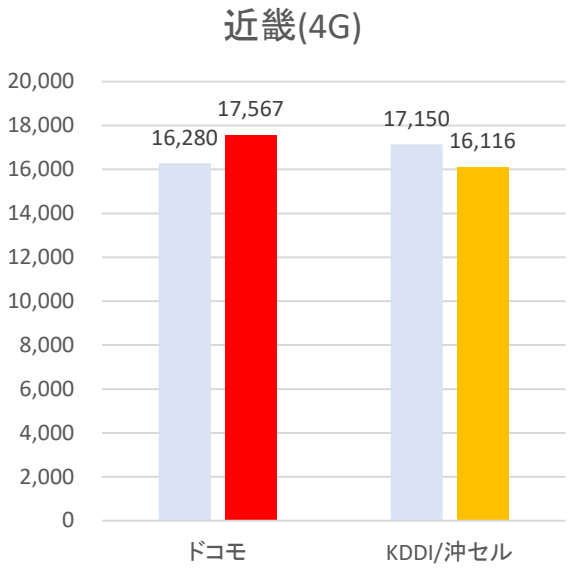


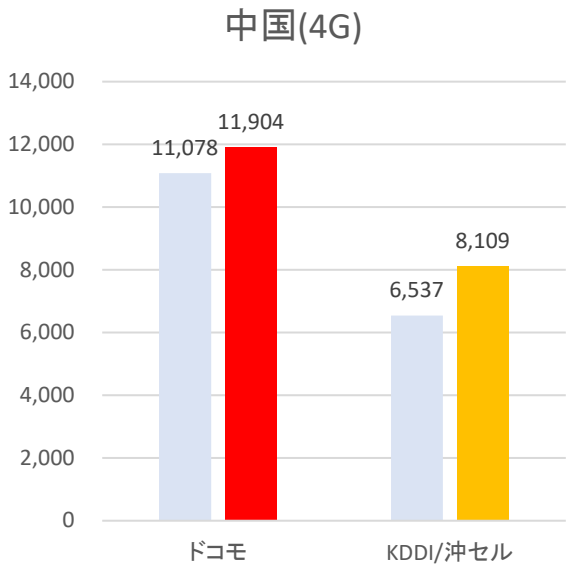
800MHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

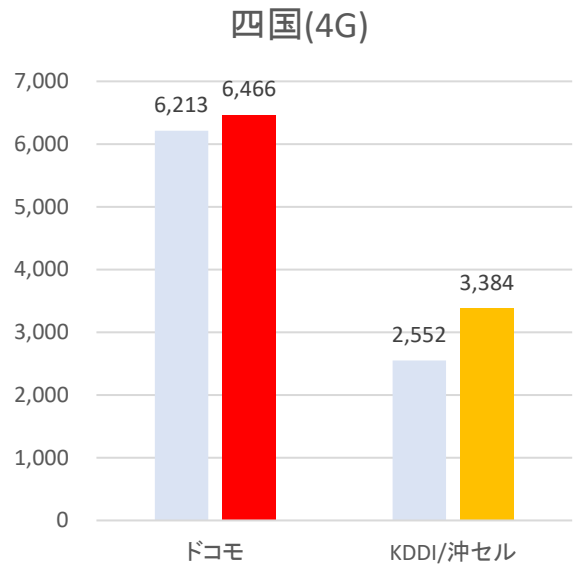
○月間総トラヒック（単位:TB）

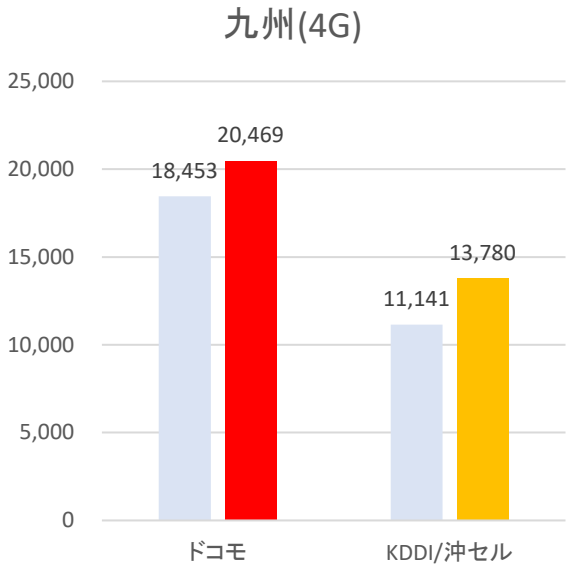
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル
■令和５年度

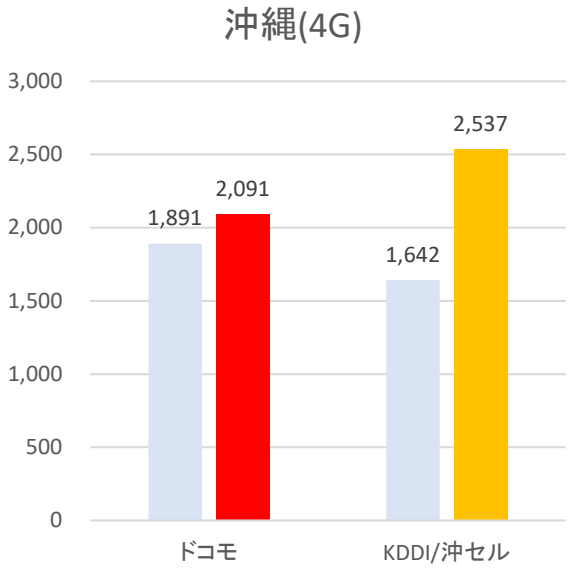












800MHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ドコモ			KDDI/沖セル		
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM
北海道	○	○	○	○	○	○
東北	○	○	○	○	○	○
関東	○	○	○	○	○	○
信越	○	○	○	○	○	○
北陸	○	○	○	○	○	○
東海	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○
中国	○	○	○	○	○	○
四国	○	○	○	○	○	○
九州	○	○	○	○	○	○
沖縄	○	○	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

800MHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G)							KDDI/沖セル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R7	45,340	67,715	0	0	0	45,180	44,560	59,567	69,608	0	0	0	29,173	69,444
	R6	43,690	67,311	0	0	0	44,099	43,483	55,412	69,338	0	0	0	25,275	69,917
	比率	3.78%	0.60%	-	-	-	2.45%	2.48%	7.50%	0.39%	-	-	-	15.42%	-0.68%
北海道	R7	3,004	4,356	0	0	0	2,989	2,989	3,344	3,584	0	0	0	678	3,568
	R6	2,749	4,288	0	0	0	2,910	2,920	3,153	3,509	0	0	0	484	3,604
	比率	9.28%	1.59%	-	-	-	2.71%	2.36%	6.06%	2.14%	-	-	-	40.08%	-1.00%
東北	R7	3,954	6,801	0	0	0	3,295	3,295	6,547	7,294	0	0	0	1,180	7,214
	R6	3,873	6,725	0	0	0	3,158	3,158	6,205	7,263	0	0	0	884	7,289
	比率	2.09%	1.13%	-	-	-	4.34%	4.34%	5.51%	0.43%	-	-	-	33.48%	-1.03%
関東	R7	13,352	17,071	0	0	0	13,070	13,070	14,832	16,024	0	0	0	11,534	16,670
	R6	12,904	16,988	0	0	0	12,708	12,708	13,922	16,310	0	0	0	10,451	16,842
	比率	3.47%	0.49%	-	-	-	2.85%	2.85%	6.54%	-1.75%	-	-	-	10.36%	-1.02%
信越	R7	2,087	3,737	0	0	0	2,044	2,044	2,020	3,155	0	0	0	1,580	3,143
	R6	2,027	3,722	0	0	0	1,982	1,982	1,479	3,085	0	0	0	1,268	3,175
	比率	2.96%	0.40%	-	-	-	3.13%	3.13%	36.58%	2.27%	-	-	-	24.61%	-1.01%
北陸	R7	1,876	2,965	0	0	0	1,837	1,837	2,124	2,265	0	0	0	299	2,230
	R6	1,458	2,965	0	0	0	1,769	1,769	2,049	2,275	0	0	0	205	2,253
	比率	28.67%	0.00%	-	-	-	3.84%	3.84%	3.66%	-0.44%	-	-	-	45.85%	-1.02%
東海	R7	4,712	7,444	0	0	0	5,190	5,323	5,638	7,814	0	0	0	4,942	7,659
	R6	4,676	7,399	0	0	0	5,155	5,288	5,204	7,632	0	0	0	4,364	7,684
	比率	0.77%	0.61%	-	-	-	0.68%	0.66%	8.34%	2.38%	-	-	-	13.24%	-0.33%
近畿	R7	5,503	8,549	0	0	0	4,773	4,773	8,444	11,138	0	0	0	7,203	10,783
	R6	5,402	8,487	0	0	0	4,655	4,655	7,472	11,041	0	0	0	6,343	10,893
	比率	1.87%	0.73%	-	-	-	2.53%	2.53%	13.01%	0.88%	-	-	-	13.56%	-1.01%
中国	R7	3,715	5,582	0	0	0	4,027	4,028	5,669	6,177	0	0	0	324	6,172
	R6	3,572	5,578	0	0	0	3,866	3,867	5,194	6,099	0	0	0	213	6,153
	比率	4.00%	0.07%	-	-	-	4.16%	4.16%	9.15%	1.28%	-	-	-	52.11%	0.31%
四国	R7	1,615	3,317	0	0	0	1,523	1,749	2,948	3,264	0	0	0	177	3,262
	R6	1,567	3,306	0	0	0	1,464	1,691	2,954	3,270	0	0	0	113	3,242
	比率	3.06%	0.33%	-	-	-	4.03%	3.43%	-0.20%	-0.18%	-	-	-	56.64%	0.62%
九州	R7	4,992	7,240	0	0	0	5,893	4,930	7,257	8,147	0	0	0	808	7,996
	R6	4,930	7,213	0	0	0	5,893	4,918	7,114	8,122	0	0	0	647	8,057
	比率	1.26%	0.37%	-	-	-	0.00%	0.24%	2.01%	0.31%	-	-	-	24.88%	-0.76%
沖縄	R7	530	653	0	0	0	539	522	744	746	0	0	0	448	747
	R6	532	640	0	0	0	539	527	666	732	0	0	0	303	725
	比率	-0.38%	2.03%	-	-	-	0.00%	-0.95%	11.71%	1.91%	-	-	-	47.85%	3.03%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（1/7））

i　移行する周波数及び移行先通信規格

KDDI/沖セル	
周波数	870MHz～875MHz
移行先通信規格	4G

ii　移行に係る計画

KDDI/沖セル

■移行先について

・3Gは2022年3月末に終了。利用していた5MHz幅（上り：825-830MHz、下り：870-875MHz）を4Gへ移行する。

■移行作業の実施方法等について

・3Gサービス終了に伴うLTE15MHz化工事は、大きく分けて2種類があり、遠隔対応分は完了済。

■移行計画の目標：2028年度までに、人口カバー率80%以上

・3Gから4Gへの移行に際し、品質が劣化しないよう、トラヒックやエリアの状況を見ながら、作業を進めている。

・周波数の有効利用のため、遠隔によるソフトウェアの更新のみで4Gへ移行可能な基地局について、先行して変更作業を実施。

・　　ハードウェア交換の対応は、新規の基地局開設と同等の工事稼働が必要となるため、5Gエリアの拡充や、他開設計画も鑑み、同一サイトの工事に合わせて対応を進める計画。

・以上の理由から、これまで4G移行に係る定量的な目標は策定していないが、有効利用評価方針の改定を受け、人口カバー率80%を目標値とし、5年後を目標時期とした。

・有効利用評価方針において、「変更前の通信規格の利用を終了した時点から5年以内として評価を行う」とされているところ、3G終了は2022年3月31日のため、2026年度末までに人口カバー率80%以上となる必要があることは認識しているが、2028年度、人口カバー率80%以上を移行計画の目標として推進していく計画。

事務局注）　枠内は電波監理審議会決定第２号に基づき、非公表

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（2/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇提出された計画値

KDDI/沖セル					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	17,900局	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			27,520局
北海道	600局				1,500局
東北	1,600局				3,100局
関東	3,600局				5,200局
信越	800局				1,200局
北陸	300局				700局
東海	2,500局				3,200局
近畿	3,300局				4,300局
中国	2,300局				3,000局
四国	800局				1,100局
九州	1,900局				3,700局
沖縄	200局				520局

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（3/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇本年度の実績値

KDDI/沖セル		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	29,174局	17,900局
	※[+11,274]	
北海道	1,051局	600局
	[+451]	
東北	2,260局	1,600局
	[+660]	
関東	6,565局	3,600局
	[+2,965]	
信越	1,264局	800局
	[+464]	
北陸	734局	300局
	[+434]	
東海	3,719局	2,500局
	[+1,219]	
近畿	5,395局	3,300局
	[+2,095]	
中国	3,117局	2,300局
	[+817]	
四国	1,116局	800局
	[+316]	
九州	3,285局	1,900局
	[+1,385]	
沖縄	668局	200局
	[+468]	

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

KDDI/沖セル
・全区域で実績値は計画値以上

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（4/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇提出された計画値

KDDI/沖セル					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	20.00%	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			81.00%
	※[−60.00%]				[+1.00%]
北海道	1.00%				81.00%
	[−79.00%]				[+1.00%]
東北	3.00%				80.00%
	[−77.00%]				[+0.00%]
関東	30.00%				80.00%
	[−50.00%]				[+0.00%]
信越	14.00%				87.00%
	[−66.00%]				[+7.00%]
北陸	2.00%				81.00%
	[−78.00%]				[+1.00%]
東海	27.00%				81.00%
	[−53.00%]				[+1.00%]
近畿	31.00%				84.00%
	[−49.00%]				[+4.00%]
中国	4.00%				84.00%
	[−76.00%]				[+4.00%]
四国	1.00%				85.00%
	[−79.00%]				[+5.00%]
九州	6.00%				85.00%
	[−74.00%]				[+5.00%]
沖縄	70.00%				90.00%
	[−10.00%]				[+10.00%]

※ [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（5/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

KDDI/沖セル		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	38.91% ※1[+18.91%] ※2[−41.09%]	20.00%
北海道	23.54% [+22.54%] [−56.46%]	1.00%
東北	16.44% [+13.44%] [−63.56%]	3.00%
関東	45.48% [+15.48%] [−34.52%]	30.00%
信越	23.33% [+9.33%] [−56.67%]	14.00%
北陸	24.27% [+22.27%] [−55.73%]	2.00%
東海	36.98% [+9.98%] [−43.02%]	27.00%
近畿	45.60% [+14.60%] [−34.40%]	31.00%
中国	34.22% [+30.22%] [−45.78%]	4.00%
四国	25.47% [+24.47%] [−54.53%]	1.00%
九州	37.09% [+31.09%] [−42.91%]	6.00%
沖縄	99.97% [+29.97%] [+19.97%]	70.00%

※1 [△]は計画値との比較　※2 [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

〇計画値との差分の要因

KDDI/沖セル
・全区域で実績値は計画値以上

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（6/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇提出された計画値

KDDI/沖セル					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	5.00%	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			24.00%
北海道	1.00%				9.00%
東北	3.00%				23.00%
関東	8.00%				31.00%
信越	4.00%				23.00%
北陸	3.00%				26.00%
東海	9.00%				27.00%
近畿	10.00%				31.00%
中国	9.00%				30.00%
四国	5.00%				24.00%
九州	6.00%				34.00%
沖縄	20.00%				45.00%

800MHz帯　調査結果（3G移行計画（7/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

KDDI/沖セル		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	12.37% ※[+7.37%]	5.00%
北海道	7.17% [+6.17%]	1.00%
東北	7.72% [+4.72%]	3.00%
関東	13.63% [+5.63%]	8.00%
信越	11.75% [+7.75%]	4.00%
北陸	10.64% [+7.64%]	3.00%
東海	15.83% [+6.83%]	9.00%
近畿	15.68% [+5.68%]	10.00%
中国	19.25% [+10.25%]	9.00%
四国	12.30% [+7.30%]	5.00%
九州	17.43% [+11.43%]	6.00%
沖縄	79.42% [+59.42%]	20.00%

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

KDDI/沖セル
・全区域で実績値は計画値以上

900MHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ソフトバンク	
	４Ｇ	４Ｇ （945-950MHz※1）
ⅰ　基地局の数（屋外）	60,615局	26,833局
	※2[+18,483]	[+14,833]
ⅱ　人口カバー率	99.94%	97.94%
ⅲ　面積カバー率	72.69%	54.95%
		[+25.75%]

※1 移行計画に係る周波数
※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較（※1の周波数は令和６年度３Ｇ移行計画値との比較）

ⅳ　通信量

	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○

ⅴ 技術導入状況

	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	－
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	－

900MHz帯　調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率，ⅲ　面積カバー率）

ⅰ　基地局の数

	ソフトバンク
通信規格	４Ｇ
集計項目	※1
全国	60,615局
	※2(+515)
	※3[+18,483]
北海道	4,038局
	(+27)
	[+1,252]
東北	7,001局
	(+59)
	[+2,388]
関東	11,761局
	(+138)
	[+2,282]
信越	2,702局
	(+14)
	[+995]
北陸	2,110局
	(+11)
	[+792]
東海	7,583局
	(+48)
	[+2,272]
近畿	7,977局
	(+65)
	[+2,383]
中国	6,314局
	(+24)
	[+2,753]
四国	3,014局
	(+18)
	[+1,308]
九州	7,504局
	(+81)
	[+1,830]
沖縄	611局
	(+30)
	[+228]

ⅱ　人口カバー率

	ソフトバンク
通信規格	４Ｇ
全国	99.94%
	(+0.03%)
北海道	99.98%
	(+0.02%)
東北	99.89%
	(+0.04%)
関東	99.99%
	(+0.00%)
信越	99.92%
	(+0.04%)
北陸	99.93%
	(+0.05%)
東海	99.97%
	(+0.02%)
近畿	99.94%
	(+0.03%)
中国	99.86%
	(+0.07%)
四国	99.83%
	(+0.13%)
九州	99.85%
	(+0.09%)
沖縄	100.00%
	(+0.02%)

ⅲ　面積カバー率

	ソフトバンク
通信規格	４Ｇ
全国	72.69%
	(+3.33%)
北海道	56.67%
	(+4.80%)
東北	68.59%
	(+2.56%)
関東	87.44%
	(+1.24%)
信越	72.34%
	(+2.77%)
北陸	69.35%
	(+1.31%)
東海	77.22%
	(+3.46%)
近畿	75.42%
	(+2.56%)
中国	87.19%
	(+2.77%)
四国	79.12%
	(+6.14%)
九州	83.03%
	(+3.88%)
沖縄	91.39%
	(+1.28%)

※1 基地局数は全て屋外　※2（〇）は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

900MHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

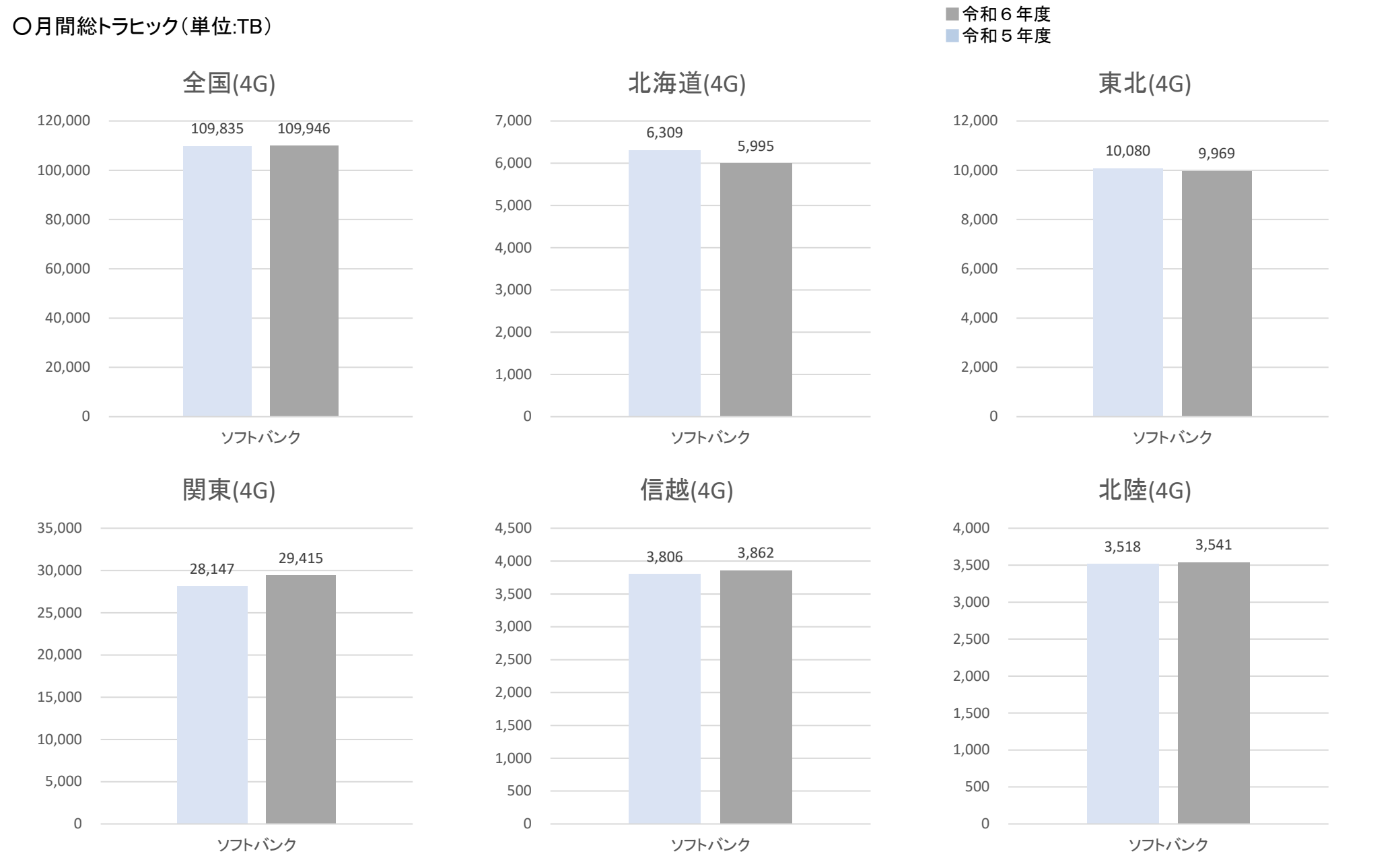
〇総合通信局における全都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ソフトバンク
北海道	〇
東北	〇
関東	〇
信越	〇
北陸	〇
東海	〇
近畿	〇
中国	〇
四国	〇
九州	〇
沖縄	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

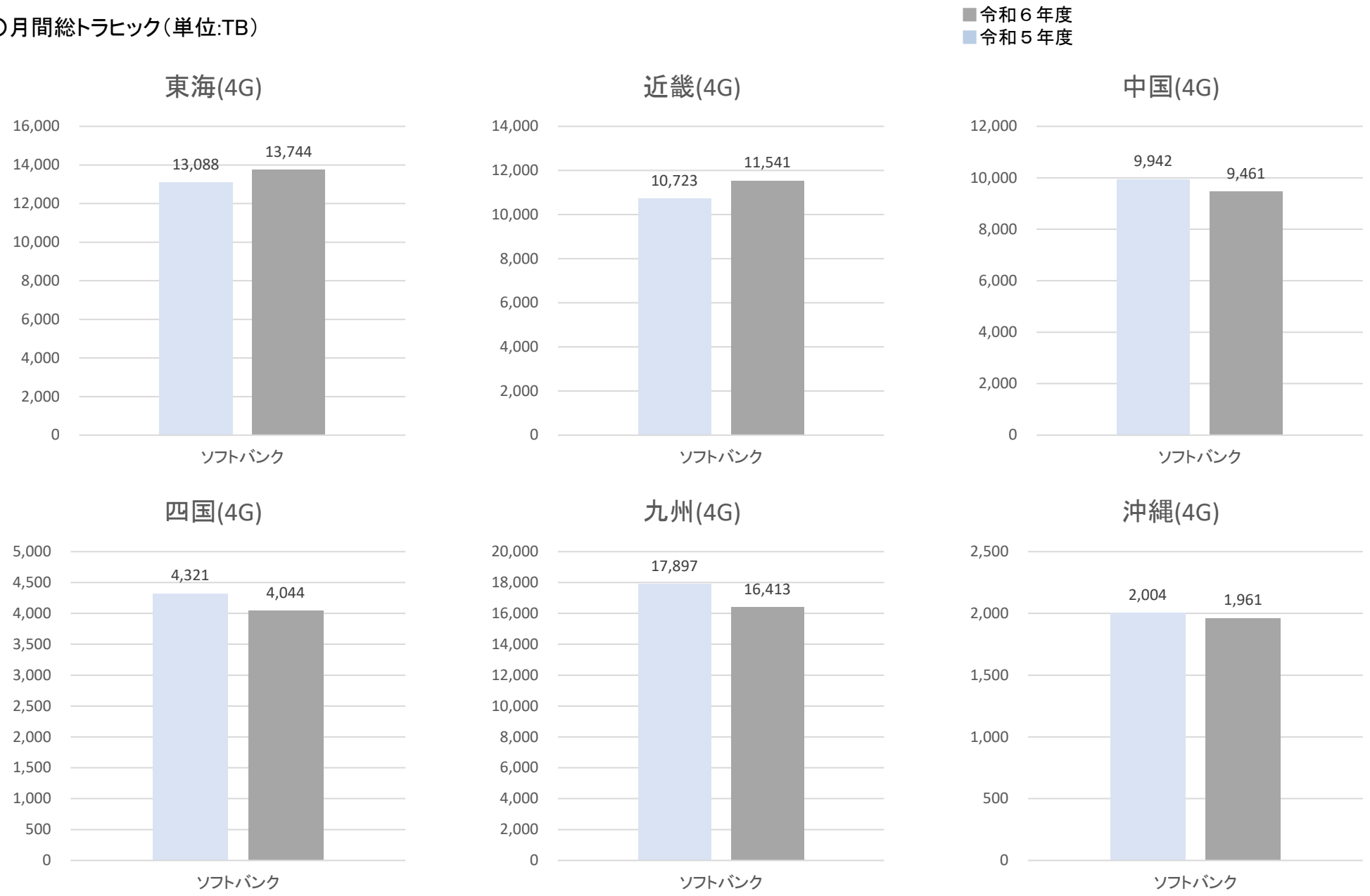
900MHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



900MHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



900MHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ソフトバンク		
	CA	MIMO	QAM
北海道	○	○	○
東北	○	○	○
関東	○	○	○
信越	○	○	○
北陸	○	○	○
東海	○	○	○
近畿	○	○	○
中国	○	○	○
四国	○	○	○
九州	○	○	○
沖縄	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

900MHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

〇前年度比較

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

		ソフトバンク(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R7	53,170	62,237	0	0	0	62,691	63,643
	R6	51,933	61,590	0	0	0	60,250	61,711
	比率	2.38%	1.05%	-	-	-	4.05%	3.13%
北海道	R7	3,239	4,093	0	0	0	4,055	4,150
	R6	3,147	4,069	0	0	0	3,920	4,064
	比率	2.92%	0.59%	-	-	-	3.44%	2.12%
東北	R7	5,389	7,075	0	0	0	7,024	7,129
	R6	5,254	7,024	0	0	0	6,852	6,993
	比率	2.57%	0.73%	-	-	-	2.51%	1.94%
関東	R7	12,152	12,313	0	0	0	12,892	13,086
	R6	11,936	12,120	0	0	0	12,790	12,318
	比率	1.81%	1.59%	-	-	-	0.80%	6.23%
信越	R7	2,462	2,717	0	0	0	2,697	2,764
	R6	2,433	2,699	0	0	0	2,502	2,706
	比率	1.19%	0.67%	-	-	-	7.79%	2.14%
北陸	R7	1,773	2,125	0	0	0	2,045	2,162
	R6	1,746	2,117	0	0	0	1,977	2,129
	比率	1.55%	0.38%	-	-	-	3.44%	1.55%
東海	R7	6,808	7,772	0	0	0	7,761	7,850
	R6	6,722	7,726	0	0	0	7,643	7,785
	比率	1.28%	0.60%	-	-	-	1.54%	0.83%
近畿	R7	6,806	8,571	0	0	0	8,643	8,668
	R6	6,627	8,424	0	0	0	8,505	8,472
	比率	2.70%	1.75%	-	-	-	1.62%	2.31%
中国	R7	5,031	6,331	0	0	0	6,353	6,434
	R6	4,837	6,305	0	0	0	5,601	6,232
	比率	4.01%	0.41%	-	-	-	13.43%	3.24%
四国	R7	2,383	3,039	0	0	0	2,955	3,041
	R6	2,316	3,021	0	0	0	2,658	3,022
	比率	2.89%	0.60%	-	-	-	11.17%	0.63%
九州	R7	6,578	7,579	0	0	0	7,654	7,735
	R6	6,404	7,493	0	0	0	7,237	7,396
	比率	2.72%	1.15%	-	-	-	5.76%	4.58%
沖縄	R7	549	622	0	0	0	612	624
	R6	511	592	0	0	0	565	594
	比率	7.44%	5.07%	-	-	-	8.32%	5.05%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（1/7））

ⅰ　移行する周波数及び移行先通信規格

ソフトバンク	
周波数	945MHz～950MHz
移行先通信規格	4G

ⅱ　移行に係る計画

ソフトバンク
■移行先について ・3Gサービス終了後、使用していた5MHz幅×2をLTEに順次移行予定。 **■移行作業の実施方法等について** ・基本的にハードウェア交換等の現地作業を予定。 **■移行計画の目標：2028年度までに、人口カバー率96%以上** ・工事リソースを考慮のうえ、令和10年度（2028年度）まで5か年で、移行対象周波数の認定計画である35,100局（全国人口カバー96%以上）の5MHz幅のLTEサービスを順次新規に展開する予定。

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（2/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	12,000局	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			35,100局
北海道	591局				2,333局
東北	1,150局				3,492局
関東	2,106局				7,498局
信越	573局				1,618局
北陸	357局				1,168局
東海	2,095局				4,643局
近畿	2,130局				4,753局
中国	1,329局				2,969局
四国	490局				1,508局
九州	1,100局				4,748局
沖縄	79局				370局

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（3/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	26,833局 ※[+14,833]	12,000局
北海道	1,235局 [+644]	591局
東北	2,420局 [+1,270]	1,150局
関東	6,592局 [+4,486]	2,106局
信越	1,050局 [+477]	573局
北陸	761局 [+404]	357局
東海	4,222局 [+2,127]	2,095局
近畿	4,395局 [+2,265]	2,130局
中国	2,460局 [+1,131]	1,329局
四国	1,244局 [+754]	490局
九州	2,311局 [+1,211]	1,100局
沖縄	143局 [+64]	79局

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（4/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	63.61% ※[−16.39%]	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			96.88% [+16.88%]
北海道	44.52% [−35.48%]				97.56% [+17.56%]
東北	55.86% [−24.14%]				96.05% [+16.05%]
関東	55.42% [−24.58%]				97.72% [+17.72%]
信越	60.19% [−19.81%]				94.83% [+14.83%]
北陸	72.84% [−7.16%]				97.16% [+17.16%]
東海	75.80% [−4.20%]				96.60% [+16.60%]
近畿	83.93% [+3.93%]				97.35% [+17.35%]
中国	73.08% [−6.92%]				94.04% [+14.04%]
四国	54.89% [−25.11%]				92.31% [+12.31%]
九州	54.38% [−25.62%]				97.19% [+17.19%]
沖縄	55.44% [−24.56%]				97.99% [+17.99%]

※ [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（5/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	97.94% ※1[+34.33%] ※2[+17.94%]	63.61%
北海道	96.25% [+51.73%] [+16.25%]	44.52%
東北	95.19% [+39.33%] [+15.19%]	55.86%
関東	99.26% [+43.84%] [+19.26%]	55.42%
信越	92.20% [+32.01%] [+12.20%]	60.19%
北陸	98.25% [+25.41%] [+18.25%]	72.84%
東海	99.63% [+23.83%] [+19.63%]	75.80%
近畿	99.75% [+15.82%] [+19.75%]	83.93%
中国	97.40% [+24.32%] [+17.40%]	73.08%
四国	95.81% [+40.92%] [+15.81%]	54.89%
九州	95.20% [+40.82%] [+15.20%]	54.38%
沖縄	85.64% [+30.20%] [+5.64%]	55.44%

※1 [△]は計画値との比較　※2 [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（6/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	29.20%	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			56.88%
北海道	15.23%				41.49%
東北	26.31%				50.90%
関東	39.75%				77.88%
信越	30.07%				57.73%
北陸	31.06%				56.26%
東海	49.21%				66.09%
近畿	45.27%				64.41%
中国	38.18%				61.93%
四国	26.11%				55.82%
九州	24.15%				65.97%
沖縄	41.07%				77.97%

900MHz帯　調査結果（3G移行計画（7/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	54.95% ※[+25.75%]	29.20%
北海道	35.53% [+20.30%]	15.23%
東北	48.05% [+21.74%]	26.31%
関東	75.87% [+36.12%]	39.75%
信越	55.83% [+25.76%]	30.07%
北陸	54.03% [+22.97%]	31.06%
東海	69.12% [+19.91%]	49.21%
近畿	69.33% [+24.06%]	45.27%
中国	67.05% [+28.87%]	38.18%
四国	60.53% [+34.42%]	26.11%
九州	58.73% [+34.58%]	24.15%
沖縄	72.16% [+31.09%]	41.07%

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

1.5GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	４Ｇ 平均値
	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	
ⅰ　基地局の数（屋外）	28,911局	10,754局	10,471局	
	※1[+23,211]	[+4,393]	[+4,471]	
ⅱ　人口カバー率	91.94%	77.71%	95.42%	
ⅲ　面積カバー率	20.34%	15.35%	29.28%	21.66%
	※2(93.91%)	(70.87%)	(135.18%)	

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較
※2 (○%)は平均値との比較

ⅳ　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

ⅴ 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	－	－	－
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	－	－	－

1.5GHz帯　調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率，ⅲ　面積カバー率）

ⅰ　基地局の数

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
集計項目	※1		
全国	28,911局	10,754局	10,471局
	※2(+559)	(−335)	(+71)
	※3[+23,211]	[+4,393]	[+4,471]
北海道	1,607局	319局	456局
	(+48)	(−2)	(+0)
	[+1,267]	[+108]	[+210]
東北	1,879局	578局	863局
	(+136)	(−1)	(+11)
	[+1,536]	[+135]	[+405]
関東	10,380局	4,710局	2,727局
	(+28)	(−313)	(+24)
	[+8,477]	[+1,640]	[+1,213]
信越	1,430局	246局	276局
	(+2)	(+0)	(+0)
	[+1,275]	[+123]	[+100]
北陸	992局	145局	256局
	(+35)	(−1)	(−2)
	[+858]	[+71]	[+36]
東海	2,685局	1,197局	1,497局
	(+78)	(−30)	(+7)
	[+1,972]	[+725]	[+660]
近畿	3,859局	2,259局	2,000局
	(+53)	(+9)	(+29)
	[+2,924]	[+1,327]	[+915]
中国	1,593局	438局	826局
	(+38)	(−2)	(+0)
	[+1,264]	[+60]	[+277]
四国	1,134局	166局	370局
	(+40)	(−1)	(+0)
	[+918]	[+37]	[+156]
九州	2,999局	579局	1,108局
	(+99)	(−3)	(+2)
	[+2,434]	[+117]	[+445]
沖縄	353局	117局	92局
	(+2)	(+9)	(+0)
	[+286]	[+50]	[+54]

ⅱ　人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
全国	91.94%	77.71%	95.42%
	(+0.28%)	(+0.07%)	(+1.32%)
北海道	91.42%	65.19%	92.06%
	(+0.85%)	(+0.01%)	(+1.13%)
東北	80.84%	66.55%	90.48%
	(+1.38%)	(+0.00%)	(+1.77%)
関東	97.78%	85.45%	96.87%
	(+0.03%)	(+0.15%)	(+1.93%)
信越	93.36%	74.24%	90.63%
	(+0.05%)	(+0.01%)	(+3.16%)
北陸	92.32%	70.62%	94.20%
	(+0.07%)	(−0.96%)	(+1.06%)
東海	89.37%	88.78%	97.73%
	(+0.14%)	(+0.08%)	(+0.44%)
近畿	93.22%	87.80%	98.26%
	(+0.00%)	(−0.02%)	(+0.27%)
中国	82.86%	60.67%	91.69%
	(+0.78%)	(+0.00%)	(+1.83%)
四国	88.39%	52.62%	91.91%
	(+1.67%)	(+0.02%)	(+1.83%)
九州	85.82%	53.89%	93.10%
	(+0.21%)	(−0.37%)	(+0.82%)
沖縄	92.54%	78.52%	93.28%
	(+0.09%)	(+6.42%)	(+0.41%)

ⅲ　面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	平均値
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	４Ｇ
全国	20.34%	15.35%	29.28%	21.66%
	(+0.54%)	(+0.02%)	(+1.95%)	
	※4(93.91%)	(70.87%)	(135.18%)	
北海道	9.67%	5.36%	12.97%	9.33%
	(+0.57%)	(+0.00%)	(+1.91%)	
	(103.64%)	(57.45%)	(139.01%)	
東北	14.07%	14.15%	25.09%	17.77%
	(+0.97%)	(+0.05%)	(+1.96%)	
	(79.18%)	(79.63%)	(141.19%)	
関東	53.26%	31.54%	50.60%	45.13%
	(−0.03%)	(+0.03%)	(+2.48%)	
	(118.01%)	(69.89%)	(112.12%)	
信越	27.69%	18.69%	24.93%	23.77%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+2.06%)	
	(116.49%)	(78.63%)	(104.88%)	
北陸	25.89%	18.05%	28.60%	24.18%
	(+0.23%)	(−0.23%)	(+0.95%)	
	(107.07%)	(74.65%)	(118.28%)	
東海	22.82%	28.17%	41.09%	30.69%
	(+0.30%)	(+0.03%)	(+1.72%)	
	(74.36%)	(91.79%)	(133.89%)	
近畿	22.35%	24.29%	43.68%	30.11%
	(+0.06%)	(−0.27%)	(+1.17%)	
	(74.23%)	(80.67%)	(145.07%)	
中国	17.21%	11.97%	33.57%	20.92%
	(+0.89%)	(+0.01%)	(+2.64%)	
	(82.27%)	(57.22%)	(160.47%)	
四国	19.33%	9.93%	27.36%	18.87%
	(+1.96%)	(+0.02%)	(+2.16%)	
	(102.44%)	(52.62%)	(144.99%)	
九州	18.72%	12.43%	36.05%	22.40%
	(+0.28%)	(+0.05%)	(+1.91%)	
	(83.57%)	(55.49%)	(160.94%)	
沖縄	24.72%	19.92%	35.89%	26.84%
	(+0.19%)	(+3.70%)	(−0.41%)	
	(92.10%)	(74.22%)	(133.72%)	

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較　※4 (○%)は平均値との比較

1.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

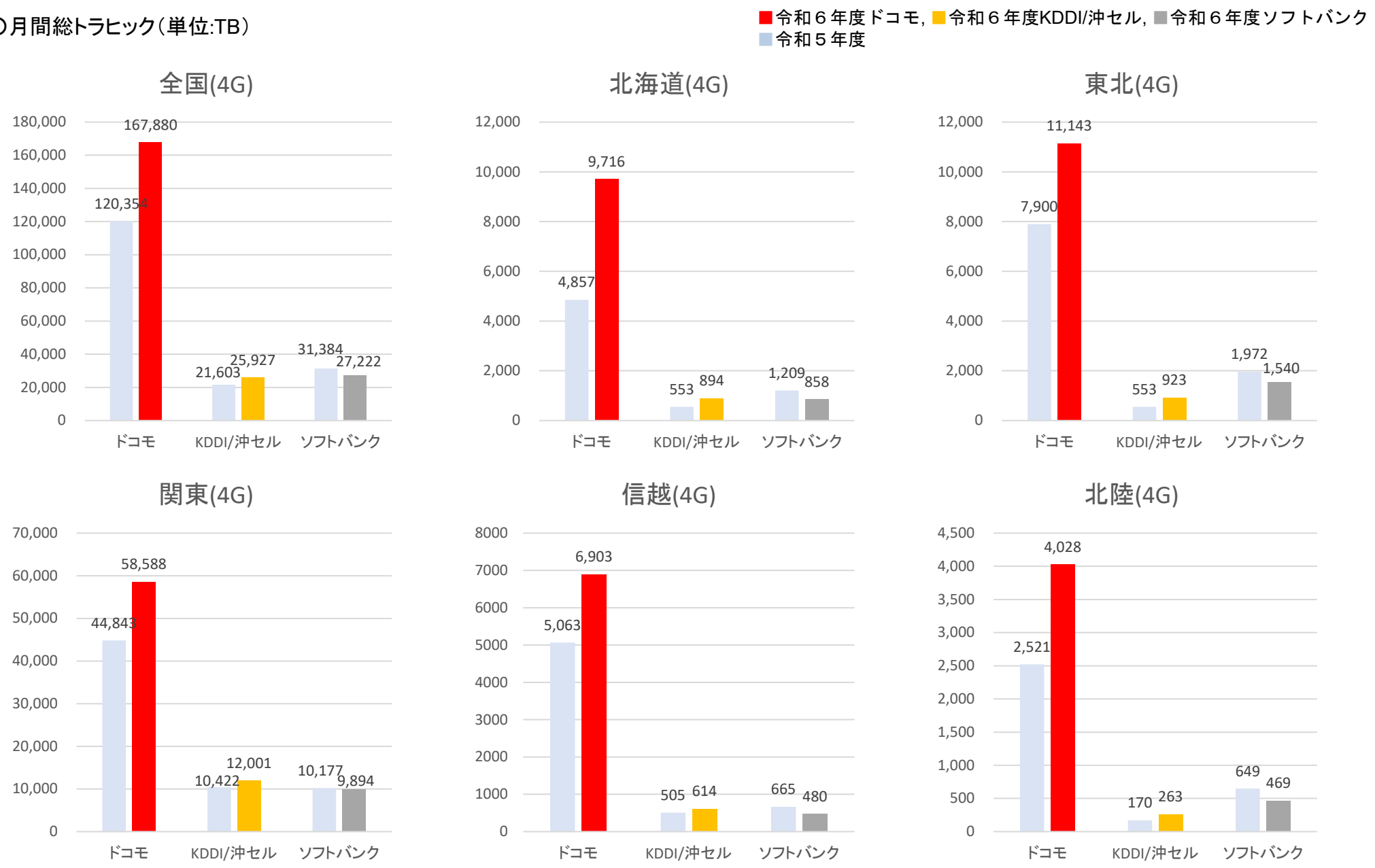
〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

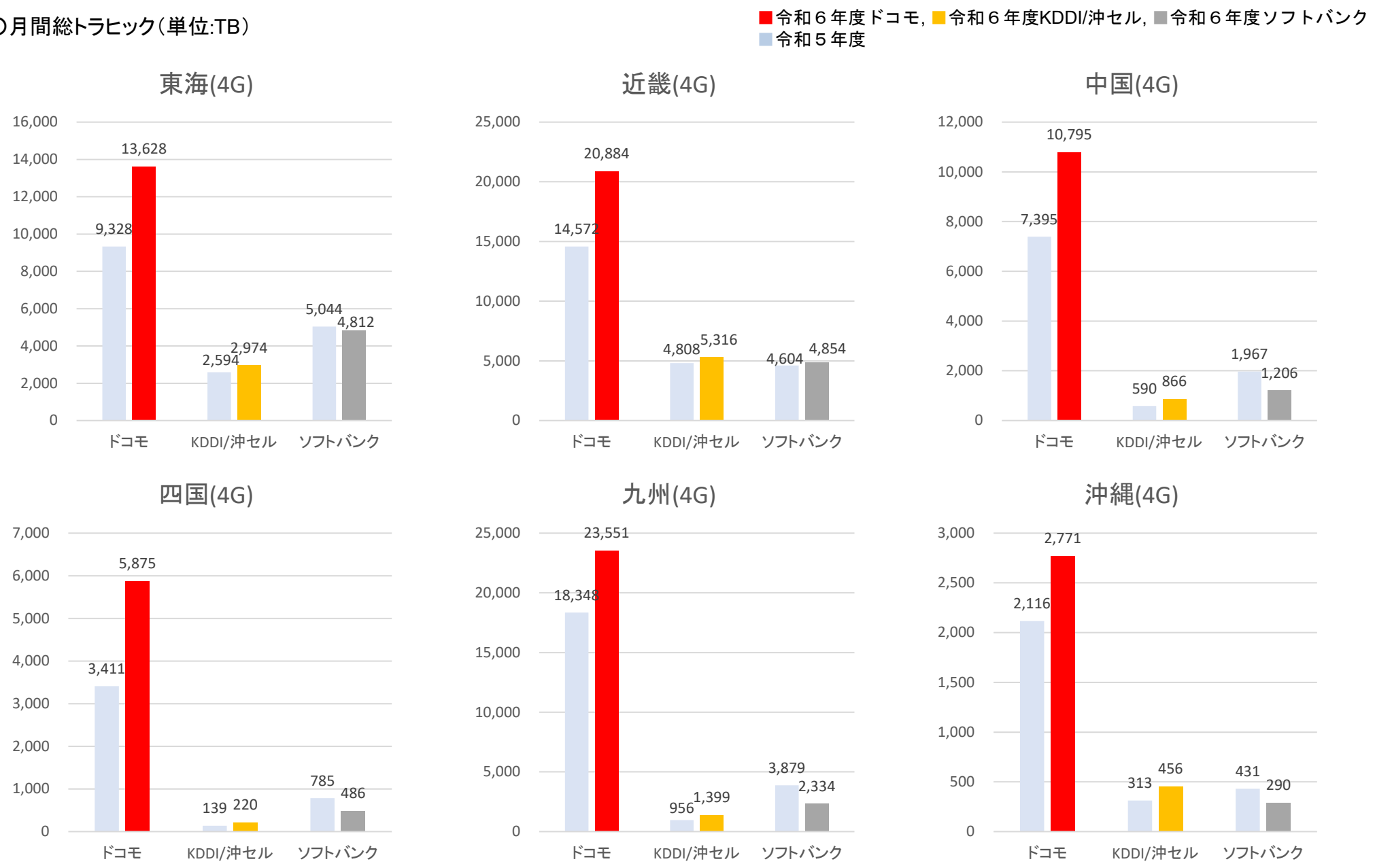
1.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



1.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



1.5GHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO又はQAMの導入の有無

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM
北海道	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

1.5GHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G)							KDDI/沖セル(4G)							ソフトバンク(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R7	31,044	31,736	0	0	0	30,986	31,021	9,569	10,455	0	0	0	7,005	9,946	11,126	10,510	0	0	0	11,081	11,095
	R6	29,989	31,031	0	0	0	29,987	30,015	9,525	11,118	0	0	0	6,619	10,006	10,929	10,339	0	0	0	10,917	10,924
	比率	3.52%	2.27%	-	-	-	3.33%	3.35%	0.46%	-5.96%	-	-	-	5.83%	-0.60%	1.80%	1.65%	-	-	-	1.50%	1.57%
北海道	R7	2,062	2,032	0	0	0	2,062	2,062	281	333	0	0	0	246	284	457	456	0	0	0	457	457
	R6	1,950	1,952	0	0	0	1,956	1,955	271	333	0	0	0	236	274	457	456	0	0	0	457	457
	比率	5.74%	4.10%	-	-	-	5.42%	5.47%	3.69%	0.00%	-	-	-	4.24%	3.65%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%
東北	R7	1,985	1,958	0	0	0	1,985	1,985	565	578	0	0	0	266	568	890	873	0	0	0	888	889
	R6	1,833	1,823	0	0	0	1,833	1,833	563	580	0	0	0	260	568	876	868	0	0	0	874	875
	比率	8.29%	7.41%	-	-	-	8.29%	8.29%	0.36%	-0.34%	-	-	-	2.31%	0.00%	1.60%	0.58%	-	-	-	1.60%	1.60%
関東	R7	11,380	11,906	0	0	0	11,380	11,380	4,046	4,508	0	0	0	3,165	4,351	3,023	2,476	0	0	0	3,000	3,012
	R6	11,134	11,790	0	0	0	11,134	11,134	4,097	5,058	0	0	0	2,941	4,516	2,966	2,426	0	0	0	2,983	2,989
	比率	2.21%	0.98%	-	-	-	2.21%	2.21%	-1.24%	-10.87%	-	-	-	7.62%	-3.65%	1.92%	2.06%	-	-	-	0.57%	0.77%
信越	R7	1,249	1,473	0	0	0	1,249	1,249	224	240	0	0	0	186	232	276	276	0	0	0	276	276
	R6	1,221	1,466	0	0	0	1,221	1,221	227	246	0	0	0	182	230	276	276	0	0	0	276	276
	比率	2.29%	0.48%	-	-	-	2.29%	2.29%	-1.32%	-2.44%	-	-	-	2.20%	0.87%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%
北陸	R7	1,059	1,055	0	0	0	1,059	1,059	134	142	0	0	0	90	135	256	256	0	0	0	256	256
	R6	1,013	1,010	0	0	0	1,014	1,014	134	147	0	0	0	88	134	258	258	0	0	0	258	258
	比率	4.54%	4.46%	-	-	-	4.44%	4.44%	0.00%	-3.40%	-	-	-	2.27%	0.75%	-0.78%	-0.78%	-	-	-	-0.78%	-0.78%
東海	R7	2,730	2,787	0	0	0	2,746	2,753	1,106	1,184	0	0	0	855	1,122	1,517	1,511	0	0	0	1,517	1,516
	R6	2,649	2,698	0	0	0	2,658	2,665	1,129	1,214	0	0	0	830	1,142	1,509	1,504	0	0	0	1,507	1,506
	比率	3.06%	3.30%	-	-	-	3.31%	3.30%	-2.04%	-2.47%	-	-	-	3.01%	-1.75%	0.53%	0.47%	-	-	-	0.66%	0.66%
近畿	R7	4,064	4,131	0	0	0	4,065	4,065	2,051	2,182	0	0	0	1,531	2,074	2,305	2,263	0	0	0	2,286	2,288
	R6	3,950	4,033	0	0	0	3,951	3,951	2,013	2,241	0	0	0	1,424	2,038	2,189	2,155	0	0	0	2,165	2,166
	比率	2.89%	2.43%	-	-	-	2.89%	2.89%	1.89%	-2.63%	-	-	-	7.51%	1.77%	5.30%	5.01%	-	-	-	5.59%	5.63%
中国	R7	1,631	1,641	0	0	0	1,631	1,632	382	429	0	0	0	168	384	828	828	0	0	0	827	827
	R6	1,580	1,599	0	0	0	1,580	1,581	358	439	0	0	0	177	360	828	828	0	0	0	827	827
	比率	3.23%	2.63%	-	-	-	3.23%	3.23%	6.70%	-2.28%	-	-	-	-5.08%	6.67%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%
四国	R7	1,182	1,182	0	0	0	1,169	1,196	150	167	0	0	0	56	159	370	370	0	0	0	370	370
	R6	1,147	1,147	0	0	0	1,131	1,152	145	169	0	0	0	54	152	370	370	0	0	0	370	370
	比率	3.05%	3.05%	-	-	-	3.36%	3.82%	3.45%	-1.18%	-	-	-	3.70%	4.61%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%
九州	R7	3,324	3,192	0	0	0	3,265	3,265	512	574	0	0	0	324	519	1,112	1,109	0	0	0	1,112	1,112
	R6	3,137	3,136	0	0	0	3,134	3,134	478	581	0	0	0	317	482	1,108	1,106	0	0	0	1,108	1,108
	比率	5.96%	1.79%	-	-	-	4.18%	4.18%	7.11%	-1.20%	-	-	-	2.21%	7.68%	0.36%	0.27%	-	-	-	0.36%	0.36%
沖縄	R7	378	379	0	0	0	375	375	118	118	0	0	0	118	118	92	92	0	0	0	92	92
	R6	375	377	0	0	0	375	375	110	110	0	0	0	110	110	92	92	0	0	0	92	92
	比率	0.80%	0.53%	-	-	-	0.00%	0.00%	7.27%	7.27%	-	-	-	7.27%	7.27%	0.00%	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク			平均値
	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	
ⅰ　基地局の数（屋外）	18,455局	23,495局	21,349局	23,495局	
	※1[+14,980]			[+17,107]	
ⅱ　人口カバー率	95.62%	94.17%	93.32%	94.17%	
ⅲ　面積カバー率	35.78%	24.29%	22.81%	24.29%	
	※2(−)			(−)	

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較
※2 免許人間で利用可能地域が異なり比較できないため、全国の値について平均値を算出せず

ⅳ　通信量

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○

ⅴ 技術導入状況

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	−	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	−	○

1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ⅰ 基地局の数，ⅱ 人口カバー率，ⅲ 面積カバー率）

ⅰ 基地局の数

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
集計項目	※1			
全国	18,455局 ※2(+132) ※3[+14,980]	23,495局	21,349局	23,495局 (+3,471) [+17,107]
北海道	0局 (−) [−]	1,283局	1,218局	1,283局 (+317) [+983]
東北	0局 (−) [−]	1,900局	1,837局	1,900局 (+538) [+1,604]
関東	10,902局 (+37) [+8,755]	7,765局	6,939局	7,765局 (+571) [+5,016]
信越	0局 (−) [−]	671局	605局	671局 (+120) [+505]
北陸	0局 (−) [−]	535局	531局	535局 (+91) [+485]
東海	3,659局 (+26) [+3,442]	2,785局	2,389局	2,785局 (+288) [+1,915]
近畿	3,894局 (+69) [+2,783]	4,039局	3,671局	4,039局 (+432) [+2,857]
中国	0局 (−) [−]	1,493局	1,369局	1,493局 (+338) [+1,235]
四国	0局 (−) [−]	706局	635局	706局 (+201) [+566]
九州	0局 (−) [−]	2,023局	1,867局	2,023局 (+547) [+1,671]
沖縄	0局 (−) [−]	295局	288局	295局 (+28) [+270]

ⅱ 人口カバー率

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国※4	95.62% (+0.03%)	94.17%	93.32%	94.17% (+1.41%)
北海道	0.00% (−)	92.15%	91.22%	92.15% (+1.56%)
東北	0.00% (−)	88.96%	88.00%	88.96% (+3.42%)
関東	97.89% (+0.04%)	98.10%	97.59%	98.10% (+0.14%)
信越	0.01% (−)	89.34%	87.02%	89.34% (+1.41%)
北陸	0.00% (−)	92.25%	91.66%	92.25% (+2.31%)
東海	94.53% (+0.04%)	94.98%	94.06%	94.98% (+0.61%)
近畿	91.51% (+0.01%)	96.78%	96.22%	96.78% (+0.57%)
中国	0.00% (−)	87.55%	86.33%	87.55% (+4.14%)
四国	0.00% (−)	88.43%	86.55%	88.43% (+4.33%)
九州	0.00% (−)	86.60%	85.15%	86.60% (+4.24%)
沖縄	0.00% (−)	98.86%	98.63%	98.86% (+0.14%)

ⅲ 面積カバー率

	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク			平均値
通信規格	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国※4	35.78% (+0.03%) ※5(−)	24.29%	22.81%	24.29% (+1.71%) (−)	−
北海道	0.00% (−)	12.22%	11.18%	12.22% (+1.31%)	−
東北	0.00% (−)	22.71%	21.54%	22.71% (+2.36%)	−
関東	53.40% (−0.03%) (104.35%)	48.95%	46.93%	48.95% (−0.04%) (95.65%)	51.18%
信越	0.02% (+0.00%)	20.95%	19.18%	20.95% (+0.11%)	−
北陸	0.00% (−)	25.46%	24.71%	25.46% (+1.23%)	−
東海	28.04% (+0.05%) (94.13%)	31.54%	29.84%	31.54% (+0.66%) (105.87%)	29.79%
近畿	20.08% (+0.11%) (75.67%)	32.99%	31.02%	32.99% (+0.85%) (124.33%)	26.54%
中国	0.00% (−)	22.43%	20.80%	22.43% (+2.81%)	−
四国	0.00% (−)	21.01%	19.00%	21.01% (+3.17%)	−
九州	0.00% (−)	23.71%	21.97%	23.71% (+3.98%)	−
沖縄	0.00% (−)	61.49%	59.61%	61.49% (+1.76%)	−

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較　※4 ドコモの全国は、関東、東海及び近畿総合通信局の管轄区域を分母として用いてカバー率を算出　※5 (○%)は平均値との比較（ただし、全国の値については、免許人間で利用可能地域が異なり比較できないため、平均値を算出せず）

1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ⅳ　通信量（1/3））

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

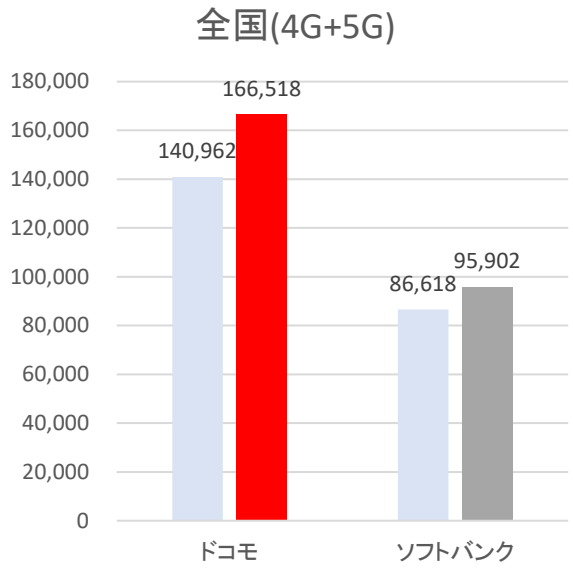
	ドコモ（東名阪のみ）	ソフトバンク
北海道	－	○
東北	－	○
関東	○	○
信越	－	○
北陸	－	○
東海	○	○
近畿	○	○
中国	－	○
四国	－	○
九州	－	○
沖縄	－	○

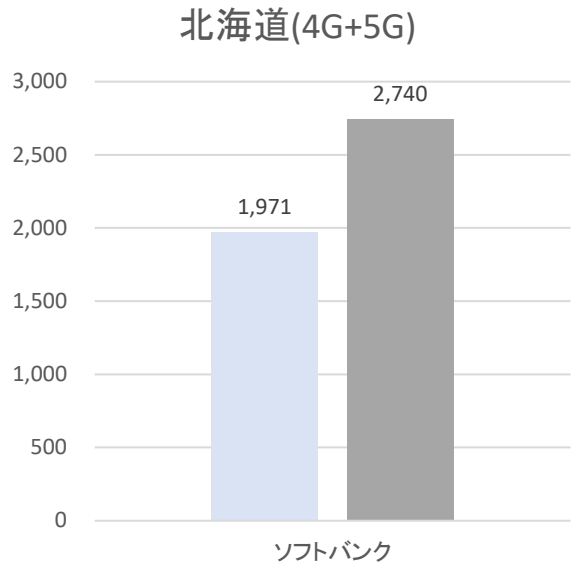
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

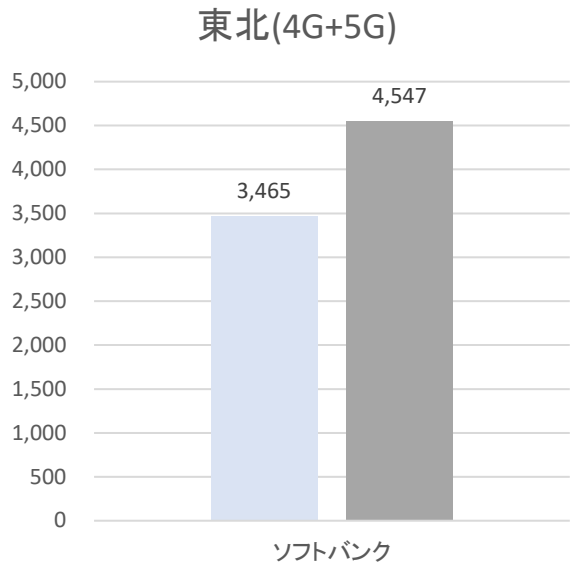
1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ iv　通信量（2/3））

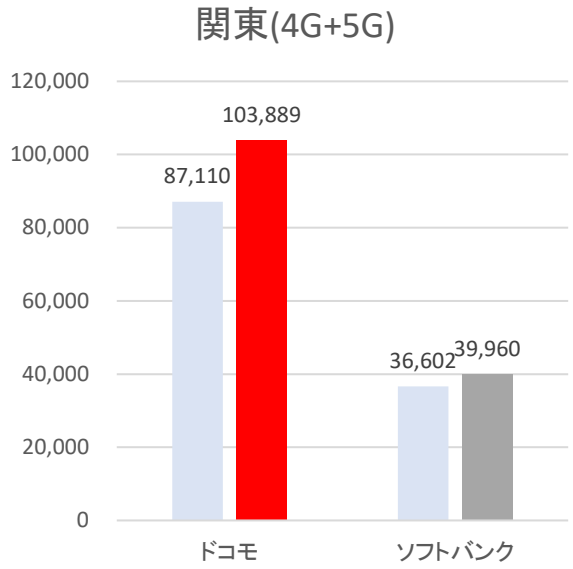
○月間総トラヒック（単位:TB）

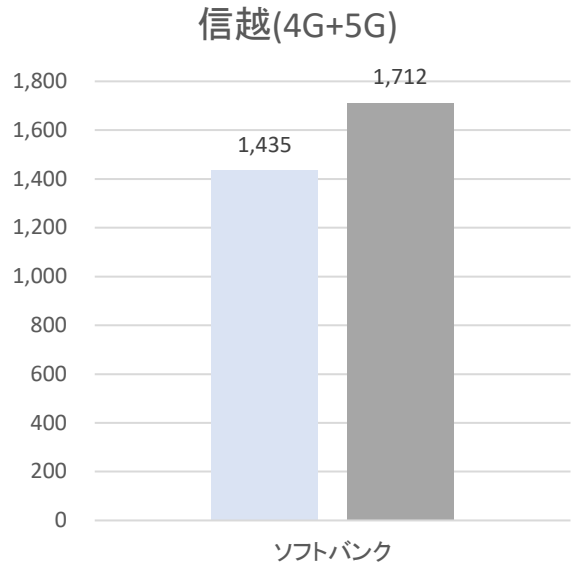
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度ソフトバンク
■令和５年度

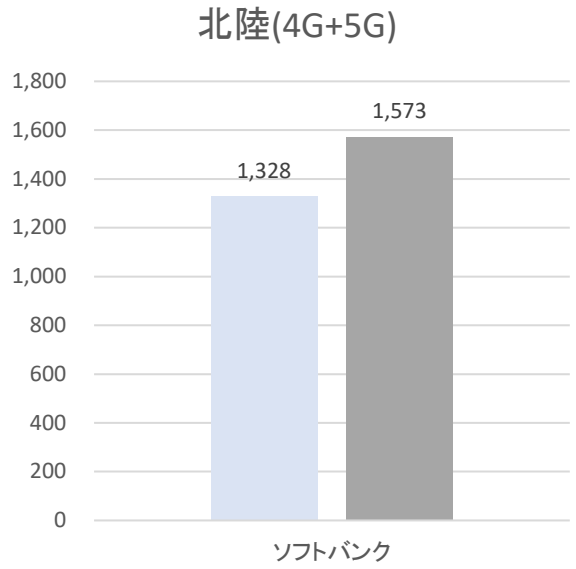








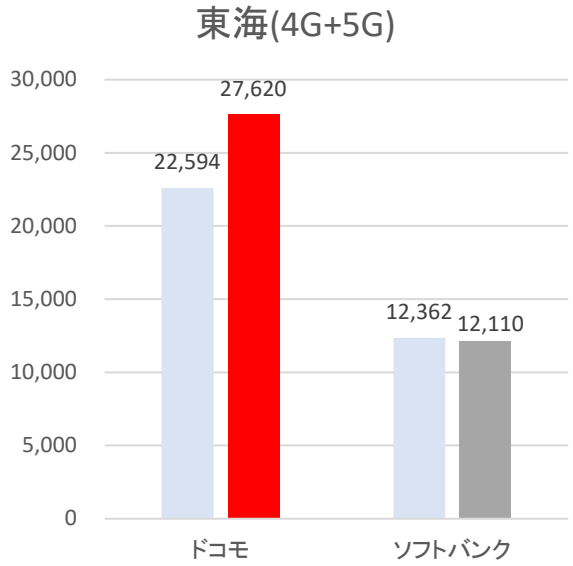


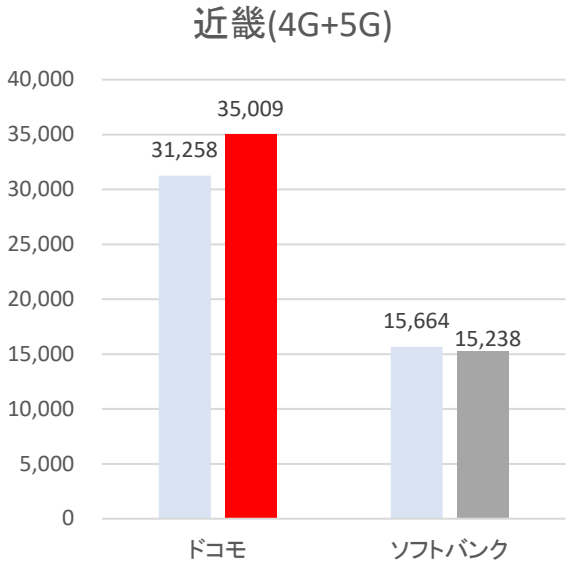


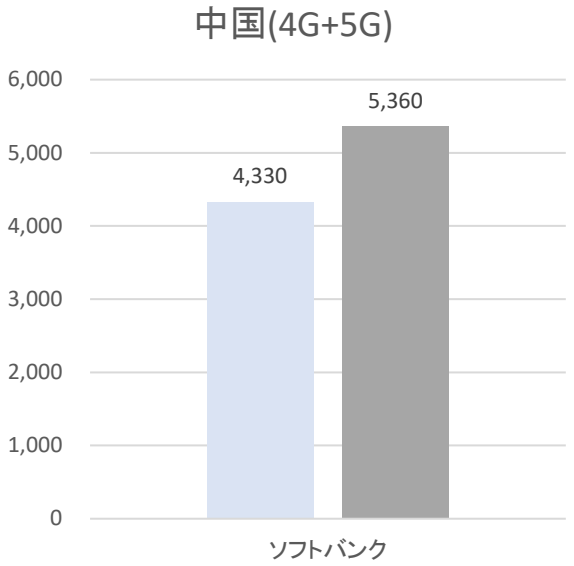
1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ iv 通信量（3/3））

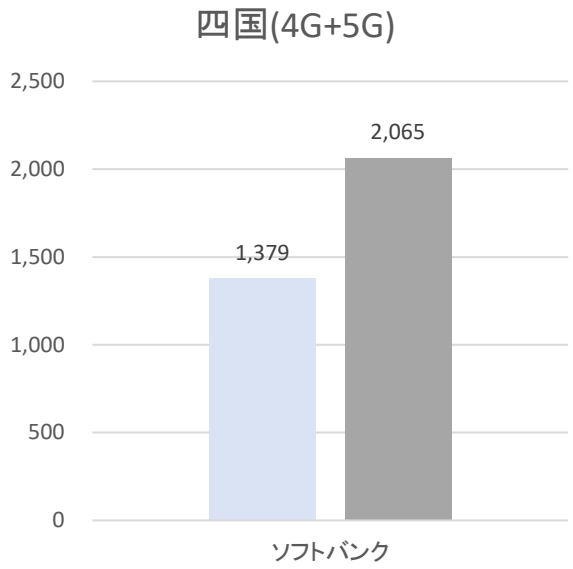
○月間総トラヒック（単位:TB）

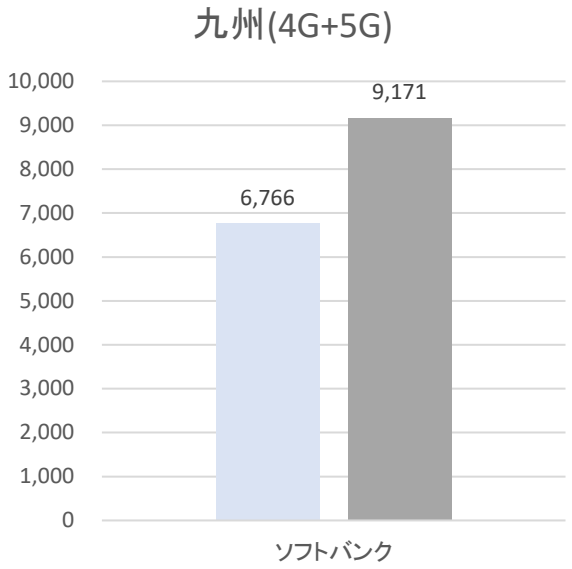
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度ソフトバンク
■令和５年度

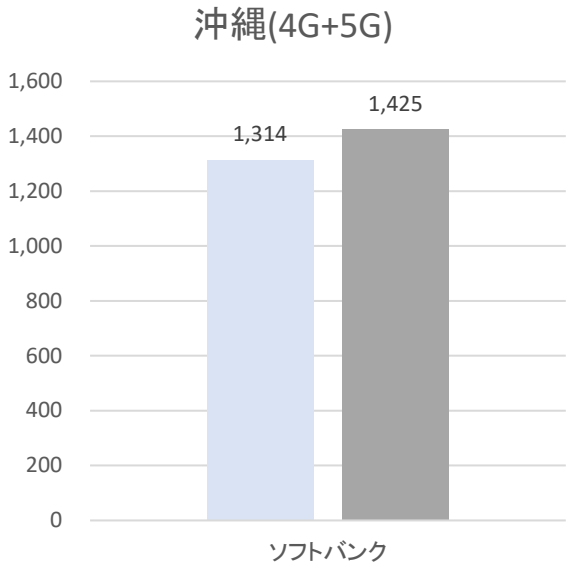












1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ（東名阪のみ）			ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	－	－	－	○	○	○	○
東北	－	－	－	○	○	○	○
関東	○	○	○	○	○	○	○
信越	－	－	－	○	○	○	○
北陸	－	－	－	○	○	○	○
東海	○	○	○	○	○	○	○
近畿	○	○	○	○	○	○	○
中国	－	－	－	○	○	○	○
四国	－	－	－	○	○	○	○
九州	－	－	－	○	○	○	○
沖縄	－	－	－	○	○	○	○

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

1.7GHz帯（1845～1880） 調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G)（東名阪のみ）							ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	20,563	21,258	243	0	0	20,586	20,587	26,144	24,922	1,557	0	0	25,877	25,917	21,972
	R6	20,112	20,970	242	0	0	20,130	20,131	22,380	21,354	1,533	0	0	22,079	22,093	17,478
	比率	2.24%	1.37%	0.41%	-	-	2.27%	2.27%	16.82%	16.71%	1.57%	-	-	17.20%	17.31%	25.71%
北海道	R7	0	0	0	0	0	0	0	1,312	1,309	12	0	0	1,310	1,310	1,231
	R6	0	0	0	0	0	0	0	990	991	12	0	0	990	990	839
	比率	-	-	-	-	-	-	-	32.53%	32.09%	0.00%	-	-	32.32%	32.32%	46.72%
東北	R7	0	0	0	0	0	0	0	1,955	1,899	18	0	0	1,955	1,954	1,845
	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,385	1,365	18	0	0	1,384	1,383	1,256
	比率	-	-	-	-	-	-	-	41.16%	39.12%	0.00%	-	-	41.26%	41.29%	46.89%
関東	R7	12,074	12,644	133	0	0	12,074	12,074	9,281	8,462	642	0	0	9,235	9,253	7,168
	R6	11,790	12,514	131	0	0	11,790	11,790	8,626	7,886	631	0	0	8,611	8,614	6,392
	比率	2.41%	1.04%	1.53%	-	-	2.41%	2.41%	7.59%	7.30%	1.74%	-	-	7.25%	7.42%	12.14%
信越	R7	0	0	0	0	0	0	0	682	679	25	0	0	682	682	612
	R6	0	0	0	0	0	0	0	562	559	26	0	0	561	561	485
	比率	-	-	-	-	-	-	-	21.35%	21.47%	-3.85%	-	-	21.57%	21.57%	26.19%
北陸	R7	0	0	0	0	0	0	0	569	554	35	0	0	569	569	562
	R6	0	0	0	0	0	0	0	478	463	34	0	0	478	478	461
	比率	-	-	-	-	-	-	-	19.04%	19.65%	2.94%	-	-	19.04%	19.04%	21.91%
東海	R7	4,000	4,080	61	0	0	4,021	4,022	2,929	2,895	186	0	0	2,908	2,915	2,427
	R6	3,961	4,040	62	0	0	3,976	3,977	2,623	2,593	187	0	0	2,594	2,600	2,042
	比率	0.98%	0.99%	-1.61%	-	-	1.13%	1.13%	11.67%	11.65%	-0.53%	-	-	12.10%	12.12%	18.85%
近畿	R7	4,489	4,534	49	0	0	4,491	4,491	4,672	4,495	623	0	0	4,617	4,628	3,894
	R6	4,361	4,416	49	0	0	4,364	4,364	4,151	4,002	608	0	0	4,011	4,007	3,199
	比率	2.94%	2.67%	0.00%	-	-	2.91%	2.91%	12.55%	12.32%	2.47%	-	-	15.11%	15.50%	21.73%
中国	R7	0	0	0	0	0	0	0	1,611	1,521	14	0	0	1,478	1,477	1,391
	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,231	1,179	15	0	0	1,128	1,131	951
	比率	-	-	-	-	-	-	-	30.87%	29.01%	-6.67%	-	-	31.03%	30.59%	46.27%
四国	R7	0	0	0	0	0	0	0	721	714	0	0	0	718	719	643
	R6	0	0	0	0	0	0	0	515	508	0	0	0	512	512	409
	比率	-	-	-	-	-	-	-	40.00%	40.55%	-	-	-	40.23%	40.43%	57.21%
九州	R7	0	0	0	0	0	0	0	2,110	2,092	2	0	0	2,103	2,108	1,908
	R6	0	0	0	0	0	0	0	1,549	1,538	2	0	0	1,540	1,547	1,185
	比率	-	-	-	-	-	-	-	36.22%	36.02%	0.00%	-	-	36.56%	36.26%	61.01%
沖縄	R7	0	0	0	0	0	0	0	302	302	0	0	0	302	302	291
	R6	0	0	0	0	0	0	0	270	270	0	0	0	270	270	259
	比率	-	-	-	-	-	-	-	11.85%	11.85%	-	-	-	11.85%	11.85%	12.36%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

2GHz帯　調査結果（概要）

開設計画の認定に係らないもの

	ドコモ					KDDI/沖セル	ソフトバンク				４Ｇ+５Ｇ平均値
	３Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	３Ｇ、４Ｇ、５Ｇ（2145-2150MHz）※1	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ（2165-2170MHz）※2	
ⅰ　基地局の数（屋外）	32,115局	52,952局	307局	37,400局	53,259局	38,342局	41,188局	10局	41,188局	44,274局 ※3[+10,274]	
ⅱ　人口カバー率	86.66%	98.36%	1.36%	91.31%	98.37%	95.66%	97.04%	0.37%	97.04%	96.99%	
ⅲ　面積カバー率	24.64%	36.15%	0.50%	28.42%	36.15% ※4(117.29%)	25.16% (81.64%)	31.14%	0.03%	31.14% (101.04%)	30.94% [+5.90%]	30.82%

※1 ３Ｇ停波に伴いマイグレーションを行なう周波数
※2 移行計画に係る周波数
※3 [△]は令和６年度３Ｇ移行計画値との比較
※4 (○%)は平均値との比較

ⅳ　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

ⅴ 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	－	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	－	×

2GHz帯　調査結果（ｉ　基地局の数）

ｉ　基地局の数

	ドコモ				KDDI/沖セル	ソフトバンク		
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
集計項目	※1							
全国	32,115局	52,952局	307局	53,259局 ※2(+552)	38,342局 (−1,996)	41,188局	10局	41,188局 (+1,326)
北海道	1,982局	3,128局	28局	3,156局 (+31)	1,409局 (−8)	1,716局	0局	1,716局 (+111)
東北	826局	4,721局	3局	4,724局 (+40)	2,580局 (−1)	2,429局	1局	2,429局 (+125)
関東	10,272局	15,344局	116局	15,460局 (+130)	12,730局 (−1,892)	11,967局	4局	11,967局 (+228)
信越	1,220局	2,583局	12局	2,595局 (+12)	1,113局 (−3)	1,460局	0局	1,460局 (+44)
北陸	702局	1,826局	17局	1,843局 (+19)	956局 (−9)	1,221局	0局	1,221局 (+53)
東海	4,453局	6,496局	2局	6,498局 (+43)	5,187局 (−67)	5,983局	0局	5,983局 (+142)
近畿	6,014局	6,920局	1局	6,921局 (+52)	6,936局 (−1)	7,880局	1局	7,880局 (+252)
中国	2,497局	3,140局	56局	3,196局 (+57)	1,941局 (−7)	2,587局	0局	2,587局 (+169)
四国	1,091局	2,228局	32局	2,260局 (+39)	1,205局 (−1)	1,219局	2局	1,219局 (+57)
九州	2,656局	5,925局	33局	5,958局 (+118)	3,713局 (−19)	4,329局	2局	4,329局 (+122)
沖縄	402局	641局	7局	648局 (+11)	572局 (+12)	397局	0局	397局 (+23)

	ドコモ(2145−2150MHz)※3
通信規格	３Ｇ、４Ｇ、５Ｇ
集計項目	※1
全国	37,400局 (+868)
北海道	2,021局 (+13)
東北	1,860局 (+509)
関東	10,414局 (−14)
信越	1,235局 (+7)
北陸	1,591局 (−14)
東海	4,462局 (−8)
近畿	6,644局 (+42)
中国	3,057局 (+112)
四国	1,528局 (+36)
九州	4,110局 (+160)
沖縄	478局 (+25)

※1 基地局数は全て屋外　※2（○）は昨年度の実績値との比較　※3 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数

2GHz帯　調査結果（ ii　人口カバー率）

ii　人口カバー率

	ドコモ				KDDI/沖セル	ソフトバンク		
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	86.66%	98.36%	1.36%	98.37% ※1(−0.07%)	95.66% (+0.03%)	97.04%	0.37%	97.04% (+0.60%)
北海道	96.46%	98.84%	3.62%	98.84% (+0.01%)	92.47% (+0.02%)	93.14%	0.00%	93.14% (+1.08%)
東北	49.51%	95.91%	0.10%	95.91% (+0.02%)	90.59% (+0.00%)	92.39%	0.00%	92.39% (+1.41%)
関東	91.07%	99.36%	2.13%	99.37% (−0.25%)	98.58% (+0.01%)	99.22%	0.78%	99.22% (+0.13%)
信越	78.91%	97.86%	1.71%	97.86% (+0.00%)	91.98% (+0.07%)	94.02%	0.00%	94.02% (+1.28%)
北陸	86.56%	97.34%	1.61%	97.34% (−0.08%)	93.04% (+0.01%)	96.77%	0.00%	96.77% (+0.83%)
東海	94.11%	99.30%	0.15%	99.30% (+0.00%)	96.78% (+0.00%)	98.81%	0.00%	98.81% (+0.31%)
近畿	96.10%	98.92%	0.00%	98.92% (+0.01%)	97.82% (+0.01%)	98.61%	0.14%	98.61% (+0.25%)
中国	90.78%	95.43%	1.05%	95.43% (+0.08%)	88.64% (+0.01%)	91.10%	0.00%	91.10% (+2.22%)
四国	89.52%	98.03%	3.08%	98.03% (+0.08%)	91.09% (−0.05%)	92.22%	2.38%	92.22% (+1.71%)
九州	67.86%	96.39%	1.17%	96.39% (+0.00%)	92.00% (+0.02%)	95.32%	0.00%	95.32% (+0.90%)
沖縄	87.42%	99.28%	6.18%	99.28% (+0.00%)	98.86% (+0.00%)	98.29%	0.00%	98.29% (+0.60%)

	ドコモ(2145−2150MHz)※2
通信規格	３Ｇ、４Ｇ、５Ｇ
全国	91.31% (+1.10%)
北海道	96.75% (+0.00%)
東北	75.91% (+11.86%)
関東	91.66% (+0.29%)
信越	79.10% (+0.11%)
北陸	96.17% (−0.01%)
東海	94.12% (−0.01%)
近畿	97.61% (+0.04%)
中国	94.42% (+0.62%)
四国	93.53% (+0.46%)
九州	85.40% (+1.29%)
沖縄	91.07% (−0.38%)

※1(○)は昨年度の実績値との比較　※2 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数

2GHz帯　調査結果（iii　面積カバー率）

iii　面積カバー率

	ドコモ				KDDI/沖セル	ソフトバンク			平均値
通信規格	３Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	24.64%	36.15%	0.50%	36.15% ※1(+0.02%) ※2(117.29%)	25.16% (+0.04%) (81.64%)	31.14%	0.03%	31.14% (+2.12%) (101.04%)	30.82%
北海道	19.48%	24.52%	0.19%	24.52% (+0.04%) (147.80%)	11.21% (+0.03%) (67.57%)	14.03%	0.00%	14.03% (+2.44%) (84.57%)	16.59%
東北	10.21%	28.98%	0.06%	28.98% (+0.03%) (110.91%)	22.85% (+0.00%) (87.45%)	26.57%	0.00%	26.57% (+1.45%) (101.68%)	26.13%
関東	46.93%	62.83%	2.17%	62.88% (−0.10%) (109.95%)	51.33% (−0.02%) (89.75%)	57.36%	0.21%	57.36% (+1.03%) (100.30%)	57.19%
信越	21.75%	35.20%	0.33%	35.20% (+0.01%) (121.84%)	24.59% (+0.01%) (85.12%)	26.87%	0.00%	26.87% (+1.75%) (93.01%)	28.89%
北陸	25.53%	35.03%	0.39%	35.03% (−0.58%) (113.15%)	24.31% (+0.00%) (78.52%)	33.54%	0.00%	33.54% (+1.87%) (108.33%)	30.96%
東海	32.66%	51.34%	0.07%	51.34% (+0.00%) (117.56%)	34.17% (+0.02%) (78.25%)	45.50%	0.00%	45.50% (+2.50%) (104.19%)	43.67%
近畿	34.98%	40.80%	0.00%	40.80% (+0.08%) (106.06%)	32.90% (+0.01%) (85.52%)	41.72%	0.00%	41.72% (+1.54%) (108.45%)	38.47%
中国	29.76%	37.17%	0.79%	37.17% (+0.14%) (128.35%)	21.14% (+0.01%) (73.00%)	28.57%	0.00%	28.57% (+3.49%) (98.65%)	28.96%
四国	31.72%	46.12%	1.44%	46.12% (+0.47%) (148.92%)	20.47% (−0.05%) (66.10%)	26.31%	0.14%	26.31% (+2.48%) (84.95%)	30.97%
九州	21.55%	38.17%	0.49%	38.17% (+0.00%) (105.88%)	29.13% (−0.04%) (80.80%)	40.86%	0.00%	40.86% (+2.66%) (113.34%)	36.05%
沖縄	41.00%	52.58%	1.87%	52.58% (+0.00%) (92.67%)	56.72% (+0.00%) (99.96%)	60.93%	0.00%	60.93% (+3.26%) (107.38%)	56.74%

	ドコモ(2145−2150MHz)※3
通信規格	３Ｇ、４Ｇ、５Ｇ
全国	28.42% (+0.94%)
北海道	19.54% (+0.00%)
東北	16.93% (+3.32%)
関東	47.90% (+0.40%)
信越	21.89% (+0.10%)
北陸	33.87% (−0.01%)
東海	32.70% (+0.00%)
近畿	37.01% (+0.11%)
中国	36.69% (+1.65%)
四国	38.01% (+1.29%)
九州	32.06% (+0.86%)
沖縄	45.54% (−0.70%)

※1 (○)は昨年度の実績値との比較　※2 (○%)は平均値との比較　※3 3G停波に伴いマイグレーションを行なう周波数

2GHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

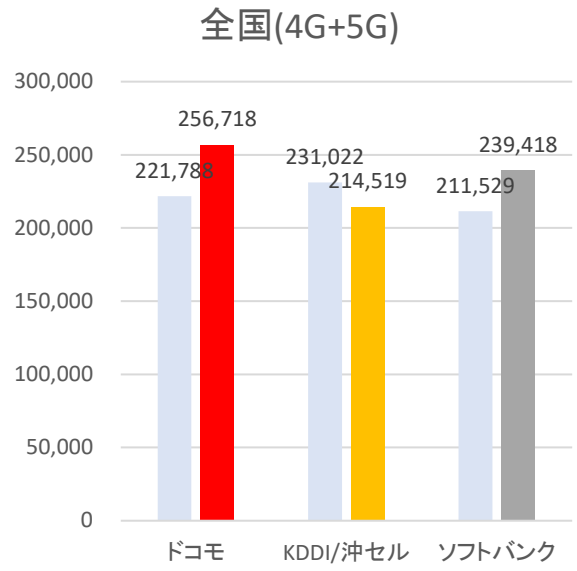
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇

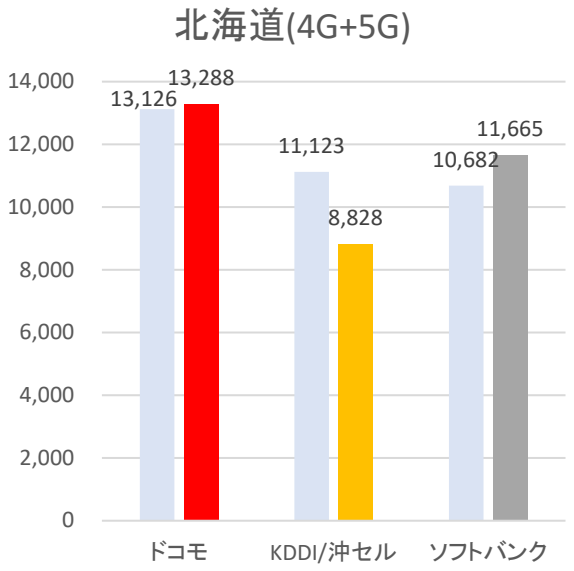
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

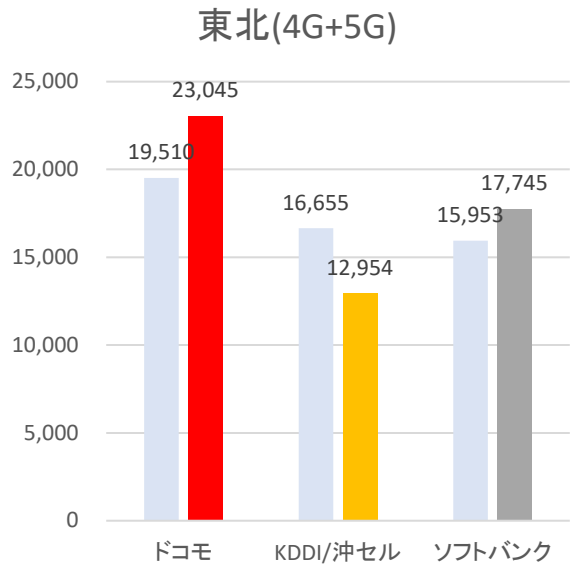
2GHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

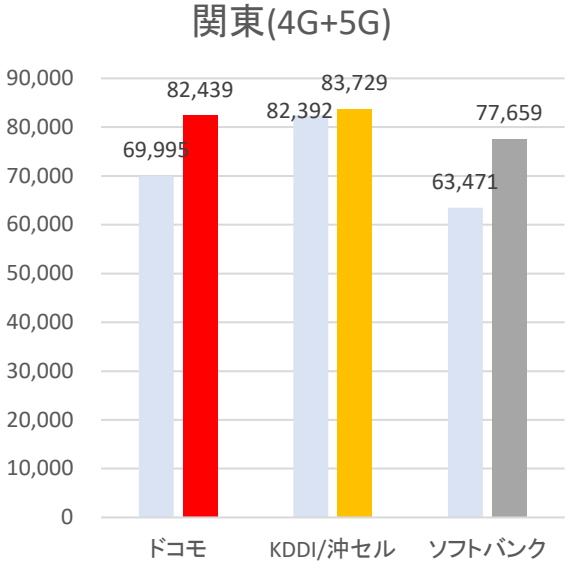
○月間総トラヒック（単位:TB）

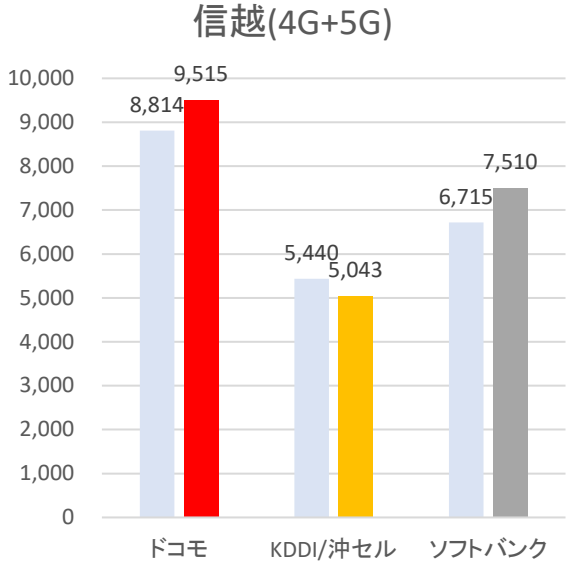
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク
■令和５年度

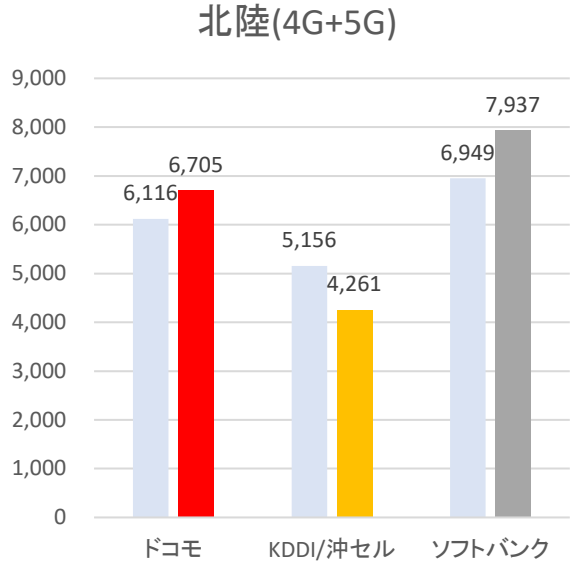








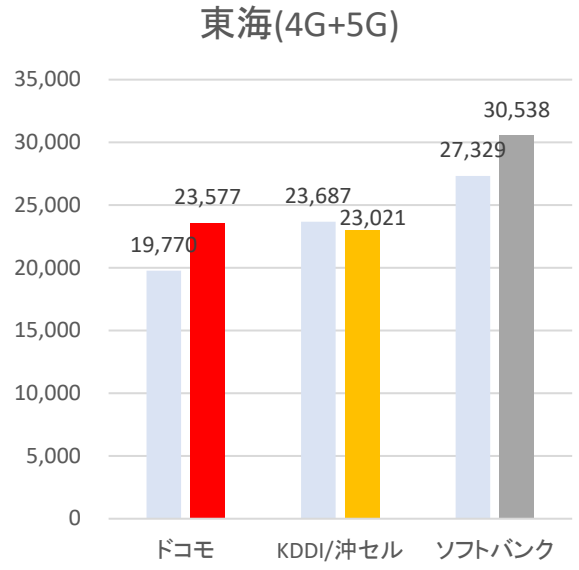


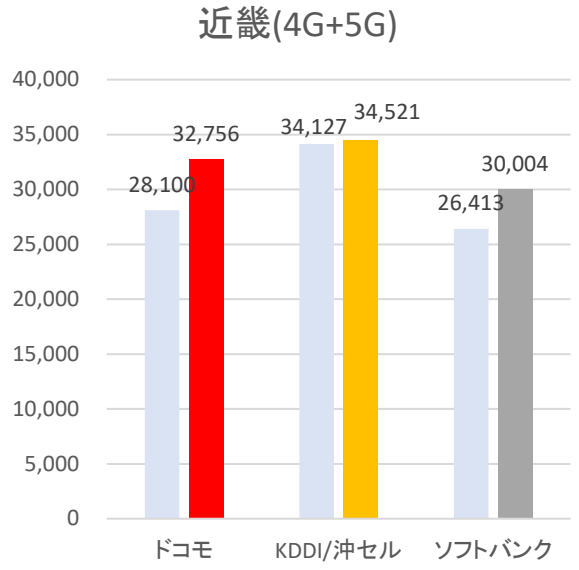


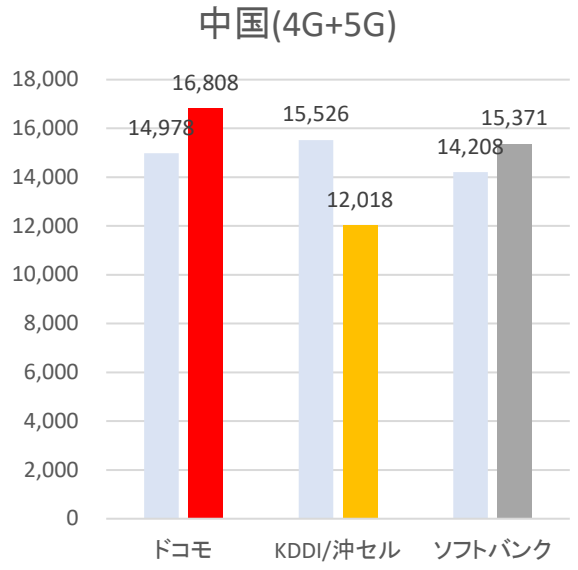
2GHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

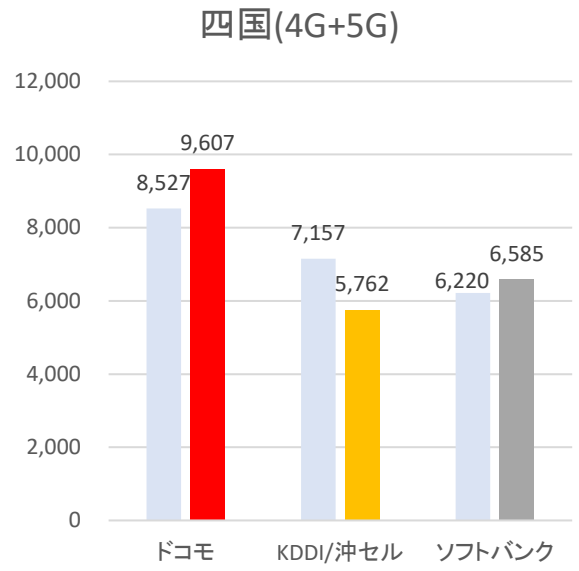
○月間総トラヒック（単位:TB）

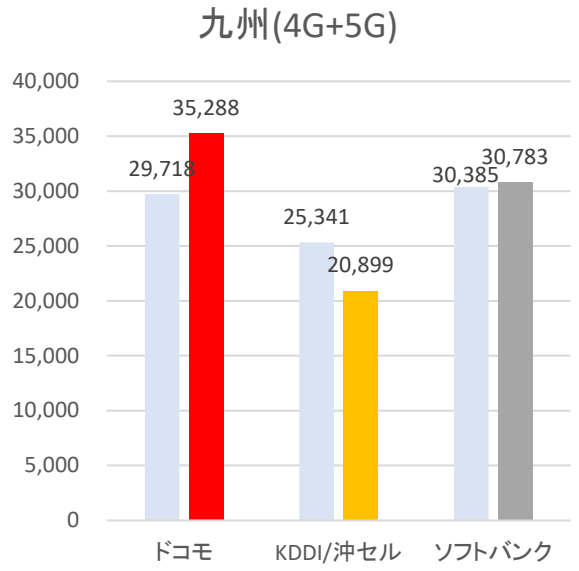
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク
■令和５年度

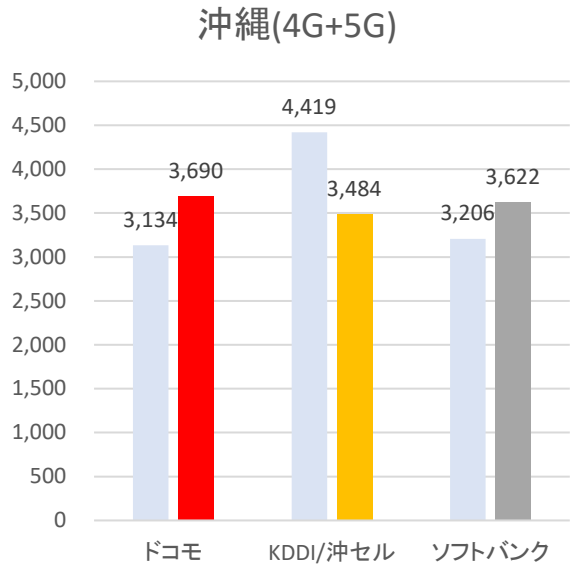












2GHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル			ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
東北	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
関東	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△
信越	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
北陸	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
東海	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
近畿	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
中国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×
四国	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
九州	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△
沖縄	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2GHz帯　調査結果(v　技術導入状況 (2/2))

v　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G+5G)								KDDI/沖セル(4G)							ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA
全国	R7	48,157	59,684	6	0	0	46,468	46,536	4	39,891	40,376	192	0	0	22,551	40,021	48,250	43,749	6	0	0	48,031	48,217	10
	R6	46,432	58,718	6	0	0	45,217	45,136	0	42,113	42,556	204	0	0	23,944	42,227	46,392	41,386	0	0	0	46,328	45,844	3
	比率	3.72%	1.65%	0.00%	–	–	2.77%	3.10%	–	-5.28%	-5.12%	-5.88%	–	–	-5.82%	-5.22%	4.01%	5.71%	–	–	–	3.68%	5.18%	233.33%
北海道	R7	3,118	3,616	0	0	0	2,949	2,949	2	1,637	1,567	1	0	0	1,042	1,642	1,865	1,676	0	0	0	1,864	1,864	0
	R6	3,009	3,560	0	0	0	2,886	2,886	0	1,616	1,535	1	0	0	991	1,615	1,669	1,583	0	0	0	1,719	1,719	0
	比率	3.62%	1.57%	–	–	–	2.18%	2.18%	–	1.30%	2.08%	0.00%	–	–	5.15%	1.67%	11.74%	5.87%	–	–	–	8.44%	8.44%	–
東北	R7	4,104	4,931	0	0	0	3,286	3,286	0	2,768	2,727	1	0	0	2,023	2,744	2,682	2,506	0	0	0	2,616	2,667	1
	R6	3,939	4,881	0	0	0	3,260	3,260	0	2,774	2,733	1	0	0	1,952	2,746	2,463	2,377	0	0	0	2,478	2,509	1
	比率	4.19%	1.02%	–	–	–	0.80%	0.80%	–	-0.22%	-0.22%	0.00%	–	–	3.64%	-0.07%	8.89%	5.43%	–	–	–	5.57%	6.30%	0.00%
関東	R7	15,904	19,391	3	0	0	15,630	15,630	2	12,922	13,476	96	0	0	7,188	13,095	15,585	13,694	6	0	0	15,551	15,571	4
	R6	15,234	18,985	3	0	0	15,039	15,039	0	15,056	15,625	104	0	0	8,746	15,244	15,295	12,628	0	0	0	15,264	14,745	0
	比率	4.40%	2.14%	0.00%	–	–	3.93%	3.93%	–	-14.17%	-13.75%	-7.69%	–	–	-17.81%	-14.10%	1.90%	8.44%	–	–	–	1.88%	5.60%	–
信越	R7	1,958	2,711	0	0	0	1,915	1,915	0	1,154	1,158	0	0	0	425	1,164	1,711	1,508	0	0	0	1,699	1,711	0
	R6	1,906	2,693	0	0	0	1,861	1,861	0	1,158	1,162	0	0	0	408	1,168	1,662	1,458	0	0	0	1,655	1,663	0
	比率	2.73%	0.67%	–	–	–	2.90%	2.90%	–	-0.35%	-0.34%	–	–	–	4.17%	-0.34%	2.95%	3.43%	–	–	–	2.66%	2.89%	–
北陸	R7	1,617	1,939	0	0	0	1,578	1,578	0	1,016	1,010	0	0	0	663	1,017	1,330	1,254	0	0	0	1,327	1,330	0
	R6	1,521	1,891	0	0	0	1,527	1,527	0	1,028	1,022	0	0	0	651	1,029	1,268	1,193	0	0	0	1,275	1,277	0
	比率	6.31%	2.54%	–	–	–	3.34%	3.34%	–	-1.17%	-1.17%	–	–	–	1.84%	-1.17%	4.89%	5.11%	–	–	–	4.08%	4.15%	–
東海	R7	5,064	7,213	1	0	0	5,303	5,588	0	5,319	5,416	10	0	0	2,048	5,437	6,510	6,213	0	0	0	6,540	6,542	0
	R6	5,015	7,171	1	0	0	5,256	5,540	0	5,384	5,481	11	0	0	2,098	5,502	6,353	5,999	0	0	0	6,386	6,384	0
	比率	0.98%	0.59%	0.00%	–	–	0.89%	0.87%	–	-1.21%	-1.19%	-9.09%	–	–	-2.38%	-1.18%	2.47%	3.57%	–	–	–	2.41%	2.47%	–
近畿	R7	5,998	7,496	2	0	0	5,293	5,293	0	7,356	7,292	25	0	0	4,222	7,190	9,152	8,578	0	0	0	9,160	9,173	1
	R6	5,850	7,377	2	0	0	5,129	5,129	0	7,374	7,268	26	0	0	4,152	7,210	8,828	8,149	0	0	0	8,798	8,701	0
	比率	2.53%	1.61%	0.00%	–	–	3.20%	3.20%	–	-0.24%	0.33%	-3.85%	–	–	1.69%	-0.28%	3.67%	5.26%	–	–	–	4.11%	5.42%	–
中国	R7	2,835	3,293	0	0	0	2,829	2,830	0	1,984	1,985	23	0	0	1,489	1,990	2,931	2,499	0	0	0	2,851	2,877	0
	R6	2,685	3,233	0	0	0	2,681	2,682	0	1,987	1,987	25	0	0	1,495	1,975	2,652	2,377	0	0	0	2,547	2,580	0
	比率	5.59%	1.86%	–	–	–	5.52%	5.52%	–	-0.15%	-0.10%	-8.00%	–	–	-0.40%	0.76%	10.52%	5.13%	–	–	–	11.94%	11.51%	–
四国	R7	1,759	2,381	0	0	0	1,588	1,737	0	1,238	1,247	11	0	0	733	1,266	1,298	1,177	0	0	0	1,278	1,297	2
	R6	1,691	2,333	0	0	0	1,515	1,647	0	1,238	1,247	11	0	0	736	1,265	1,213	1,134	0	0	0	1,218	1,241	0
	比率	4.02%	2.06%	–	–	–	4.82%	5.46%	–	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	-0.41%	0.08%	7.01%	3.79%	–	–	–	4.93%	4.51%	–
九州	R7	5,237	6,028	0	0	0	5,513	5,176	0	3,846	3,847	24	0	0	2,108	3,825	4,730	4,210	0	0	0	4,696	4,729	2
	R6	5,035	5,926	0	0	0	5,482	5,023	0	3,862	3,860	24	0	0	2,124	3,837	4,562	4,072	0	0	0	4,562	4,592	2
	比率	4.01%	1.72%	–	–	–	0.57%	3.05%	–	-0.41%	-0.34%	0.00%	–	–	-0.75%	-0.31%	3.68%	3.39%	–	–	–	2.94%	2.98%	0.00%
沖縄	R7	563	685	0	0	0	584	554	0	651	651	1	0	0	610	651	456	434	0	0	0	449	456	0
	R6	547	668	0	0	0	581	542	0	636	636	1	0	0	591	636	427	416	0	0	0	426	433	0
	比率	2.93%	2.54%	–	–	–	0.52%	2.21%	–	2.36%	2.36%	0.00%	–	–	3.21%	2.36%	6.79%	4.33%	–	–	–	5.40%	5.31%	–

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（1/7））

ⅰ　移行する周波数及び移行先通信規格

ソフトバンク	
周波数	2165MHz～2170MHz
移行先通信規格	4G

ⅱ　移行に係る計画

ソフトバンク
■移行先について ・3Gサービス終了後、使用していた5MHz幅×2を、同帯域で既にLTEサービスを行っている15MHz幅×2に加え、計20MHz幅×2のLTEサービスへ順次展開する予定。 **■移行作業の実施方法等について** ・基本的にリモートによる設定変更で対応予定。ただし、場合によっては現地作業が発生する可能性あり。 **■移行計画の目標：2028年度までに、人口カバー率95%以上** ・令和10年度（2028年度）までの5か年で、38,000局（全国人口カバー95%以上）の20MHz幅のLTEサービスへ順次展開する予定。

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（2/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	34,000局	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			38,000局
北海道	1,401局				1,523局
東北	1,623局				2,200局
関東	10,556局				11,207局
信越	1,180局				1,350局
北陸	892局				1,116局
東海	4,962局				5,542局
近畿	6,749局				7,271局
中国	2,073局				2,308局
四国	973局				1,110局
九州	3,318局				4,016局
沖縄	273局				357局

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（3/7））

iii　基地局の数（移行先通信規格の基地局開設数についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	44,274局 ※[+10,274]	34,000局
北海道	1,699局 [+298]	1,401局
東北	2,281局 [+658]	1,623局
関東	14,416局 [+3,860]	10,556局
信越	1,593局 [+413]	1,180局
北陸	1,121局 [+229]	892局
東海	6,210局 [+1,248]	4,962局
近畿	8,823局 [+2,074]	6,749局
中国	2,707局 [+634]	2,073局
四国	1,231局 [+258]	973局
九州	3,890局 [+572]	3,318局
沖縄	303局 [+30]	273局

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（4/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	89.12% ※[+9.12%]	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			95.03% [+15.03%]
北海道	88.13% [+8.13%]				91.07% [+11.07%]
東北	70.91% [−9.09%]				88.82% [+8.82%]
関東	96.79% [+16.79%]				98.36% [+18.36%]
信越	78.70% [−1.30%]				90.05% [+10.05%]
北陸	78.64% [−1.36%]				93.33% [+13.33%]
東海	92.25% [+12.25%]				97.12% [+17.12%]
近畿	93.97% [+43.97]				97.12% [+17.12%]
中国	81.56% [+1.56%]				87.23% [+7.23%]
四国	81.19% [+1.19%]				88.70% [+8.70%]
九州	77.98% [−2.02%]				91.81% [+11.81%]
沖縄	73.15% [−6.85%]				94.58% [+14.58%]

※ [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（5/7））

ⅳ　人口カバー率（ 移行先通信規格の人口カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	96.99% ※1[+7.87%] ※2[+16.99%]	89.12%
北海道	92.98% [+4.85%] [+12.98%]	88.13%
東北	92.34% [+21.43%] [+12.34%]	70.91%
関東	99.19% [+2.40%] [+19.19%]	96.79%
信越	93.91% [+15.21%] [+13.91%]	78.70%
北陸	96.67% [+18.03%] [+16.67%]	78.64%
東海	98.80% [+6.55%] [+18.80%]	92.25%
近畿	98.61% [+4.64%] [+18.61%]	93.97%
中国	91.04% [+9.48%] [+11.04%]	81.56%
四国	92.21% [+11.02%] [+12.21%]	81.19%
九州	95.09% [+17.11%] [+15.09%]	77.98%
沖縄	98.29% [+25.14%] [+18.29%]	73.15%

※1 [△]は計画値との比較　※2 [〇]は最も低い人口カバー率の評価基準（80%）との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（6/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇提出された計画値

ソフトバンク					
区域	令和6年度末 （2024年度末）	令和7年度末 （2025年度末）	令和8年度末 （2026年度末）	令和9年度末 （2027年度末）	令和10年度末 （2028年度末）
全国	25.04%	【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】			27.69%
北海道	10.59%				11.10%
東北	19.30%				24.22%
関東	53.87%				54.82%
信越	21.71%				24.01%
北陸	24.45%				29.46%
東海	37.49%				40.58%
近畿	35.61%				37.75%
中国	22.25%				23.92%
四国	20.63%				22.77%
九州	30.72%				35.98%
沖縄	47.19%				54.29%

2GHz帯　調査結果（3G移行計画（7/7））

v　面積カバー率（ 移行先通信規格の面積カバー率についての計画）

〇本年度の実績値

ソフトバンク		
区域	令和6年度末（2024年度末）	
	実績値	計画値
全国	30.94% ※[+5.90%]	25.04%
北海道	13.79% [+3.20%]	10.59%
東北	26.46% [+7.16%]	19.30%
関東	57.17% [+3.30%]	53.87%
信越	26.52% [+4.81%]	21.71%
北陸	33.29% [+8.84%]	24.45%
東海	45.36% [+7.87%]	37.49%
近畿	41.68% [+6.07%]	35.61%
中国	28.38% [+6.13%]	22.25%
四国	26.20% [+5.57%]	20.63%
九州	40.52% [+9.80%]	30.72%
沖縄	60.93% [+13.74%]	47.19%

※ [△]は計画値との比較

〇計画値との差分の要因

ソフトバンク
・全区域で実績値は計画値以上

3.5GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			４Ｇ+５Ｇ平均値
	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	
ⅰ　基地局の数（屋外）	24,951局	1,187局	26,138局 ※1[+8,552]	6,956局	20,029局	26,985局 [+10,012]	27,455局	9,247局	36,702局 [+13,671]	
ⅱ　人口カバー率	77.06%	8.52%	78.84%	61.19%	76.62%	82.44%	61.01%	49.05%	78.39%	
ⅲ　面積カバー率	11.29%	1.08%	11.64% ※2(88.32%)	9.34%	12.15%	16.07% (121.93%)	5.04%	9.58%	11.84% (89.83%)	13.18%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較
※2 (○%)は平均値との比較

ⅳ　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○

ⅴ 技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	×	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×	○

3.5GHz帯　調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率）

ⅰ　基地局の数

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
集計項目	※1								
全国	24,951局	1,187局	26,138局 ※2(+49) ※3[+8,552]	6,956局	20,029局	26,985局 (+2,695) [+10,012]	27,455局	9,247局	36,702局 (+4,735) [+13,671]
北海道	933局	59局	992局 (+4) [+456]	244局	929局	1,173局 (+184) [+696]	999局	711局	1,710局 (+280) [+891]
東北	1,555局	74局	1,629局 (+1) [+611]	711局	1,461局	2,172局 (+344) [+1,010]	1,847局	788局	2,635局 (+290) [+1,043]
関東	9,503局	608局	10,111局 (−43) [+2,480]	1,955局	6,733局	8,688局 (+385) [+1,538]	9,527局	3,541局	13,068局 (+1,991) [+4,272]
信越	752局	36局	788局 (+32) [+161]	356局	559局	915局 (+154) [+482]	751局	586局	1,337局 (−59) [+568]
北陸	686局	15局	701局 (+0) [+242]	226局	527局	753局 (+118) [+410]	817局	340局	1,157局 (+194) [+614]
東海	2,505局	149局	2,654局 (+12) [+1,080]	728局	1,826局	2,554局 (+4) [+1,072]	3,278局	1,197局	4,475局 (+558) [+2,136]
近畿	4,706局	34局	4,740局 (+20) [+1,900]	905局	3,285局	4,190局 (+362) [+1,151]	5,193局	1,209局	6,402局 (+696) [+2,530]
中国	1,205局	22局	1,227局 (+6) [+296]	668局	1,442局	2,110局 (+282) [+1,075]	1,474局	203局	1,677局 (+158) [+440]
四国	836局	36局	872局 (+0) [+342]	269局	616局	885局 (+144) [+443]	681局	163局	844局 (+136) [+190]
九州	2,064局	136局	2,200局 (+9) [+876]	894局	2,261局	3,155局 (+638) [+1,833]	2,601局	487局	3,088局 (+465) [+882]
沖縄	206局	18局	224局 (+8) [+108]	0局	390局	390局 (+80) [+302]	287局	22局	309局 (+26) [+105]

ⅱ　人口カバー率

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	77.06%	8.52%	78.84% (−0.71%)	61.19%	76.62%	82.44% (+0.42%)	61.01%	49.05%	78.39% (+6.23%)
北海道	75.64%	21.66%	76.77% (+0.31%)	52.60%	73.56%	75.88% (+0.54%)	59.93%	60.65%	84.04% (+4.86%)
東北	78.60%	16.22%	79.18% (+0.00%)	65.12%	63.38%	82.69% (+0.01%)	58.05%	52.02%	71.32% (+1.79%)
関東	74.04%	7.90%	76.38% (−2.49%)	61.80%	77.65%	80.87% (+0.42%)	61.40%	55.28%	82.36% (+7.95%)
信越	79.22%	6.24%	80.55% (+1.41%)	65.04%	62.11%	80.11% (+0.11%)	46.37%	62.02%	74.38% (+1.69%)
北陸	84.87%	3.08%	85.30% (−0.56%)	64.45%	70.68%	87.26% (+0.27%)	63.92%	70.88%	82.50% (+5.04%)
東海	80.77%	16.80%	83.63% (+0.02%)	62.36%	75.72%	83.16% (+0.41%)	64.19%	51.61%	81.38% (+2.94%)
近畿	87.85%	2.98%	88.41% (+0.32%)	58.03%	85.79%	87.19% (+0.78%)	65.34%	57.70%	82.27% (+7.05%)
中国	74.92%	1.97%	75.55% (+0.31%)	64.38%	71.73%	78.06% (+0.25%)	58.23%	13.22%	63.94% (+3.65%)
四国	78.35%	9.60%	80.38% (+0.15%)	54.15%	72.81%	78.53% (+0.59%)	58.27%	33.22%	68.58% (+7.01%)
九州	65.21%	5.02%	67.46% (+0.17%)	68.84%	77.37%	83.62% (+0.31%)	58.44%	23.31%	70.14% (+9.65%)
沖縄	64.55%	5.77%	70.01% (+2.12%)	0.00%	96.08%	96.08% (+0.15%)	57.47%	14.41%	66.41% (+4.34%)

※1 基地局数は全て屋外　※2 (〇)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

3.5GHz帯　調査結果（iii　面積カバー率）

iii　面積カバー率

	ドコモ			KDDI/沖セル			ソフトバンク			平均値
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	11.29%	1.08%	11.64% ※1(−0.02%) ※2(88.32%)	9.34%	12.15%	16.07% (+0.23%) (121.93%)	5.04%	9.58%	11.84% (+1.85%) (89.83%)	13.18%
北海道	2.68%	0.20%	2.71% (+0.04%) (59.17%)	1.05%	3.70%	3.86% (+0.05%) (84.28%)	0.88%	6.93%	7.18% (+0.37%) (156.77%)	4.58%
東北	12.25%	1.50%	12.51% (+0.01%) (95.57%)	13.63%	7.88%	17.35% (+0.14%) (132.54%)	4.21%	8.09%	9.42% (+0.61%) (71.96%)	13.09%
関東	21.01%	1.22%	21.40% (−1.00%) (99.67%)	10.29%	19.21%	21.18% (+0.24%) (98.65%)	7.99%	18.26%	21.84% (+3.88%) (101.72%)	21.47%
信越	15.67%	1.21%	16.19% (+0.54%) (105.20%)	13.13%	11.09%	18.04% (+0.28%) (117.22%)	4.44%	10.95%	11.95% (+0.49%) (77.65%)	15.39%
北陸	18.66%	0.62%	18.80% (−0.51%) (97.87%)	16.40%	13.80%	21.94% (+0.07%) (114.21%)	8.72%	15.65%	16.90% (+1.75%) (87.98%)	19.21%
東海	17.26%	4.09%	18.23% (+0.02%) (96.20%)	12.76%	17.49%	21.16% (+0.18%) (111.66%)	9.80%	13.27%	17.45% (+0.69%) (92.08%)	18.95%
近畿	15.64%	1.25%	16.18% (+0.36%) (94.90%)	9.06%	17.90%	19.00% (+0.36%) (111.44%)	8.06%	13.06%	15.96% (+2.80%) (93.61%)	17.05%
中国	11.52%	0.40%	11.69% (+0.12%) (85.77%)	12.81%	15.24%	20.74% (+0.30%) (152.16%)	5.81%	3.98%	8.47% (+1.87%) (62.14%)	13.63%
四国	11.69%	1.41%	12.29% (+0.02%) (99.92%)	7.03%	14.16%	16.27% (+0.55%) (132.28%)	5.83%	5.13%	8.35% (+1.61%) (67.89%)	12.30%
九州	8.11%	0.48%	8.73% (+0.07%) (59.07%)	11.91%	19.38%	22.76% (+0.49%) (153.99%)	5.74%	8.99%	12.86% (+6.21%) (87.01%)	14.78%
沖縄	8.46%	1.14%	9.73% (+1.06%) (42.10%)	0.00%	40.34%	40.34% (+0.37%) (174.56%)	10.39%	11.73%	19.25% (+6.34%) (83.30%)	23.11%

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 (○%)は平均値との比較

3.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

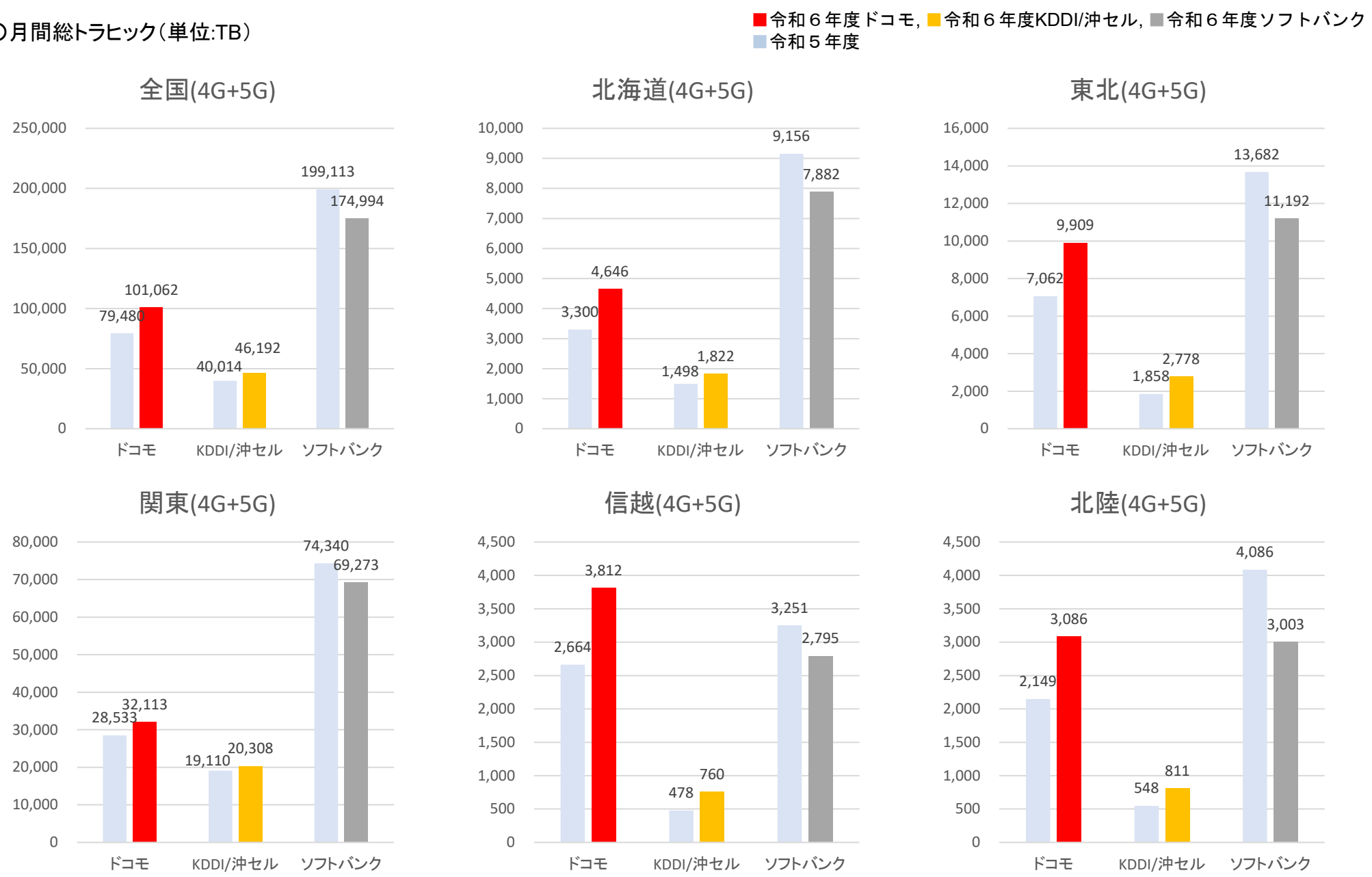
〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク
北海道	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

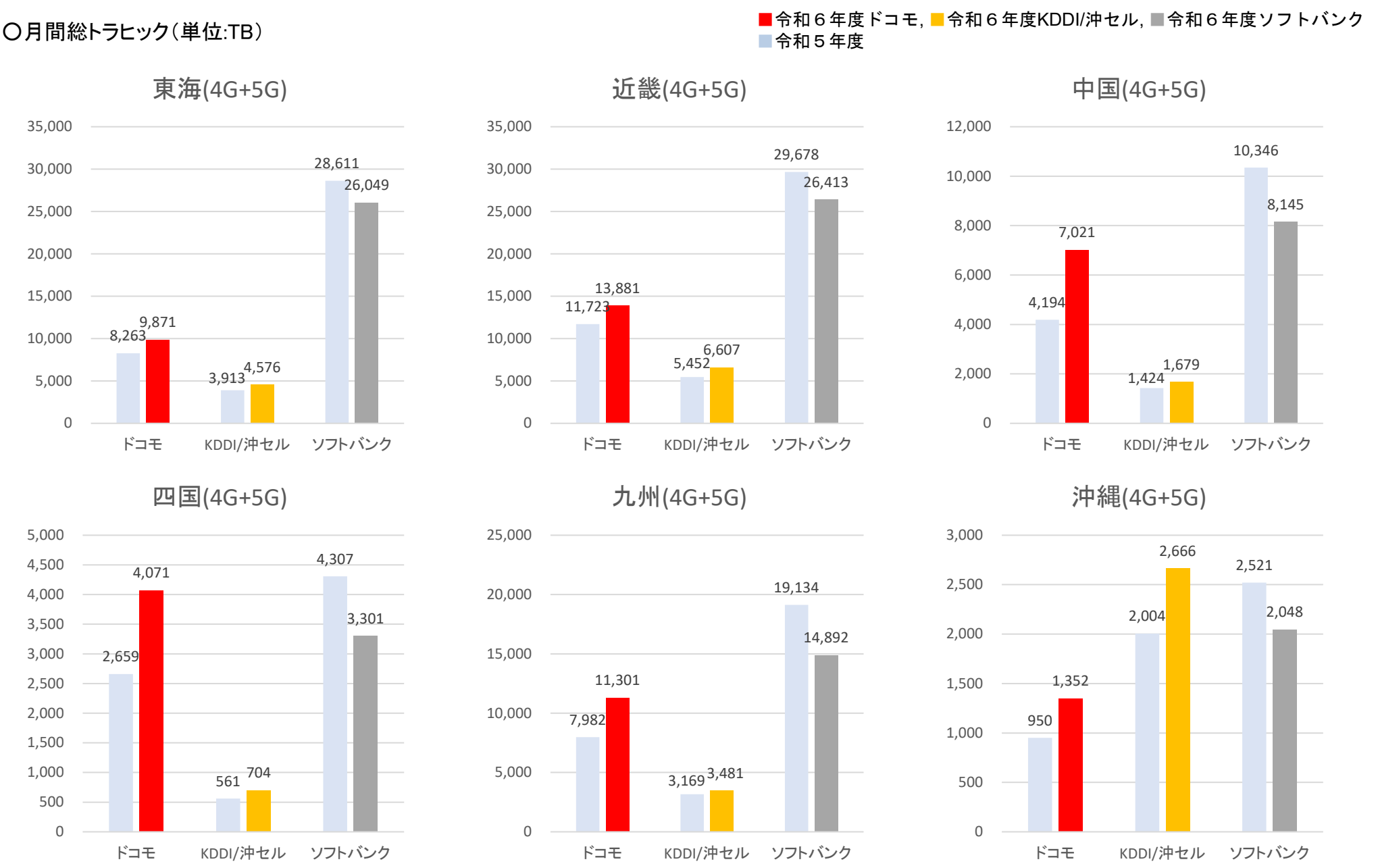
3.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



3.5GHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

○月間総トラヒック（単位:TB）



3.5GHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

3.5GHz帯　調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G+5G)								KDDI/沖セル(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL 64QAM	SA
全国	R7	30,779	30,962	25,255	1,559	2	30,959	30,604	0	26,616	27,475	25,912	2,330	3	24,163	26,121	6,110	37,882	36,551	34,366	31,728	481	37,883	37,887	9,250
	R6	30,710	30,895	25,165	1,688	0	30,880	30,513	0	24,316	24,627	22,727	1,657	3	21,082	23,287	2,809	32,089	31,873	29,632	27,077	379	32,200	32,193	3,070
	比率	0.22%	0.22%	0.36%	-7.64%	-	0.26%	0.30%	-	9.46%	11.56%	14.01%	40.62%	0.00%	14.61%	12.17%	117.52%	18.05%	14.68%	15.98%	17.18%	26.91%	17.65%	17.69%	201.30%
北海道	R7	1,260	1,260	1,176	0	0	1,260	1,260	0	1,145	1,170	1,170	0	0	1,170	1,170	95	1,741	1,717	1,708	1,484	7	1,741	1,741	711
	R6	1,261	1,261	1,261	0	0	1,251	1,251	0	967	993	993	0	0	993	993	1	1,423	1,438	1,429	1,249	6	1,443	1,443	367
	比率	-0.08%	-0.08%	-6.74%	-	-	0.72%	0.72%	-	18.41%	17.82%	17.82%	-	-	17.82%	17.82%	9400.00%	22.35%	19.40%	19.52%	18.82%	16.67%	20.65%	20.65%	93.73%
東北	R7	1,737	1,737	1,541	50	0	1,737	1,735	0	2,158	2,161	2,161	0	0	2,161	2,161	80	2,679	2,652	2,643	2,482	1	2,680	2,680	788
	R6	1,734	1,734	1,536	51	0	1,734	1,732	0	1,818	1,822	1,822	0	0	1,822	1,822	1	2,353	2,362	2,353	2,179	1	2,363	2,363	263
	比率	0.17%	0.17%	0.33%	-1.96%	-	0.17%	0.17%	-	18.70%	18.61%	18.61%	-	-	18.61%	18.61%	7900.00%	13.85%	12.28%	12.32%	13.91%	0.00%	13.42%	13.42%	199.62%
関東	R7	12,235	12,235	8,646	808	0	12,235	12,235	0	8,452	9,095	7,807	6	3	7,313	8,004	2,428	13,802	13,106	12,000	11,089	173	13,801	13,802	3,541
	R6	12,245	12,245	8,513	912	0	12,245	12,245	0	8,643	8,669	7,051	5	3	6,833	7,594	1,333	11,188	11,156	10,016	9,168	115	11,227	11,216	1,239
	比率	-0.08%	-0.08%	1.56%	-11.40%	-	-0.08%	-0.08%	-	-2.21%	4.91%	10.72%	20.00%	0.00%	7.02%	5.40%	82.15%	23.36%	17.48%	19.81%	20.95%	50.43%	22.93%	23.06%	185.79%
信越	R7	881	881	614	0	0	881	881	0	898	913	912	0	0	657	912	32	1,347	1,332	1,332	1,281	6	1,349	1,349	587
	R6	850	850	614	0	0	850	850	0	758	759	759	0	0	495	759	1	1,394	1,391	1,391	1,326	6	1,397	1,397	323
	比率	3.65%	3.65%	0.00%	-	-	3.65%	3.65%	-	18.47%	20.29%	20.16%	-	-	32.73%	20.16%	3100.00%	-3.37%	-4.24%	-4.24%	-3.39%	0.00%	-3.44%	-3.44%	81.73%
北陸	R7	809	809	691	0	0	809	809	0	739	742	742	0	0	742	742	22	1,163	1,157	1,116	1,046	0	1,163	1,163	340
	R6	810	810	691	0	0	810	810	0	634	636	636	0	0	636	636	0	957	963	922	847	0	963	963	73
	比率	-0.12%	-0.12%	0.00%	-	-	-0.12%	-0.12%	-	16.56%	16.67%	16.67%	-	-	16.67%	16.67%	-	21.53%	20.15%	21.04%	23.49%	-	20.77%	20.77%	365.75%
東海	R7	3,040	3,038	2,876	323	2	3,040	3,021	0	2,500	2,524	2,511	0	0	2,022	2,524	325	4,561	4,465	4,424	4,209	33	4,559	4,561	1,197
	R6	3,033	3,033	2,871	326	0	3,033	3,014	0	2,276	2,287	2,271	0	0	1,740	2,288	83	3,925	3,921	3,881	3,655	18	3,933	3,936	452
	比率	0.23%	0.16%	0.17%	-0.92%	-	0.23%	0.23%	-	9.84%	10.36%	10.57%	-	-	16.21%	10.31%	291.57%	16.20%	13.87%	13.99%	15.16%	83.33%	15.92%	15.88%	164.82%
近畿	R7	5,397	5,397	4,689	327	0	5,397	5,058	0	4,376	4,403	4,142	175	0	3,631	4,141	1,199	6,569	6,211	5,841	5,291	243	6,567	6,568	1,209
	R6	5,370	5,370	4,680	348	0	5,370	5,019	0	4,035	4,073	3,807	115	0	3,175	3,807	330	5,722	5,516	5,134	4,598	215	5,734	5,735	321
	比率	0.50%	0.50%	0.19%	-6.03%	-	0.50%	0.78%	-	8.45%	8.10%	8.80%	52.17%	-	14.36%	8.77%	263.33%	14.80%	12.60%	13.77%	15.07%	13.02%	14.53%	14.52%	276.64%
中国	R7	1,363	1,363	1,111	0	0	1,363	1,363	0	2,048	2,080	2,080	742	0	2,080	2,080	738	1,701	1,677	1,548	1,410	0	1,701	1,701	203
	R6	1,360	1,360	1,101	0	0	1,360	1,360	0	1,750	1,815	1,815	579	0	1,815	1,815	461	1,517	1,519	1,384	1,241	0	1,518	1,518	6
	比率	0.22%	0.22%	0.91%	-	-	0.22%	0.22%	-	17.03%	14.60%	14.60%	28.15%	-	14.60%	14.60%	60.09%	12.13%	10.40%	11.85%	13.62%	-	12.06%	12.06%	3283.33%
四国	R7	927	1,112	1,069	0	0	1,107	1,112	0	858	870	870	311	0	870	870	301	847	843	815	756	1	848	848	163
	R6	927	1,112	1,069	0	0	1,107	1,112	0	712	740	740	224	0	740	740	153	705	707	682	630	1	708	708	4
	比率	0.00%	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	0.00%	-	20.51%	17.57%	17.57%	38.84%	-	17.57%	17.57%	96.73%	20.14%	19.24%	19.50%	20.00%	0.00%	19.77%	19.77%	3975.00%
九州	R7	2,816	2,816	2,538	51	0	2,816	2,816	0	3,034	3,109	3,109	1,096	0	3,109	3,109	890	3,159	3,082	2,685	2,459	17	3,161	3,161	489
	R6	2,814	2,814	2,534	51	0	2,814	2,814	0	2,408	2,517	2,517	734	0	2,517	2,517	446	2,627	2,617	2,213	1,987	17	2,632	2,632	21
	比率	0.07%	0.07%	0.16%	0.00%	-	0.07%	0.07%	-	26.00%	23.52%	23.52%	49.32%	-	23.52%	23.52%	99.55%	20.25%	17.77%	21.33%	23.75%	0.00%	20.10%	20.10%	2228.57%
沖縄	R7	314	314	304	0	0	314	314	0	408	408	408	0	0	408	408	0	313	309	254	221	0	313	313	22
	R6	306	306	295	0	0	306	306	0	315	316	316	0	0	316	316	0	278	283	227	197	0	282	282	1
	比率	2.61%	2.61%	3.05%	-	-	2.61%	2.61%	-	29.52%	29.11%	29.11%	-	-	29.11%	29.11%	-	12.59%	9.19%	11.89%	12.18%	-	10.99%	10.99%	2100.00%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

3.7GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
i　基地局の数（屋外）	12,468局	31,441局	12,032局	17,720局
	※[+4,467]	[+1,334]	[+4,677]	[+1,933]
ii　人口カバー率	27.76%	54.73%	49.59%	61.08%
iii　面積カバー率	6.76%	7.22%	11.89%	8.16%
iv　基盤展開率	97.69%	93.93%	66.25%	56.84%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

v　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○	○

vi　技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○	○	×
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○	×	○	×

3.7GHz帯　調査結果（ｉ　基地局の数）

ｉ　基地局の数

	ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	
通信規格	５Ｇ		５Ｇ		５Ｇ		５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内
全国	12,468局	4,050局	31,441局	2,422局	12,032局	509局	17,720局	1,901局
	※1(+1,531)	(+198)	(+1,148)	(+185)	(+1,942)	(+37)	(+637)	(+7)
	※2[+4,467]	[+552]	[+1,334]	[+221]	[+4,677]	[+209]	[+1,933]	[+516]
北海道	1,166局	181局	1,859局	50局	1,205局	15局	958局	55局
	(+140)	(+10)	(+66)	(+17)	(+192)	(−1)	(+4)	(−4)
	[+225]	[+13]	[+66]	[+18]	[+586]	[+3]	[+140]	[+24]
東北	1,140局	119局	2,437局	85局	1,534局	13局	898局	58局
	(+137)	(+4)	(+394)	(+12)	(+214)	(+1)	(+4)	(+0)
	[+360]	[+53]	[+394]	[+12]	[+724]	[+7]	[+76]	[+19]
関東	2,449局	1,973局	10,756局	1,188局	1,624局	220局	7,517局	1,045局
	(+122)	(+60)	(+0)	(+56)	(+381)	(+14)	(+178)	(+10)
	[+125]	[+60]	[+0]	[+56]	[+857]	[+110]	[+503]	[+189]
信越	841局	78局	1,102局	51局	516局	12局	419局	21局
	(+118)	(+4)	(+226)	(+14)	(+36)	(+0)	(+16)	(+0)
	[+492]	[+38]	[+226]	[+14]	[+116]	[+5]	[+81]	[+7]
北陸	430局	50局	681局	41局	549局	15局	274局	26局
	(+35)	(+0)	(+30)	(+0)	(+52)	(+0)	(+13)	(+0)
	[+270]	[+25]	[+30]	[+0]	[+217]	[+4]	[+49]	[+16]
東海	856局	323局	3,230局	389局	1,200局	49局	1,910局	156局
	(+178)	(+16)	(+10)	(+7)	(+160)	(+4)	(+81)	(+1)
	[+257]	[+30]	[+10]	[+7]	[+356]	[+14]	[+213]	[+79]
近畿	1,848局	515局	5,534局	374局	1,749局	94局	2,828局	363局
	(+394)	(+61)	(+10)	(+26)	(+401)	(+14)	(+236)	(+6)
	[+394]	[+80]	[+10]	[+26]	[+800]	[+32]	[+423]	[+100]
中国	1,086局	139局	1,796局	68局	1,244局	31局	698局	51局
	(+154)	(+2)	(+72)	(+9)	(+175)	(+2)	(+13)	(−3)
	[+695]	[+88]	[+72]	[+23]	[+431]	[+8]	[+132]	[+18]
四国	821局	120局	933局	45局	624局	9局	449局	30局
	(+73)	(+2)	(+70)	(+26)	(+100)	(+1)	(+6)	(+0)
	[+568]	[+82]	[+92]	[+26]	[+192]	[+5]	[+93]	[+16]
九州	1,741局	490局	2,787局	107局	1,718局	47局	1,514局	80局
	(+177)	(+31)	(+163)	(+17)	(+225)	(+1)	(+73)	(−3)
	[+1,073]	[+66]	[+163]	[+17]	[+382]	[+17]	[+186]	[+41]
沖縄	90局	62局	326局	24局	69局	4局	255局	16局
	(+3)	(+8)	(+107)	(+1)	(+6)	(+1)	(+13)	(+0)
	[+8]	[+17]	[+271]	[+22]	[+16]	[+4]	[+37]	[+7]

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

3.7GHz帯　調査結果（ii　人口カバー率，iii　面積カバー率，iv　基盤展開率）

ii　人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
全国	27.76%	54.73%	49.59%	61.08%
	※(+3.87%)	(+2.22%)	(+6.32%)	(+10.49%)
北海道	21.62%	77.32%	80.97%	56.90%
	(+3.01%)	(+0.53%)	(+7.18%)	(+2.27%)
東北	31.97%	53.91%	66.26%	35.93%
	(+1.71%)	(+0.02%)	(+1.96%)	(+3.44%)
関東	3.03%	41.33%	26.79%	73.62%
	(+0.69%)	(+5.93%)	(+8.24%)	(+22.95%)
信越	70.90%	52.17%	61.93%	33.97%
	(+4.18%)	(+0.09%)	(−0.36%)	(−1.42%)
北陸	67.17%	58.36%	77.01%	32.03%
	(+3.76%)	(+0.13%)	(+1.39%)	(−0.52%)
東海	9.92%	45.67%	43.50%	63.45%
	(+6.78%)	(+0.04%)	(+5.80%)	(+11.26%)
近畿	43.70%	72.19%	64.80%	81.10%
	(+12.04%)	(+0.04%)	(+10.29%)	(+4.31%)
中国	61.75%	65.34%	62.07%	31.34%
	(+4.11%)	(+0.00%)	(+0.23%)	(+0.47%)
四国	69.65%	70.24%	71.47%	32.50%
	(+1.26%)	(+0.10%)	(+2.28%)	(−1.88%)
九州	56.35%	65.79%	68.05%	45.21%
	(+1.12%)	(+0.00%)	(+4.91%)	(−0.52%)
沖縄	6.05%	45.37%	11.50%	32.92%
	(+0.12%)	(+7.28%)	(+2.23%)	(+15.25%)

iii　面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
全国	6.76%	7.22%	11.89%	8.16%
	(+0.73%)	(+0.13%)	(−0.12%)	(+0.82%)
北海道	1.12%	4.74%	10.57%	5.17%
	(+0.21%)	(+0.00%)	(−0.52%)	(−0.17%)
東北	4.22%	5.55%	12.01%	6.22%
	(+0.20%)	(+0.00%)	(+0.06%)	(+0.35%)
関東	3.31%	5.98%	9.92%	15.93%
	(+0.47%)	(+1.22%)	(+0.28%)	(+6.27%)
信越	15.41%	7.47%	11.50%	6.79%
	(+1.61%)	(+0.01%)	(−1.03%)	(−0.58%)
北陸	12.68%	8.25%	17.38%	8.42%
	(+1.26%)	(+0.03%)	(−0.37%)	(−0.13%)
東海	3.47%	7.91%	11.82%	13.05%
	(+1.58%)	(+0.01%)	(+0.37%)	(+2.54%)
近畿	10.50%	8.97%	15.36%	15.61%
	(+1.68%)	(+0.01%)	(−0.09%)	(+1.01%)
中国	12.44%	9.78%	9.96%	4.32%
	(+1.18%)	(+0.01%)	(−0.64%)	(+0.00%)
四国	11.38%	9.81%	10.94%	5.10%
	(+0.44%)	(+0.00%)	(−0.07%)	(−0.46%)
九州	12.35%	11.01%	14.34%	7.67%
	(+0.78%)	(+0.00%)	(+0.51%)	(−0.18%)
沖縄	10.91%	11.70%	16.16%	15.01%
	(+1.80%)	(+1.19%)	(+4.68%)	(+4.60%)

iv　基盤展開率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
全国	97.69%	93.93%	66.25%	56.84%
	(+0.42%)	(+0.02%)	(+0.87%)	(−0.73%)
北海道	97.36%	91.86%	52.26%	51.60%
	(+0.84%)	(+0.00%)	(+0.88%)	(−0.11%)
東北	99.06%	98.79%	68.60%	57.14%
	(+0.01%)	(+0.00%)	(+1.21%)	(−0.27%)
関東	98.05%	96.83%	81.46%	60.49%
	(+0.51%)	(+0.00%)	(+0.24%)	(−2.44%)
信越	98.20%	97.12%	71.94%	55.40%
	(−0.31%)	(+0.00%)	(+0.36%)	(+0.00%)
北陸	95.45%	94.16%	70.13%	58.44%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+1.95%)	(+0.27%)
東海	99.38%	99.07%	78.26%	61.80%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.62%)	(−1.55%)
近畿	99.34%	99.01%	81.46%	59.60%
	(+0.67%)	(+0.00%)	(+0.33%)	(−0.66%)
中国	98.70%	96.35%	72.40%	59.38%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+2.09%)	(−0.78%)
四国	95.22%	93.63%	55.78%	57.77%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+1.20%)	(−0.80%)
九州	96.05%	86.84%	59.05%	56.74%
	(+0.74%)	(+0.00%)	(+0.50%)	(−1.32%)
沖縄	92.31%	54.95%	52.75%	52.75%
	(+3.30%)	(+1.10%)	(+0.00%)	(+0.00%)

※（〇）は昨年度実績値との比較

3.7GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(1/3))

〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

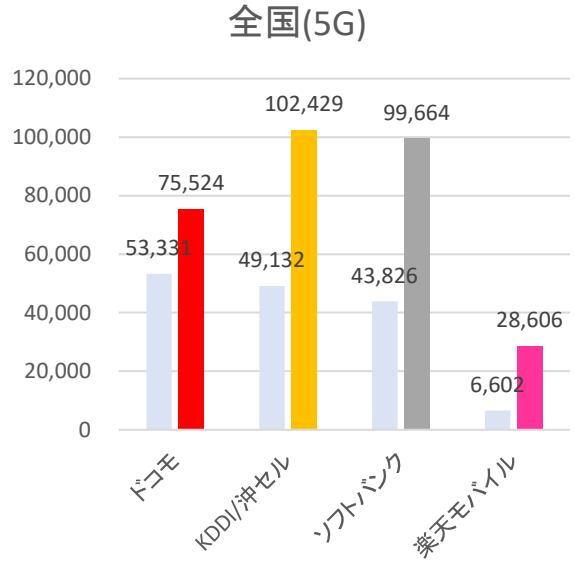
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
北海道	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	〇

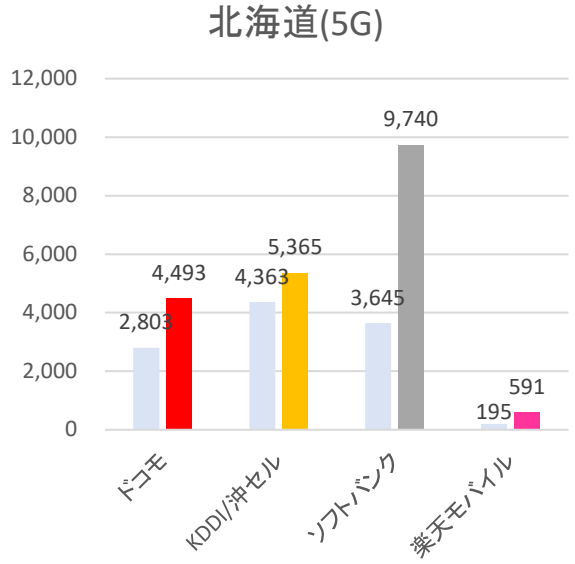
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

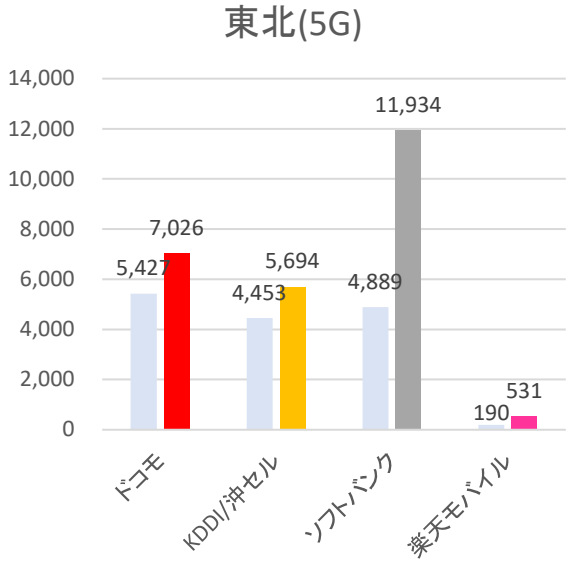
3.7GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(2/3))

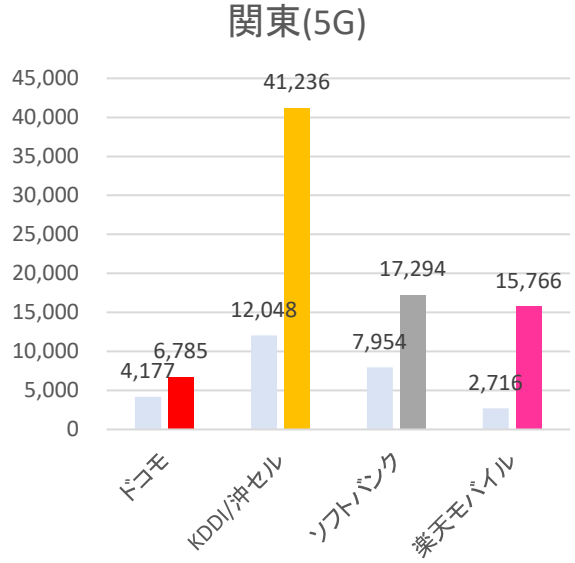
○月間総トラヒック(単位:TB)

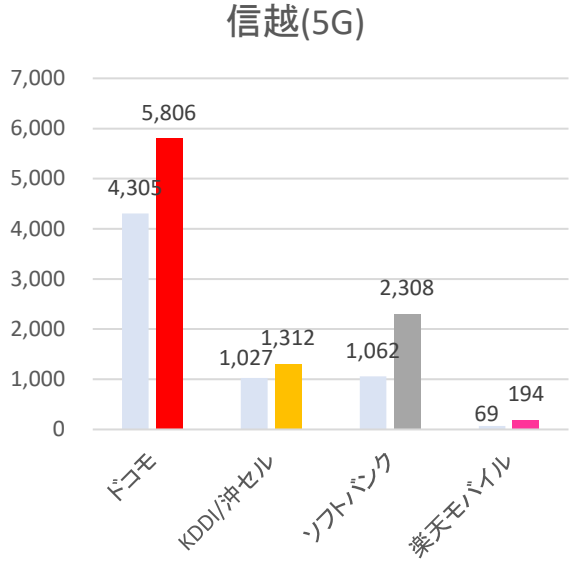
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク, ■令和６年度楽天モバイル
■令和５年度

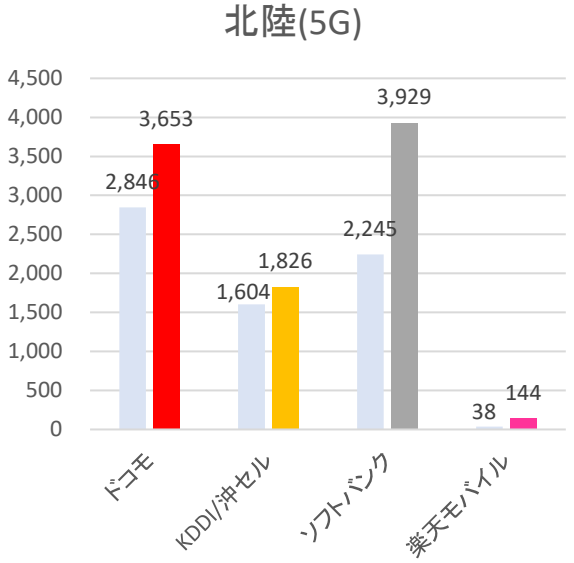






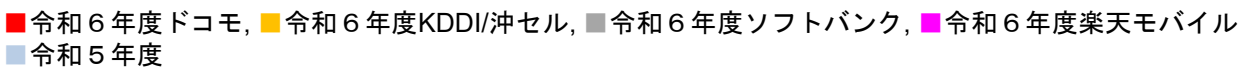


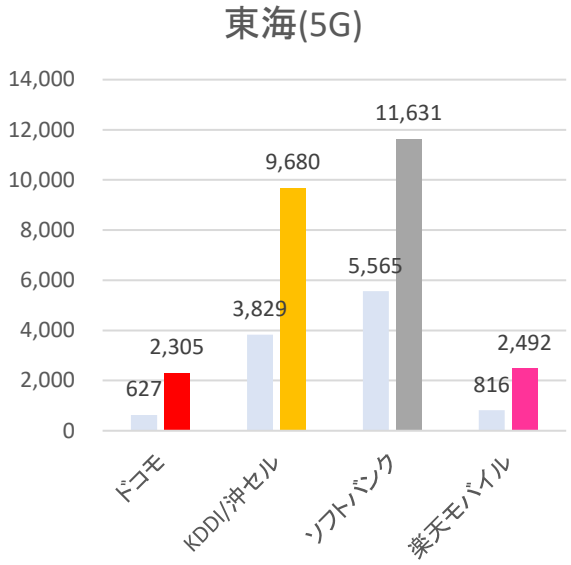


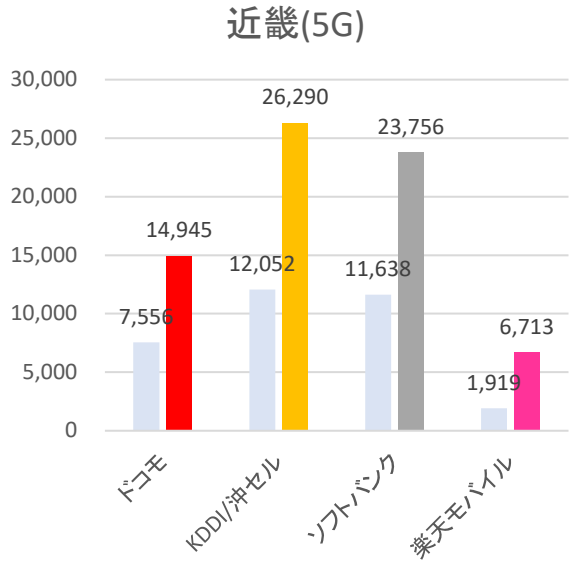


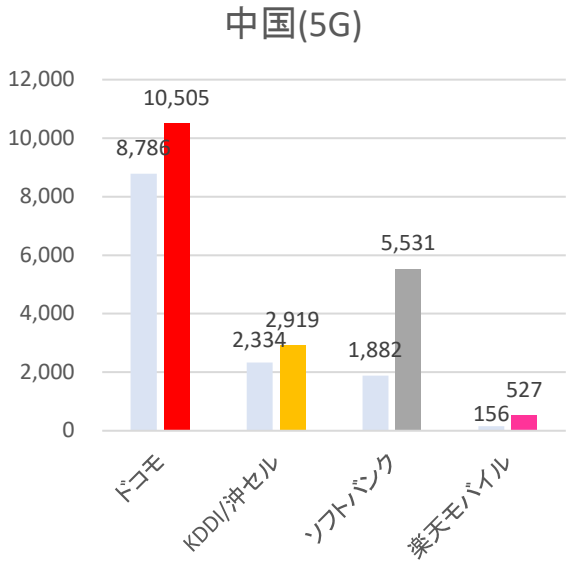
3.7GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(3/3))

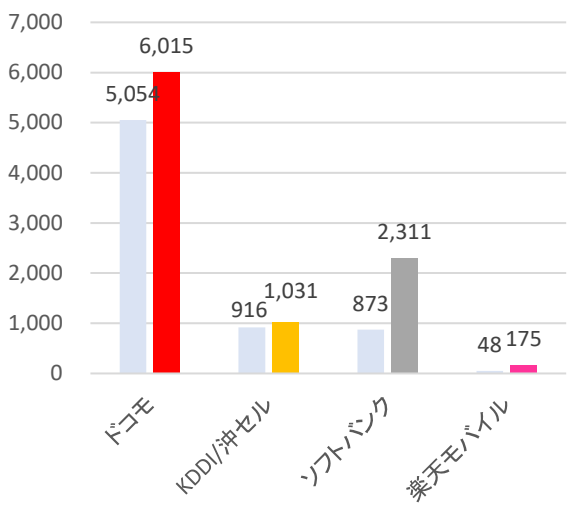
○月間総トラヒック(単位:TB)

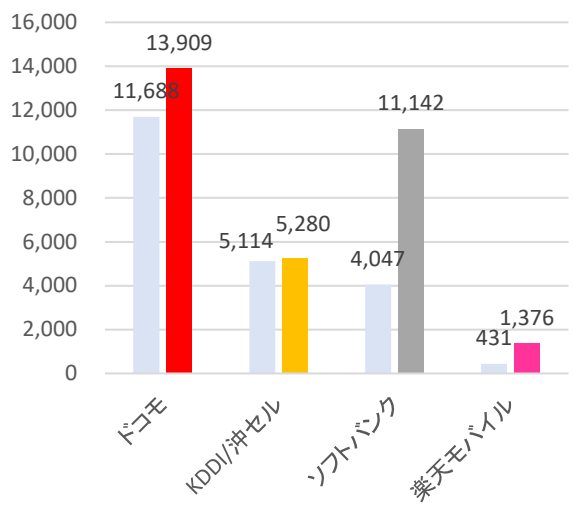


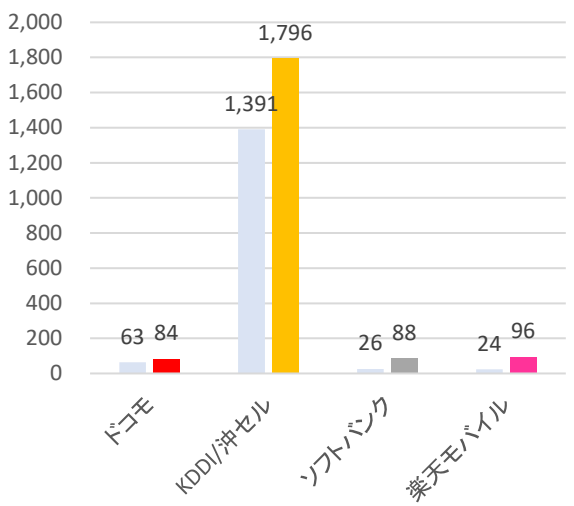












3.7GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク				楽天モバイル			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
東北	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
関東	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
信越	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
北陸	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
東海	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
近畿	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
中国	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
四国	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
九州	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×
沖縄	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

3.7GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（2/2））

vi　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(5G)								KDDI/沖セル(5G)								ソフトバンク(5G)								楽天モバイル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA
全国	R7	16,495	15,454	15,450	0	1,041	16,495	16,495	4,891	18,919	23,961	23,664	0	2,144	35,329	35,329	14,286	12,541	11,737	11,554	394	801	12,541	12,541	12,541	19,621	3,660	2,837	0	15,961	19,621	19,621	0
	R6	14,789	14,032	14,028	0	757	14,789	14,789	3,543	12,499	16,669	16,371	0	1,801	29,232	29,232	5,629	10,562	9,839	9,669	405	723	10,562	10,562	10,562	18,977	3,392	2,573	0	15,585	18,977	18,977	0
	比率	11.54%	10.13%	10.14%	-	37.52%	11.54%	11.54%	38.05%	51.36%	43.75%	44.55%	-	19.04%	20.86%	20.86%	153.79%	18.74%	19.29%	19.50%	-2.72%	10.79%	18.74%	18.74%	18.74%	3.39%	7.90%	10.26%	-	2.41%	3.39%	3.39%	-
北海道	R7	1,338	1,235	1,235	0	103	1,338	1,338	670	1,033	1,889	1,889	0	4	2,237	2,237	168	1,220	1,195	1,187	3	25	1,220	1,220	1,220	1,013	233	206	0	780	1,013	1,013	0
	R6	1,197	1,133	1,133	0	64	1,197	1,197	476	719	1,220	1,220	0	4	1,789	1,789	8	1,029	1,006	998	3	23	1,029	1,029	1,029	1,013	237	207	0	776	1,013	1,013	0
	比率	11.78%	9.00%	9.00%	-	60.94%	11.78%	11.78%	40.76%	43.67%	54.84%	54.84%	-	0.00%	25.04%	25.04%	2000.00%	18.56%	18.79%	18.94%	0.00%	8.70%	18.56%	18.56%	18.56%	0.00%	-1.69%	-0.48%	-	0.52%	0.00%	0.00%	-
東北	R7	1,259	1,185	1,185	0	74	1,259	1,259	527	1,581	2,478	2,478	0	19	2,522	2,522	107	1,547	1,520	1,517	6	27	1,547	1,547	1,547	956	158	141	0	798	956	956	0
	R6	1,118	1,054	1,054	0	64	1,118	1,118	507	893	1,617	1,617	0	23	2,042	2,042	0	1,332	1,313	1,311	6	19	1,332	1,332	1,332	952	156	139	0	796	952	952	0
	比率	12.61%	12.43%	12.43%	-	15.63%	12.61%	12.61%	3.94%	77.04%	53.25%	53.25%	-	-17.39%	23.51%	23.51%	-	16.14%	15.77%	15.71%	0.00%	42.11%	16.14%	16.14%	16.14%	0.42%	1.28%	1.44%	-	0.25%	0.42%	0.42%	-
関東	R7	4,420	4,320	4,320	0	100	4,420	4,420	966	6,256	7,098	6,801	0	406	11,944	11,944	6,162	1,844	1,647	1,558	256	194	1,844	1,844	1,844	8,562	874	341	0	7,688	8,562	8,562	0
	R6	4,240	4,169	4,169	0	71	4,240	4,240	429	4,572	5,333	5,036	0	382	9,962	9,962	3,312	1,449	1,285	1,205	267	164	1,449	1,449	1,449	8,374	836	312	0	7,538	8,374	8,374	0
	比率	4.25%	3.62%	3.62%	-	40.85%	4.25%	4.25%	125.17%	36.83%	33.10%	35.05%	-	6.28%	19.90%	19.90%	86.05%	27.26%	28.17%	29.29%	-4.12%	18.29%	27.26%	27.26%	27.26%	2.25%	4.55%	9.29%	-	1.99%	2.25%	2.25%	-
信越	R7	917	905	905	0	12	917	917	261	564	1,143	1,143	0	4	1,153	1,153	147	528	514	507	1	14	528	528	528	440	140	135	0	300	440	440	0
	R6	797	789	789	0	8	797	797	165	276	718	718	0	5	874	874	1	492	478	471	1	14	492	492	492	424	124	120	0	300	424	424	0
	比率	15.06%	14.70%	14.70%	-	50.00%	15.06%	15.06%	58.18%	104.35%	59.19%	59.19%	-	-20.00%	31.92%	31.92%	14600.0%	7.32%	7.53%	7.64%	0.00%	0.00%	7.32%	7.32%	7.32%	3.77%	12.90%	12.50%	-	0.00%	3.77%	3.77%	-
北陸	R7	480	265	265	0	215	480	480	169	568	685	685	0	7	851	851	64	564	545	535	9	19	564	564	564	300	102	93	0	198	300	300	0
	R6	445	244	244	0	201	445	445	158	391	488	488	0	5	651	651	0	512	493	483	9	19	512	512	512	287	91	82	0	196	287	287	0
	比率	7.87%	8.61%	8.61%	-	6.97%	7.87%	7.87%	6.96%	45.27%	40.37%	40.37%	-	40.00%	30.72%	30.72%	-	10.16%	10.55%	10.77%	0.00%	0.00%	10.16%	10.16%	10.16%	4.53%	12.09%	13.41%	-	1.02%	4.53%	4.53%	-
東海	R7	1,169	1,045	1,045	0	124	1,169	1,169	447	1,843	2,396	2,396	0	378	3,841	3,841	1,285	1,249	1,160	1,138	46	89	1,249	1,249	1,249	2,066	411	374	0	1,655	2,066	2,066	0
	R6	985	937	937	0	48	985	985	426	1,199	1,662	1,661	0	321	3,213	3,213	191	1,085	1,016	995	46	69	1,085	1,085	1,085	1,984	364	327	0	1,620	1,984	1,984	0
	比率	18.68%	11.53%	11.53%	-	158.33%	18.68%	18.68%	4.93%	53.71%	44.16%	44.25%	-	17.76%	19.55%	19.55%	572.77%	15.12%	14.17%	14.37%	0.00%	28.99%	15.12%	15.12%	15.12%	4.13%	12.91%	14.37%	-	2.16%	4.13%	4.13%	-
近畿	R7	2,363	2,211	2,211	0	152	2,363	2,363	318	3,075	2,664	2,664	0	1,176	6,000	6,000	2,533	1,843	1,538	1,501	56	305	1,843	1,843	1,843	3,191	684	532	0	2,507	3,191	3,191	0
	R6	1,908	1,850	1,850	0	58	1,908	1,908	265	2,105	1,743	1,743	0	924	5,276	5,276	599	1,428	1,138	1,101	55	290	1,428	1,428	1,428	2,949	611	460	0	2,338	2,949	2,949	0
	比率	23.85%	19.51%	19.51%	-	162.07%	23.85%	23.85%	20.00%	46.08%	52.84%	52.84%	-	27.27%	13.72%	13.72%	322.87%	29.06%	35.15%	36.33%	1.82%	5.17%	29.06%	29.06%	29.06%	8.21%	11.95%	15.65%	-	7.23%	8.21%	8.21%	-
中国	R7	1,225	1,186	1,182	0	39	1,225	1,225	462	1,201	1,778	1,778	0	18	1,935	1,935	1,359	1,275	1,260	1,256	4	15	1,275	1,275	1,275	749	276	263	0	473	749	749	0
	R6	1,069	1,033	1,029	0	36	1,069	1,069	364	787	1,330	1,330	0	15	1,722	1,722	640	1,098	1,083	1,081	5	15	1,098	1,098	1,098	739	266	251	0	473	739	739	0
	比率	14.59%	14.81%	14.87%	-	8.33%	14.59%	14.59%	26.92%	52.60%	33.68%	33.68%	-	20.00%	12.37%	12.37%	112.34%	16.12%	16.34%	16.19%	-20.00%	0.00%	16.12%	16.12%	16.12%	1.35%	3.76%	4.78%	-	0.00%	1.35%	1.35%	-
四国	R7	941	845	845	0	96	941	941	320	640	908	908	0	29	1,183	1,183	699	633	618	617	3	15	633	633	633	479	165	159	0	314	479	479	0
	R6	866	773	773	0	93	866	866	299	342	621	621	0	25	861	861	238	532	517	516	3	15	532	532	532	473	160	154	0	313	473	473	0
	比率	8.66%	9.31%	9.31%	-	3.23%	8.66%	8.66%	7.02%	87.13%	46.22%	46.22%	-	16.00%	37.40%	37.40%	193.70%	18.98%	19.54%	19.57%	0.00%	0.00%	18.98%	18.98%	18.98%	1.27%	3.13%	3.25%	-	0.32%	1.27%	1.27%	-
九州	R7	2,231	2,106	2,106	0	125	2,231	2,231	661	1,808	2,572	2,572	0	103	3,313	3,313	1,762	1,765	1,667	1,665	9	98	1,765	1,765	1,765	1,594	562	543	0	1,032	1,594	1,594	0
	R6	2,023	1,909	1,909	0	114	2,023	2,023	387	987	1,709	1,709	0	97	2,614	2,614	640	1,539	1,444	1,442	9	95	1,539	1,539	1,539	1,524	501	480	0	1,023	1,524	1,524	0
	比率	10.28%	10.32%	10.32%	-	9.65%	10.28%	10.28%	70.80%	83.18%	50.50%	50.50%	-	6.19%	26.74%	26.74%	175.31%	14.68%	15.44%	15.46%	0.00%	3.16%	14.68%	14.68%	14.68%	4.59%	12.18%	13.13%	-	0.88%	4.59%	4.59%	-
沖縄	R7	152	151	151	0	1	152	152	90	350	350	350	0	0	350	350	0	73	73	73	1	0	73	73	73	271	55	50	0	216	271	271	0
	R6	141	141	141	0	0	141	141	67	228	228	228	0	0	228	228	0	66	66	66	1	0	66	66	66	258	46	41	0	212	258	258	0
	比率	7.80%	7.09%	7.09%	-	-	7.80%	7.80%	34.33%	53.51%	53.51%	53.51%	-	-	53.51%	53.51%	-	10.61%	10.61%	10.61%	0.00%	-	10.61%	10.61%	10.61%	5.04%	19.57%	21.95%	-	1.89%	5.04%	5.04%	-

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

4.0GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	KDDI/沖セル
	５Ｇ
i　基地局の数（屋外）	5,424局
	※[+1,264]
ii　人口カバー率	2.77%
iii　面積カバー率	0.41%
iv　基盤展開率	93.55%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

v　通信量

	KDDI/沖セル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○

vi　技術導入状況

	KDDI/沖セル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×

4.0GHz帯　調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率，ⅲ　面積カバー率，ⅳ　基盤展開率）

ⅰ　基地局の数

	KDDI/沖セル	
通信規格	５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	5,424局	2,309局
	※1(+525)	(+98)
	※2[+1,264]	[+108]
北海道	873局	46局
	(+0)	(+14)
	[+38]	[+14]
東北	806局	83局
	(+6)	(+10)
	[+76]	[+10]
関東	961局	1,139局
	(+287)	(+7)
	[+569]	[+7]
信越	324局	48局
	(+24)	(+11)
	[+51]	[+11]
北陸	170局	41局
	(+0)	(+0)
	[+24]	[+0]
東海	412局	382局
	(+50)	(+0)
	[+90]	[+0]
近畿	395局	362局
	(+71)	(+14)
	[+108]	[+14]
中国	415局	60局
	(+25)	(+10)
	[+45]	[+15]
四国	246局	41局
	(+1)	(+22)
	[+12]	[+22]
九州	587局	100局
	(+26)	(+10)
	[+62]	[+10]
沖縄	235局	7局
	(+35)	(+0)
	[+189]	[+5]

ⅱ　人口カバー率

	KDDI/沖セル
通信規格	５Ｇ
全国	2.77%
	(+1.03%)
北海道	3.96%
	(+1.06%)
東北	3.48%
	(+1.40%)
関東	3.04%
	(+1.61%)
信越	1.36%
	(+0.22%)
北陸	2.93%
	(+1.25%)
東海	0.91%
	(+0.34%)
近畿	0.81%
	(+0.29%)
中国	2.97%
	(+0.92%)
四国	2.66%
	(+0.79%)
九州	2.56%
	(+1.11%)
沖縄	37.67%
	(+1.02%)

ⅲ　面積カバー率

	KDDI/沖セル
通信規格	５Ｇ
全国	0.41%
	(+0.12%)
北海道	0.26%
	(+0.07%)
東北	0.45%
	(+0.14%)
関東	0.37%
	(+0.19%)
信越	0.31%
	(+0.04%)
北陸	0.55%
	(+0.16%)
東海	0.26%
	(+0.08%)
近畿	0.20%
	(+0.08%)
中国	0.40%
	(+0.14%)
四国	0.31%
	(+0.10%)
九州	0.50%
	(+0.18%)
沖縄	8.49%
	(+0.00%)

ⅳ　基盤展開率

	KDDI/沖セル
通信規格	５Ｇ
全国	93.55%
	(+0.00%)
北海道	91.86%
	(+0.00%)
東北	98.38%
	(+0.00%)
関東	96.83%
	(+0.00%)
信越	96.76%
	(+0.00%)
北陸	94.16%
	(+0.00%)
東海	98.14%
	(+0.00%)
近畿	98.01%
	(+0.00%)
中国	96.09%
	(+0.00%)
四国	93.63%
	(+0.00%)
九州	86.18%
	(+0.00%)
沖縄	52.75%
	(+0.00%)

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

4.0GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(1/3))

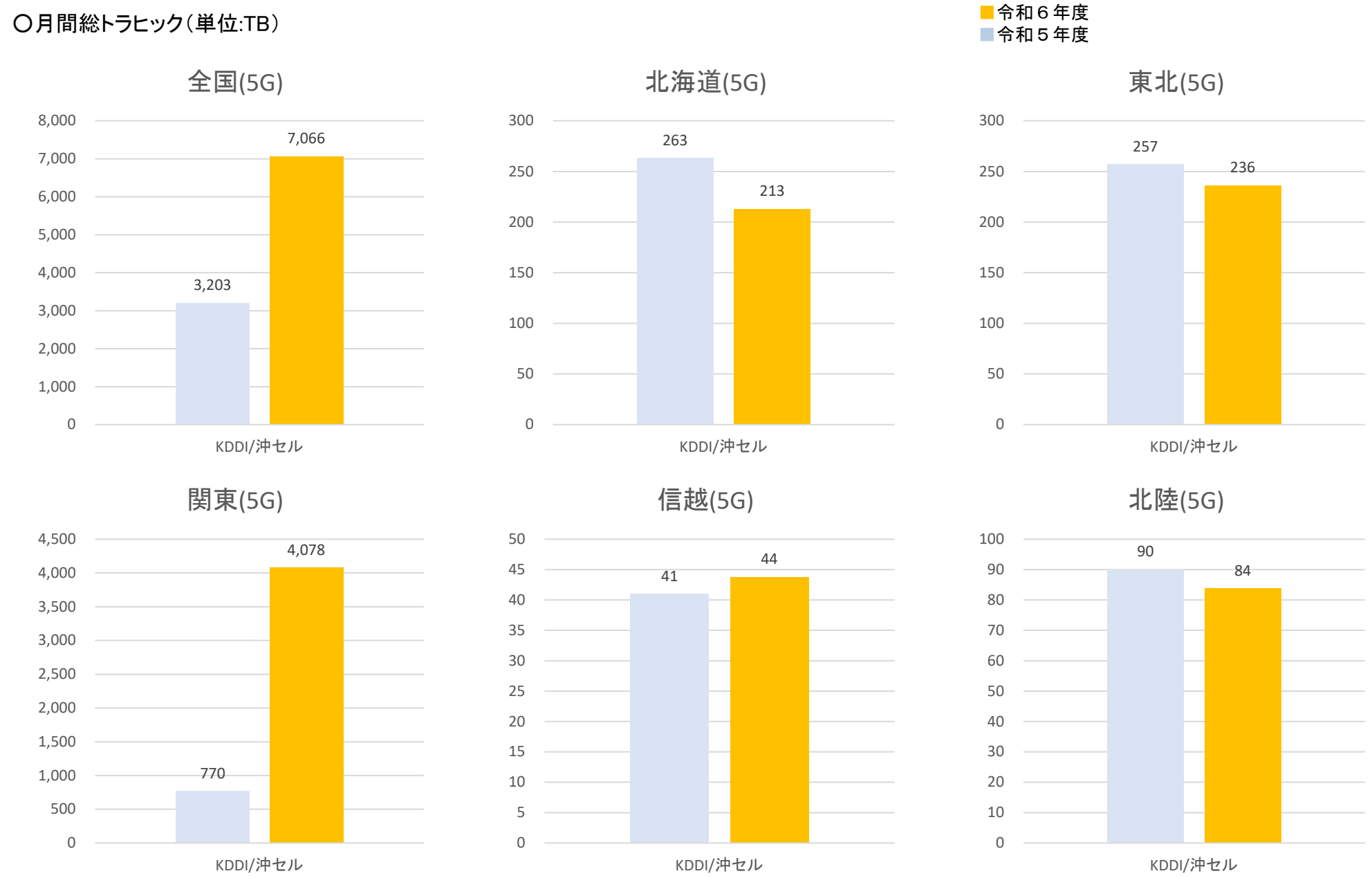
〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	KDDI/沖セル
北海道	〇
東北	〇
関東	〇
信越	〇
北陸	〇
東海	〇
近畿	〇
中国	〇
四国	〇
九州	〇
沖縄	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

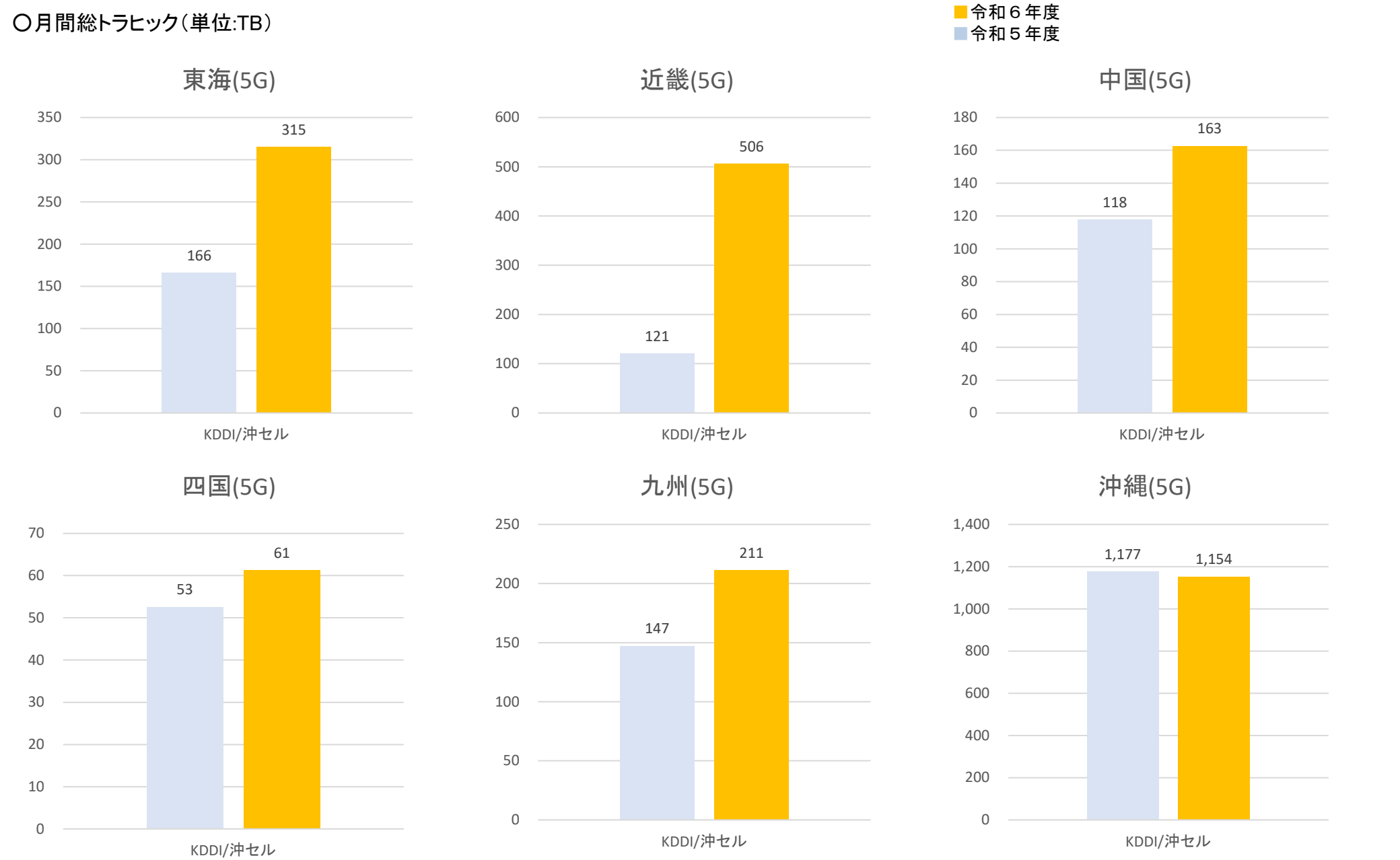
4.0GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(2/3))

○月間総トラヒック(単位:TB)



4.0GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(3/3))

○月間総トラヒック(単位:TB)



4.0GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	KDDI/沖セル			
	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	△
関東	〇	〇	〇	△
信越	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	△
東海	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4.0GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（2/2））

vi　技術導入状況

〇前年度比較

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

		KDDI/沖セル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	5,368	6,993	6,993	0	3	7,733	7,733	3,052
	R6	3,073	3,486	3,486	0	0	6,701	6,701	414
	比率	74.68%	100.60%	100.60%	-	-	15.40%	15.40%	637.20%
北海道	R7	323	791	791	0	0	919	919	3
	R6	192	243	243	0	0	898	898	1
	比率	68.23%	225.51%	225.51%	-	-	2.34%	2.34%	200.00%
東北	R7	581	846	846	0	0	889	889	1
	R6	325	395	395	0	0	860	860	0
	比率	78.77%	114.18%	114.18%	-	-	3.37%	3.37%	-
関東	R7	1,698	1,807	1,807	0	2	2,100	2,100	1,191
	R6	1,016	1,048	1,048	0	0	1,582	1,582	215
	比率	67.13%	72.42%	72.42%	-	-	32.74%	32.74%	453.95%
信越	R7	230	362	362	0	0	372	372	17
	R6	128	156	156	0	0	337	337	1
	比率	79.69%	132.05%	132.05%	-	-	10.39%	10.39%	1600.00%
北陸	R7	153	192	192	0	0	211	211	1
	R6	100	112	112	0	0	207	207	0
	比率	53.00%	71.43%	71.43%	-	-	1.93%	1.93%	-
東海	R7	577	716	716	0	0	794	794	232
	R6	374	405	405	0	0	668	668	3
	比率	54.28%	76.79%	76.79%	-	-	18.86%	18.86%	7633.33%
近畿	R7	591	690	690	0	1	757	757	340
	R6	337	366	366	0	0	615	615	6
	比率	75.37%	88.52%	88.52%	-	-	23.09%	23.09%	5566.67%
中国	R7	319	459	459	0	0	475	475	440
	R6	149	191	191	0	0	439	439	75
	比率	114.09%	140.31%	140.31%	-	-	8.20%	8.20%	486.67%
四国	R7	183	247	247	0	0	287	287	232
	R6	65	97	97	0	0	261	261	24
	比率	181.54%	154.64%	154.64%	-	-	9.96%	9.96%	866.67%
九州	R7	471	641	641	0	0	687	687	595
	R6	185	268	268	0	0	629	629	89
	比率	154.59%	139.18%	139.18%	-	-	9.22%	9.22%	568.54%
沖縄	R7	242	242	242	0	0	242	242	0
	R6	202	205	205	0	0	205	205	0
	比率	19.80%	18.05%	18.05%	-	-	18.05%	18.05%	-

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

4.5GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ
	５Ｇ
i　基地局の数（屋外）	13,101局
	※[+8,100]
ii　人口カバー率	48.46%
iii　面積カバー率	7.50%
iv　基盤展開率	97.69%

※ [△]は開設計画の最終年度の値との比較

v　通信量

	ドコモ
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○

vi　技術導入状況

	ドコモ
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○

4.5GHz帯　調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率，ⅲ　面積カバー率，ⅳ　基盤展開率）

ⅰ　基地局の数

	ドコモ	
通信規格	５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	13,101局	3,924局
	※1(+1,537)	(+181)
	※2[+8,100]	[+426]
北海道	1,297局	195局
	(+78)	(+22)
	[+416]	[+27]
東北	1,038局	89局
	(+44)	(+3)
	[+308]	[+23]
関東	4,877局	1,959局
	(+985)	(+46)
	[+4,097]	[+46]
信越	410局	84局
	(+61)	(+6)
	[+133]	[+44]
北陸	153局	46局
	(+2)	(−1)
	[+8]	[+21]
東海	1,533局	319局
	(+94)	(+12)
	[+1,161]	[+26]
近畿	1,809局	499局
	(+130)	(+49)
	[+1,285]	[+64]
中国	670局	129局
	(+62)	(+1)
	[+294]	[+78]
四国	245局	60局
	(+1)	(+1)
	[+7]	[+22]
九州	869局	474局
	(+61)	(+28)
	[+273]	[+50]
沖縄	200局	70局
	(+19)	(+14)
	[+118]	[+25]

ⅱ　人口カバー率

	ドコモ
通信規格	５Ｇ
全国	48.46%
	(+3.77%)
北海道	34.45%
	(+1.27%)
東北	24.78%
	(+0.59%)
関東	59.35%
	(+8.30%)
信越	29.62%
	(+4.38%)
北陸	27.30%
	(+0.41%)
東海	61.42%
	(+1.66%)
近畿	63.28%
	(+1.46%)
中国	31.35%
	(+2.64%)
四国	14.97%
	(+0.00%)
九州	22.82%
	(+0.07%)
沖縄	57.56%
	(+0.37%)

ⅲ　面積カバー率

	ドコモ
通信規格	５Ｇ
全国	7.50%
	(+0.59%)
北海道	1.11%
	(+0.14%)
東北	2.14%
	(+0.04%)
関東	22.43%
	(+3.58%)
信越	9.45%
	(+1.40%)
北陸	7.19%
	(+0.05%)
東海	14.18%
	(+0.26%)
近畿	14.29%
	(+0.21%)
中国	8.50%
	(+0.48%)
四国	3.74%
	(+0.00%)
九州	7.47%
	(+0.19%)
沖縄	18.38%
	(+1.70%)

ⅳ　基盤展開率

	ドコモ
通信規格	５Ｇ
全国	97.69%
	(+0.42%)
北海道	97.36%
	(+0.84%)
東北	99.06%
	(+0.01%)
関東	98.05%
	(+0.51%)
信越	98.20%
	(−0.31%)
北陸	95.45%
	(+0.00%)
東海	99.38%
	(+0.00%)
近畿	99.34%
	(+0.67%)
中国	98.70%
	(+0.00%)
四国	95.22%
	(+0.00%)
九州	96.05%
	(+0.74%)
沖縄	92.31%
	(+3.30%)

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

4.5GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(1/3))

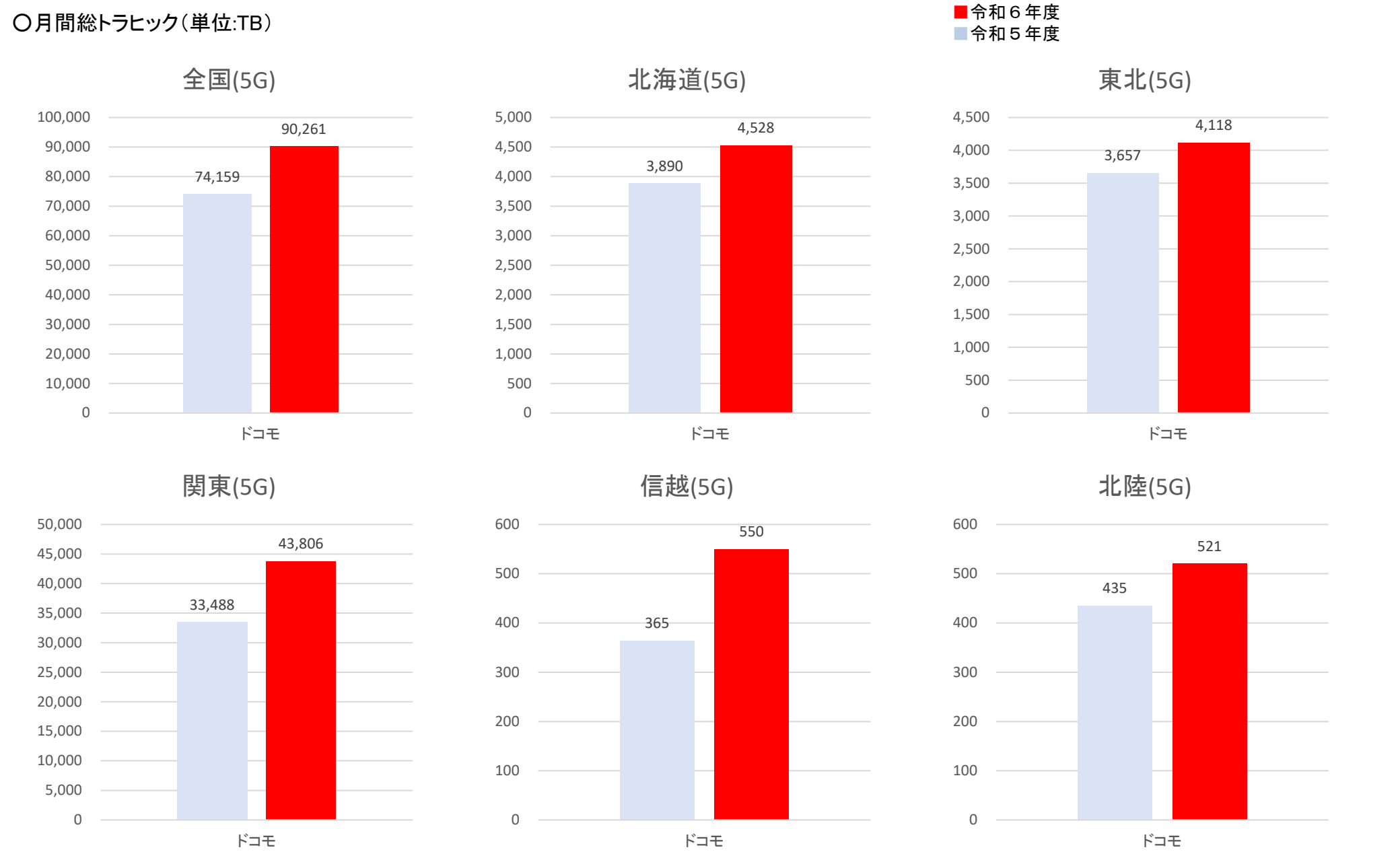
〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

	ドコモ
北海道	〇
東北	〇
関東	〇
信越	〇
北陸	〇
東海	〇
近畿	〇
中国	〇
四国	〇
九州	〇
沖縄	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

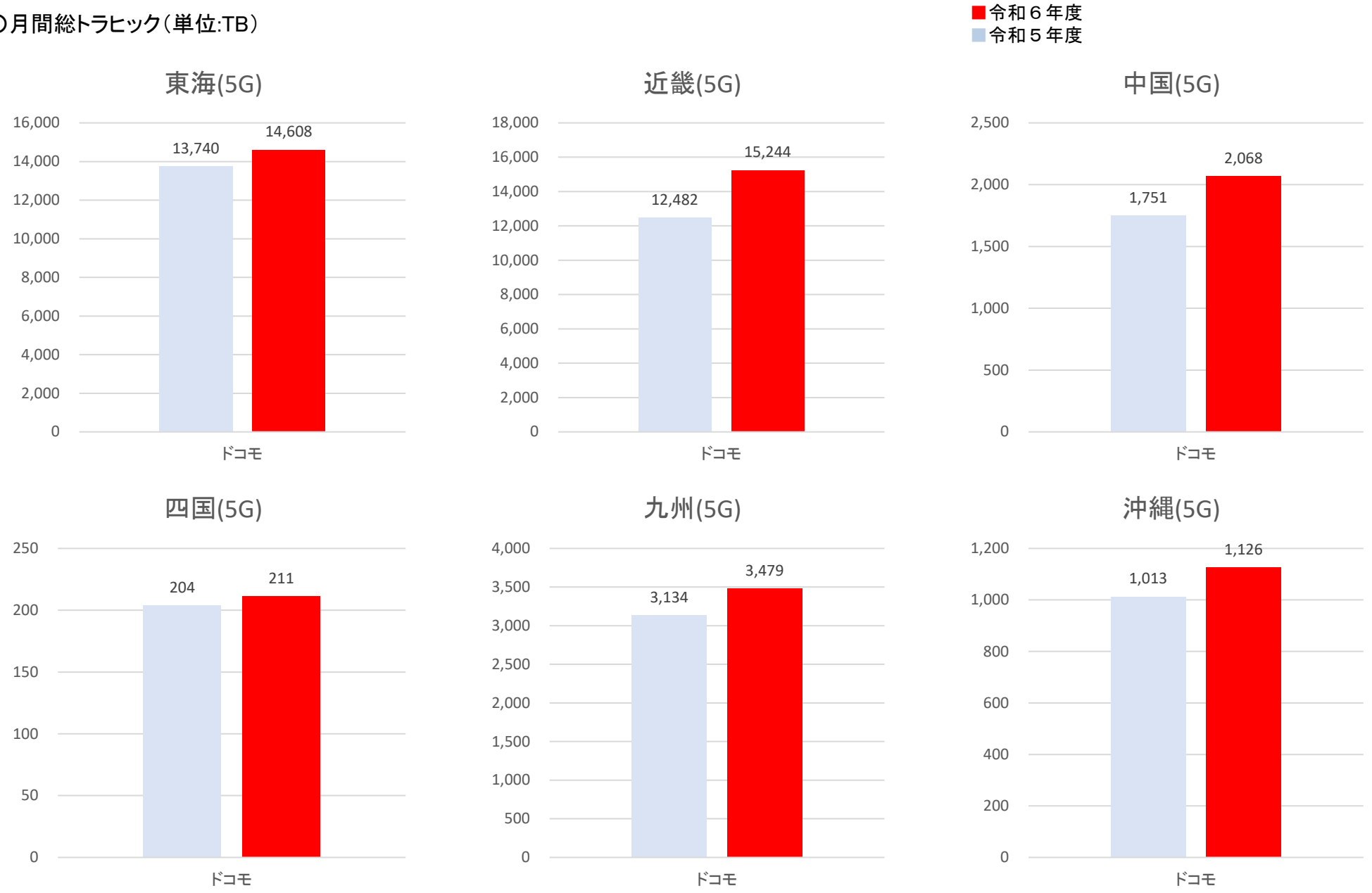
4.5GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(2/3))

○月間総トラヒック(単位:TB)



4.5GHz帯　調査結果(ｖ　通信量(3/3))

○月間総トラヒック(単位:TB)



4.5GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ			
	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	〇

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

4.5GHz帯　調査結果（vi　技術導入状況（2/2））

vi　技術導入状況

〇前年度比較

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

		ドコモ(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	16,990	15,811	15,810	0	1,179	16,990	16,990	5,515
	R6	15,307	14,240	14,239	0	1,067	15,307	15,307	3,553
	比率	10.99%	11.03%	11.03%	-	10.50%	10.99%	10.99%	55.22%
北海道	R7	1,468	1,339	1,339	0	129	1,468	1,468	687
	R6	1,392	1,281	1,281	0	111	1,392	1,392	476
	比率	5.46%	4.53%	4.53%	-	16.22%	5.46%	5.46%	44.33%
東北	R7	1,127	1,042	1,042	0	85	1,127	1,127	519
	R6	1,080	1,007	1,007	0	73	1,080	1,080	501
	比率	4.35%	3.48%	3.48%	-	16.44%	4.35%	4.35%	3.59%
関東	R7	6,833	6,576	6,576	0	257	6,833	6,833	1,751
	R6	5,805	5,603	5,603	0	202	5,805	5,805	546
	比率	17.71%	17.37%	17.37%	-	27.23%	17.71%	17.71%	220.70%
信越	R7	492	480	480	0	12	492	492	251
	R6	427	417	417	0	10	427	427	142
	比率	15.22%	15.11%	15.11%	-	20.00%	15.22%	15.22%	76.76%
北陸	R7	199	95	95	0	104	199	199	169
	R6	198	91	91	0	107	198	198	159
	比率	0.51%	4.40%	4.40%	-	-2.80%	0.51%	0.51%	6.29%
東海	R7	1,846	1,442	1,442	0	404	1,846	1,846	418
	R6	1,746	1,353	1,353	0	393	1,746	1,746	398
	比率	5.73%	6.58%	6.58%	-	2.80%	5.73%	5.73%	5.03%
近畿	R7	2,308	2,233	2,233	0	75	2,308	2,308	317
	R6	2,129	2,063	2,063	0	66	2,129	2,129	273
	比率	8.41%	8.24%	8.24%	-	13.64%	8.41%	8.41%	16.12%
中国	R7	799	772	771	0	27	799	799	456
	R6	736	709	708	0	27	736	736	360
	比率	8.56%	8.89%	8.90%	-	0.00%	8.56%	8.56%	26.67%
四国	R7	305	278	278	0	27	305	305	266
	R6	303	276	276	0	27	303	303	248
	比率	0.66%	0.72%	0.72%	-	0.00%	0.66%	0.66%	7.26%
九州	R7	1,345	1,302	1,302	0	43	1,345	1,345	578
	R6	1,254	1,216	1,216	0	38	1,254	1,254	385
	比率	7.26%	7.07%	7.07%	-	13.16%	7.26%	7.26%	50.13%
沖縄	R7	268	252	252	0	16	268	268	103
	R6	237	224	224	0	13	237	237	65
	比率	13.08%	12.50%	12.50%	-	23.08%	13.08%	13.08%	58.46%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

28GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	平均値
	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	
ｉ　基地局の数（屋外）	5,331局	13,047局	6,812局	13,592局	9,696局
	※1[+330]	[+291]	[+2,957]	[+5,644]	
	※2(54.98%)	(134.56%)	(70.26%)	(140.18%)	
ii　人口カバー率	0.00%	0.69%	0.03%	0.00%	
iii　面積カバー率	0.00%	0.08%	0.11%	0.00%	

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較　※2 (○%)は平均値との比較

iv　通信量

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○	○	○

v　技術導入状況

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○	○	×
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	○	×	×	×

28GHz帯　調査結果（ｉ　基地局の数）

ｉ　基地局の数

	ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル		平均値
通信規格	５Ｇ		５Ｇ		５Ｇ		５Ｇ		５Ｇ
集計項目	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外
全国	5,331局	1,613局	13,047局	2,253局	6,812局	435局	13,592局	1,895局	9,696局
	※1(+187)	(+38)	(+284)	(+18)	(+405)	(+26)	(+252)	(+3)	
	※2[+330]	[+278]	[+291]	[+52]	[+2,957]	[+135]	[+5,644]	[+510]	
	※3(54.98%)		(134.56%)		(70.26%)		(140.18%)		
北海道	919局	92局	1,355局	35局	617局	15局	780局	55局	918局
	(+49)	(+2)	(+0)	(+2)	(+44)	(−1)	(+4)	(−4)	
	[+38]	[+12]	[+0]	[+3]	[+141]	[+3]	[+310]	[+24]	
	(100.11%)		(147.60%)		(67.21%)		(84.97%)		
東北	773局	103局	1,397局	73局	749局	12局	732局	58局	913局
	(+3)	(+2)	(+16)	(+0)	(+49)	(+2)	(+2)	(+0)	
	[+43]	[+5]	[+16]	[+0]	[+247]	[+6]	[+313]	[+19]	
	(84.67%)		(153.01%)		(82.04%)		(80.18%)		
関東	792局	512局	3,659局	1,133局	1,600局	177局	6,301局	1,041局	3,088局
	(+12)	(−2)	(+39)	(+1)	(+73)	(+13)	(+113)	(+13)	
	[+12]	[+93]	[+39]	[+1]	[+653]	[+67]	[+1,882]	[+185]	
	(25.65%)		(118.49%)		(51.81%)		(204.05%)		
信越	399局	39局	585局	44局	295局	10局	344局	22局	406局
	(+61)	(−3)	(+24)	(+7)	(+26)	(+0)	(+8)	(+0)	
	[+122]	[+19]	[+24]	[+7]	[+93]	[+3]	[+185]	[+8]	
	(98.28%)		(144.09%)		(72.66%)		(84.73%)		
北陸	150局	45局	380局	41局	178局	15局	222局	26局	233局
	(+0)	(+0)	(+2)	(+0)	(+21)	(+0)	(+9)	(+0)	
	[+5]	[+8]	[+2]	[+0]	[+62]	[+4]	[+134]	[+16]	
	(64.38%)		(163.09%)		(76.39%)		(95.28%)		
東海	405局	153局	1,189局	382局	635局	48局	1,380局	155局	902局
	(+8)	(−2)	(+38)	(+0)	(+31)	(+2)	(+28)	(+1)	
	[+33]	[+8]	[+38]	[+0]	[+322]	[+13]	[+732]	[+78]	
	(44.90%)		(131.82%)		(70.40%)		(152.99%)		
近畿	564局	208局	1,732局	348局	1,443局	81局	1,763局	358局	1,376局
	(+26)	(+15)	(+86)	(+0)	(+59)	(+3)	(+33)	(−1)	
	[+40]	[+17]	[+86]	[+0]	[+1,017]	[+19]	[+786]	[+95]	
	(40.99%)		(125.87%)		(104.87%)		(128.13%)		
中国	392局	106局	881局	67局	409局	29局	553局	50局	559局
	(+0)	(+1)	(+40)	(+1)	(+36)	(+3)	(+6)	(−3)	
	[+16]	[+16]	[+40]	[+22]	[+129]	[+6]	[+332]	[+17]	
	(70.13%)		(157.60%)		(73.17%)		(98.93%)		
四国	243局	105局	500局	23局	221局	8局	349局	30局	328局
	(+0)	(+0)	(+8)	(+4)	(+22)	(+1)	(+6)	(+0)	
	[+5]	[+37]	[+8]	[+4]	[+79]	[+4]	[+205]	[+16]	
	(74.09%)		(152.44%)		(67.38%)		(106.40%)		
九州	609局	216局	1,302局	93局	552局	38局	1,001局	84局	866局
	(+25)	(+21)	(+26)	(+3)	(+40)	(+3)	(+39)	(−3)	
	[+13]	[+49]	[+26]	[+3]	[+152]	[+8]	[+650]	[+45]	
	(70.32%)		(150.35%)		(63.74%)		(115.59%)		
沖縄	85局	34局	67局	14局	113局	2局	167局	16局	108局
	(+3)	(+4)	(+5)	(+0)	(+4)	(+0)	(+4)	(+0)	
	[+3]	[+14]	[+12]	[+12]	[+62]	[+2]	[+115]	[+7]	
	(78.70%)		(62.04%)		(104.63%)		(154.63%)		

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は開設計画の最終年度の値との比較　※3 (○%)は平均値との比較

28GHz帯　調査結果（ii　人口カバー率，iii　面積カバー率）

ii　人口カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
全国	0.00%	0.69%	0.03%	0.00%
	※(+0.00%)	(+0.07%)	(+0.00%)	(+0.00%)
北海道	0.00%	0.28%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.15%)	(+0.00%)	(+0.00%)
東北	0.00%	0.46%	0.07%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.24%)	(+0.03%)	(+0.00%)
関東	0.00%	1.07%	0.01%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
信越	0.00%	0.45%	0.02%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.16%)	(+0.00%)	(+0.00%)
北陸	0.00%	0.19%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.14%)	(+0.01%)	(+0.00%)
東海	0.00%	0.67%	0.01%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.05%)	(+0.00%)	(+0.00%)
近畿	0.00%	0.65%	0.03%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.01%)	(+0.00%)
中国	0.00%	0.32%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.10%)	(+0.02%)	(+0.00%)
四国	0.00%	0.18%	0.04%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.04%)	(+0.00%)	(+0.00%)
九州	0.00%	0.39%	0.07%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.26%)	(+0.02%)	(+0.00%)
沖縄	0.00%	0.02%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.02%)	(+0.03%)	(+0.00%)

※（〇）は昨年度実績値との比較

iii　面積カバー率

	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
通信規格	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ	５Ｇ
全国	0.00%	0.08%	0.11%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.01%)	(+0.00%)	(+0.00%)
北海道	0.00%	0.03%	0.09%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.00%)
東北	0.00%	0.06%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(−0.01%)	(+0.00%)
関東	0.00%	0.19%	0.09%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.02%)	(−0.01%)	(+0.00%)
信越	0.00%	0.09%	0.07%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.00%)	(+0.02%)	(+0.00%)
北陸	0.00%	0.09%	0.15%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.03%)	(+0.01%)	(+0.00%)
東海	0.00%	0.13%	0.08%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.03%)	(+0.00%)	(+0.00%)
近畿	0.00%	0.13%	0.16%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.06%)	(+0.06%)	(+0.00%)
中国	0.00%	0.06%	0.11%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.02%)	(+0.03%)	(+0.00%)
四国	0.00%	0.04%	0.13%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.01%)	(−0.01%)	(+0.00%)
九州	0.00%	0.08%	0.19%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.02%)	(+0.03%)	(+0.00%)
沖縄	0.00%	0.10%	1.04%	0.00%
	(+0.00%)	(+0.10%)	(+0.11%)	(+0.00%)

28GHz帯　調査結果(iv　通信量 (1/3))

〇総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

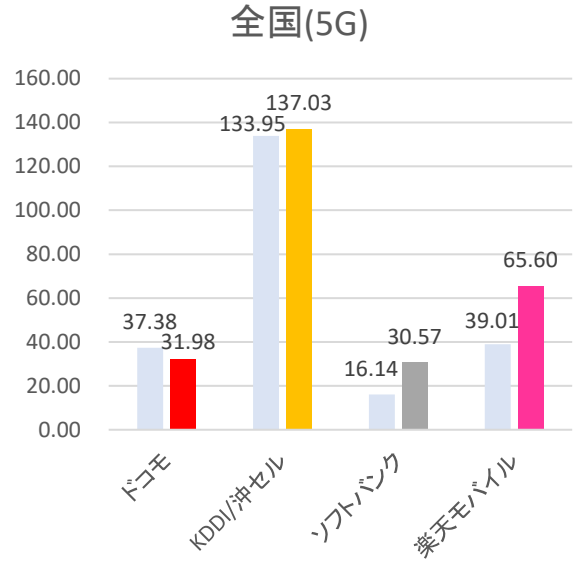
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル
北海道	〇	〇	〇	〇
東北	〇	〇	〇	〇
関東	〇	〇	〇	〇
信越	〇	〇	〇	〇
北陸	〇	〇	〇	〇
東海	〇	〇	〇	〇
近畿	〇	〇	〇	〇
中国	〇	〇	〇	〇
四国	〇	〇	〇	〇
九州	〇	〇	〇	〇
沖縄	〇	〇	〇	〇

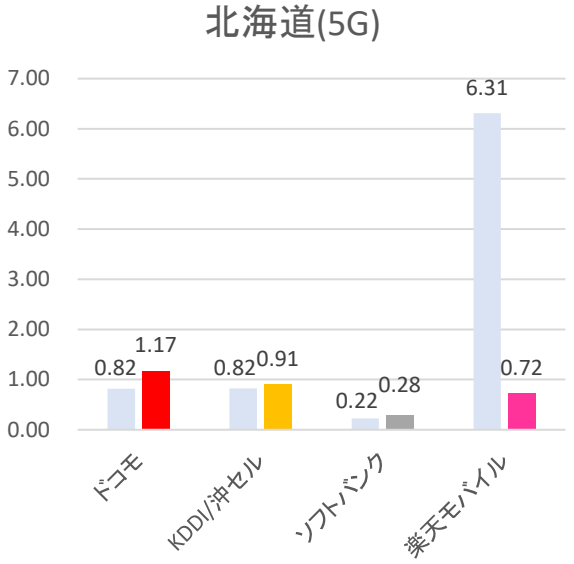
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

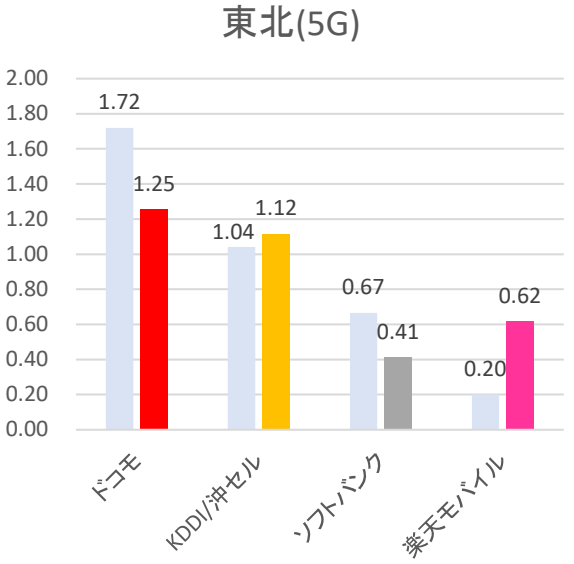
28GHz帯　調査結果(iv　通信量 (2/3))

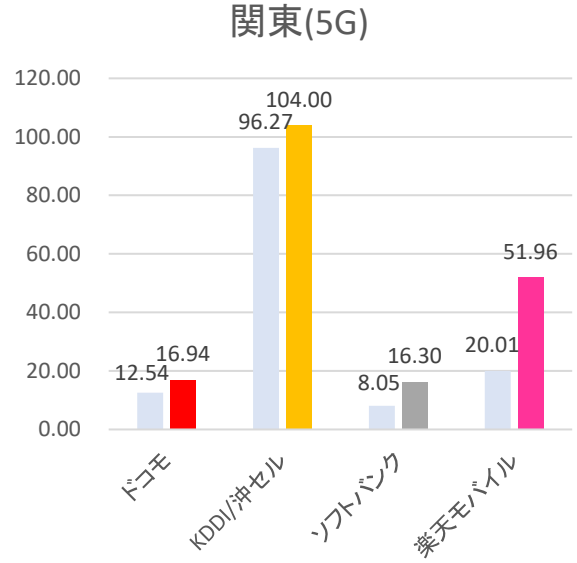
○月間総トラヒック（単位:TB）

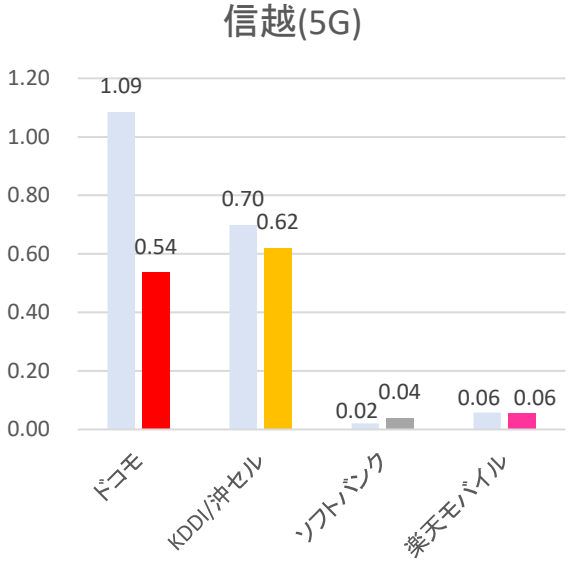
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク, ■令和６年度楽天モバイル
■令和５年度

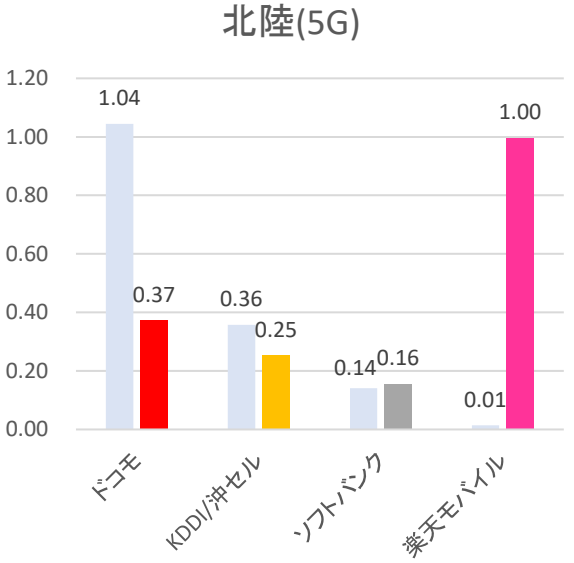








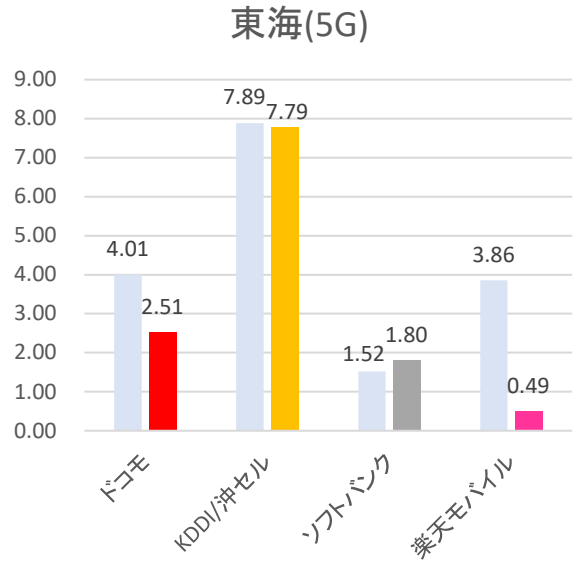


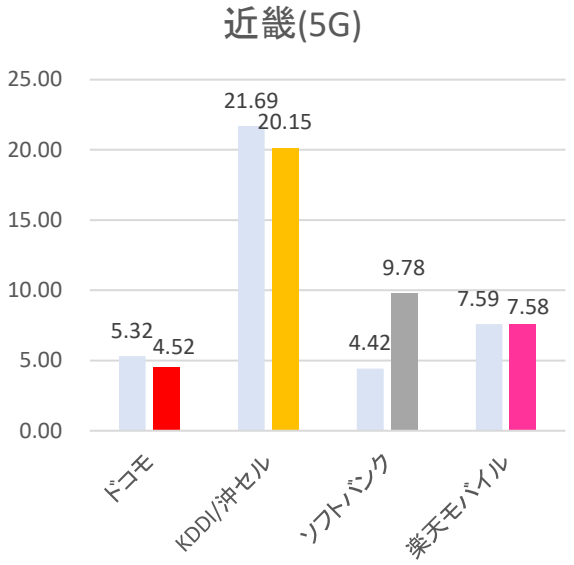


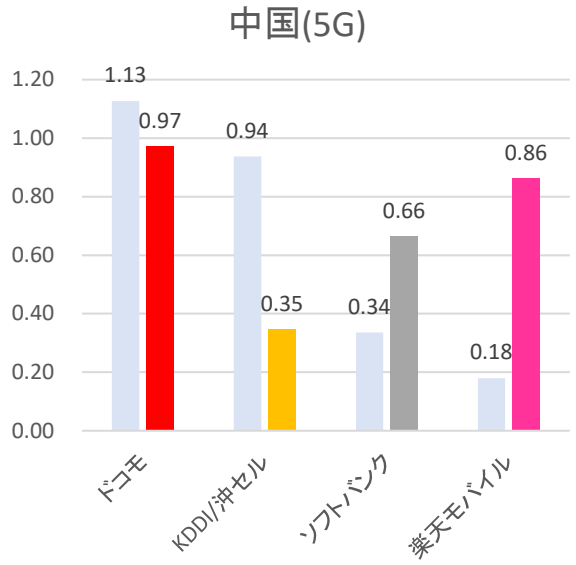
28GHz帯　調査結果(iv　通信量 (3/3))

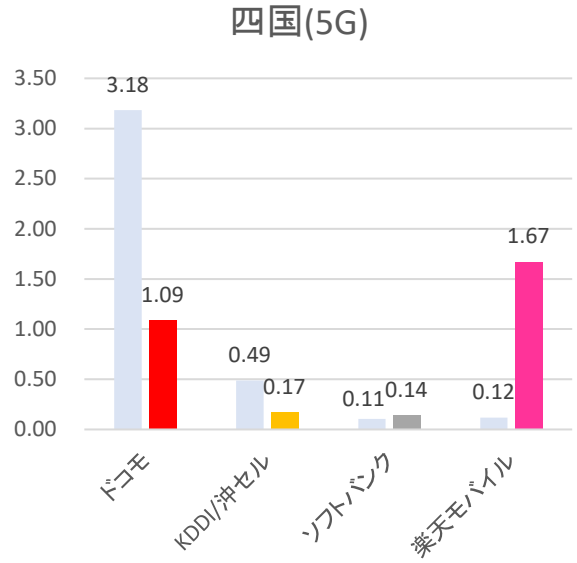
○月間総トラヒック（単位:TB）

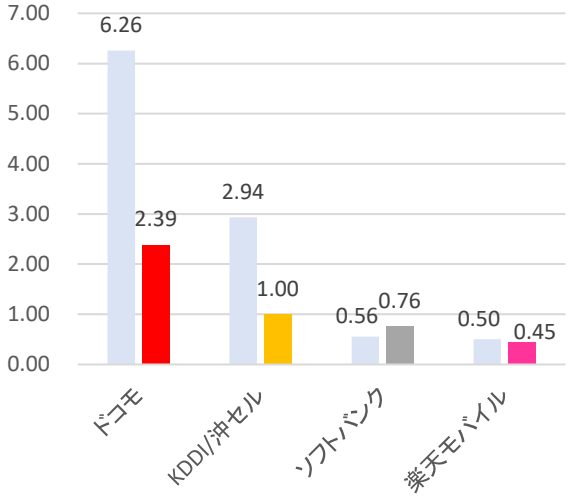
■令和６年度ドコモ, ■令和６年度KDDI/沖セル, ■令和６年度ソフトバンク, ■令和６年度楽天モバイル
■令和５年度

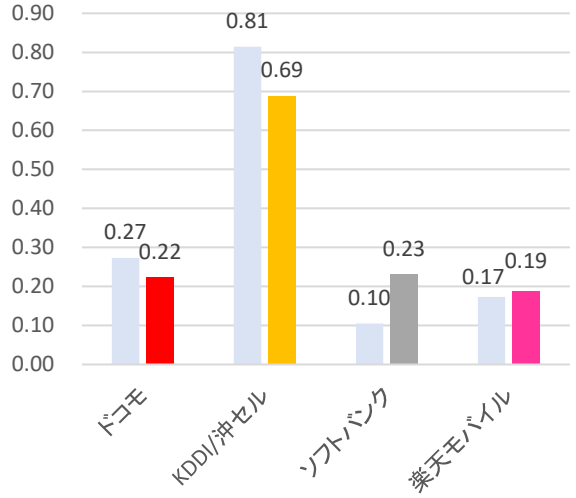












28GHz帯　調査結果(ｖ　技術導入状況(1/2))

○総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	ドコモ				KDDI/沖セル				ソフトバンク				楽天モバイル			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
東北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
関東	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
信越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
北陸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
東海	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
近畿	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	×
中国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
沖縄	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

28GHz帯　調査結果(ｖ　技術導入状況(2/2))

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(5G)								KDDI/沖セル(5G)								ソフトバンク(5G)								楽天モバイル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256 QAM	UL 64QAM	SA
全国	R7	6,932	0	0	0	6,932	6,774	6,932	3,722	7,030	0	0	0	14,599	8,125	15,300	9,592	7,247	0	0	0	7,247	3,551	7,247	2,677	15,487	0	0	0	15,487	0	15,487	0
	R6	6,719	0	0	0	6,719	6,719	6,719	3,145	5,077	3,382	0	0	6,551	6,471	14,909	1,793	6,816	0	0	0	6,816	0	6,816	2,026	15,232	0	0	0	15,232	0	15,232	0
	比率	3.17%	-	-	-	3.17%	0.82%	3.17%	18.35%	38.47%	-100.00%	-	-	122.85%	25.56%	2.62%	434.97%	6.32%	-	-	-	6.32%	-	6.32%	32.13%	1.67%	-	-	-	1.67%	-	1.67%	-
北海道	R7	1,003	0	0	0	1,003	960	1,003	612	226	0	0	0	1,280	405	1,390	405	632	0	0	0	632	589	632	407	835	0	0	0	835	0	835	0
	R6	960	0	0	0	960	960	960	467	165	315	0	0	271	271	1,383	0	589	0	0	0	589	0	589	372	835	0	0	0	835	0	835	0
	比率	4.48%	-	-	-	4.48%	0.00%	4.48%	31.05%	36.97%	-100.00%	-	-	372.32%	49.45%	0.51%	-	7.30%	-	-	-	7.30%	-	7.30%	9.41%	0.00%	-	-	-	0.00%	-	0.00%	-
東北	R7	876	0	0	0	876	871	876	516	406	0	0	0	1,397	406	1,470	408	761	0	0	0	761	674	761	387	790	0	0	0	790	0	790	0
	R6	871	0	0	0	871	871	871	511	312	520	0	0	219	219	1,453	0	710	0	0	0	710	0	710	340	788	0	0	0	788	0	788	0
	比率	0.57%	-	-	-	0.57%	0.00%	0.57%	0.98%	30.13%	-100.00%	-	-	537.90%	85.39%	1.17%	-	7.18%	-	-	-	7.18%	-	7.18%	13.82%	0.25%	-	-	-	0.25%	-	0.25%	-
関東	R7	1,302	0	0	0	1,302	1,294	1,302	474	2,780	0	0	0	4,485	3,576	4,792	3,592	1,777	0	0	0	1,777	884	1,777	797	7,342	0	0	0	7,342	0	7,342	0
	R6	1,294	0	0	0	1,294	1,294	1,294	300	2,171	467	0	0	3,106	3,103	4,705	1,085	1,691	0	0	0	1,691	0	1,691	562	7,216	0	0	0	7,216	0	7,216	0
	比率	0.62%	-	-	-	0.62%	0.00%	0.62%	58.00%	28.05%	-100.00%	-	-	44.40%	15.24%	1.85%	231.06%	5.09%	-	-	-	5.09%	-	5.09%	41.81%	1.75%	-	-	-	1.75%	-	1.75%	-
信越	R7	436	0	0	0	436	380	436	237	198	0	0	0	626	225	629	229	305	0	0	0	305	277	305	165	366	0	0	0	366	0	366	0
	R6	380	0	0	0	380	380	380	142	141	177	0	0	186	186	597	0	279	0	0	0	279	0	279	137	358	0	0	0	358	0	358	0
	比率	14.74%	-	-	-	14.74%	0.00%	14.74%	66.90%	40.43%	-100.00%	-	-	236.56%	20.97%	5.36%	-	9.32%	-	-	-	9.32%	-	9.32%	20.44%	2.23%	-	-	-	2.23%	-	2.23%	-
北陸	R7	195	0	0	0	195	195	195	162	120	0	0	0	411	167	421	168	193	0	0	0	193	157	193	103	248	0	0	0	248	0	248	0
	R6	195	0	0	0	195	195	195	145	89	150	0	0	76	76	418	0	172	0	0	0	172	0	172	81	239	0	0	0	239	0	239	0
	比率	0.00%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	11.72%	34.83%	-100.00%	-	-	440.79%	119.74%	0.72%	-	12.21%	-	-	-	12.21%	-	12.21%	27.16%	3.77%	-	-	-	3.77%	-	3.77%	-
東海	R7	558	0	0	0	558	552	558	320	782	0	0	0	1,493	925	1,571	929	683	0	0	0	683	402	683	331	1,535	0	0	0	1,535	0	1,535	0
	R6	552	0	0	0	552	552	552	320	560	305	0	0	726	726	1,524	100	650	0	0	0	650	0	650	233	1,506	0	0	0	1,506	0	1,506	0
	比率	1.09%	-	-	-	1.09%	0.00%	1.09%	0.00%	39.64%	-100.00%	-	-	105.65%	27.41%	3.08%	829.00%	5.08%	-	-	-	5.08%	-	5.08%	42.06%	1.93%	-	-	-	1.93%	-	1.93%	-
近畿	R7	772	0	0	0	772	731	772	237	966	0	0	0	2,017	1,449	2,080	1,518	1,524	0	0	0	1,524	568	1,524	487	2,121	0	0	0	2,121	0	2,121	0
	R6	731	0	0	0	731	731	731	217	716	308	0	0	1,137	1,136	1,978	204	1,462	0	0	0	1,462	0	1,462	301	2,089	0	0	0	2,089	0	2,089	0
	比率	5.61%	-	-	-	5.61%	0.00%	5.61%	9.22%	34.92%	-100.00%	-	-	77.40%	27.55%	5.16%	644.12%	4.24%	-	-	-	4.24%	-	4.24%	61.79%	1.53%	-	-	-	1.53%	-	1.53%	-
中国	R7	498	0	0	0	498	497	498	368	426	0	0	0	927	345	948	818	438	0	0	0	438	0	438	0	603	0	0	0	603	0	603	0
	R6	497	0	0	0	497	497	497	327	252	313	0	0	249	249	906	154	399	0	0	0	399	0	399	0	600	0	0	0	600	0	600	0
	比率	0.20%	-	-	-	0.20%	0.00%	0.20%	12.54%	69.05%	-100.00%	-	-	272.29%	38.55%	4.64%	431.17%	9.77%	-	-	-	9.77%	-	9.77%	-	0.50%	-	-	-	0.50%	-	0.50%	-
四国	R7	349	0	0	0	349	348	349	281	267	0	0	0	501	162	523	422	229	0	0	0	229	0	229	0	379	0	0	0	379	0	379	0
	R6	348	0	0	0	348	348	348	267	130	177	0	0	146	146	510	55	206	0	0	0	206	0	206	0	373	0	0	0	373	0	373	0
	比率	0.29%	-	-	-	0.29%	0.00%	0.29%	5.24%	105.38%	-100.00%	-	-	243.15%	10.96%	2.55%	667.27%	11.17%	-	-	-	11.17%	-	11.17%	-	1.61%	-	-	-	1.61%	-	1.61%	-
九州	R7	824	0	0	0	824	827	824	439	778	0	0	0	1,381	421	1,395	1,103	590	0	0	0	590	0	590	0	1,085	0	0	0	1,085	0	1,085	0
	R6	779	0	0	0	779	779	779	382	465	574	0	0	359	359	1,359	195	547	0	0	0	547	0	547	0	1,049	0	0	0	1,049	0	1,049	0
	比率	5.78%	-	-	-	5.78%	6.16%	5.78%	14.92%	67.31%	-100.00%	-	-	284.68%	17.27%	2.65%	465.64%	7.86%	-	-	-	7.86%	-	7.86%	-	3.43%	-	-	-	3.43%	-	3.43%	-
沖縄	R7	119	0	0	0	119	119	119	76	81	0	0	0	81	44	81	0	115	0	0	0	115	0	115	0	183	0	0	0	183	0	183	0
	R6	112	0	0	0	112	112	112	67	76	76	0	0	76	0	76	0	111	0	0	0	111	0	111	0	179	0	0	0	179	0	179	0
	比率	6.25%	-	-	-	6.25%	6.25%	6.25%	13.43%	6.58%	-100.00%	-	-	6.58%	-	6.58%	-	3.60%	-	-	-	3.60%	-	3.60%	-	2.23%	-	-	-	2.23%	-	2.23%	-

(注)2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

2.5GHz帯（BWA） 調査結果（概要）

認定の有効期間満了

	UQ			WCP			高度化BWA+５G平均値
	高度化BWA	５G	高度化BWA+５G	高度化BWA	５G	高度化BWA+５G	
i　基地局の数（屋外）	40,033局	5,070局	40,037局 ※1[+1,377]	66,157局	0局	66,157局 [+53,464]	
ii　人口カバー率	97.84%	11.53%	97.84%	86.93%	0.00%	86.93%	
iii　面積カバー率	38.73%	1.06%	38.73% ※2(149.88%)	12.95%	0.00%	12.95% (50.12%)	25.84%

※1 [△]は開設計画の最終年度の値との比較
※2 (○%)は平均値との比較

iv　通信量

	UQ	WCP
全都道府県における毎日のトラヒックの有無	○	○

v 技術導入状況

	UQ	WCP
全都道府県においてCA、MIMO又はQAMのいずれかを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO及びQAMの全てを導入しており、かつ一部の都道府県でSAを導入しているか	○	○
全都道府県においてCA、MIMO、QAM及びSAの全てを導入しているか	×	×

2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ⅰ　基地局の数，ⅱ　人口カバー率）

ⅰ　基地局の数

	UQ			WCP		
通信規格	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ
集計項目	※1					
全国	40,033局	5,070局	40,037局 ※2(+47) ※3[+1,377]	66,157局	0局	66,157局 (+198) [+53,464]
北海道	1,179局	15局	1,179局 (+0) [+28]	2,556局	0局	2,556局 (+16) [+2,074]
東北	2,566局	84局	2,567局 (+5) [+67]	3,995局	0局	3,995局 (+23) [+3,068]
関東	18,096局	3,070局	18,097局 (−17) [+391]	25,275局	0局	25,275局 (−29) [+21,029]
信越	1,027局	0局	1,027局 (−1) [+24]	1,667局	0局	1,667局 (−1) [+1,230]
北陸	662局	3局	662局 (+3) [+35]	1,457局	0局	1,457局 (+13) [+1,130]
東海	3,693局	499局	3,695局 (+8) [+126]	7,848局	0局	7,848局 (+2) [+6,265]
近畿	6,676局	1,391局	6,676局 (+37) [+317]	11,426局	0局	11,426局 (+104) [+9,313]
中国	2,035局	0局	2,035局 (+3) [+32]	3,548局	0局	3,548局 (+18) [+2,779]
四国	836局	0局	836局 (+4) [+32]	1,843局	0局	1,843局 (+10) [+1,411]
九州	2,926局	2局	2,926局 (+5) [+220]	5,814局	0局	5,814局 (+37) [+4,558]
沖縄	337局	6局	337局 (+0) [+105]	728局	0局	728局 (+5) [+607]

ⅱ　人口カバー率

	UQ			WCP		
通信規格	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ
全国	97.84%	11.53%	97.84% (+0.00%)	86.93%	0.00%	86.93% (−0.64%)
北海道	95.52%	0.67%	95.52% (+0.02%)	82.02%	0.00%	82.02% (−0.48%)
東北	94.69%	1.55%	94.70% (+0.00%)	71.94%	0.00%	71.94% (−0.51%)
関東	99.62%	19.70%	99.62% (+0.00%)	93.74%	0.00%	93.74% (−0.47%)
信越	96.51%	0.00%	96.51% (+0.00%)	70.79%	0.00%	70.79% (−1.33%)
北陸	96.04%	0.31%	96.04% (+0.00%)	80.99%	0.00%	80.99% (−0.10%)
東海	98.28%	10.95%	98.28% (+0.00%)	87.80%	0.00%	87.80% (−1.09%)
近畿	98.72%	19.15%	98.72% (+0.01%)	92.80%	0.00%	92.80% (−0.87%)
中国	95.25%	0.00%	95.25% (+0.00%)	78.45%	0.00%	78.45% (−0.51%)
四国	93.60%	0.00%	93.60% (+0.01%)	77.37%	0.00%	77.37% (−0.02%)
九州	96.27%	0.06%	96.27% (+0.01%)	78.96%	0.00%	78.96% (−0.72%)
沖縄	98.45%	1.87%	98.45% (+0.00%)	88.97%	0.00%	88.97% (+0.01%)

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は開設計画の最終年度の値との比較

2.5GHz帯（BWA） 調査結果（iii 面積カバー率）

iii 面積カバー率

	UQ			WCP			平均値
通信規格	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ	高度化BWA	５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ	高度化BWA+５Ｇ
全国	38.73%	1.06%	38.73% ※1(+0.01%) ※2(149.88%)	12.95%	0.00%	12.95% (−0.68%) (50.12%)	25.84%
北海道	14.03%	0.05%	14.03% (+0.00%) (163.14%)	3.17%	0.00%	3.17% (−0.33%) (36.86%)	8.60%
東北	33.50%	0.58%	33.51% (−0.01%) (157.55%)	9.02%	0.00%	9.02% (−0.38%) (42.41%)	21.27%
関東	69.06%	6.52%	69.08% (+0.02%) (136.79%)	31.91%	0.00%	31.91% (−1.75%) (63.19%)	50.50%
信越	38.74%	0.00%	38.74% (+0.00%) (158.77%)	10.05%	0.00%	10.05% (−0.78%) (41.19%)	24.40%
北陸	33.62%	0.02%	33.62% (+0.01%) (136.89%)	15.49%	0.00%	15.49% (−0.44%) (63.07%)	24.56%
東海	47.91%	2.12%	47.93% (+0.02%) (140.15%)	20.47%	0.00%	20.47% (−1.09%) (59.85%)	34.20%
近畿	48.54%	2.49%	48.54% (+0.15%) (137.86%)	21.87%	0.00%	21.87% (−1.34%) (62.11%)	35.21%
中国	56.72%	0.00%	56.72% (+0.00%) (164.93%)	12.06%	0.00%	12.06% (−0.48%) (35.07%)	34.39%
四国	36.61%	0.00%	36.61% (+0.01%) (149.49%)	12.36%	0.00%	12.36% (−0.12%) (50.47%)	24.49%
九州	50.42%	0.01%	50.42% (+0.02%) (154.81%)	14.72%	0.00%	14.72% (−0.65%) (45.19%)	32.57%
沖縄	52.51%	0.21%	52.51% (+0.00%) (136.60%)	24.36%	0.00%	24.36% (−1.06%) (63.37%)	38.44%

※1 (〇)は昨年度実績値との比較　※2 (〇%)は平均値との比較

2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ iv　通信量（1/3））

○総合通信局における各都道府県の毎日のトラヒックの有無

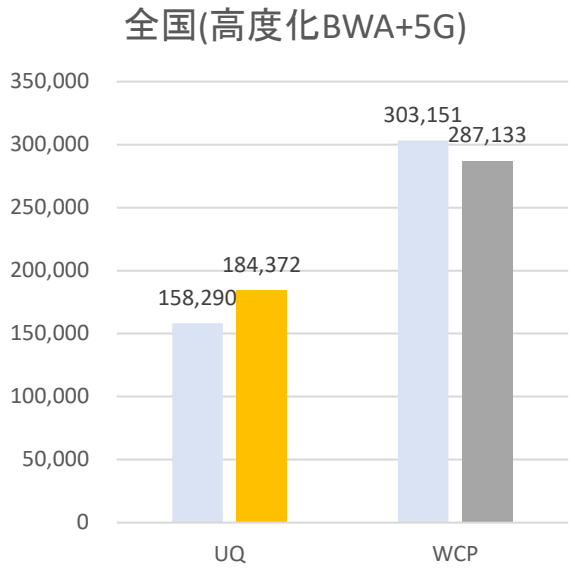
	UQ	WCP
北海道	○	○
東北	○	○
関東	○	○
信越	○	○
北陸	○	○
東海	○	○
近畿	○	○
中国	○	○
四国	○	○
九州	○	○
沖縄	○	○

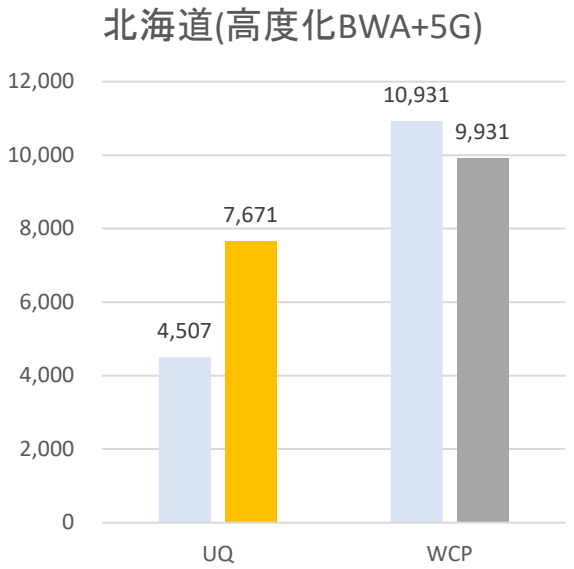
【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

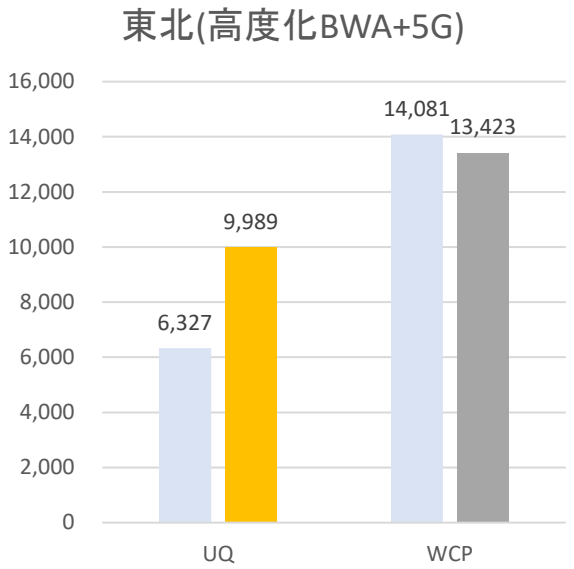
2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ iv 通信量（2/3））

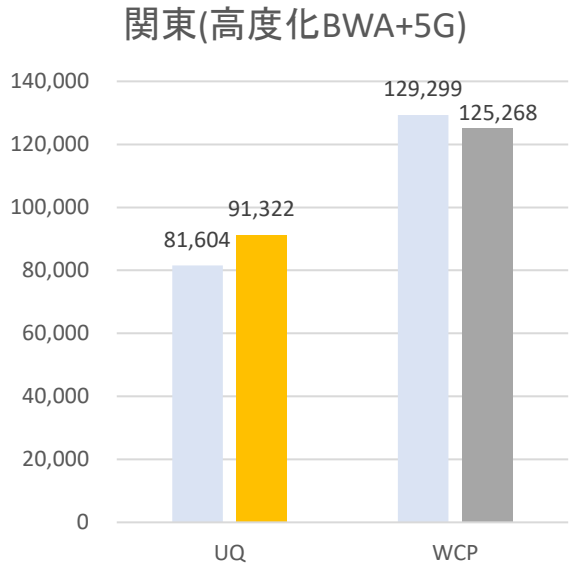
○月間総トラヒック（単位:TB）

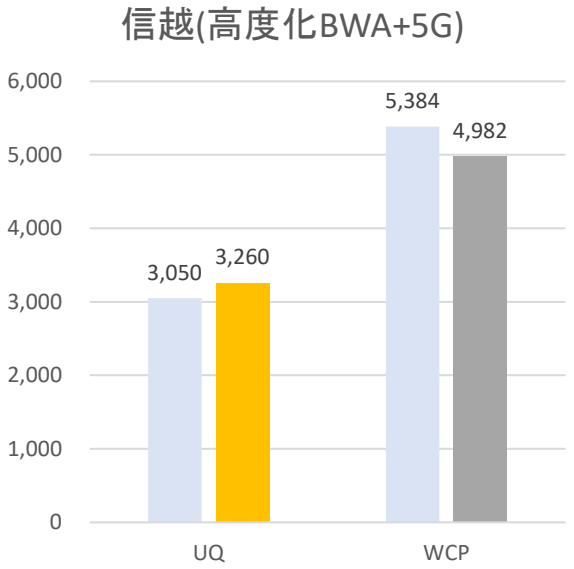
令和６年度UQ, 令和６年度WCP
令和５年度

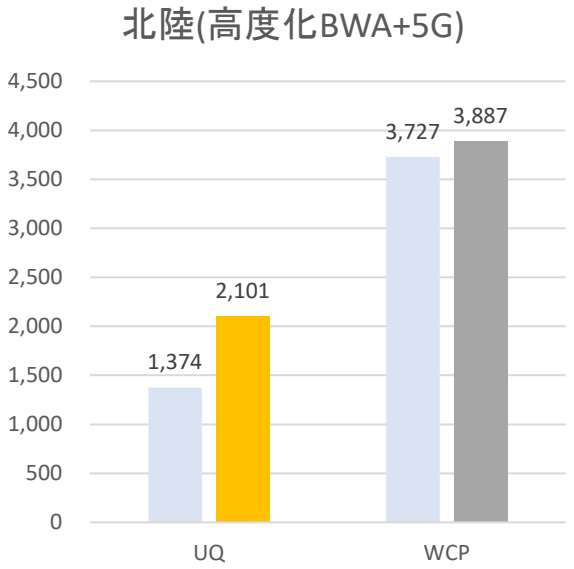






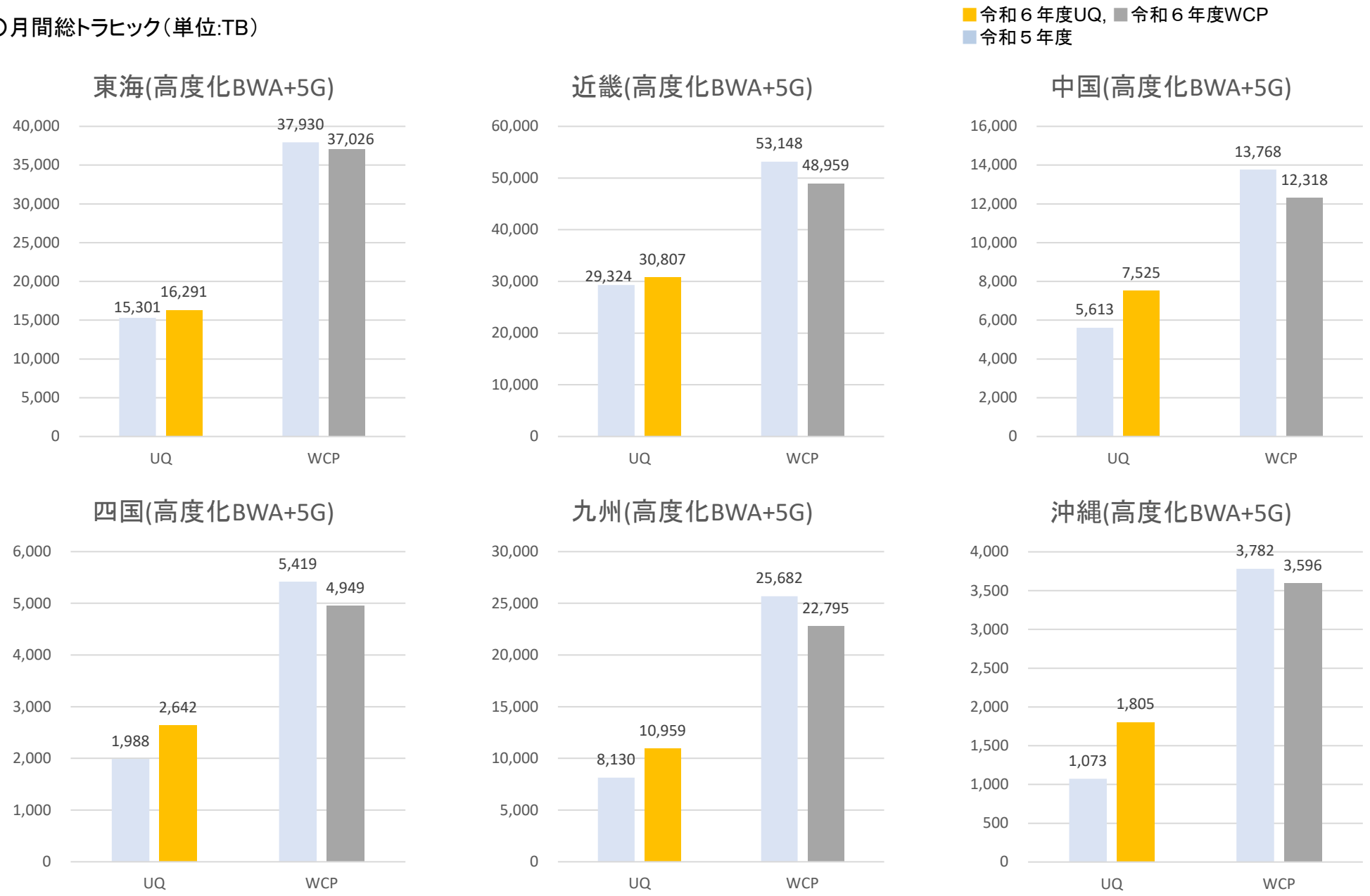






2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ iv 通信量（3/3））

○月間総トラヒック（単位:TB）



2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ｖ　技術導入状況（1/2））

〇総合通信局における各都道府県のCA、MIMO、QAM又はSAの導入の有無

	UQ				WCP			
	CA	MIMO	QAM	SA	CA	MIMO	QAM	SA
北海道	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
東北	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
関東	〇	〇	〇	△	〇	〇	〇	△
信越	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
北陸	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
東海	〇	〇	〇	△	〇	〇	〇	×
近畿	〇	〇	〇	△	〇	〇	〇	△
中国	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
四国	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
九州	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×
沖縄	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	×

【電波監理審議会決定第2号に基づき、非公表】

2.5GHz帯（BWA） 調査結果（ｖ　技術導入状況（2/2））

ｖ　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		UQ(高度化BWA)(BWA+5G)								WCP(高度化BWA)(BWA+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	40,031	40,037	38,463	0	79	9,613	37,726	969	66,479	65,489	59,643	11,402	1,091	63,250	66,588	6
	R6	44,249	44,298	42,683	0	122	3,390	38,028	414	64,803	65,243	59,967	11,342	1,105	62,549	66,133	4
	比率	-9.53%	-9.62%	-9.89%	-	-35.25%	183.57%	-0.79%	134.06%	2.59%	0.38%	-0.54%	0.53%	-1.27%	1.12%	0.69%	50.00%
北海道	R7	1,179	1,179	1,163	0	0	96	1,162	0	2,603	2,547	2,379	86	63	2,610	2,610	0
	R6	1,365	1,365	1,349	0	0	71	1,355	0	2,447	2,532	2,390	81	63	2,590	2,590	0
	比率	-13.63%	-13.63%	-13.79%	-	-	35.21%	-14.24%	-	6.38%	0.59%	-0.46%	6.17%	0.00%	0.77%	0.77%	-
東北	R7	2,567	2,567	2,371	0	0	179	2,368	0	3,979	3,955	3,631	150	48	4,003	4,003	0
	R6	2,771	2,773	2,575	0	0	84	2,579	0	3,738	3,932	3,653	146	48	3,977	3,978	0
	比率	-7.36%	-7.43%	-7.92%	-	-	113.10%	-8.18%	-	6.45%	0.58%	-0.60%	2.74%	0.00%	0.65%	0.63%	-
関東	R7	18,096	18,097	17,462	0	52	5,950	16,951	873	25,482	24,932	23,327	6,540	547	24,059	25,485	4
	R6	20,177	20,204	19,548	0	82	2,108	15,354	342	25,414	24,929	23,524	6,515	558	23,805	25,331	4
	比率	-10.31%	-10.43%	-10.67%	-	-36.59%	182.26%	10.40%	155.26%	0.27%	0.01%	-0.84%	0.38%	-1.97%	1.07%	0.61%	0.00%
信越	R7	1,027	1,027	962	0	0	2	962	0	1,666	1,649	1,562	84	18	1,667	1,667	0
	R6	1,101	1,101	1,035	0	0	0	1,060	0	1,667	1,650	1,577	82	18	1,668	1,668	0
	比率	-6.72%	-6.72%	-7.05%	-	-	-	-9.25%	-	-0.06%	-0.06%	-0.95%	2.44%	0.00%	-0.06%	-0.06%	-
北陸	R7	662	662	625	0	0	22	625	0	1,455	1,452	1,236	197	10	1,462	1,462	0
	R6	718	719	681	0	0	7	683	0	1,359	1,439	1,253	196	10	1,448	1,448	0
	比率	-7.80%	-7.93%	-8.22%	-	-	214.29%	-8.49%	-	7.06%	0.90%	-1.36%	0.51%	0.00%	0.97%	0.97%	-
東海	R7	3,695	3,695	3,412	0	13	801	3,350	37	7,884	7,785	7,258	1,429	104	7,414	7,891	0
	R6	4,179	4,183	3,895	0	15	204	3,963	30	7,794	7,781	7,372	1,438	104	7,349	7,856	0
	比率	-11.58%	-11.67%	-12.40%	-	-13.33%	292.65%	-15.47%	23.33%	1.15%	0.05%	-1.55%	-0.63%	0.00%	0.88%	0.45%	-
近畿	R7	6,676	6,676	6,547	0	14	2,299	6,482	59	11,461	11,304	10,088	2,380	157	10,026	11,461	2
	R6	7,264	7,270	7,135	0	25	686	6,883	42	11,316	11,184	10,094	2,360	161	9,793	11,340	0
	比率	-8.09%	-8.17%	-8.24%	-	-44.00%	235.13%	-5.83%	40.48%	1.28%	1.07%	-0.06%	0.85%	-2.48%	2.38%	1.07%	-
中国	R7	2,033	2,035	1,887	0	0	102	1,886	0	3,545	3,549	3,065	88	11	3,560	3,560	0
	R6	2,132	2,134	1,981	0	0	86	1,984	0	3,196	3,533	3,053	87	11	3,543	3,544	0
	比率	-4.64%	-4.64%	-4.75%	-	-	18.60%	-4.94%	-	10.92%	0.45%	0.39%	1.15%	0.00%	0.48%	0.45%	-
四国	R7	836	836	771	0	0	28	767	0	1,821	1,830	1,643	104	15	1,845	1,845	0
	R6	894	895	830	0	0	23	829	0	1,710	1,820	1,630	102	15	1,833	1,833	0
	比率	-6.49%	-6.59%	-7.11%	-	-	21.74%	-7.48%	-	6.49%	0.55%	0.80%	1.96%	0.00%	0.65%	0.65%	-
九州	R7	2,923	2,926	2,926	0	0	113	2,905	0	5,843	5,748	4,860	322	111	5,859	5,859	0
	R6	3,239	3,243	3,243	0	0	100	2,927	0	5,446	5,710	4,828	313	110	5,803	5,805	0
	比率	-9.76%	-9.77%	-9.77%	-	-	13.00%	-0.75%	-	7.29%	0.67%	0.66%	2.88%	0.91%	0.97%	0.93%	-
沖縄	R7	337	337	337	0	0	21	268	0	740	738	594	22	7	745	745	0
	R6	409	411	411	0	0	21	411	0	716	733	593	22	7	740	740	0
	比率	-17.60%	-18.00%	-18.00%	-	-	0.00%	-34.79%	-	3.35%	0.68%	0.17%	0.00%	0.00%	0.68%	0.68%	-

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

（１）開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯又は開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700ＭＨｚ帯（773～803）
- ・800ＭＨｚ帯
- ・900ＭＨｚ帯
- ・1.5ＧＨｚ帯
- ・1.7ＧＨｚ帯（1845～1880）
- ・2ＧＨｚ帯
- ・3.5ＧＨｚ帯
- ・3.7ＧＨｚ帯
- ・4.0ＧＨｚ帯
- ・4.5ＧＨｚ帯
- ・28ＧＨｚ帯
- ・2.5ＧＨｚ帯（ＢＷＡ）

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700ＭＨｚ帯（770～773）
- ・1.7ＧＨｚ帯（1805～1845）
- ・1.7ＧＨｚ帯（1860～1880：東名阪以外）
- ・2.3ＧＨｚ帯
- ・3.4ＧＨｚ帯
- ・4.9ＧＨｚ帯

700MHz帯（770～773） 調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	楽天モバイル
	４Ｇ
基地局の数（屋外）	27局
人口カバー率	4.33%
面積カバー率	0.18%

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
楽天モバイル	4G	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%

700MHz帯（770～773） 調査結果（ｉ カバレッジ（基地局数，人口・面積カバー率））

○ 基地局の数

	楽天モバイル
通信規格	４Ｇ
集計項目	屋外
全国	27局
	※1(+27)
	※2[+27]
北海道	0局
	(+0)
	[+0]
東北	0局
	(+0)
	[+0]
関東	27局
	(+27)
	[+27]
信越	0局
	(+0)
	[+0]
北陸	0局
	(+0)
	[+0]
東海	0局
	(+0)
	[+0]
近畿	0局
	(+0)
	[+0]
中国	0局
	(+0)
	[+0]
四国	0局
	(+0)
	[+0]
九州	0局
	(+0)
	[+0]
沖縄	0局
	(+0)
	[+0]

○ 人口カバー率

	楽天モバイル
通信規格	４Ｇ
全国	4.33%
	(+4.33%)
	[+4.33%]
北海道	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
東北	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
関東	12.27%
	(+12.27%)
	[+12.27%]
信越	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
北陸	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
東海	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
近畿	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
中国	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
四国	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
九州	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
沖縄	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]

○ 面積カバー率

	楽天モバイル
通信規格	４Ｇ
全国	0.18%
	(+0.18%)
北海道	0.00%
	(+0.00%)
東北	0.00%
	(+0.00%)
関東	1.91%
	(+1.91%)
信越	0.00%
	(+0.00%)
北陸	0.00%
	(+0.00%)
東海	0.00%
	(+0.00%)
近畿	0.00%
	(+0.00%)
中国	0.00%
	(+0.00%)
四国	0.00%
	(+0.00%)
九州	0.00%
	(+0.00%)
沖縄	0.00%
	(+0.00%)

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は令和6年度開設計画値との比較

700MHz帯（770～773） 調査結果（ii　技術導入状況）

ii　技術導入状況

50%超え　50%以下

○技術導入率

		楽天モバイル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	導入局数	0	27	0	0	0	27	27
	全局数	27	27	27	27	27	27	27
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
北海道	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
東北	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
関東	導入局数	0	27	0	0	0	27	27
	全局数	27	27	27	27	27	27	27
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
信越	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
北陸	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
東海	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
近畿	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
中国	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
四国	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
九州	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
沖縄	導入局数	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

○前年度比較

		楽天モバイル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R7	0	27	0	0	0	27	27
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
北海道	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
東北	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
関東	R7	0	27	0	0	0	27	27
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
信越	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
北陸	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
東海	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
近畿	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
中国	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
四国	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
九州	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–
沖縄	R7	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

1.7GHz帯（1805～1845） 調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	KDDI/沖セル			楽天モバイル
	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ
基地局の数（屋外）	21,940局	15,182局	23,201局	60,266局
人口カバー率	88.84%	68.74%	88.84%	98.77%
面積カバー率	18.42%	13.68%	18.42%	41.18%

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
KDDI/沖セル	4G+5G	78.51%	92.83%	0.77%	0.00%	0.00%	86.91%	92.45%	18.26%
楽天モバイル	4G	90.24%	100.00%	82.91%	0.00%	0.00%	97.49%	100.00%	－

1.7GHz帯（1805～1845） 調査結果（ｉ カバレッジ（基地局数，人口・面積カバー率））

○ 基地局の数

	KDDI/沖セル			楽天モバイル
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ
集計項目	※1			
全国	21,940局	15,182局	23,201局 ※2(+4,792) ※3[+474]	60,266局 (−894) [+35,464]
北海道	911局	775局	1,002局 (+294) [+0]	2,145局 (−101) [+1,350]
東北	1,767局	1,115局	1,991局 (+832) [+0]	5,600局 (−313) [+3,359]
関東	7,663局	4,361局	7,837局 (+923) [+93]	18,849局 (+184) [+11,753]
信越	573局	391局	578局 (+140) [+56]	2,467局 (−74) [+1,333]
北陸	409局	415局	459局 (+142) [+0]	1,515局 (−69) [+943]
東海	2,250局	1,684局	2,275局 (+338) [+16]	6,750局 (+38) [+2,884]
近畿	3,554局	2,987局	3,697局 (+485) [+0]	8,611局 (+45) [+4,983]
中国	1,482局	987局	1,641局 (+460) [+0]	4,742局 (−158) [+2,847]
四国	844局	545局	876局 (+272) [+0]	2,435局 (−52) [+1,622]
九州	2,099局	1,616局	2,457局 (+806) [+0]	6,649局 (−355) [+4,075]
沖縄	388局	306局	388局 (+100) [+309]	503局 (−39) [+315]

○ 人口カバー率

	KDDI/沖セル			楽天モバイル
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ
全国	88.84%	68.74%	88.84% (+3.15%) [+2.29%]	98.77% (−0.08%) [+7.69%]
北海道	79.76%	76.62%	79.76% (+4.58%) [+0.04%]	98.58% (−0.23%) [+14.73%]
東北	77.03%	71.23%	77.03% (+5.15%) [+5.75%]	97.22% (−0.38%) [+37.15%]
関東	95.97%	67.31%	95.97% (+1.02%) [+1.38%]	99.61% (+0.01%) [+1.61%]
信越	78.22%	69.03%	78.22% (+3.36%) [+9.99%]	97.57% (−0.33%) [+3.89%]
北陸	81.37%	76.41%	81.37% (+5.53%) [+3.46%]	97.77% (−0.03%) [+4.92%]
東海	90.72%	79.32%	90.72% (+0.85%) [+2.96%]	99.23% (−0.01%) [+1.08%]
近畿	92.90%	72.44%	92.90% (+4.10%) [+0.08%]	99.19% (−0.05%) [+1.42%]
中国	76.99%	42.23%	76.99% (+5.39%) [+0.23%]	97.35% (+0.02%) [+14.41%]
四国	82.21%	61.53%	82.21% (+10.96%) [+0.30%]	97.01% (−0.25%) [+25.20%]
九州	80.18%	64.11%	80.18% (+5.30%) [+0.14%]	97.67% (−0.24%) [+15.83%]
沖縄	94.47%	83.74%	94.47% (+5.40%) [+38.80%]	98.59% (−0.35%) [+2.29%]

○ 面積カバー率

	KDDI/沖セル			楽天モバイル
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ
全国	18.42%	13.68%	18.42% (+1.57%)	41.18% (−0.33%)
北海道	6.06%	5.32%	6.06% (+1.07%)	28.38% (−0.51%)
東北	15.69%	12.34%	15.69% (+2.72%)	39.34% (−0.85%)
関東	44.52%	32.98%	44.52% (+0.80%)	62.61% (+0.32%)
信越	17.53%	13.41%	17.53% (+1.03%)	35.11% (−0.57%)
北陸	18.78%	16.15%	18.78% (+1.88%)	38.39% (−0.15%)
東海	27.79%	23.70%	27.79% (+0.56%)	45.83% (+0.19%)
近畿	25.00%	17.75%	25.00% (+2.17%)	51.53% (−0.03%)
中国	16.14%	7.98%	16.14% (+1.30%)	41.47% (+0.33%)
四国	16.17%	9.92%	16.17% (+2.64%)	34.32% (−0.30%)
九州	18.97%	12.23%	18.97% (+1.52%)	48.33% (−0.57%)
沖縄	31.86%	32.12%	31.86% (+5.19%)	58.96% (−2.49%)

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は令和6年度開設計画値との比較

1.7GHz帯（1805～1845） 調査結果（ii 技術導入状況（1/2））

ii 技術導入状況

50%超え 50%以下

〇技術導入率

		KDDI/沖セル(4G+5G)								楽天モバイル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	導入局数	19,895	23,522	195	0	0	22,024	23,428	2,781	58,250	64,547	53,513	0	0	62,925	64,547
	全局数	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	25,340	15,232	64,547	64,547	64,547	64,547	64,547	64,547	64,547
	比率	78.51%	92.83%	0.77%	0.00%	0.00%	86.91%	92.45%	18.26%	90.24%	100.00%	82.91%	0.00%	0.00%	97.49%	100.00%
北海道	導入局数	826	944	2	0	0	841	944	21	2,144	2,296	2,009	0	0	2,212	2,296
	全局数	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036	775	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296
	比率	79.73%	91.12%	0.19%	0.00%	0.00%	81.18%	91.12%	2.71%	93.38%	100.00%	87.50%	0.00%	0.00%	96.34%	100.00%
東北	導入局数	1,308	1,795	1	0	0	1,347	1,795	36	4,952	5,781	4,779	0	0	5,738	5,781
	全局数	2,024	2,024	2,024	2,024	2,024	2,024	2,024	1,115	5,781	5,781	5,781	5,781	5,781	5,781	5,781
	比率	64.62%	88.69%	0.05%	0.00%	0.00%	66.55%	88.69%	3.23%	85.66%	100.00%	82.67%	0.00%	0.00%	99.26%	100.00%
関東	導入局数	7,933	8,420	125	0	0	8,313	8,418	1,084	18,072	20,870	15,609	0	0	20,196	20,870
	全局数	9,036	9,036	9,036	9,036	9,036	9,036	9,036	4,397	20,870	20,870	20,870	20,870	20,870	20,870	20,870
	比率	87.79%	93.18%	1.38%	0.00%	0.00%	92.00%	93.16%	24.65%	86.59%	100.00%	74.79%	0.00%	0.00%	96.77%	100.00%
信越	導入局数	548	608	0	0	0	570	608	16	2,397	2,551	2,299	0	0	2,506	2,551
	全局数	614	614	614	614	614	614	614	391	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551
	比率	89.25%	99.02%	0.00%	0.00%	0.00%	92.83%	99.02%	4.09%	93.96%	100.00%	90.12%	0.00%	0.00%	98.24%	100.00%
北陸	導入局数	399	427	0	0	0	414	426	19	1,559	1,577	1,510	0	0	1,545	1,577
	全局数	478	478	478	478	478	478	478	415	1,577	1,577	1,577	1,577	1,577	1,577	1,577
	比率	83.47%	89.33%	0.00%	0.00%	0.00%	86.61%	89.12%	4.58%	98.86%	100.00%	95.75%	0.00%	0.00%	97.97%	100.00%
東海	導入局数	2,311	2,517	2	0	0	2,410	2,516	149	6,754	7,112	6,366	0	0	6,963	7,112
	全局数	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	1,686	7,112	7,112	7,112	7,112	7,112	7,112	7,112
	比率	90.24%	98.28%	0.08%	0.00%	0.00%	94.10%	98.24%	8.84%	94.97%	100.00%	89.51%	0.00%	0.00%	97.90%	100.00%
近畿	導入局数	3,260	3,861	25	0	0	3,742	3,862	795	8,786	9,517	7,812	0	0	9,125	9,517
	全局数	4,082	4,082	4,082	4,082	4,082	4,082	4,082	2,992	9,517	9,517	9,517	9,517	9,517	9,517	9,517
	比率	79.86%	94.59%	0.61%	0.00%	0.00%	91.67%	94.61%	26.57%	92.32%	100.00%	82.08%	0.00%	0.00%	95.88%	100.00%
中国	導入局数	894	1,527	9	0	0	1,276	1,471	227	4,307	4,836	4,220	0	0	4,819	4,836
	全局数	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	1,690	988	4,836	4,836	4,836	4,836	4,836	4,836	4,836
	比率	52.90%	90.36%	0.53%	0.00%	0.00%	75.50%	87.04%	22.98%	89.06%	100.00%	87.26%	0.00%	0.00%	99.65%	100.00%
四国	導入局数	516	856	9	0	0	694	829	123	2,153	2,477	2,117	0	0	2,473	2,477
	全局数	889	889	889	889	889	889	889	546	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477
	比率	58.04%	96.29%	1.01%	0.00%	0.00%	78.07%	93.25%	22.53%	86.92%	100.00%	85.47%	0.00%	0.00%	99.84%	100.00%
九州	導入局数	1,506	2,173	21	0	0	2,023	2,165	311	6,605	7,007	6,287	0	0	6,825	7,007
	全局数	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536	1,619	7,007	7,007	7,007	7,007	7,007	7,007	7,007
	比率	59.38%	85.69%	0.83%	0.00%	0.00%	79.77%	85.37%	19.21%	94.26%	100.00%	89.72%	0.00%	0.00%	97.40%	100.00%
沖縄	導入局数	394	394	1	0	0	394	394	0	521	523	505	0	0	523	523
	全局数	394	394	394	394	394	394	394	308	523	523	523	523	523	523	523
	比率	100.00%	100.00%	0.25%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	99.62%	100.00%	96.56%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

1.7GHz帯（1805～1845） 調査結果（ii 技術導入状況（2/2））

ii 技術導入状況

+10%超え ±10%以内 −10%未満、−30%以上 −30%未満

〇前年度比較

		KDDI/沖セル(4G+5G)								楽天モバイル(4G)						
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM
全国	R7	19,895	23,522	195	0	0	22,024	23,428	2,781	58,250	64,547	53,513	0	0	62,925	64,547
	R6	15,960	18,818	173	0	0	17,557	18,695	1,281	58,650	62,952	54,485	0	0	63,061	64,912
	比率	24.66%	25.00%	12.72%	−	−	25.44%	25.32%	117.10%	−0.68%	2.53%	−1.78%	−	−	−0.22%	−0.56%
北海道	R7	826	944	2	0	0	841	944	21	2,144	2,296	2,009	0	0	2,212	2,296
	R6	619	733	2	0	0	651	733	0	2,207	2,271	2,091	0	0	2,284	2,362
	比率	33.44%	28.79%	0.00%	−	−	29.19%	28.79%	−	−2.85%	1.10%	−3.92%	−	−	−3.15%	−2.79%
東北	R7	1,308	1,795	1	0	0	1,347	1,795	36	4,952	5,781	4,779	0	0	5,738	5,781
	R6	869	1,179	1	0	0	924	1,179	0	5,173	5,962	5,042	0	0	5,964	6,044
	比率	50.52%	52.25%	0.00%	−	−	45.78%	52.25%	−	−4.27%	−3.04%	−5.22%	−	−	−3.79%	−4.35%
関東	R7	7,933	8,420	125	0	0	8,313	8,418	1,084	18,072	20,870	15,609	0	0	20,196	20,870
	R6	6,812	7,154	101	0	0	7,052	7,151	598	17,756	19,648	15,520	0	0	19,682	20,568
	比率	16.46%	17.70%	23.76%	−	−	17.88%	17.72%	81.27%	1.78%	6.22%	0.57%	−	−	2.61%	1.47%
信越	R7	548	608	0	0	0	570	608	16	2,397	2,551	2,299	0	0	2,506	2,551
	R6	409	463	0	0	0	430	463	1	2,432	2,558	2,382	0	0	2,558	2,591
	比率	33.99%	31.32%	−	−	−	32.56%	31.32%	1500.00%	−1.44%	−0.27%	−3.48%	−	−	−2.03%	−1.54%
北陸	R7	399	427	0	0	0	414	426	19	1,559	1,577	1,510	0	0	1,545	1,577
	R6	297	328	0	0	0	316	327	0	1,615	1,600	1,567	0	0	1,624	1,632
	比率	34.34%	30.18%	−	−	−	31.01%	30.28%	−	−3.47%	−1.44%	−3.64%	−	−	−4.86%	−3.37%
東海	R7	2,311	2,517	2	0	0	2,410	2,516	149	6,754	7,112	6,366	0	0	6,963	7,112
	R6	1,929	2,141	2	0	0	2,035	2,140	32	6,682	6,893	6,326	0	0	6,901	7,042
	比率	19.80%	17.56%	0.00%	−	−	18.43%	17.57%	365.63%	1.08%	3.18%	0.63%	−	−	0.90%	0.99%
近畿	R7	3,260	3,861	25	0	0	3,742	3,862	795	8,786	9,517	7,812	0	0	9,125	9,517
	R6	2,773	3,166	26	0	0	2,997	3,113	393	8,610	8,927	7,795	0	0	8,949	9,331
	比率	17.56%	21.95%	−3.85%	−	−	24.86%	24.06%	102.29%	2.04%	6.61%	0.22%	−	−	1.97%	1.99%
中国	R7	894	1,527	9	0	0	1,276	1,471	227	4,307	4,836	4,220	0	0	4,819	4,836
	R6	610	1,136	9	0	0	899	1,088	95	4,457	4,944	4,390	0	0	4,945	4,967
	比率	46.56%	34.42%	0.00%	−	−	41.94%	35.20%	138.95%	−3.37%	−2.18%	−3.87%	−	−	−2.55%	−2.64%
四国	R7	516	856	9	0	0	694	829	123	2,153	2,477	2,117	0	0	2,473	2,477
	R6	265	610	9	0	0	454	583	36	2,241	2,514	2,206	0	0	2,514	2,518
	比率	94.72%	40.33%	0.00%	−	−	52.86%	42.20%	241.67%	−3.93%	−1.47%	−4.03%	−	−	−1.63%	−1.63%
九州	R7	1,506	2,173	21	0	0	2,023	2,165	311	6,605	7,007	6,287	0	0	6,825	7,007
	R6	1,089	1,620	22	0	0	1,511	1,630	126	6,918	7,074	6,626	0	0	7,079	7,296
	比率	38.29%	34.14%	−4.55%	−	−	33.88%	32.82%	146.83%	−4.52%	−0.95%	−5.12%	−	−	−3.59%	−3.96%
沖縄	R7	394	394	1	0	0	394	394	0	521	523	505	0	0	523	523
	R6	288	288	1	0	0	288	288	0	559	561	540	0	0	561	561
	比率	36.81%	36.81%	0.00%	−	−	36.81%	36.81%	−	−6.80%	−6.77%	−6.48%	−	−	−6.77%	−6.77%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

1.7GHz帯（1860～1880：東名阪以外） 調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	楽天モバイル		
	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
基地局の数（屋外）	2,394局	0局	2,394局
人口カバー率	66.36%	0.00%	66.36%
面積カバー率	7.90%	0.00%	7.90%
5G高度特定基地局の数	0局		
5G基盤展開率	0.00%		

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
楽天モバイル	4G+5G	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	－

1.7GHz帯（1860～1880：東名阪以外） 調査結果（基地局数，人口・面積カバー率）

○ 基地局の数

	楽天モバイル					
通信規格	４Ｇ		５Ｇ		４Ｇ+５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内	①屋外	②屋内
全国	2,394局	167局	0局	0局	2,394局 ※1(+1,567) ※2[+99]	167局 (+167) [+29]
北海道	228局	23局	0局	0局	228局 (+144) [+0]	23局 (+23) [+0]
東北	484局	27局	0局	0局	484局 (+335) [+75]	27局 (+27) [+2]
関東	0局	0局	0局	0局	0局 (+0) [+0]	0局 (+0) [+0]
信越	183局	19局	0局	0局	183局 (+119) [+0]	19局 (+19) [+5]
北陸	132局	13局	0局	0局	132局 (+82) [+0]	13局 (+13) [+6]
東海	6局	0局	0局	0局	6局 (+4) [+2]	0局 (+0) [+0]
近畿	44局	0局	0局	0局	44局 (+32) [+0]	0局 (+0) [+0]
中国	426局	21局	0局	0局	426局 (+269) [+12]	21局 (+21) [+0]
四国	201局	10局	0局	0局	201局 (+133) [+1]	10局 (+10) [+3]
九州	636局	50局	0局	0局	636局 (+412) [+8]	50局 (+50) [+12]
沖縄	54局	4局	0局	0局	54局 (+37) [+1]	4局 (+4) [+1]

○ 人口カバー率

	楽天モバイル		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国※3	66.36%	0.00%	66.36% ※2(+35.81%)
北海道	73.21%	0.00%	73.21% (+51.01%)
東北	61.48%	0.00%	61.48% (+37.39%)
関東	0.00%	0.00%	0.00% (+0.00%)
信越	67.30%	0.00%	67.30% (+36.35%)
北陸	58.71%	0.00%	58.71% (+24.86%)
東海	0.08%	0.00%	0.08% (+0.01%)
近畿	0.39%	0.00%	0.39% (+0.17%)
中国	75.28%	0.00%	75.28% (+44.93%)
四国	42.77%	0.00%	42.77% (+19.32%)
九州	74.37%	0.00%	74.37% (+34.81%)
沖縄	55.41%	0.00%	55.41% (+24.40%)

○ 面積カバー率

	楽天モバイル		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国※3	7.90%	0.00%	7.90% (+3.95%)
北海道	5.67%	0.00%	5.67% (+3.67%)
東北	8.52%	0.00%	8.52% (+5.75%)
関東	0.00%	0.00%	0.00% (+0.00%)
信越	9.58%	0.00%	9.58% (+3.65%)
北陸	13.29%	0.00%	13.29% (+4.92%)
東海	0.14%	0.00%	0.14% (+0.04%)
近畿	0.87%	0.00%	0.87% (+0.57%)
中国	10.33%	0.00%	10.33% (+6.20%)
四国	6.76%	0.00%	6.76% (+3.00%)
九州	12.01%	0.00%	12.01% (+4.52%)
沖縄	18.11%	0.00%	18.11% (+13.90%)

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は令和6年度開設計画値との比較　※3 全国は、関東、東海及び近畿総合通信局以外の管轄区域を分母としてカバー率を算出

1.7GHz帯（1860～1880：東名阪以外） 調査結果

○ 5G高度特定基地局の数

	楽天モバイル
全国	0局
	※1(+0)
	※2[−236]
北海道	0局
	(+0)
	[−21]
東北	0局
	(+0)
	[−42]
関東	0局
	(+0)
	[+0]
信越	0局
	(+0)
	[−29]
北陸	0局
	(+0)
	[−15]
東海	0局
	(+0)
	[+0]
近畿	0局
	(+0)
	[+0]
中国	0局
	(+0)
	[−44]
四国	0局
	(+0)
	[−25]
九州	0局
	(+0)
	[−56]
沖縄	0局
	(+0)
	[−4]

○ 5G基盤展開率

	楽天モバイル
全国	0.00%
	(+0.00%)
	[−7.02%]
北海道	0.00%
	(+0.00%)
	[−2.31%]
東北	0.00%
	(+0.00%)
	[−5.73%]
関東	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
信越	0.00%
	(+0.00%)
	[−11.69%]
北陸	0.00%
	(+0.00%)
	[−10.95%]
東海	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
近畿	0.00%
	(+0.00%)
	[+0.00%]
中国	0.00%
	(+0.00%)
	[−11.61%]
四国	0.00%
	(+0.00%)
	[−9.92%]
九州	0.00%
	(+0.00%)
	[−9.20%]
沖縄	0.00%
	(+0.00%)
	[−4.35%]

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は令和６年度開設計画との比較

1.7GHz帯（1860～1880：東名阪以外） 調査結果（ii 技術導入状況）

ii 技術導入状況

50%超え　50%以下

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

○技術導入率

		楽天モバイル(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	2,561	2,561	2,561	0	0	2,561	2,561	0
	全局数	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	2,561	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
北海道	導入局数	251	251	251	0	0	251	251	0
	全局数	251	251	251	251	251	251	251	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
東北	導入局数	511	511	511	0	0	511	511	0
	全局数	511	511	511	511	511	511	511	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
関東	導入局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	全局数	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	導入局数	202	202	202	0	0	202	202	0
	全局数	202	202	202	202	202	202	202	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
北陸	導入局数	145	145	145	0	0	145	145	0
	全局数	145	145	145	145	145	145	145	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
東海	導入局数	6	6	6	0	0	6	6	0
	全局数	6	6	6	6	6	6	6	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
近畿	導入局数	44	44	44	0	0	44	44	0
	全局数	44	44	44	44	44	44	44	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
中国	導入局数	447	447	447	0	0	447	447	0
	全局数	447	447	447	447	447	447	447	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
四国	導入局数	211	211	211	0	0	211	211	0
	全局数	211	211	211	211	211	211	211	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
九州	導入局数	686	686	686	0	0	686	686	0
	全局数	686	686	686	686	686	686	686	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-
沖縄	導入局数	58	58	58	0	0	58	58	0
	全局数	58	58	58	58	58	58	58	0
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	-

○前年度比較

		楽天モバイル(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	2,561	2,561	2,561	0	0	2,561	2,561	0
	R6	827	827	827	0	0	827	827	0
	比率	209.67%	209.67%	209.67%	-	-	209.67%	209.67%	-
北海道	R7	251	251	251	0	0	251	251	0
	R6	84	84	84	0	0	84	84	0
	比率	198.81%	198.81%	198.81%	-	-	198.81%	198.81%	-
東北	R7	511	511	511	0	0	511	511	0
	R6	149	149	149	0	0	149	149	0
	比率	242.95%	242.95%	242.95%	-	-	242.95%	242.95%	-
関東	R7	0	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	R7	202	202	202	0	0	202	202	0
	R6	64	64	64	0	0	64	64	0
	比率	215.63%	215.63%	215.63%	-	-	215.63%	215.63%	-
北陸	R7	145	145	145	0	0	145	145	0
	R6	50	50	50	0	0	50	50	0
	比率	190.00%	190.00%	190.00%	-	-	190.00%	190.00%	-
東海	R7	6	6	6	0	0	6	6	0
	R6	2	2	2	0	0	2	2	0
	比率	200.00%	200.00%	200.00%	-	-	200.00%	200.00%	-
近畿	R7	44	44	44	0	0	44	44	0
	R6	12	12	12	0	0	12	12	0
	比率	266.67%	266.67%	266.67%	-	-	266.67%	266.67%	-
中国	R7	447	447	447	0	0	447	447	0
	R6	157	157	157	0	0	157	157	0
	比率	184.71%	184.71%	184.71%	-	-	184.71%	184.71%	-
四国	R7	211	211	211	0	0	211	211	0
	R6	68	68	68	0	0	68	68	0
	比率	210.29%	210.29%	210.29%	-	-	210.29%	210.29%	-
九州	R7	686	686	686	0	0	686	686	0
	R6	224	224	224	0	0	224	224	0
	比率	206.25%	206.25%	206.25%	-	-	206.25%	206.25%	-
沖縄	R7	58	58	58	0	0	58	58	0
	R6	17	17	17	0	0	17	17	0
	比率	241.18%	241.18%	241.18%	-	-	241.18%	241.18%	-

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

2.3GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	KDDI/沖セル
	５Ｇ
基地局の数（屋外）	324局
人口カバー率	0.80%
面積カバー率	0.36%

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
KDDI/沖セル	5G	39.20%	99.69%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%

2.3GHz帯　調査結果（ｉ　カバレッジ（基地局数，人口・面積カバー率））

○ 基地局の数

	KDDI/沖セル	
通信規格	５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	324局	0局
	※1(+238)	(+0)
	※2[+24]	[+0]
北海道	7局	0局
	(+1)	(+0)
	[+1]	[+0]
東北	68局	0局
	(+59)	(+0)
	[+2]	[+0]
関東	39局	0局
	(+16)	(+0)
	[+12]	[+0]
信越	18局	0局
	(+9)	(+0)
	[+3]	[+0]
北陸	63局	0局
	(+60)	(+0)
	[+3]	[+0]
東海	29局	0局
	(+21)	(+0)
	[+1]	[+0]
近畿	7局	0局
	(+6)	(+0)
	[+0]	[+0]
中国	23局	0局
	(+12)	(+0)
	[+0]	[+0]
四国	23局	0局
	(+18)	(+0)
	[+1]	[+0]
九州	46局	0局
	(+35)	(+0)
	[+0]	[+0]
沖縄	1局	0局
	(+1)	(+0)
	[+1]	[+0]

○ 人口カバー率

	KDDI/沖セル
通信規格	５Ｇ
全国	0.80%
	(+0.52%)
北海道	0.62%
	(+0.14%)
東北	3.68%
	(+2.99%)
関東	0.29%
	(+0.05%)
信越	3.19%
	(+2.27%)
北陸	8.53%
	(+7.59%)
東海	0.22%
	(+0.10%)
近畿	0.01%
	(+0.01%)
中国	0.68%
	(+0.22%)
四国	0.98%
	(+0.23%)
九州	0.17%
	(+0.05%)
沖縄	0.08%
	(+0.08%)

○ 面積カバー率

	KDDI/沖セル
通信規格	５Ｇ
全国	0.36%
	(+0.24%)
北海道	0.02%
	(+0.00%)
東北	0.60%
	(+0.53%)
関東	0.44%
	(+0.13%)
信越	0.46%
	(+0.32%)
北陸	2.23%
	(+2.03%)
東海	0.23%
	(+0.13%)
近畿	0.04%
	(+0.04%)
中国	0.34%
	(+0.08%)
四国	0.35%
	(+0.14%)
九州	0.30%
	(+0.14%)
沖縄	0.01%
	(+0.01%)

※1 (○)は昨年度実績値との比較　※2 [△]は令和6年度開設計画値との比較

2.3GHz帯　調査結果（ii　技術導入状況）

ii　技術導入状況

50%超え　50%以下

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

○技術導入率

		KDDI/沖セル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	127	323	0	0	0	324	324	324
	全局数	324	324	324	324	324	324	324	324
	比率	39.20%	99.69%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
北海道	導入局数	7	7	0	0	0	7	7	7
	全局数	7	7	7	7	7	7	7	7
	比率	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東北	導入局数	52	68	0	0	0	68	68	68
	全局数	68	68	68	68	68	68	68	68
	比率	76.47%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
関東	導入局数	16	39	0	0	0	39	39	39
	全局数	39	39	39	39	39	39	39	39
	比率	41.03%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
信越	導入局数	10	18	0	0	0	18	18	18
	全局数	18	18	18	18	18	18	18	18
	比率	55.56%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
北陸	導入局数	22	62	0	0	0	63	63	63
	全局数	63	63	63	63	63	63	63	63
	比率	34.92%	98.41%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東海	導入局数	18	29	0	0	0	29	29	29
	全局数	29	29	29	29	29	29	29	29
	比率	62.07%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
近畿	導入局数	2	7	0	0	0	7	7	7
	全局数	7	7	7	7	7	7	7	7
	比率	28.57%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
中国	導入局数	0	23	0	0	0	23	23	23
	全局数	23	23	23	23	23	23	23	23
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
四国	導入局数	0	23	0	0	0	23	23	23
	全局数	23	23	23	23	23	23	23	23
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
九州	導入局数	0	46	0	0	0	46	46	46
	全局数	46	46	46	46	46	46	46	46
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
沖縄	導入局数	0	1	0	0	0	1	1	1
	全局数	1	1	1	1	1	1	1	1
	比率	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%

○前年度比較

		KDDI/沖セル(5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	127	323	0	0	0	324	324	324
	R6	0	86	0	0	0	86	86	0
	比率	–	275.58%	–	–	–	276.74%	276.74%	–
北海道	R7	7	7	0	0	0	7	7	7
	R6	0	6	0	0	0	6	6	0
	比率	–	16.67%	–	–	–	16.67%	16.67%	–
東北	R7	52	68	0	0	0	68	68	68
	R6	0	9	0	0	0	9	9	0
	比率	–	655.56%	–	–	–	655.56%	655.56%	–
関東	R7	16	39	0	0	0	39	39	39
	R6	0	23	0	0	0	23	23	0
	比率	–	69.57%	–	–	–	69.57%	69.57%	–
信越	R7	10	18	0	0	0	18	18	18
	R6	0	9	0	0	0	9	9	0
	比率	–	100.00%	–	–	–	100.00%	100.00%	–
北陸	R7	22	62	0	0	0	63	63	63
	R6	0	3	0	0	0	3	3	0
	比率	–	1966.67%	–	–	–	2000.00%	2000.00%	–
東海	R7	18	29	0	0	0	29	29	29
	R6	0	8	0	0	0	8	8	0
	比率	–	262.50%	–	–	–	262.50%	262.50%	–
近畿	R7	2	7	0	0	0	7	7	7
	R6	0	1	0	0	0	1	1	0
	比率	–	600.00%	–	–	–	600.00%	600.00%	–
中国	R7	0	23	0	0	0	23	23	23
	R6	0	11	0	0	0	11	11	0
	比率	–	109.09%	–	–	–	109.09%	109.09%	–
四国	R7	0	23	0	0	0	23	23	23
	R6	0	5	0	0	0	5	5	0
	比率	–	360.00%	–	–	–	360.00%	360.00%	–
九州	R7	0	46	0	0	0	46	46	46
	R6	0	11	0	0	0	11	11	0
	比率	–	318.18%	–	–	–	318.18%	318.18%	–
沖縄	R7	0	1	0	0	0	1	1	1
	R6	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	–	–	–	–	–	–	–	–

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

3.4GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	ドコモ			ソフトバンク		
	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
基地局の数（屋外）	9,415局	1,981局	11,396局	1局	32,440局	32,441局
人口カバー率	55.94%	12.48%	66.96%	0.00%	83.07%	83.07%
面積カバー率	6.19%	1.80%	7.46%	0.00%	14.58%	14.58%

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ドコモ	4G+5G	99.98%	99.97%	99.97%	0.00%	0.02%	99.97%	97.95%	0.00%
ソフトバンク	4G+5G	100.00%	97.29%	97.19%	81.45%	2.69%	100.00%	100.00%	100.00%

3.4GHz帯　調査結果（ｉ　カバレッジ（基地局数，人口・面積カバー率））

○ 基地局の数

	ドコモ			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
集計項目	※1					
全国	9,415局	1,981局	11,396局 ※2(+346) ※3[+1,176]	1局	32,440局	32,441局 (+2,305) [+9,274]
北海道	184局	59局	243局 (+10) [+47]	0局	1,325局	1,325局 (+223) [+484]
東北	211局	185局	396局 (+2) [+18]	0局	2,029局	2,029局 (+283) [+801]
関東	4,024局	1,144局	5,168局 (+183) [+517]	1局	12,038局	12,039局 (+502) [+3,347]
信越	320局	41局	361局 (+38) [+84]	0局	1,059局	1,059局 (+104) [+341]
北陸	125局	15局	140局 (+3) [+10]	0局	728局	728局 (+83) [+256]
東海	820局	281局	1,101局 (+13) [+83]	0局	3,282局	3,282局 (+168) [+627]
近畿	1,963局	34局	1,997局 (+59) [+267]	0局	5,486局	5,486局 (+503) [+1,817]
中国	298局	18局	316局 (+8) [+47]	0局	2,041局	2,041局 (+133) [+491]
四国	266局	82局	348局 (+1) [+55]	0局	843局	843局 (+90) [+300]
九州	1,115局	106局	1,221局 (+20) [+34]	0局	3,348局	3,348局 (+203) [+700]
沖縄	89局	16局	105局 (+9) [+14]	0局	261局	261局 (+13) [+110]

○ 人口カバー率

	ドコモ			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	55.94%	12.48%	66.96% (+0.79%) [+6.91%]	0.00%	83.07%	83.07% (+1.36%) [+22.74%]
北海道	54.73%	21.66%	67.35% (+0.56%) [+7.20%]	0.00%	85.90%	85.90% (+2.58%) [+25.90%]
東北	44.45%	36.70%	63.24% (+0.00%) [+3.12%]	0.00%	73.14%	73.14% (+0.85%) [+18.30%]
関東	50.38%	9.51%	67.78% (+1.02%) [+7.77%]	0.00%	85.14%	85.14% (+2.07%) [+22.45%]
信越	57.08%	7.95%	63.98% (+1.93%) [+3.95%]	0.00%	78.27%	78.27% (+0.22%) [+22.80%]
北陸	60.36%	3.08%	62.03% (+0.41%) [+1.85%]	0.00%	84.83%	84.83% (+0.83%) [+26.47%]
東海	49.30%	30.99%	66.54% (+0.20%) [+6.50%]	0.00%	81.38%	81.38% (+1.36%) [+23.76%]
近畿	69.01%	2.98%	70.31% (+1.72%) [+10.31%]	0.00%	89.68%	89.68% (+0.76%) [+26.27%]
中国	61.43%	1.13%	62.01% (+0.11%) [+1.91%]	0.00%	72.63%	72.63% (+0.39%) [+14.97%]
四国	54.83%	20.21%	66.33% (−0.03%) [+6.28%]	0.00%	72.51%	72.51% (+0.57%) [+17.83%]
九州	65.00%	5.08%	66.57% (+0.05%) [+6.44%]	0.00%	82.32%	82.32% (+0.97%) [+21.75%]
沖縄	65.30%	5.66%	67.61% (+1.50%) [+7.49%]	0.00%	88.06%	88.06% (+1.30%) [+34.40%]

○ 面積カバー率

	ドコモ			ソフトバンク		
通信規格	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ	４Ｇ	５Ｇ	４Ｇ+５Ｇ
全国	6.19%	1.80%	7.46% (+0.17%)	0.00%	14.58%	14.58% (−0.29%)
北海道	1.52%	0.20%	1.65% (+0.04%)	0.00%	8.91%	8.91% (−0.33%)
東北	4.90%	3.71%	7.33% (+0.00%)	0.00%	11.19%	11.19% (+0.01%)
関東	8.81%	1.54%	11.18% (+0.32%)	0.00%	25.10%	25.10% (−0.38%)
信越	8.66%	1.45%	9.81% (+0.81%)	0.00%	13.80%	13.80% (−0.41%)
北陸	10.35%	0.62%	10.72% (+0.02%)	0.00%	18.41%	18.41% (−0.31%)
東海	11.63%	6.99%	15.51% (+0.04%)	0.00%	19.18%	19.18% (−0.77%)
近畿	7.63%	1.25%	8.53% (+0.95%)	0.00%	20.74%	20.74% (−0.79%)
中国	7.33%	0.23%	7.46% (+0.02%)	0.00%	12.16%	12.16% (−0.25%)
四国	6.57%	2.71%	8.53% (−0.01%)	0.00%	10.18%	10.18% (−0.16%)
九州	7.66%	0.56%	7.94% (+0.04%)	0.00%	18.24%	18.24% (−0.04%)
沖縄	8.59%	1.30%	9.55% (+0.81%)	0.00%	33.73%	33.73% (+0.08%)

※1 基地局数は全て屋外　※2 (○)は昨年度実績値との比較　※3 [△]は令和6年度開設計画値との比較

3.4GHz帯　調査結果（ii　技術導入状況（1/2））

ii　技術導入状況

50%超え　50%以下

〇技術導入率

		ドコモ(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	導入局数	11,782	11,780	11,780	0	2	11,781	11,543	0	32,670	31,786	31,751	26,611	878	32,670	32,670	32,669
	全局数	11,784	11,784	11,784	11,784	11,784	11,784	11,784	2,100	32,670	32,670	32,670	32,670	32,670	32,670	32,670	32,669
	比率	99.98%	99.97%	99.97%	0.00%	0.02%	99.97%	97.95%	0.00%	100.00%	97.29%	97.19%	81.45%	2.69%	100.00%	100.00%	100.00%
北海道	導入局数	276	276	276	0	0	276	276	0	1,329	1,326	1,326	1,123	3	1,329	1,329	1,329
	全局数	276	276	276	276	276	276	276	76	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.77%	99.77%	84.50%	0.23%	100.00%	100.00%	100.00%
東北	導入局数	399	399	399	0	0	399	399	0	2,029	2,022	2,022	1,865	7	2,029	2,029	2,029
	全局数	400	400	400	400	400	400	400	188	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029	2,029
	比率	99.75%	99.75%	99.75%	0.00%	0.00%	99.75%	99.75%	0.00%	100.00%	99.66%	99.66%	91.92%	0.34%	100.00%	100.00%	100.00%
関東	導入局数	5,329	5,329	5,329	0	0	5,329	5,329	0	12,088	11,725	11,704	8,588	363	12,088	12,088	12,087
	全局数	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330	1,229	12,088	12,088	12,088	12,088	12,088	12,088	12,088	12,087
	比率	99.98%	99.98%	99.98%	0.00%	0.00%	99.98%	99.98%	0.00%	100.00%	97.00%	96.82%	71.05%	3.00%	100.00%	100.00%	100.00%
信越	導入局数	362	362	362	0	0	362	362	0	1,060	1,059	1,059	1,046	1	1,060	1,060	1,060
	全局数	362	362	362	362	362	362	362	41	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	99.91%	99.91%	98.68%	0.09%	100.00%	100.00%	100.00%
北陸	導入局数	141	141	141	0	0	141	141	0	728	728	728	676	0	728	728	728
	全局数	141	141	141	141	141	141	141	15	728	728	728	728	728	728	728	728
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	92.86%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
東海	導入局数	1,148	1,146	1,146	0	2	1,148	1,148	0	3,291	3,233	3,227	2,812	58	3,291	3,291	3,291
	全局数	1,148	1,148	1,148	1,148	1,148	1,148	1,148	287	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291	3,291
	比率	100.00%	99.83%	99.83%	0.00%	0.17%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	98.24%	98.06%	85.45%	1.76%	100.00%	100.00%	100.00%
近畿	導入局数	2,025	2,025	2,025	0	0	2,025	1,787	0	5,646	5,198	5,195	4,286	446	5,646	5,646	5,646
	全局数	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	41	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646	5,646
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	88.25%	0.00%	100.00%	92.07%	92.01%	75.91%	7.90%	100.00%	100.00%	100.00%
中国	導入局数	317	317	317	0	0	317	317	0	2,041	2,041	2,041	1,855	0	2,041	2,041	2,041
	全局数	317	317	317	317	317	317	317	19	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041	2,041
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	90.89%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
四国	導入局数	357	357	357	0	0	357	357	0	843	843	839	804	0	843	843	843
	全局数	357	357	357	357	357	357	357	82	843	843	843	843	843	843	843	843
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	99.53%	95.37%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
九州	導入局数	1,312	1,312	1,312	0	0	1,311	1,311	0	3,353	3,349	3,348	3,295	0	3,353	3,353	3,353
	全局数	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	106	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353	3,353
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	99.92%	99.92%	0.00%	100.00%	99.88%	99.85%	98.27%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
沖縄	導入局数	116	116	116	0	0	116	116	0	262	262	262	261	0	262	262	262
	全局数	116	116	116	116	116	116	116	16	262	262	262	262	262	262	262	262
	比率	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.62%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

3.4GHz帯　調査結果(ii　技術導入状況 (2/2))

ii　技術導入状況

+10%超え　±10%以内　-10%未満、-30%以上　-30%未満

〇前年度比較

		ドコモ(4G+5G)								ソフトバンク(4G+5G)							
		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA	CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
全国	R7	11,782	11,780	11,780	0	2	11,781	11,543	0	32,670	31,786	31,751	26,611	878	32,670	32,670	32,669
	R6	11,393	11,393	11,393	0	0	11,393	11,152	0	30,269	29,422	29,398	24,428	823	30,269	30,269	30,224
	比率	3.41%	3.40%	3.40%	-	-	3.41%	3.51%	-	7.93%	8.03%	8.00%	8.94%	6.68%	7.93%	7.93%	8.09%
北海道	R7	276	276	276	0	0	276	276	0	1,329	1,326	1,326	1,123	3	1,329	1,329	1,329
	R6	266	266	266	0	0	266	266	0	1,107	1,105	1,105	904	2	1,107	1,107	1,107
	比率	3.76%	3.76%	3.76%	-	-	3.76%	3.76%	-	20.05%	20.00%	20.00%	24.23%	50.00%	20.05%	20.05%	20.05%
東北	R7	399	399	399	0	0	399	399	0	2,029	2,022	2,022	1,865	7	2,029	2,029	2,029
	R6	394	394	394	0	0	394	394	0	1,746	1,741	1,741	1,565	5	1,746	1,746	1,746
	比率	1.27%	1.27%	1.27%	-	-	1.27%	1.27%	-	16.21%	16.14%	16.14%	19.17%	40.00%	16.21%	16.21%	16.21%
関東	R7	5,329	5,329	5,329	0	0	5,329	5,329	0	12,088	11,725	11,704	8,588	363	12,088	12,088	12,087
	R6	5,120	5,120	5,120	0	0	5,120	5,120	0	11,581	11,231	11,211	8,122	350	11,581	11,581	11,536
	比率	4.08%	4.08%	4.08%	-	-	4.08%	4.08%	-	4.38%	4.40%	4.40%	5.74%	3.71%	4.38%	4.38%	4.78%
信越	R7	362	362	362	0	0	362	362	0	1,060	1,059	1,059	1,046	1	1,060	1,060	1,060
	R6	324	324	324	0	0	324	324	0	956	955	955	942	1	956	956	956
	比率	11.73%	11.73%	11.73%	-	-	11.73%	11.73%	-	10.88%	10.89%	10.89%	11.04%	0.00%	10.88%	10.88%	10.88%
北陸	R7	141	141	141	0	0	141	141	0	728	728	728	676	0	728	728	728
	R6	138	138	138	0	0	138	138	0	645	645	645	592	0	645	645	645
	比率	2.17%	2.17%	2.17%	-	-	2.17%	2.17%	-	12.87%	12.87%	12.87%	14.19%	-	12.87%	12.87%	12.87%
東海	R7	1,148	1,146	1,146	0	2	1,148	1,148	0	3,291	3,233	3,227	2,812	58	3,291	3,291	3,291
	R6	1,134	1,134	1,134	0	0	1,134	1,134	0	3,119	3,065	3,063	2,657	54	3,119	3,119	3,119
	比率	1.23%	1.06%	1.06%	-	-	1.23%	1.23%	-	5.51%	5.48%	5.35%	5.83%	7.41%	5.51%	5.51%	5.51%
近畿	R7	2,025	2,025	2,025	0	0	2,025	1,787	0	5,646	5,198	5,195	4,286	446	5,646	5,646	5,646
	R6	1,958	1,958	1,958	0	0	1,958	1,717	0	5,059	4,646	4,645	3,889	411	5,059	5,059	5,059
	比率	3.42%	3.42%	3.42%	-	-	3.42%	4.08%	-	11.60%	11.88%	11.84%	10.21%	8.52%	11.60%	11.60%	11.60%
中国	R7	317	317	317	0	0	317	317	0	2,041	2,041	2,041	1,855	0	2,041	2,041	2,041
	R6	309	309	309	0	0	309	309	0	1,908	1,908	1,908	1,723	0	1,908	1,908	1,908
	比率	2.59%	2.59%	2.59%	-	-	2.59%	2.59%	-	6.97%	6.97%	6.97%	7.66%	-	6.97%	6.97%	6.97%
四国	R7	357	357	357	0	0	357	357	0	843	843	839	804	0	843	843	843
	R6	356	356	356	0	0	356	356	0	753	753	753	714	0	753	753	753
	比率	0.28%	0.28%	0.28%	-	-	0.28%	0.28%	-	11.95%	11.95%	11.42%	12.61%	-	11.95%	11.95%	11.95%
九州	R7	1,312	1,312	1,312	0	0	1,311	1,311	0	3,353	3,349	3,348	3,295	0	3,353	3,353	3,353
	R6	1,287	1,287	1,287	0	0	1,287	1,287	0	3,147	3,129	3,128	3,076	0	3,147	3,147	3,147
	比率	1.94%	1.94%	1.94%	-	-	1.86%	1.86%	-	6.55%	7.03%	7.03%	7.12%	-	6.55%	6.55%	6.55%
沖縄	R7	116	116	116	0	0	116	116	0	262	262	262	261	0	262	262	262
	R6	107	107	107	0	0	107	107	0	248	244	244	244	0	248	248	248
	比率	8.41%	8.41%	8.41%	-	-	8.41%	8.41%	-	5.65%	7.38%	7.38%	6.97%	-	5.65%	5.65%	5.65%

（注）2MIMO, 4MIMO, 8MIMOの基地局数はMMIMOの基地局数を含まない

4.9GHz帯　調査結果（概要）

認定の有効期間中

ⅰ　カバレッジ

	ソフトバンク
	５Ｇ
基地局の数（屋外）	0局
人口カバー率	0.00%
面積カバー率	0.00%
4.9GHz帯展開率	0.00%

ⅱ　技術導入状況

技術導入率		CA	2MIMO	4MIMO	8MIMO	MMIMO	256QAM	UL64QAM	SA
ソフトバンク	5G	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

4.9GHz帯　調査結果（ｉ　カバレッジ（基地局数，人口・面積カバー率，4.9GHz帯展開率））

○ 基地局の数

	ソフトバンク	
通信規格	５Ｇ	
集計項目	①屋外	②屋内
全国	0局	0局
	※[+0]	[+0]
北海道	0局	0局
	[+0]	[+0]
東北	0局	0局
	[+0]	[+0]
関東	0局	0局
	[+0]	[+0]
信越	0局	0局
	[+0]	[+0]
北陸	0局	0局
	[+0]	[+0]
東海	0局	0局
	[+0]	[+0]
近畿	0局	0局
	[+0]	[+0]
中国	0局	0局
	[+0]	[+0]
四国	0局	0局
	[+0]	[+0]
九州	0局	0局
	[+0]	[+0]
沖縄	0局	0局
	[+0]	[+0]

※ [△]は令和6年度開設計画値との比較

○ 人口カバー率

	ソフトバンク
通信規格	5G
全国	0.00%
北海道	0.00%
東北	0.00%
関東	0.00%
信越	0.00%
北陸	0.00%
東海	0.00%
近畿	0.00%
中国	0.00%
四国	0.00%
九州	0.00%
沖縄	0.00%

○ 面積カバー率

	ソフトバンク
通信規格	5G
全国	0.00%
北海道	0.00%
東北	0.00%
関東	0.00%
信越	0.00%
北陸	0.00%
東海	0.00%
近畿	0.00%
中国	0.00%
四国	0.00%
九州	0.00%
沖縄	0.00%

○ 4.9GHz帯展開率

	ソフトバンク
全国	0.00%
	※[+0.00%]
北海道	0.00%
	[+0.00%]
東北	0.00%
	[+0.00%]
関東	0.00%
	[+0.00%]
信越	0.00%
	[+0.00%]
北陸	0.00%
	[+0.00%]
東海	0.00%
	[+0.00%]
近畿	0.00%
	[+0.00%]
中国	0.00%
	[+0.00%]
四国	0.00%
	[+0.00%]
九州	0.00%
	[+0.00%]
沖縄	0.00%
	[+0.00%]

※ [△]は令和6年度開設計画値との比較

３　複数の周波数帯を横断した調査結果

インフラシェアリングの取組に関する調査結果

- ５Ｇ基地局数(30.2万局)のうち、インフラシェアリングを行っている５Ｇ基地局数は16.5万局。

○インフラシェアリングを行っている５Ｇ基地局数（及び昨年度からの増加数）※

		ドコモ	KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル	UQ	WCP	合計
			自社グループに係るもの	左記以外	自社グループに係るもの	左記以外				
インフラシェアリングを行っている周波数帯		700MHz 2GHz 3.4GHz 3.7GHz 4.5GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2.3GHz 3.5GHz 3.7GHz 4.0GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	700MHz 1.7GHz 2GHz 3.4GHz 3.5GHz 3.7GHz 28GHz	3.7GHz 28GHz	2.5GHz	2.5GHz	
工作物に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	2,156局 （+1,658局）	22,898局 （+6,471局）	51,214局 （+14,030局）	30,649局 （+5,030局）	49,621局 （+14,132局）	36局 （+18局）	2,587局 （+1,254局）	0局 （±0局）	159,161局 （+42,593局）
	屋内	0局 （±0局）	4局 （±0局）	408局 （+123局）	94局 （+5局）	872局 （+344局）	0局 （±0局）	2局 （±0局）	6局 （+6局）	1,386局 （+478局）
電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数（昨年度からの増加数）	屋外	340局 （+226局）	24,339局 （+8,542局）	50,997局 （+13,513局）	16,438局 （+1,148局）	49,618局 （+14,132局）	18局 （+14局）	1,601局 （+1,139局）	0局 （±0局）	143,351局 （+38,714局）
	屋内	397局 （+229局）	1,277局 （+565局）	425局 （+144局）	66局 （+35局）	872局 （+344局）	8局 （+7局）	33局 （+32局）	6局 （+6局）	3,084局 （+1,362局）
工作物又は電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局数	屋外	2,156局	24,980局	51,416局	30,649局	49,621局	54局	2,786局	0局	161,662局
	屋内	397局	1,277局	427局	94局	872局	8局	35局	6局	3,116局
	合計	2,553局	26,257局	51,843局	30,743局	50,493局	62局	2,821局	6局	164,778局

※ 次の工作物又は電気通信設備を、他の一以上の事業者（携帯電話事業者、全国BWA事業者及びシェアリング事業者に限る。以下同じ。）と協議等に基づき共用している場合に計上

①土地、建物、鉄塔等の工作物

②空中線、基地局装置、基地局のエントランス回線等の電気通信設備

安全・信頼性の確保の調査結果

○安全・信頼性の確保の調査結果

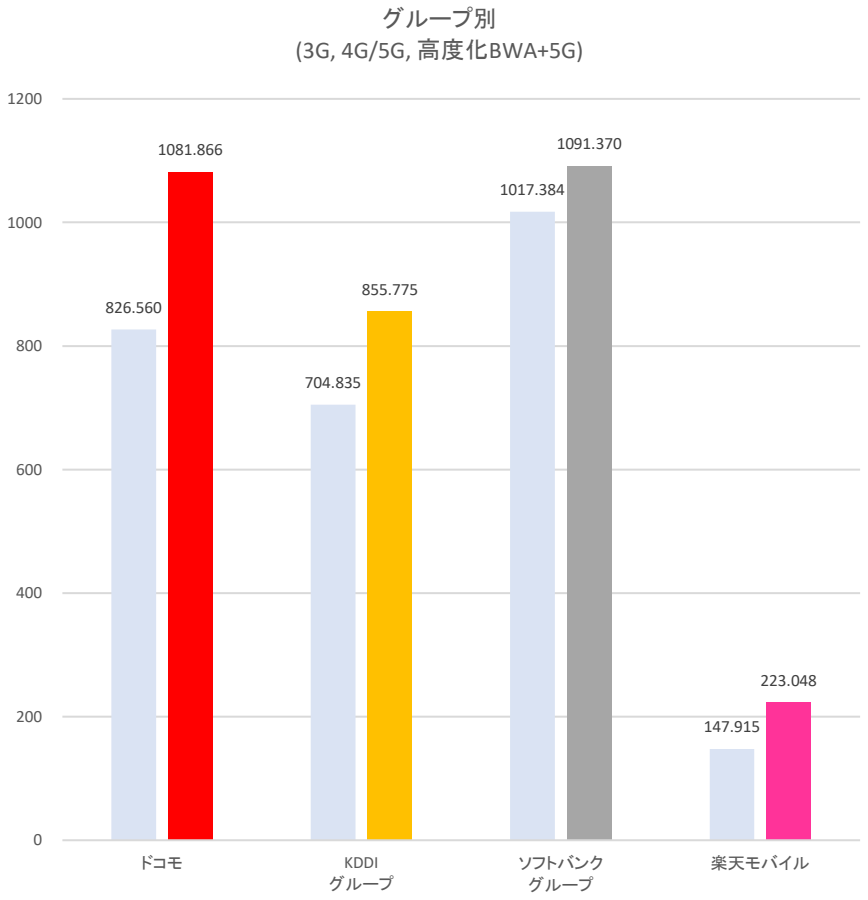
	ドコモ	KDDI/沖セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
○災害対策・火災・津波 水害・故障対策	【災害対策】 ・耐震補強等の実施 ・消火設備の設置 ・防水扉の設置 ・24時間以上運用可能な予備電源等の設置 ・大ゾーン、中ゾーン基地局の設置 等 【故障対策】 ・代替用予備機の設置 ・駆けつけ体制の構築 等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・装置等の厳重な固定措置 ・通信機械室無窓化 ・防火シャッター、防火扉、消火設備設置 ・防水板、防水型マンホール、水密扉等の設置 等 【故障対策】 ・全拠点に予備品を配備 ・駆けつけ体制の構築 等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・軽量化した可搬型基地局の整備 ・有線給電ドローン無線中継システムの増強 等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆け付け体制の構築 等	【災害対策】 ・24時間運用可能な予備電源の設置 ・消火器の設置 ・遠隔制御による予備電源の延命 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の頭頂設置 ・車載/可搬型基地局の強化 等 【故障対策】 ・予備品の全国配備 ・駆け付け体制の構築 等	【災害対策】 ・耐震設計基準での構築 ・無線機器の嵩上げ ・蓄電池の設置 ・可搬型発電機運用体制の構築 等 【故障対策】 ・予備品の保有 ・駆けつけ体制構築 等	【災害対策】 ・24時間監視体制の構築 ・可搬型発電機および可搬型衛星アンテナの増強 等 【故障対策】 ・故障対策の実施 ・駆け付け体制の構築 等
車載型基地局	113局	65局	96局	87局	2局	36局
可搬型基地局	69局	150局	250局	176局	20局	0局
移動電源車	113台	59台	92台	427台	0台	92台

データトラヒック（全国）の調査結果（1/2）

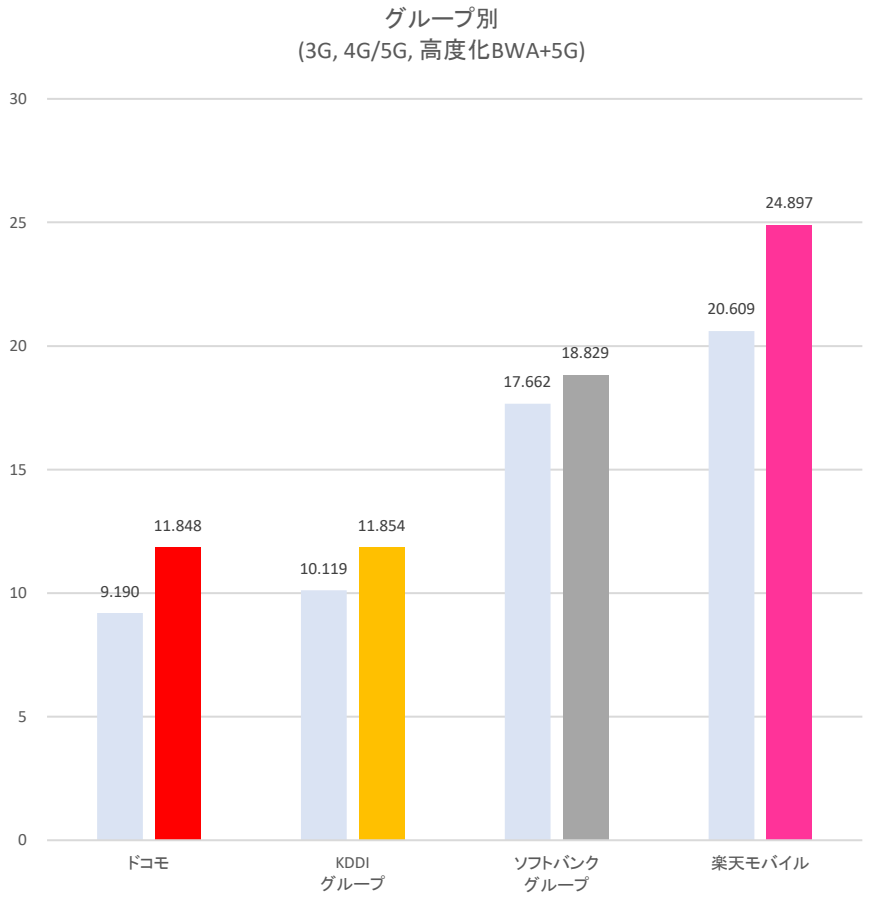
※データトラヒック（全国）の取得層では、４G通信とNSA方式による５G通信との分離が困難であるため、４Gと５Gを合算している。

令和５年度　令和６年度

○1か月間の全契約の総トラヒック（単位:PB）



（参考） 1か月間の1契約当たりの総トラヒック（単位:GB）



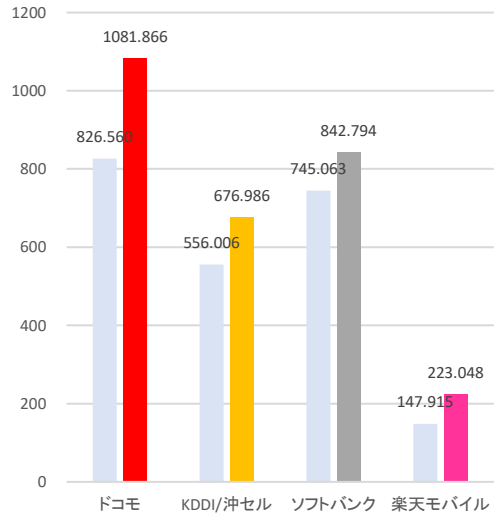
データトラヒック（全国）の調査結果（2/2）

○1か月間の全契約の総トラヒック（単位:PB）

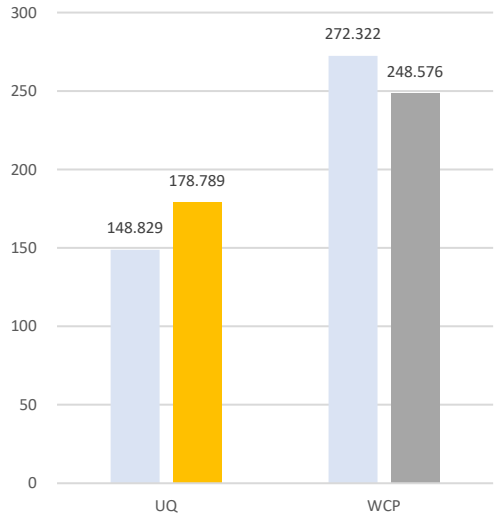
※データトラヒック（全国）の取得層では、４G通信とNSA方式による５G通信との分離が困難であるため、４Gと５Gを合算している。

令和５年度　令和６年度

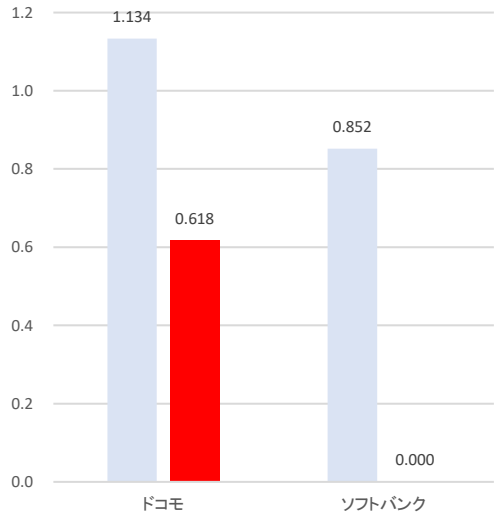
携帯電話(3G,4G/5G)



高度化BWA+5G

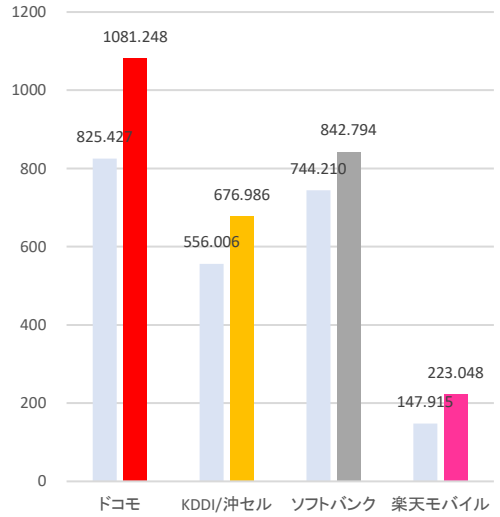


携帯電話(3G)

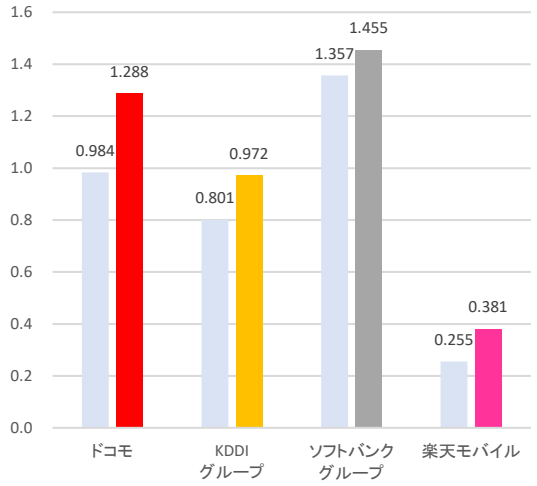


（参考） 1か月間の1MHz当たりの総トラヒック（単位:PB）

携帯電話(4G/5G)



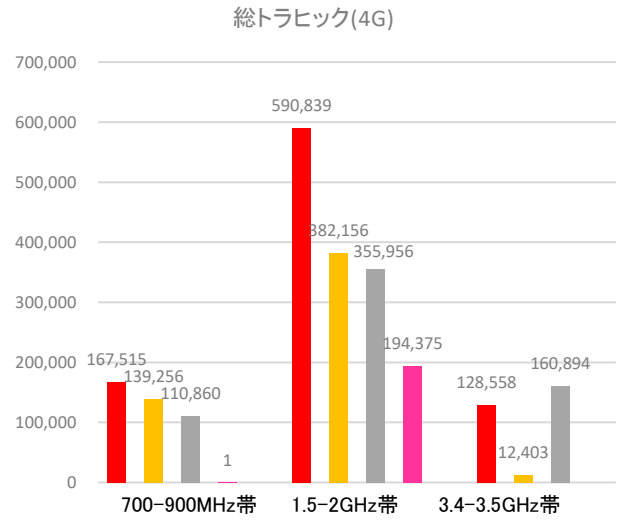
グループ別
(3G, 4G/5G, 高度化BWA+5G)

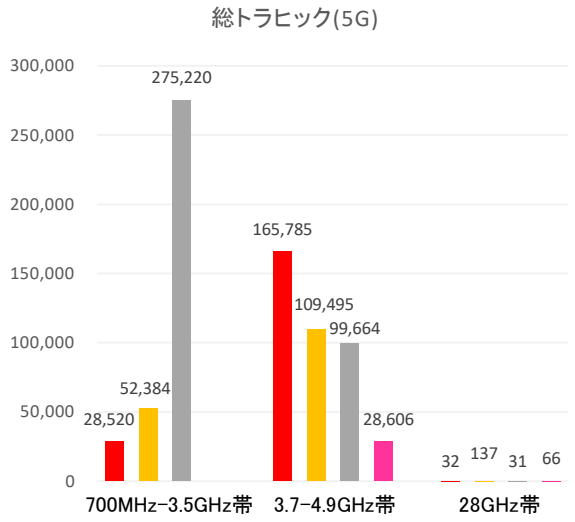


携帯電話の周波数帯別のトラヒック状況の調査結果

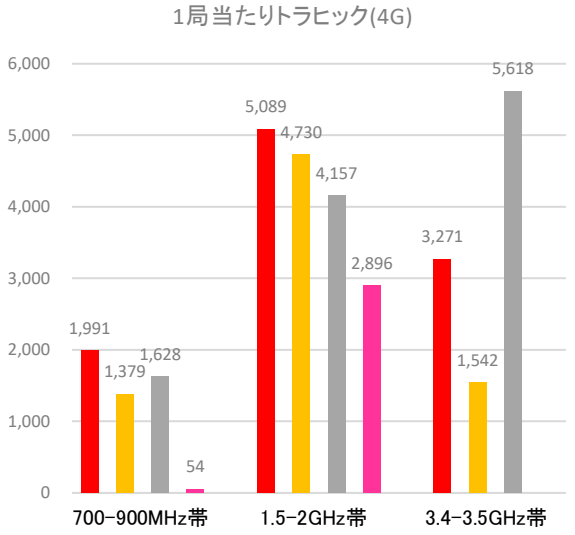
○月間総トラヒック（単位：TB）

■ドコモ, ■KDDI/沖セル, ■ソフトバンク, ■楽天モバイル

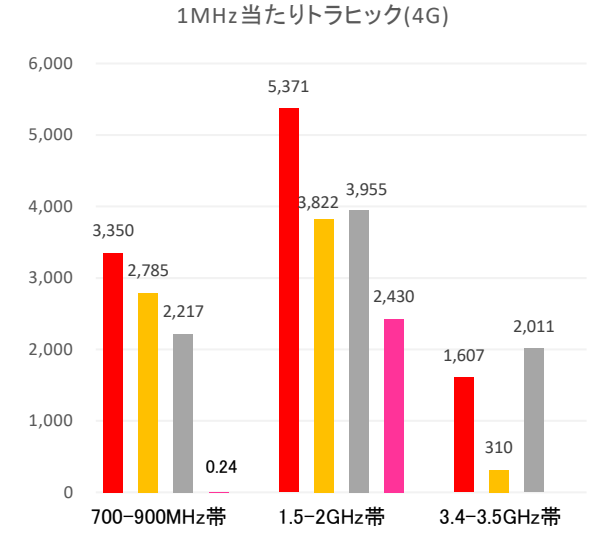


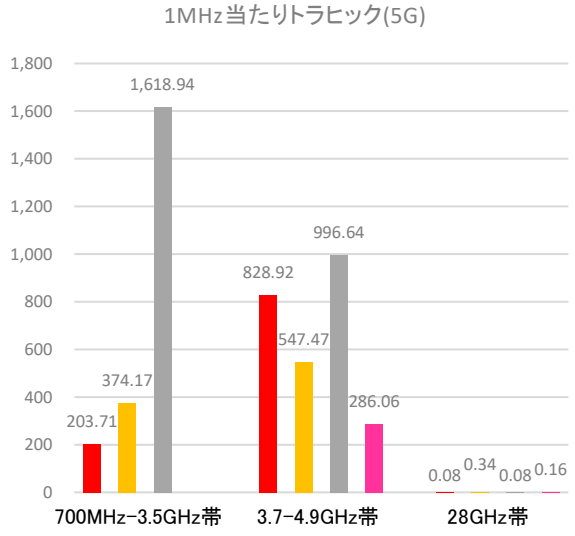


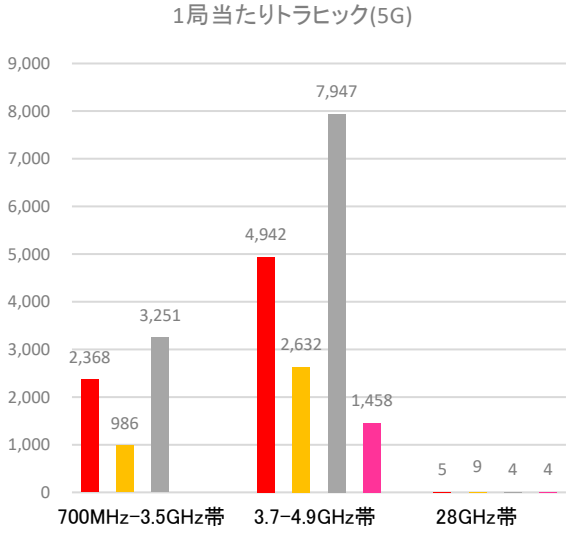
○1局当たりの月間トラヒック（単位：GB）



○1MHz当たりの月間トラヒック（単位：TB）



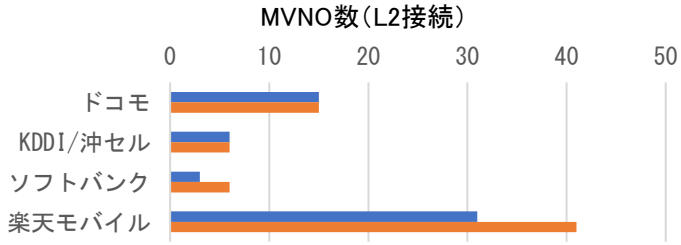


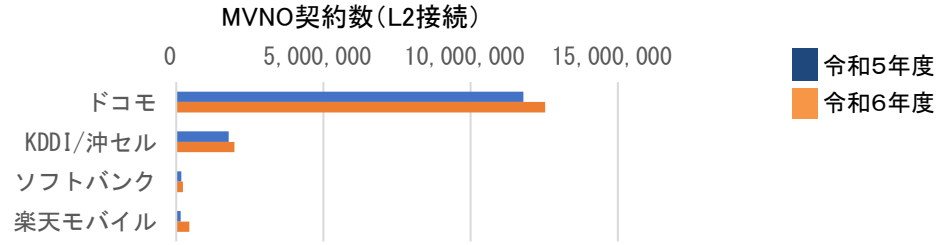


電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供の調査結果

	免許人名		ドコモ		KDDI/沖セル		ソフトバンク		楽天モバイル		UQ		WCP	
			全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数	全体	前年度からの増加数
MNOであるMVNOに係るもの※1を除く	MVNO数		51	3	69	6	732	19	69	25	29	0	26	0
		L2接続	15	0	6	0	6	3	41	10	0	0	0	0
		L2接続以外	38	3	64	6	726	16	28	15	29	0	26	0
	MVNO契約数		14,022,781	1,032,131	8,948,626	1,897,813	11,843,025	−448,203	1,647,833	1,105,974	1,543,629	559	32,417	−77
		L2接続	12,527,812	740,002	1,974,465	192,126	221,620	44,886	440,610	286,731	0	0	0	0
		L2接続以外	1,494,969	292,129	6,974,161	1,705,687	11,621,405	−493,089	1,207,223	819,243	1,543,629	559	32,417	−77
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合		15.36%	+0.92%	12.72%	+2.32%	20.40%	−0.90%	18.39%	+10.84%	4.00%	±0.00%	0.06%	±0.00%
MNOであるMVNOに係るもの※1	MVNO数		0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0
	MVNO契約数		0	0	1,887,610	−8,449	0	0	0	0	37998253	616367	51,423,877	2,976,993
	全契約数※2に占めるMVNO契約数の割合		0	0	2.68%	−0.11%	0	0	0	0	95.00%	±0.00%	99.94%	±0.00%
MVNO促進の取組	開放を促進すべき機能※3の提供状況※4	HLR/HSS連携機能	○		○		−		−		−		−	
		料金情報提供機能	○		−		−		−		−		−	
		端末情報提供機能※5	○		−		○		−		−		−	
		その他	○		○		○		−		−		−	
	その他		標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。		各種情報提供や、青少年フィルタ機能の提供、端末接続試験の受託等を実施。		標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。		MVNOガイドラインに規定するアンバンドル機能について2020年4月8日から事前調受付を開始。自社の独自機能についても提供の準備を実施。		標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。		標準プランの策定・公開やMVNO事業希望者への窓口設置等を実施。	

※1　自社グループのMNOであるMVNOに係るものを指す。
※2　MNOであるMVNOに係る契約数とMNOであるMVNOに係るものを除く契約数の双方を含む。
※3　総務省「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」において規定される機能。
　　当該機能は、第二種指定電気通信設備（令和4年10月末現在、ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク、UQ及びWCPが設置する電気通信設備が該当。）を対象に設定されている。
※4　○：提供中、－：提供なし（要望なし）
※5　L2接続を行うことによりMVNOが使用できるようになる標準的な機能の1つ





※MNOであるMVNOに係るものを除く

携帯電話の上空利用及びIoTへの取組の調査結果

（1）携帯電話の上空利用への取組の調査結果

・携帯電話の上空利用の具体的な使用実態の例

	免許人名	規格	周波数帯	開設局数（昨年度からの増分）	具体的な使用実態の例
商用化局	ドコモ	4G	800MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	184局（+22局）	物資輸送、災害状況把握、設備点検、空撮・映像制作、測量・現場進捗管理、警備・監視、植生・生育状況把握、農薬散布他
	KDDI/沖セル	4G 5G	800MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845)、2GHz帯	701局（+139局）	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	4G	900MHz帯、2GHz帯	69局（±0局）	撮影画像による測量、運行管理システム検証、鉄塔点検、電気/ガソリンハイブリッドドローン飛行検証、映像伝送検証、スピーカードローン検証（避難誘導/防災無線）、災害物資輸送

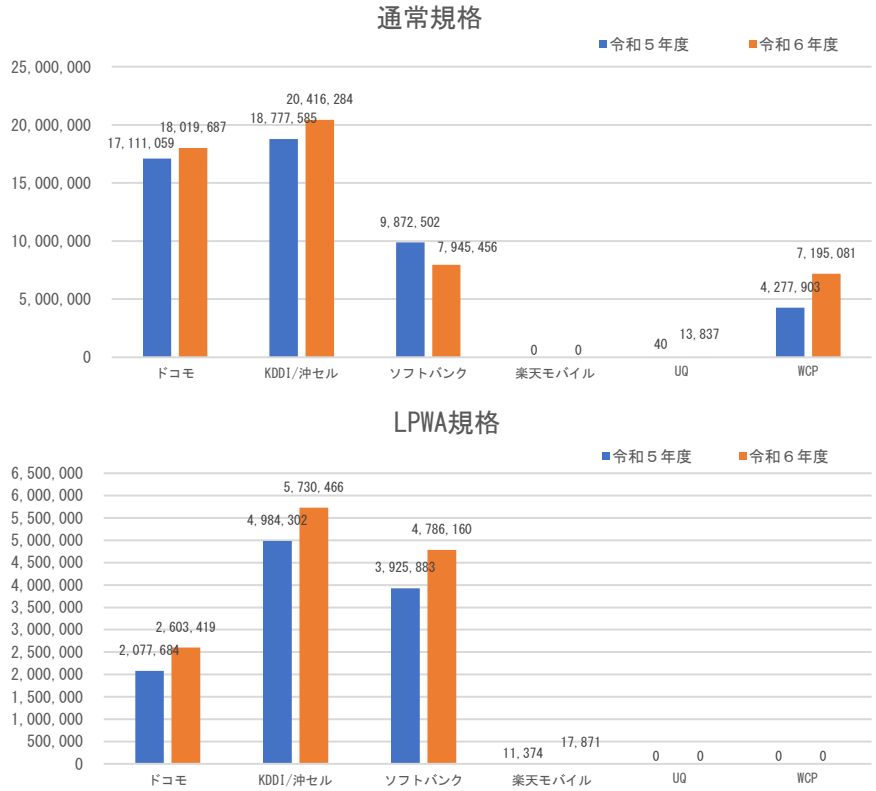
・携帯電話の上空利用の試験的導入に係る調査結果

	免許人名	規格	周波数帯	総開設局数※（昨年度からの増分）	具体的な使用実態の例
実用化試験局	ドコモ	4G	800MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	577局（+22局）	研究開発に関する電波品質試験、ヘリコプター機上内での利用（映像伝送）、150m超飛行時の物資輸送（映像伝送）
	KDDI/沖セル	4G	800MHz帯、1.7GHz帯(1805～1845)、2GHz帯	114局（±0局）	無人航空機の撮影する映像やテレメトリ情報、制御信号等の伝送
	ソフトバンク	3G 4G	900MHz帯、1.7GHz帯(1845～1880)、2GHz帯	67局（±0局）	遠隔操縦システム検証（映像伝送および映像信号伝送）
	楽天モバイル	4G	1.7GHz帯(1805～1845)	11局（±0局）	無人航空機の制御用以外のデータ伝送用

※　試験的導入が開始された平成28年7月から調査基準日時点までの開設局数の合計。

（2）IoTへの取組の調査結果

・前年度との比較（IoT端末開設局数）



免許人名	主な使用用途
ドコモ	モビリティ、スマートメータ、セキュリティ、自販機の検量データー取得、河川の水位監視
KDDI/沖セル	スマートメータ、コネクティッド（車載機との通信）、絶縁監視装置、IPトランシーバー、ドライブレコーダー、タコグラフ（自動車運行記録）、水道局水量監視、AED監視、シェアオフィス、ガスメータ検針
ソフトバンク	車載型通信機、エレベータ監視、防犯カメラ監視、写真転送・表示、位置情報取得、ガス/水道メータ検針、高齢者/子供見守り
楽天モバイル	整流器電源OFF/ON遠隔操作、基地局電力利用量確認、位置追跡サービス、郵便ポスト投函状況可視化、水道メーター可視化
UQ	信号機制御、鉄道車両内情報配信
WCP	車載型通信機、M2M向け通信機

（参考）電気通信業務用基地局の評価基準

電気通信業務用基地局の評価基準　概要①

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（定量評価）

（１）実績評価（別紙１関係）

評価事項	実績評価（別紙１関係）			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外 移行計画に係らない周波数帯	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外 移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（計画比）	相対評価（平均比）
2 人口カバー率	絶対評価（実績値）	－	絶対評価（実績・計画比）	－
3 面積カバー率	相対評価（平均比）	－	絶対評価（計画比）	－
4 基盤展開率	－	絶対評価（実績値）	－	－
5 通信量	絶対評価（実績値）※3	絶対評価（実績値）	－※3	絶対評価（実績値）
6 技術導入状況	絶対評価（実績値）※3	絶対評価（実績値）	－※3	絶対評価（実績値）
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

（２）進捗評価（別紙２関係）

評価事項	進捗評価（別紙２関係）			
	6GHz以下			6GHz超
	Sub6帯※1以外 移行計画に係らない周波数帯	Sub6帯※1	Sub6帯※1以外 移行計画に係る周波数帯※2	
1 電気通信業務用基地局の数	１～３の総合評価（前年度比）	１～３の総合評価（前年度比）	１～３の総合評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）
2 人口カバー率				－
3 面積カバー率				－
4 基盤展開率	－	絶対評価（前年度比）	－	－
5 通信量	絶対評価（前年度比）※3	絶対評価（前年度比）	－※3	絶対評価（前年度比）
6 技術導入状況	絶対評価（前年度比）※3	絶対評価（前年度比）	－※3	絶対評価（前年度比）

※１　3.7/4.0/4.5GHz帯

※２　令和７年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象

※３　通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

電気通信業務用基地局の評価基準　概要②

認定の有効期間中の周波数帯の評価（定量評価）

（１）実績評価（別紙３関係）

評価事項	実績評価（別紙３関係）			
	５Ｇ普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針以外	2.3GHz帯開設指針	５Ｇ普及開設指針	4.9GHz帯開設指針
1 電気通信業務用基地局の数	1・2の総合評価（開設計画比）	絶対評価（開設計画比）	屋外・屋内の基地局数の総合評価（開設計画比）	1・6の総合評価（開設計画比）
2 人口カバー率		－	－	－
3 面積カバー率	－	－	－	－
4 ５G高度特定基地局の数	－	－	4・5の総合評価（開設計画比）	－
5 ５G基盤展開率	－	－		－
6 4.9GHz帯展開率	－	－	－	1・6の総合評価（開設計画比）
7 技術導入状況	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）	絶対評価（実績値）
総合的な評価	総合評価	総合評価	総合評価	総合評価

（２）進捗評価（別紙４関係）

評価事項	進捗評価（別紙４関係）		
	５Ｇ普及開設指針又は4.9GHz開設指針以外	５Ｇ普及開設指針	4.9GHz帯開設指針
1 電気通信業務用基地局の数	1～3の総合評価（前年度比）	1～3の総合評価（前年度比）	1～3の総合評価（前年度比）
2 人口カバー率			
3 面積カバー率			
4 ５G高度特定基地局の数	－	4・5の総合評価（前年度比）	－
5 ５G基盤展開率	－		－
6 4.9GHz帯展開率	－	－	絶対評価（前年度比）
7 技術導入状況	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）	絶対評価（前年度比）

複数周波数を総合的に勘案した評価（定性評価）別紙５関係

1 総務省令に規定する事項に対する評価　　2 総合的な評価

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 6GHz以下／移行計画以外&Sub6

○6GHz以下の周波数帯（移行計画に係らない周波数帯&Sub6）

注）3.7/4.0/4.5GHz帯は、当面の間、４基盤展開率による評価を実施し、２人口カバー率・３面積カバー率による評価は行わない。

（別紙１関係）

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D	備考
–	–	認定計画値以上である。	–	認定計画値未満である。	800MHz帯及び２GHz帯を除く。

2 人口カバー率注

	SS	S	A	B	C	D
700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満
1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

参考（開設指針における絶対審査基準）

総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上(平成31年度末)
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て80%以上(平成30年度末)
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上(平成26年度末)
○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上
–
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**(市町村)人口カバー率**が全て50%以上(平成24年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上(平成29年度末)
総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の**人口カバー率**が全て50%以上(平成30年度末)

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域か否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率注

＊周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

S	A	B	C	D
周波数帯平均値*の110%以上である。	周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の70%未満である。	–

4 基盤展開率注

	SS	S	A	B	C	D
3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満
4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満

参考（開設指針における絶対審査基準）

各総合通信局の管轄区域ごとの５Ｇ高度特定基地局の５Ｇ基盤展開率が全て50%以上（認定日から起算して５年:令和６年４月）

※ 評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

5 通信量

S	A	B	C	D
–	–	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	–	評価区域内のいずれかの都道府県において、１日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況

通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

7 総合的な評価

	S	A	B	C	D
Sub6以外	2（人口カバー率）の評価がSS又はSである。	2（人口カバー率）の評価がAである。	2（人口カバー率）の評価がBである。	2（人口カバー率）の評価がCである。	1（基地局の数）、2（人口カバー率）、5（通信量）又は6（技術導入状況）のいずれかの評価がDである。
Sub6	4（基盤展開率）の評価がSS又はSである。	4（基盤展開率）の評価がAである。	4（基盤展開率）の評価がBである。	4（基盤展開率）の評価がCである。	1（基地局の数）、4（基盤展開率）、5（通信量）又は6（技術導入状況）のいずれかの評価がDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価）6GHz以下/移行計画以外&Sub6 ①

（別紙２関係）

○6GHz以下の周波数帯

1～3　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率　（Sub6帯以外）

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値±3,000局以内	前年度実績値－5,000局以上 前年度実績値－3,000局未満	前年度実績値－5,000局未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値±124局以内	前年度実績値－207局以上 前年度実績値－124局未満	前年度実績値－207局未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値±205局以内	前年度実績値－341局以上 前年度実績値－205局未満	前年度実績値－341局未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値±1,057局以内	前年度実績値－1,762局以上 前年度実績値－1,057局未満	前年度実績値－1,762局未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値±101局以内	前年度実績値－168局以上 前年度実績値－101局未満	前年度実績値－168局未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値±70局以内	前年度実績値－116局以上 前年度実績値－70局未満	前年度実績値－116局未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値±355局以内	前年度実績値－592局以上 前年度実績値－355局未満	前年度実績値－592局未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値±488局以内	前年度実績値－814局以上 前年度実績値－488局未満	前年度実績値－814局未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値±173局以内	前年度実績値－288局以上 前年度実績値－173局未満	前年度実績値－288局未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値±88局以内	前年度実績値－147局以上 前年度実績値－88局未満	前年度実績値－147局未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値±304局以内	前年度実績値－507局以上 前年度実績値－304局未満	前年度実績値－507局未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値±35局以内	前年度実績値－58局以上 前年度実績値－35局未満	前年度実績値－58局未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋１%超	前年度実績値±１%以内	前年度実績値－５%以上 前年度実績値－１%未満	前年度実績値－５%未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋１%超	前年度実績値±１%以内	前年度実績値－５%以上 前年度実績値－１%未満	前年度実績値－５%未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を大きく上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ以上である。	前年度実績値を維持しているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＡである。	前年度実績値を大きく下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＢであり、その他の評価がＢ以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(1)、(2)又は(3)の評価のいずれかがＣである。

（別紙２関係）

（Sub6帯）

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値+1,000局超 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価）6GHz以下/移行計画以外&Sub6 ③

（別紙２関係）

4 基盤展開率（Sub6帯）

S	A	B	C
前年度実績値＋１％超	前年度実績値±１％以内	前年度実績値－５％以上 前年度実績値－１％未満	前年度実績値－５％未満

5 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラヒック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラヒック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ　(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

Sub6帯以外において、通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 6GHz以下/移行計画①

(別紙１関係)

○移行計画に係る周波数帯※

※令和７年度においては、(1) 870MHzを超え875MHz以下、(2) 945MHzを超え950MHz以下、(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下が対象

1　電気通信業務用基地局の数

	S	A	B	C	D
全国	計画値＋3,000局超	計画値+1,000局超 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
北海道	計画値＋124局超	計画値+41局以上 計画値+124局以下	計画値以上 計画値+41局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
東北	計画値＋205局超	計画値+68局以上 計画値+205局以下	計画値以上 計画値+68局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
関東	計画値＋1,057局超	計画値+353局以上 計画値+1,057局以下	計画値以上 計画値+353局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
信越	計画値＋101局超	計画値+34局以上 計画値+101局以下	計画値以上 計画値+34局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
北陸	計画値＋70局超	計画値+23局以上 計画値+70局以下	計画値以上 計画値+23局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
東海	計画値＋355局超	計画値+118局以上 計画値+355局以下	計画値以上 計画値+118局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
近畿	計画値＋488局超	計画値+163局以上 計画値+488局以下	計画値以上 計画値+163局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
中国	計画値＋173局超	計画値+58局以上 計画値+173局以下	計画値以上 計画値+58局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
四国	計画値＋88局超	計画値+29局以上 計画値+88局以下	計画値以上 計画値+29局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
九州	計画値＋304局超	計画値+101局以上 計画値+304局以下	計画値以上 計画値+101局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）
沖縄	計画値＋35局超	計画値+12局以上 計画値+35局以下	計画値以上 計画値+12局未満	計画値未満（正当な理由*あり）	計画値未満（正当な理由*なし）

＊ 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 6GHz以下/移行計画 ②

(別紙１関係)

2　人口カバー率

周波数帯	SS	S	A	B	C	D
(1) 870MHzを超え875MHz以下 (2) 945MHzを超え950MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	85%以上 90%未満、 又は計画値以上	80%以上 85%未満、 又は80%未満であって計画値未満（正当な理由＊あり）	計画値未満（正当な理由＊なし）（ただし、80%以上の場合を除く。）
(3) 2,165MHzを超え2,170MHz以下	100%	95%以上 100%未満	90%以上 95%未満	70%以上 90%未満、 又は計画値以上	50%以上 70%未満、 又は50%未満であって計画値未満（正当な理由＊あり）	計画値未満（正当な理由＊なし）（ただし、50%以上の場合を除く。）

＊ 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

3　面積カバー率

S	A	B	C	D
計画値＋５％超	計画値＋１％以上 計画値＋５％以下	計画値以上 計画値＋１％未満	計画値未満（正当な理由＊あり）	計画値未満（正当な理由＊なし）

＊ 計画値未満となった場合において、その具体的な要因を確認した上で、正当な理由と認められるかどうか判断するものとする。

総合的な評価

S	A	B	C	D
２（人口カバー率）の評価がＳＳ又はＳである。	２（人口カバー率）の評価がＡである。	２（人口カバー率）の評価がＢである。	２（人口カバー率）の評価がＣである。	１（電気通信事業用基地局の数）、２（人口カバー率）又は３（面積カバー率）の評価のうちいずれかがＤである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価） 6GHz以下/移行計画

(別紙２関係)

1～3 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率 （移行計画に係る周波数帯）

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値+1,000局超 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

通信量及び技術導入状況については、移行計画に係らない周波数と係る周波数を合算し、周波数帯全体として評価。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価）6GHz超

(別紙１関係)

○6GHz超の周波数帯　※28GHz帯

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の110%以上である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%未満である。	計画値未満である。

＊周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

5 通信量

S	A	B	C	D
–	–	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	–	評価区域内のいずれかの都道府県において、１日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

総合的な評価

S	A	B	C	D
１(基地局の数)の評価がSである。	１(基地局の数)の評価がAである。	１(基地局の数)の評価がBである。	１(基地局の数)の評価がCである。	１(基地局の数)、５(通信量)又は６(技術導入状況)の評価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（進捗評価）6GHz超

（別紙２関係）

○6GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

※ 総合通信局ごとの基準については、「２(１)電気通信業務用基地局の数（Sub6帯）」の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

5 通信量

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
-	-	帯域別トラヒック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラヒック総量が前年度実績値未満である。

6 技術導入状況

※ 6GHz以下の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値＋10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値±10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－10%未満である。 イ (ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値－30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ)２MIMO、４MIMO、８MIMO若しくはMassive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち１つ以上で、技術導入状況が前年度実績値－30%未満である。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価）

(別紙３関係)

1、2　電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率

（５Ｇ普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外）

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値＋124局超	計画値＋41局以上 計画値＋124局以下	計画値以上 計画値＋41局未満	計画値未満
	東北	計画値＋205局超	計画値＋68局以上 計画値＋205局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
	関東	計画値＋1,057局超	計画値＋353局以上 計画値＋1,057局以下	計画値以上 計画値＋353局未満	計画値未満
	信越	計画値＋101局超	計画値＋34局以上 計画値＋101局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
	北陸	計画値＋70局超	計画値＋23局以上 計画値＋70局以下	計画値以上 計画値＋23局未満	計画値未満
	東海	計画値＋355局超	計画値＋118局以上 計画値＋355局以下	計画値以上 計画値＋118局未満	計画値未満
	近畿	計画値＋488局超	計画値＋163局以上 計画値＋488局以下	計画値以上 計画値＋163局未満	計画値未満
	中国	計画値＋173局超	計画値＋58局以上 計画値＋173局以下	計画値以上 計画値＋58局未満	計画値未満
	四国	計画値＋88局超	計画値＋29局以上 計画値＋88局以下	計画値以上 計画値＋29局未満	計画値未満
	九州	計画値＋304局超	計画値＋101局以上 計画値＋304局以下	計画値以上 計画値＋101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値＋35局超	計画値＋12局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率		計画値＋５%超	計画値＋１%以上 計画値＋５%以下	計画値以上 計画値＋１%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価）

(別紙３関係)

7　技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を超え773MHz以下の周波数帯	アからエまでのうち３つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち３つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち１つ以上２つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ ２MIMO、４MIMO、８MIMO又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(1) ５Ｇ普及開設指針、2.3GHz帯開設指針又は4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外の周波数帯	「１、２（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がＳである。	「１、２（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がＡである。	「１、２（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価がＢである。	「１、２（電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率）」の(3)総合的な評価又は「７（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 5G普及/4.9G帯開設指針以外

(別紙４関係)

1～3　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値＋41局以上 前年度実績値＋124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値＋353局以上 前年度実績値＋1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値＋23局以上 前年度実績値＋70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値＋118局以上 前年度実績値＋355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値＋163局以上 前年度実績値＋488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値＋58局以上 前年度実績値＋173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値＋29局以上 前年度実績値＋88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値＋101局以上 前年度実績値＋304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５%超	前年度実績値＋１%以上 前年度実績値＋５%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

7　技術導入状況

6GHz以下の周波数帯の「６　技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 5G普及開設指針 ①

(別紙３関係)

1　電気通信業務用基地局の数　（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)※	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)※	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

※　総合通信局ごとの基準については、「１(１)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価）5G普及開設指針 ②

（別紙３関係）

４、５　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目		S	A	B	C
（1）5G高度特定基地局の数	全国	計画値＋1,000局超	計画値＋500局以上 計画値＋1,000局以下	計画値以上 計画値＋500局未満	計画値未満
	北海道	計画値＋204局超	計画値＋102局以上 計画値＋204局以下	計画値以上 計画値＋102局未満	計画値未満
	東北	計画値＋167局超	計画値＋84局以上 計画値＋167局以下	計画値以上 計画値＋84局未満	計画値未満
	関東	計画値＋92局超	計画値＋46局以上 計画値＋92局以下	計画値以上 計画値＋46局未満	計画値未満
	信越	計画値＋62局超	計画値＋31局以上 計画値＋62局以下	計画値以上 計画値＋31局未満	計画値未満
	北陸	計画値＋35局超	計画値＋18局以上 計画値＋35局以下	計画値以上 計画値＋18局未満	計画値未満
	東海	計画値＋73局超	計画値＋36局以上 計画値＋73局以下	計画値以上 計画値＋36局未満	計画値未満
	近畿	計画値＋68局超	計画値＋34局以上 計画値＋68局以下	計画値以上 計画値＋34局未満	計画値未満
	中国	計画値＋86局超	計画値＋43局以上 計画値＋86局以下	計画値以上 計画値＋43局未満	計画値未満
	四国	計画値＋56局超	計画値＋28局以上 計画値＋56局以下	計画値以上 計画値＋28局未満	計画値未満
	九州	計画値＋136局超	計画値＋68局以上 計画値＋136局以下	計画値以上 計画値＋68局未満	計画値未満
	沖縄	計画値＋21局超	計画値＋10局以上 計画値＋21局以下	計画値以上 計画値＋10局未満	計画値未満
(2) ５Ｇ基盤展開率		計画値＋５%超	計画値＋１%以上 計画値＋５%以下	計画値以上 計画値＋１%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 5G普及開設指針 ③

(別紙３関係)

7　技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(2)　５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯	「１（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「４、５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）」の(3)総合的な評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	「１（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「４、５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）」の(3)総合的な評価のうち、一方がＳであり他方がＢ、又は一方がＡであり他方がＡ若しくはＢである。	「１（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価又は「４、５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）」の(3)総合的な評価がいずれもＢである。	「１（電気通信業務用基地局の数）」の(3)総合的な評価、「４、５（５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率）」の(3)総合的な評価又は「７（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価）

(別紙４関係)

１～３　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値＋41局以上 前年度実績値＋124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値＋353局以上 前年度実績値＋1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値＋23局以上 前年度実績値＋70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値＋118局以上 前年度実績値＋355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値＋163局以上 前年度実績値＋488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値＋58局以上 前年度実績値＋173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値＋29局以上 前年度実績値＋88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値＋101局以上 前年度実績値＋304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価）

(別紙４関係)

４、５　５Ｇ高度特定基地局の数及び５Ｇ基盤展開率（５Ｇ普及開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目		S	A	B	C
（1）５Ｇ高度特定基地局の数	全国	前年度実績値＋1,000局超	前年度実績値＋500局以上 前年度実績値＋1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋204局超	前年度実績値＋102局以上 前年度実績値＋204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋167局超	前年度実績値＋84局以上 前年度実績値＋167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋92局超	前年度実績値＋46局以上 前年度実績値＋92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋62局超	前年度実績値＋31局以上 前年度実績値＋62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋18局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋73局超	前年度実績値＋36局以上 前年度実績値＋73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋68局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋86局超	前年度実績値＋43局以上 前年度実績値＋86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋56局超	前年度実績値＋28局以上 前年度実績値＋56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋136局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋21局超	前年度実績値＋10局以上 前年度実績値＋21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋10局未満	前年度実績値未満
(2) ５Ｇ基盤展開率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ　(1)及び(2)の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがＣである。

７　技術導入状況

6GHz以下の周波数帯の「６　技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 2.3GHz帯開設指針

(別紙３関係)

1　電気通信業務用基地局の数（2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値＋1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※　総合通信局ごとの基準については、P14の「１(１)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7　技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア　CA イ　４MIMO又は８MIMO ウ　Massive MIMO エ　256QAM又はUL64QAM オ　SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(3) 2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＳである。	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＡである。	１（電気通信業務用基地局の数）の評価がＢである。	１（電気通信業務用基地局の数）又は７（技術導入状況）の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 2.3GHz帯開設指針

(別紙４関係)

１～３　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
（1）電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値＋41局以上 前年度実績値＋124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値＋353局以上 前年度実績値＋1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値＋23局以上 前年度実績値＋70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値＋118局以上 前年度実績値＋355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値＋163局以上 前年度実績値＋488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値＋58局以上 前年度実績値＋173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値＋29局以上 前年度実績値＋88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値＋101局以上 前年度実績値＋304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

７　技術導入状況

6GHz以下の周波数帯の「６　技術導入状況」の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（実績評価） 4.9GHz帯開設指針

1、6 電気通信業務用基地局の数、4.9GHz帯展開率 （4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

（別紙３関係）

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数※	計画値＋3,000局超	計画値＋1,000局以上 計画値＋3,000局以下	計画値以上 計画値＋1,000局未満	計画値未満
(2) 4.9GHz帯展開率	計画値＋5%超	計画値＋1%以上 計画値＋5%以下	計画値以上 計画値＋1%未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＡ以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア ⑴及び⑵の評価のうち、一方がＳであり、他方がＢである。 イ ⑴及び⑵の評価のうち、一方がＡであり、他方がＡ又はＢである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、⑴及び⑵の評価がいずれもＢである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、⑴及び⑵の評価のうちいずれかがＣである。

※ 総合通信局ごとの基準については、「１(１)電気通信業務用基地局の数」の基準に同じ。

7 技術導入状況

	S	A	B	C
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち４つ以上の技術の導入率が50%を超えている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち４つ以上の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち１つ以上３つ以下の技術が導入されている。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入されていない。 ア CA イ ４MIMO又は８MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

総合的な評価

	S	A	B	C
(4) 4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯	「１、６（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がＳである。	「１、６（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がＡである。	「１、６（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価がＢである。	「１、６（電気通信業務用基地局の数及び4.9GHz帯展開率）」の(3)総合的な評価又は「７（技術導入状況）」の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 4.9GHz帯開設指針 ①

(別紙４関係)

１～３　電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値＋3,000局超	前年度実績値＋1,000局以上 前年度実績値＋3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値＋124局超	前年度実績値＋41局以上 前年度実績値＋124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値＋205局超	前年度実績値＋68局以上 前年度実績値＋205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値＋1,057局超	前年度実績値＋353局以上 前年度実績値＋1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値＋101局超	前年度実績値＋34局以上 前年度実績値＋101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値＋70局超	前年度実績値＋23局以上 前年度実績値＋70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値＋355局超	前年度実績値＋118局以上 前年度実績値＋355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値＋488局超	前年度実績値＋163局以上 前年度実績値＋488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値＋173局超	前年度実績値＋58局以上 前年度実績値＋173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値＋88局超	前年度実績値＋29局以上 前年度実績値＋88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値＋304局超	前年度実績値＋101局以上 前年度実績値＋304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値＋35局超	前年度実績値＋12局以上 前年度実績値＋35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値＋５％超	前年度実績値＋１％以上 前年度実績値＋５％以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋１％未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がＳであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢ以上である。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＳであり、その他の評価がＡ及びＢ又はいずれもＢである。 イ　(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか１つがＡであり、その他の評価がＡ又はＢである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもＢである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがＣである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（進捗評価） 4.9GHz帯開設指針 ②

(別紙４関係)

6　4.9GHz帯展開率（4.9GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯）

評価項目	S	A	B	C
4.9GHz帯展開率	前年度実績値＋5%超	前年度実績値＋1%以上 前年度実績値＋5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値＋1%未満	前年度実績値未満

7　技術導入状況

6GHz以下の周波数帯の「６　技術導入状況」の基準に同じ。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価（定性評価） 別紙5関係

1　総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
①５Ｇ基地局におけるインフラシェアリング	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラヒック	ｂに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等（ＭＶＮＯ）に対するサービス提供	ｂに加えて、ＭＶＮＯへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	ＭＶＮＯへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	ＭＶＮＯへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	ｂに加えて、５Ｇの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※　災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2　総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

資料６

電波監理審議会審議資料

令和７年９月１１日

周波数再編アクションプラン（令和７年度版）（案）
（令和７年９月１１日）

（連絡先）
電波監理審議会について
総務省総合通信基盤局総務課
（松下課長補佐、鈴木官）
電話：０３－５２５３－５８２９
報告内容について
総務省総合通信基盤局電波部電波政策課
（手塚周波数調整官、中山係長）
電話：０３－５２５３－５８７４

電波監理審議会（第1147回）報告資料

周波数再編アクションプラン（令和７年度版）（案）

令和７年９月11日
総合通信基盤局
電波部電波政策課

周波数再編アクションプランについて

概要

- 総務省では、有限希少な電波資源の有効利用を促進するとともに、新たな電波利用システムの導入や周波数の需要増に対応するため、平成16年度以降、「周波数再編アクションプラン」を策定し、公表している。
- 「周波数再編アクションプラン」は、総務大臣が実施する電波の利用状況の調査及び電波監理審議会が実施する電波の有効利用の程度の評価の結果等を踏まえて策定している。

周波数再編のPDCAサイクル

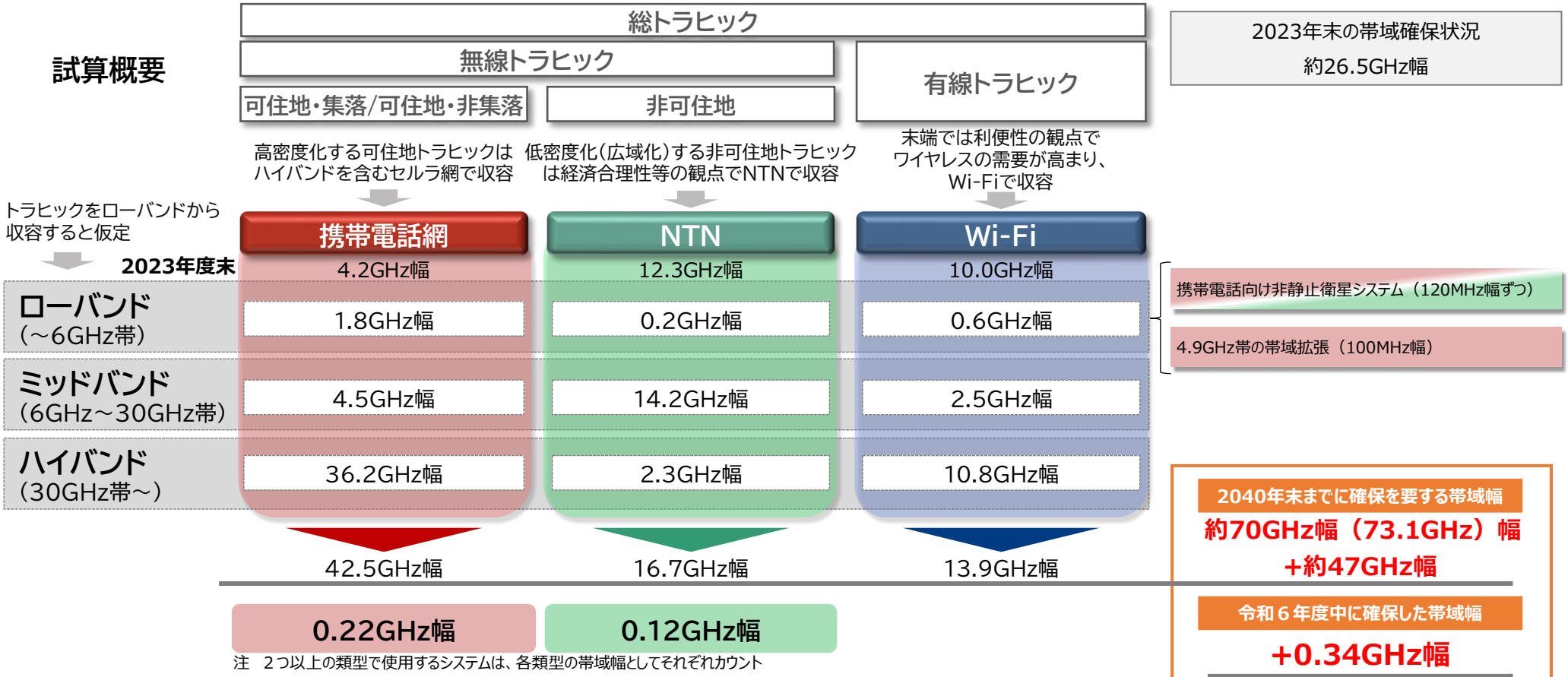


2040年末までに確保を要する帯域幅に対する進捗状況

通信トラヒックの増大を踏まえた2040年末までに確保を要する帯域幅

- 「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会報告書（令和６年８月）」によると、**2040年の無線トラヒック**について、地域類型別等に携帯電話網・NTN・Wi-Fiで収容するとした場合、**合計で約70GHz幅（73.1GHz幅）が必要**になると試算されており、2023年末時点で約26.5GHz幅を確保していることから、**2040年末までに＋約47GHz幅の帯域確保を目指す**※こととされた。
- 令和６年度中に、**＋0.34GHz** 幅の帯域を確保。

【2040年末までに確保を要する帯域幅】



注　２つ以上の類型で使用するシステムは、各類型の帯域幅としてそれぞれカウント

「第７回デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会　（株）三菱総合研究所提出資料」を元に総務省で作成

※WRCなどの国際分配に関する議論の動向等も鑑みて、不断の見直しを図る

令和７年度版における重点的取組の概要

Ⅰ　価額競争の実施による５Ｇへの割当て

26GHz帯について、**令和７年度内を目途に５Ｇに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により５Ｇに割り当てることを目指す**。また、更なる５Ｇ利用の需要動向等を踏まえつつ、既存無線システムに割当済みの周波数については、**５年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として５Ｇに割り当てることを目指す**。

Ⅱ　無線LANの更なる高度化と周波数拡張等

6GHz帯無線LANのSPモードによる屋外利用及び**6.5GHz帯無線LANのSPモードによる屋外利用を含む帯域拡張**に向けた技術的条件の検討を進める。その際、既存の無線局に対する干渉回避に必要な**AFCシステムの運用方法等**について必要な検討を進めたうえで、**令和７年度中を目途に技術的条件を取りまとめる**。

Ⅲ　V2Xの検討推進

5.9GHz帯V2X通信システムの導入に向けて、**令和7年度中目途にV2X通信向けの割当てを可能とすることなどの周波数割当計画の変更を実施**し、**既存無線局の周波数移行を全国的に進める**とともに、**公道での技術実証や共用検討などの技術的検討を推進**する。

Ⅳ　非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用等

NTNの実現に向け、研究開発を推進するとともに、システム導入に向けた技術的条件等について検討を進め、**HAPS及びKa帯非静止衛星通信システムは令和７年度内を目途**に、**700MHz帯衛星ダイレクト通信システムは令和８年中を目途に制度整備を行う**。

５Ｇの更なる上空利用の拡大に向け、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を引き続き行う。

Ⅴ　公共業務用周波数の有効利用

「他用途での需要が顕在化しているシステム」及び「アナログ方式を用いるシステム」として特定された国の公共業務用無線局について、引き続き利用状況を調査する。

Ⅵ　その他の主な周波数再編、移行等の推進

デジタルMCA、高度MCAのサービス終了を踏まえ、**800MHz帯への新システム導入に向けた技術的条件を令和7年中を目途に取りまとめる**とともに、利用意向調査を通じて**900MHz帯の活用方策を令和7年度中を目途に決定する**。

また、自営系無線システムの無線局数の動向等を踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の再編、整理について調査、検討を進める。

Ⅶ　次世代移動通信システム(6G)を含むBeyond 5Gの推進

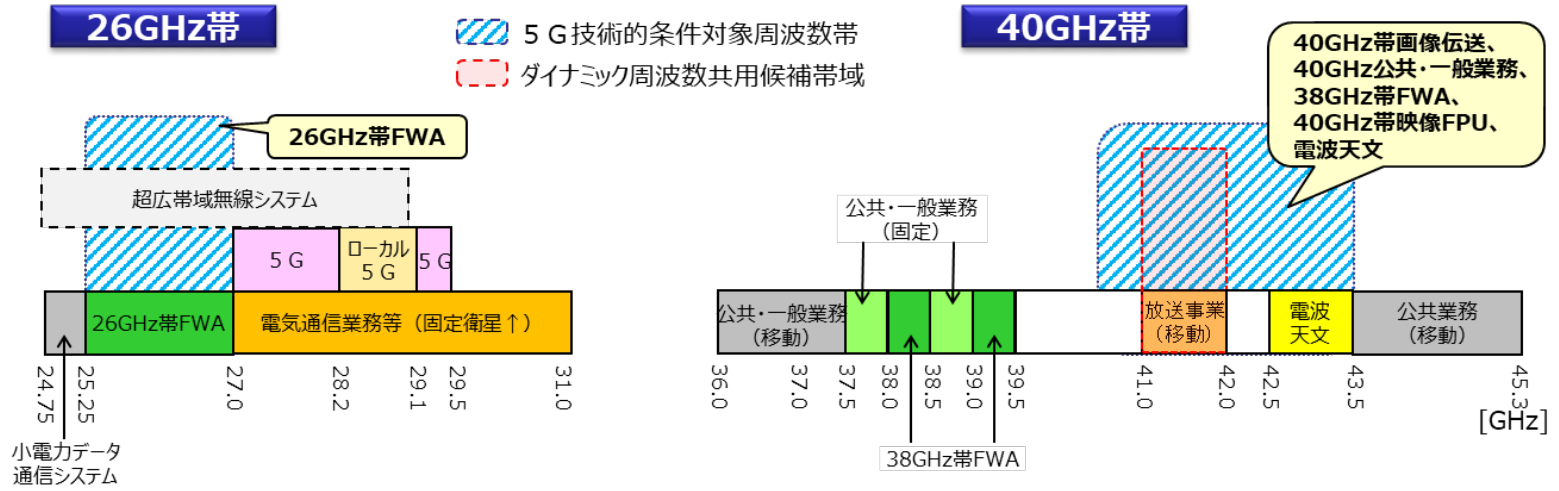
総務省が令和６年８月に公表した**「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0 -」に基づき、次世代移動通信システム（６Ｇ）に向けた追加周波数の検討の加速を含め各種取組を推進**する。

SP : Standard Power　AFC: Automated Frequency Coordination
V2X: Vehicle to X (everything)　HAPS: High Altitude Platform Station
NTN: Non Terrestrial Network

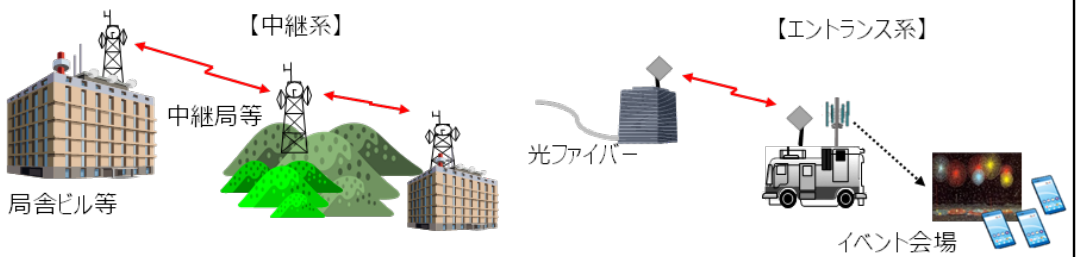
重点的取組＜価額競争の実施による５Ｇへの割当て＞

Ⅰ　価額競争の実施による５Ｇへの割当て

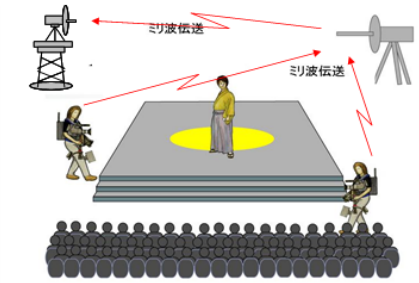
- 26GHz帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果を踏まえ、**令和７年度内を目途に５Ｇに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により５Ｇに割り当てることを目指す**。
- また、更なる５Ｇ利用の需要動向等を踏まえつつ、26GHz帯の既存無線システムに割当済みの周波数については、**５年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として５Ｇに割り当てることを目指す**。今後は既存免許人等と調整を図りつつ、周波数の使用期限等を定めるものとする。
- 40GHz帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果、早期の５Ｇの割当て希望が示されなかったことから、**技術的な動向や国内外の需要動向等を勘案しつつ、改めて割当て時期等を検討する**。



＜FWA、エントランス回線、公共・一般業務（固定）の利用イメージ＞



＜40GHz帯映像FPUの利用イメージ＞

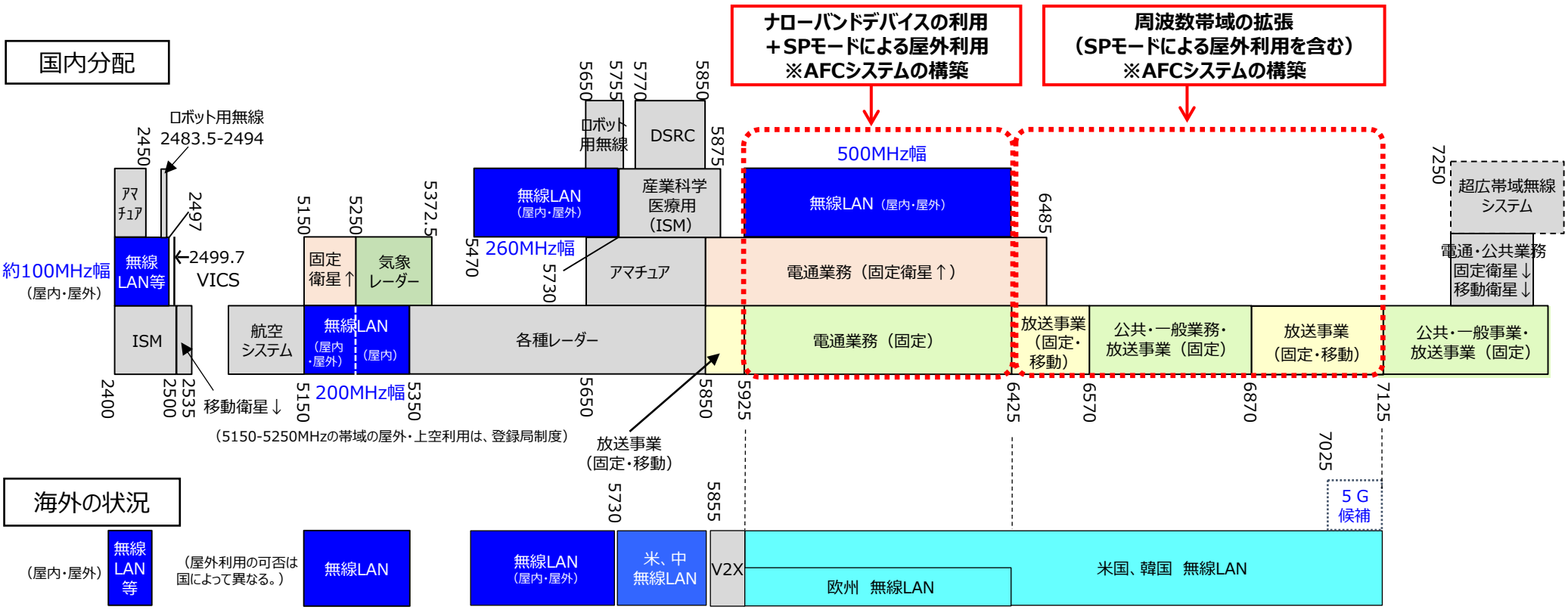


重点的取組＜無線LANの更なる高度化と周波数拡張等＞

Ⅱ　無線LANの更なる高度化と周波数拡張等

- **6GHz帯**（5925～6425MHz）**におけるナローバンドデバイスの利用**に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。
- **6GHz帯無線LANのSPモードによる屋外利用**及び**6.5GHz帯**（6425～7125MHz）**へのSPモードによる屋外利用を含む周波数帯域の拡張**に係る周波数共用等の技術的条件について、**令和７年度中を目途に取りまとめる**。取りまとめに当たっては、WRC-23においてIMT特定された周波数帯7025～7125MHz）に留意するとともに、**既存の無線局等への有害な干渉を与えないようにするために必要なAFCシステムの在り方やその運用方法等に関して検討し、その結果を踏まえることとする**。

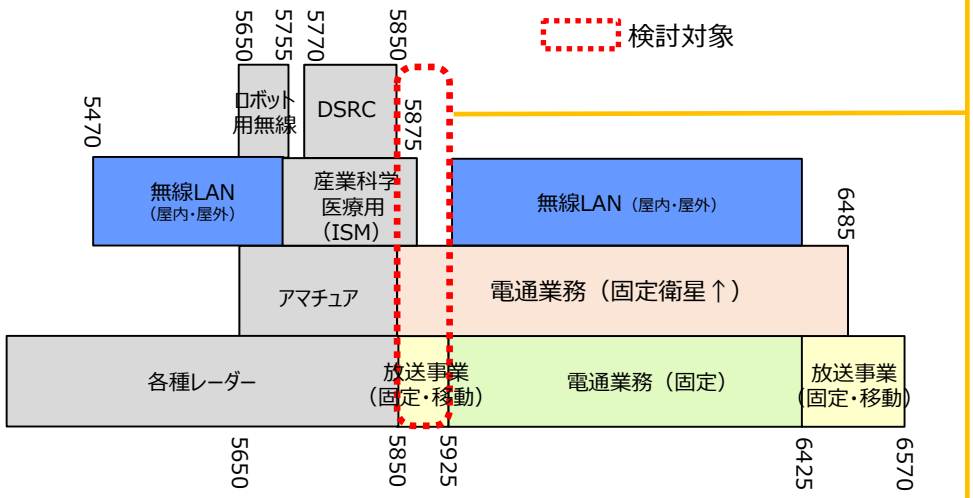
SP：Standard Power（標準出力）　AFC：Automated Frequency Coordination（自動周波数調整）

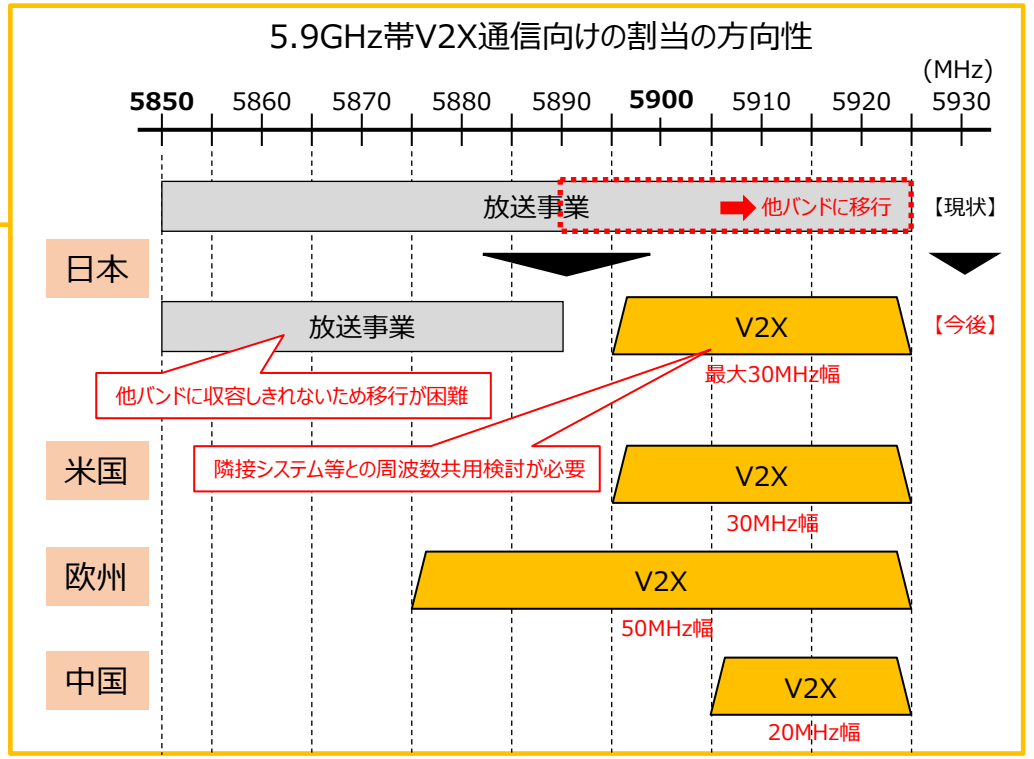


重点的取組＜V2Xの検討推進＞

Ⅲ　V2Xの検討推進

- 自動運転については、AI技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、**これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務**。
- 既存のITS用周波数帯（760MHz帯等）に加え、国際的に検討が進められている5.9GHz帯（5850～5925MHz）のうち**5895～5925MHzの最大30MHz幅をV2X通信向けに割り当てる方向**で、必要となる各種取組を推進する。
- 具体的には、5888～5925MHzについて、令和5年度補正予算での**デジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進める**とともに、**V2X通信向けの割当てを可能とすること**や**既存無線局に関する使用の期限を定める**などの**周波数割当計画の変更を令和7年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開**する。
- 加えて、政府戦略等を踏まえ、**東北自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討**など、**5.9GHz帯V2X通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める**。





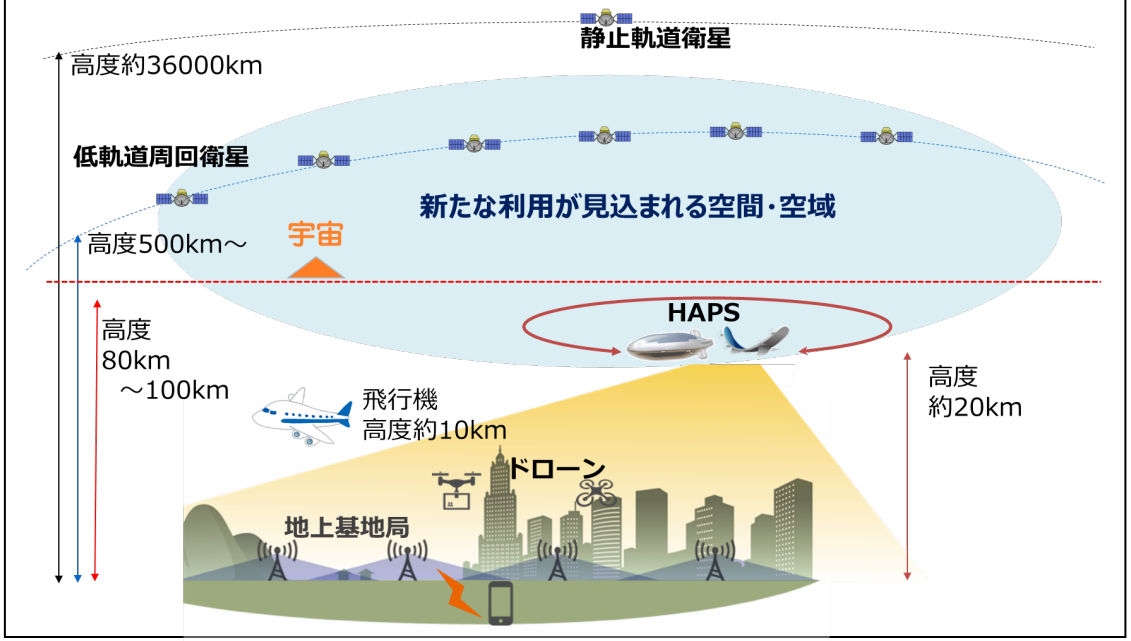
V2X： Vehicle to everythingを意味する。自動車と自動車（V2V：車車間通信）や、自動車とネットワーク（V2N）など、自動車と様々なモノの間の通信形態の総称。
ITS： Intelligent Transport Systems の略。高度道路交通システム。情報通信技術等を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築することで、渋滞、交通事故、環境悪化等の道路交通問題の解決を図るもの。

重点的取組＜非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用等＞

Ⅳ 非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用等

- スマートフォンやドローン・IoT機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム（HAPS）の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、**固定系リンク及び移動系リンクに関する無線システム**について、他の無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、**令和７年度内を目途に制度整備を行う**。また、HAPSの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。
- **700MHz帯を利用する衛星ダイレクト通信システム**の導入のため、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、**令和８年中を目途に制度整備を行う**。
- 高度約600kmの軌道を利用する**Ka帯の非静止衛星通信システムの導入**に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、**令和７年度内を目途に制度整備を行う**。
- ５Ｇの更なる上空利用の拡大に向け、3.7GHz帯及び4.5GHz帯について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を引き続き行う。

＜非地上系ネットワーク（NTN）＞



HAPS

サービスリンク
IMT基地局用（HIBS）周波数として議論・特定された周波数帯（2GHz帯）

フィーダリンク
固定業務に分配されている周波数帯のうちHAPS特定されている周波数帯（38-39.5GHz）

非静止衛星通信システム

(1) 携帯電話端末等との直接通信
サービスリンク
IMT特定された周波数帯の一部（700MHz帯）

(2) Ka帯の非静止衛星通信
サービスリンク及びフィーダリンク
Ka帯

NTN : Non Terrestrial Network
HIBS : HAPS as IMT Base Station
HAPS : High Altitude Platform Station

重点的取組＜公共業務用周波数の有効利用＞

Ⅴ　公共業務用周波数の有効利用

- デジタル変革時代の電波政策懇談会において、公共用周波数の有効利用を図るため、国が使用する公共業務用無線局（電波利用料の減免を受けているもの。）のうち、**「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」と「アナログ方式を用いるシステム」について、令和5年度以降、当面の間、電波の利用状況の調査を毎年実施**することとされた。
- 対象の公共業務用無線局について、調査・評価結果を踏まえ、引き続き、廃止・周波数移行・周波数共用・デジタル化等の取組を推進していく。

他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム

システム名	周波数帯	他の用途での需要	取組の方向性	進捗状況・今後の取組
① 5GHz無線アクセスシステム	5GHz帯	5 G	廃止又は他の無線システムへ移行	・令和6年12月の５Ｇへの新たな割当てに伴い、終了促進措置の活用等により、令和17年度末までに他システムへ代替 ・代替システムの検討状況等を調査
② 気象レーダー(C帯)	5.3GHz帯	無線LAN	周波数共用	・電子管型から固体素子型への更新が進展、令和7年4月に5.2GHz帯無線LANの上空利用が制度化 ・固体素子型への更新状況や今後の計画を調査
③ 6.5GHz帯電通・公共・一般業務	6.5GHz帯	無線LAN	周波数共用	・無線LAN との周波数共用検討が進展 ・令和7年度中を目途に周波数共用条件を踏まえた技術的条件を策定、利用状況を調査
④ 38GHz帯FWA	38GHz帯	5 G、衛星	周波数共用	（取組完了）

※不公表１システムを除く。

アナログ方式を用いるシステム

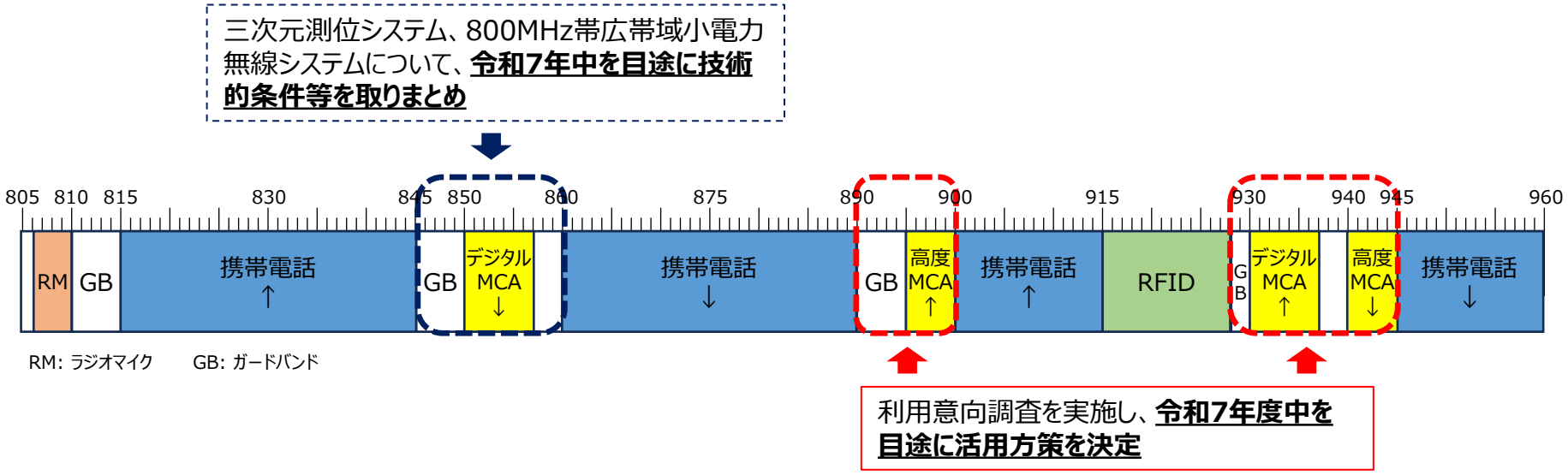
システム名	周波数帯	取組の方向性	進捗状況・今後の取組
① 路側通信用	1620kHz帯	デジタル化 、廃止又は他の無線システムへ移行	・一部は他の無線システムへの代替が進展、今後の方向性を検討中 ・今後の方向性の検討状況及び課題を調査
② 公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務を除く)	60MHz帯	他の無線システムへ移行	・他の無線システムへの代替による廃止が進展 ・廃止の進捗を調査
③ 公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)	60/400MHz帯	デジタル化	・デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和6年度まで実施 ・令和7年度から順次、対応可能なシステムのデジタル方式の技術的条件等の検討や制度整備を実施
④ 水防用	60/150MHz帯	デジタル化	
⑤ 災害対策・水防用移動無線	60MHz帯	デジタル化	
⑥ 部内通信（災害時連絡用）	150MHz帯	デジタル化等	・一部の免許人において公共安全モバイルシステムの実証試験を実施 ・公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討、利用状況等を調査
⑦ 石油備蓄	150MHz帯	デジタル化等	・デジタル化を計画中 ・デジタル化の進捗を調査
⑧ 防災相互波	150MHz帯	デジタル化等	・一部の免許人において公共安全モバイルシステムの実証試験を実施 ・公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討、利用状況等の調査を実施
⑨ 公共業務用ヘリテレ連絡用	400MHz帯	デジタル化	・デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和6年度まで実施 ・令和7年度から順次、対応可能なシステムのデジタル方式の技術的条件等の検討や制度整備を実施
⑩ 気象援助用無線	400MHz帯	デジタル化	
⑪ 15GHz帯ヘリテレ画像伝送	15GHz帯	デジタル化等	・デジタル化又はヘリサットでの代替が進展 ・進捗について調査を実施

※不公表４システムを除く。

重点的取組＜その他の主な周波数再編、移行等の推進＞

Ⅵ　その他の主な周波数再編、移行等の推進

- デジタルMCA陸上移動通信システムについて、令和11年５月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、**三次元測位システム及び800MHz帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について令和７年中を目途に取りまとめる**。
- 高度MCA無線通信システムについて、令和９年３月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について**利用意向調査を実施し、令和７年度中を目途に活用方策を決定する**。
- タクシー無線、地域振興用MCAなど、自営系無線システムにおいては、アナログ方式のみならずデジタル方式においても減少傾向がうかがえ、今後、自営系無線システムは、携帯電話（IP無線等）を始めとした電気通信業務用の通信サービスやデジタル簡易無線等への移行等が進むことが想定される。
  デジタル方式の無線局数が減少している無線システムや、アナログ方式・デジタル方式問わずシステム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムについて、それらの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等も踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の整理、再編（分類を見直し、これまでは周波数を分けていた用途などを統合し、共用させるなど。）について調査、検討を進める。



重点的取組＜次世代移動通信システム（6G）を含むBeyond 5Gの推進＞

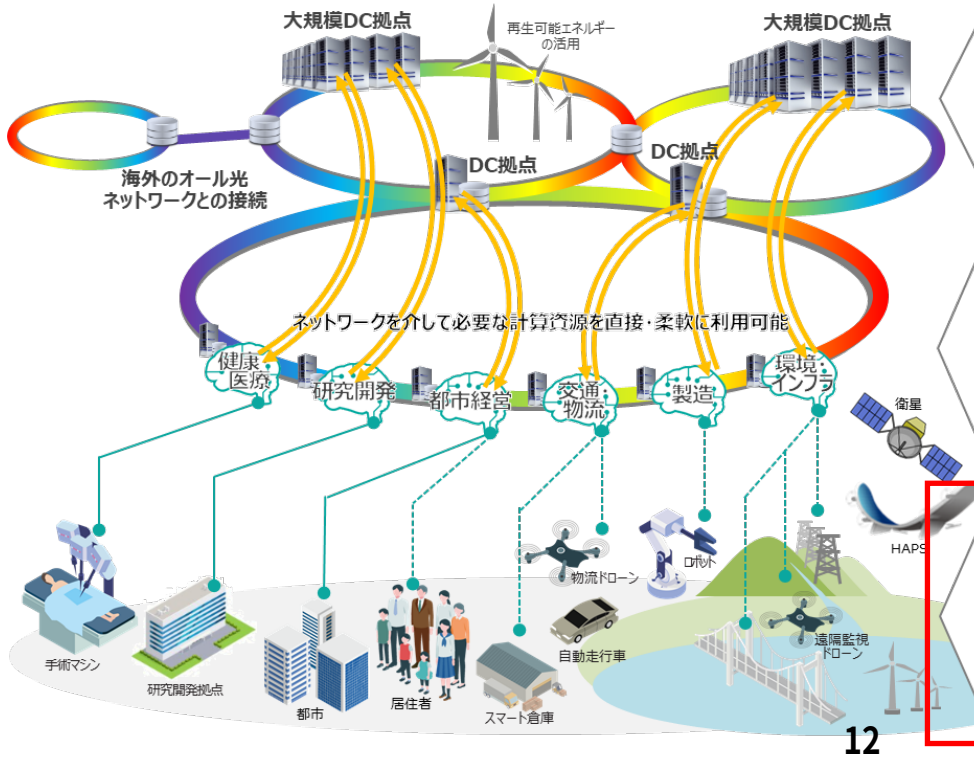
Ⅶ 次世代移動通信システム（6G）を含むBeyond 5Gの推進

- AI社会を支える次世代情報通信基盤Beyond 5Gの実現に向け、**総務省が令和６年８月に公表した「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0 -」に基づき**、①**次世代移動通信システム（６G）**※1、②**オール光ネットワーク（APN）分野**、③**非地上系ネットワーク（NTN）分野**※2**等の各種取組を推進する。**

  ※１　サブ6・ミリ波、Stand Alone（SA）の活用を拡大。WRC-27においてIMT特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT周波数の特定に向けた検討を加速。また、RANの高度化や更なる高周波数の利活用等に向けた研究開発等を推進。

  ※２　HAPSの国内導入のための制度整備に加え、研究開発/海外展開等を支援。非静止衛星通信システムのサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援。

- 2025年度**大阪・関西万博において総務省が実施した「Beyond 5G ready ショーケース」の成果も活用**して、Beyond 5Gに向けた取組を加速化する。
- 産学官の連携や業界横断の活動について、**XGモバイル推進フォーラム（XGMF）による我が国の移動通信システムの社会実装や次世代移動通信に向けた国際連携等を推進**する。



データセンター等の計算資源

- **オール光ネットワーク等と一体的に運用されるデータセンター**等の計算資源が、様々な分野で利用される**多数のAIを駆動**
- **オール光ネットワークで繋ぐことにより距離の制約が緩和**され、現在、大都市圏に集中する**データセンター拠点を、再生可能エネルギーが活用可能な地域等へと分散化**が可能

オール光ネットワーク（APN）

- 今後増大が予想される**大量のデータを低遅延・高信頼・低消費電力で流通**させるための**基幹的なインフラ**として位置付け
- 特に、**計算資源・ユーザ等を連携**させ、**必要な計算資源を直接・柔軟に利用可能**とすることで、**我が国のAI開発力の強化**や**AI利活用を促進するゲームチェンジャー**となることが期待

非地上系ネットワーク（NTN）
無線アクセスネットワーク（RAN）

- ヒトよりも、**モノ（自動車、ドローン、ロボット等）**や、環境を把握する**センサー等が主たる端末**となって、「**産業のワイヤレス化**」を加速
- RANやNTN（衛星・HAPS等）等からなる**複層的なネットワーク**により、**非居住地域も含め、どこでも繋がる環境**を実現

電波の有効利用の程度の評価への対応（Ｒ７年度案）①

評価結果（ポイント）	アクションプランの記述
○ **都道府県防災行政無線**（150/400MHz帯） **アナログ方式の移行・代替先の候補になり得ることを具体的に示す**とともに、**アナログ方式を利用している免許人に対してこれらの事例を紹介することで、移行・代替を促進することについて検討すべき**である。 また、**デジタル方式を利用しない理由**（デジタル方式への移行予定がない理由を含む。）**については、導入コストの課題や仕様や目的に適さない等の理由が挙げられている**ため、現在、都道府県防災行政無線で利用可能となっているデジタル方式（π/4シフトQPSK・TDMA）のほか、**低廉化かつ長距離通信に資するデジタル方式（例として4値FSK・SCPC）も利用可能とするよう検討すべき**である。	• 都道府県防災行政無線（150/400MHz帯）については、令和６年度電波の利用状況調査**及び有効利用評価の結果、デジタル化（260MHz帯）に当たって導入コストの確保や、仕様や目的に適さない等が課題として挙げられているとともに、都道府県防災行政無線（150/400MHz帯）を他の無線システム（地域衛星通信ネットワークや携帯電話（IP無線等）等）で代替している都道府県もあることが明らかとなった。このため、令和7年度中を目途に、低廉化等が期待される通信方式（4値FSK）の制度整備を行うとともに、機器の更新時期に合わせ、デジタル方式（260MHz帯）のほか代替候補システムも含めて周知を行い、自営無線と通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、**適切なシステムへの移行**・代替**を推進する。【第４章Ⅰ４（３）①、Ⅱ４（１）①】
○ **V-High帯域等の活用方策**（170～222MHz） **V-High帯域について**は、公共ブロードバンド移動通信システムの周波数の拡張や**狭帯域IoT通信システムの導入**といった、新たな需要に応じるための**検討が進められている**。このような新たな電波利用システムにおいて電波が有効利用されるためには、対応する無線機器の普及が不可欠であり、そのためには、利用者のニーズやユースケースをしっかりと把握することはもちろん、無線機器のコストも重要な要素である。規格の策定に当たっては、利用者の求めるスペックに対するコスト見合いなども考慮した検討がなされることを期待する。	• V-High帯域（170～222MHz）については、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行う。**なお、狭帯域IoT通信システムについては、新たに導入する無線システムであることから、技術的条件の取りまとめや制度整備に当たっては、国際標準化や市場動向も考慮しながら検討を行う。**【第４章Ⅰ３（４）①】

電波の有効利用の程度の評価への対応（Ｒ７年度案）②

評価結果（ポイント）	アクションプランの記述
○ **自営系無線システム**（400MHz帯） **タクシー無線、地域振興用 MCA（いずれも 400MHz 帯）など、自営系無線システムにおいては、アナログ方式のみならず、デジタル方式も減少傾向がうかがえ、今後減少・廃止を予定している理由については、他システム（携帯電話（IP 無線等）等）への移行・代替を予定しているとのこと**である。この状況は、重点調査の都道府県防災行政無線も同様であり、**今後、自営系無線システムにおいては、携帯電話（IP 無線等）をはじめとした、他システムへ移行等が進むことも予想される**。 これまで、自営無線については、無線局の目的や用途などにより分類し、使用周波数帯が設定されてきたが、携帯電話（IP無線等）のような電気通信業務用の通信サービス等への移行等が進むことを想定すれば、**利用率の低い周波数帯においては、中長期的な課題として、周波数帯の整理、再編（分類を見直し、これまでは周波数を分けていた用途などを統合し、共用させるなど。）を検討することが望ましい**と考えられる。 **よって今後、**都道府県防災行政無線、**タクシー無線、地域振興用MCA のようにデジタル方式の無線局数が減少している無線システムや、アナログ方式・デジタル方式問わずシステム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムについて、それらの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等の調査を行い、中長期的な課題として当該周波数帯を含む全般的な周波数の整理、再編について検討を進めていくべきである**。	• **タクシー無線、地域振興用MCAなど、自営系無線システムにおいては、アナログ方式のみならずデジタル方式においても減少傾向がうかがえ、今後、自営系無線システムは、携帯電話（IP無線等）を始めとした電気通信業務用の通信サービスやデジタル簡易無線等への移行等が進むことが想定される。** **デジタル方式の無線局数が減少している無線システムや、アナログ方式・デジタル方式問わずシステム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムについて、それらの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等も踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の整理、再編（分類を見直し、これまでは周波数を分けていた用途などを統合し、共用させるなど。）について調査、検討を進める。**【第３章Ⅵ、第４章Ⅱ４（２）①】
○ **アマチュア無線** アマチュア無線については、**ピーク時の１／４程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和6年3月末：358,068局（ピーク時の26.2%））にまで利用者が減少している状況**にある。我が国におけるワイヤレス人材育成の裾野を広げるため、引き続きアマチュア無線を活用した取組を進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波利用システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえ、将来的なアマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進に向けた検討を進めていく必要がある。	• アマチュア無線については、**ピーク時の１／４程度（ピーク時（平成6年度）：1,364,316局、令和7年3月末：344,105局（25.2%））にまで利用者が減少している状況**であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。**また、第４章Ⅱ４（２）①自営系無線システムに併せた検討を行う。**【第４章Ⅸ（13）】

周波数再編アクションプラン（令和７年度版）

（案）

令和７年９月

総　務　省

目次

第１章　背景・目的 - 16 -
第２章　周波数の帯域確保目標 - 19 -
　Ⅰ　2040 年末までの周波数の帯域確保目標 - 19 -
　Ⅱ　帯域確保の進捗状況 - 20 -
第３章　重点的取組 - 21 -
　Ⅰ　価額競争の実施による５Ｇへの割当て - 21 -
　Ⅱ　無線 LAN の更なる高度化と周波数拡張等 - 21 -
　Ⅲ　Ｖ２Ｘの検討推進 - 21 -
　Ⅳ　非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用等 - 22 -
　Ⅴ　公共業務用周波数の有効利用 - 22 -
　Ⅵ　その他の主な周波数再編、移行等の推進 - 24 -
　Ⅶ　次世代移動通信システム（6G）を含む Beyond 5G の推進 - 24 -
第４章　各周波数区分の再編方針 - 26 -
　Ⅰ　222MHz 以下 - 26 -
　Ⅱ　222～714MHz - 30 -
　Ⅲ　714MHz～1.4GHz - 32 -
　Ⅳ　1.4～3.4GHz - 34 -
　Ⅴ　3.4～8.5GHz - 36 -
　Ⅵ　8.5～15.35GHz - 39 -
　Ⅶ　15.35～36GHz - 41 -
　Ⅷ　36GHz 超 - 43 -
　Ⅸ　その他周波数の再編・電波の利用等に関する取組 - 45 -
別紙　新しい電波利用の実現に向けた研究開発等 - 50 -

第１章　背景・目的

総務省では、有限希少な電波資源の有効利用を促進するとともに、新たな電波利用システムの導入や周波数の需要増に対応するため、平成 16 年８月に周波数再編アクションプランを策定・公表して以後、毎年見直し・公表している。

令和４年度までの周波数再編アクションプランは、総務省が実施する電波の利用状況の調査や当該調査の結果を元に総務省が自ら実施する評価等に基づき策定していた。令和５年度からの周波数再編アクションプランは、令和４年度の電波法改正により評価主体が総務省から電波監理審議会に替わったことから、総務省が実施する電波の利用状況の調査や当該調査の結果を元に電波監理審議会が実施する電波の有効利用の程度の評価等に基づき策定している。これにより、透明性及び予見可能性を確保しつつ、周波数の円滑かつ着実な移行・再編を推進している。



図　１　周波数再編の PDCA サイクル

これまでの電波利用の発展・成長によって、ネットワークへの接続機会や接続形態が飛躍的に広がり、電波を利用した様々な新サービス、例えば、スマートフォンやデジタル家電、電子書籍、電子マネー、放送コンテンツのインターネット配信等、多様なサービスが展開されている。この一方で、ブロードバンド化が進展することにより、大容量コンテンツを用いた多様なサービス提供が行われ、移動通信トラヒックは年々増加を続けており、さらに、電波利用は、地域活性化や医療、環境等の様々な分野へ活用され、社会基盤としての重要性も高まっている。特に、東日本大震災などの災害時において、衛星携帯電話等の電波利用システムは、非常時における通信手段として重要な役割を果たしている。また、船上基地局や係留ドローン等による携帯電話網の応急復旧への活用や、衛星ダイレクト通信などの非地上系ネットワーク（NTN）の充実により、災害時の通信手段の多様化にも貢献すると期待されている。

このような電波利用の進展に対応していくため、これまで以下のような電波政策に関する検討が行われてきた。

表 1　電波政策に関する検討

電波有効利用の促進に関する検討会	平成 24 年 4 月～12 月
電波政策ビジョン懇談会	平成 26 年 1 月～12 月
電波政策 2020 懇談会	平成 28 年 1 月～ 7 月
電波有効利用成長戦略懇談会	平成 29 年 11 月～ 平成 30 年 8 月
デジタル変革時代の電波政策懇談会	令和 2 年 11 月～ 令和 5 年 7 月
デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会	令和 5 年 11 月～ 令和 6 年 8 月

５Ｇが我が国の産業・社会活動の基盤として社会課題の解決や経済成長に貢献することが期待される一方、ビジネスとして社会実装させていくことが重要な課題となっているとの認識の下、令和５年１月から「デジタル変革時代の電波政策懇談会　５Ｇビジネスデザインワーキンググループ」を開催し、今後の５Ｇへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した５Ｇビジネスを拡大していくための方策等について検討するとともに、新たな割当方式としての価額競争の制度設計の方針に関する議論が行われ、令和５年７月に報告書が取りまとめられた。

さらに、電波をデジタル社会の成長基盤として、ビジネスチャンスの一層の拡大につなげることの重要性を踏まえ、今後の電波利用の将来像に加え新たな周波数確保の目標設定や電波有効利用方策等について検討するため、令和５年 11 月から「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会」を開催した。令和６年８月に取りまとめられた報告書の中で、WX（ワイヤレストランスフォーメーション）推進戦略が打ち出され、2040 年末に向けた帯域確保の目標が示された。

こうした議論の蓄積も踏まえつつ、無線局の免許制度等、周波数割当、無線を利用したビジネス促進や電波の利用環境の在り方等について、2030 年代を見据えた中長期的な方向性を検討するため、令和７年２月に情報通信審議会 情報通信技術分科会の下に新たな委員会として「電波有効利用委員会」が設置された。電波環境分野の在り方、電波監視、価額競争の実施方法、無線設備の認証の在り方、重点技術に関する各作業班が設置され、所要の検討が進められている。令和７年９月に、電波の利用環境の在り方に

ついて、情報通信審議会から一部答申を受けることを目指す。

また、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現のためには、５Ｇ等のデジタル基盤の整備が不可欠であることを踏まえ、総務省では「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を策定し、本計画に基づく取組を進めており、着実に進捗を図ってきた。

他方、人口減少下にあり、地域や社会の課題が多様化・複雑化するなか、我が国の成長力を維持していくため、生成 AI をはじめとするデジタル技術を徹底的に活用し、DX の加速化を図ることが必要であり、また、今後の災害等に備えるため、サイバーセキュリティの確保を含む通信インフラの強靱化も必要となるなど、特定のデジタルインフラの分野によらず横断的に取り組むことが必要となる。こうした課題に対応するため、2030 年頃を見据え、必要となるデジタルインフラの整備方針とその実現に向けた具体的な推進方策を整理し、一体的・効率的に我が国デジタルインフラ整備の推進を図るため、「デジタルインフラ整備計画 2030」を令和７年６月に策定し、公表した。本計画に基づき、「５Ｇならでは」の実感を伴う高品質な通信サービスの普及拡大、非地上系ネットワーク（NTN）の展開支援等に取り組んでいく。

電波利用システムは、今後も国民の日常生活や我が国の社会経済活動における重要な基盤であり続けることから、高まる電波利用ニーズや新たな技術動向等に対応するためには、新たに割り当てることのできる電波を確保することも必要であるが、有限希少な国民共有の資源である電波の更なる有効利用や異なる無線システム間での共用を図ることの重要性がますます増大していくものである。

本周波数再編アクションプラン（令和７年度版）は、以上のようなこれまでに確立された方針や検討の経過等を踏まえ、新たな電波利用システムの周波数の確保、周波数の移行方策及び移行時期等を検討し、見直したものである。

なお、見直しに当たっては、透明性及び公正性を担保する観点から、電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価等の結果を踏まえるとともに、周波数有効利用のため国が実施する研究開発項目等を明確に示し、パブリックコメントによる意見を踏まえて策定している。

総務省は、本周波数再編アクションプランに沿って着実に施策を実施することにより、電波の有効利用を一層進めていくとともに、無線通信技術の効果的な利活用及び我が国の国際競争力の強化を推進していくことで、少子化・人口減少に伴う生産人口の激減や地方の過疎化といった、我が国が直面する様々な課題を克服し、我が国の経済の活性化に寄与していくことを目指していく。

第２章　周波数の帯域確保目標

Ⅰ　2040 年末までに確保を要する帯域幅

令和６年８月に取りまとめられた「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会報告書」によると、2040 年の無線トラヒックについて、地域類型別等に携帯電話網・NTN・Wi-Fi で収容するとした場合、合計で約 70GHz 幅（73.1GHz 幅）が必要になると試算されている。

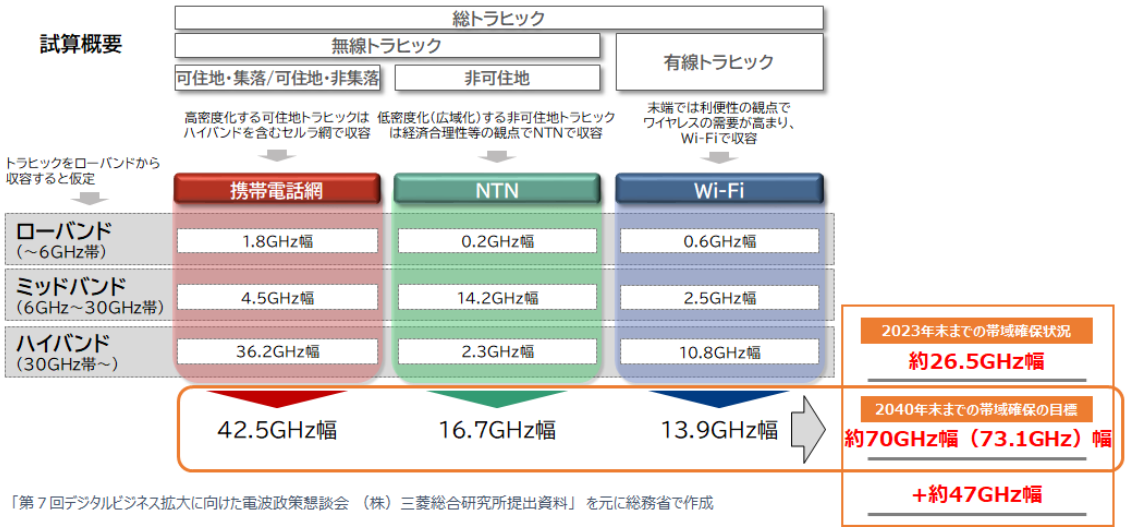


図　2　2040 年末までに確保を要する帯域幅のイメージ

携帯電話網は、約 42.5GHz 幅が必要である。6GHz 以下の帯域のローバンドで約 1.8GHz 幅、6GHz を超え 30GHz 以下の帯域のミッドバンドで約 4.5GHz 幅、30GHz を超える帯域のハイバンドで約 36.2GHz 幅の確保を目指す。特に、Beyond 5G などの 2030 年代の携帯電話用の周波数確保に向けては、IMT 特定済みのミリ波帯の割当て可能性について検討するとともに、WRC-27 の IMT 候補帯域である 7125～8400MHz や 14.8～15.35GHz といったセンチメートル波帯について、国際標準化や社会実装といったことも十分に意識しながら、ITU-R での共用検討に積極的に貢献していくことが適当である。

NTN は、約 16.7GHz 幅が必要である。ローバンドで約 0.2GHz 幅、ミッドバンドで約 14.2GHz 幅、ハイバンドで約 2.3GHz 幅の確保を目指す。

Wi-Fi は、約 13.9GHz 幅が必要である。ローバンドで約 0.6GHz 幅、ミッドバンドで約 2.5GHz 幅、ハイバンドで約 10.8GHz 幅の確保を目指す。

以上、合計 73.1GHz 幅が必要であり、2023 年末時点で約 26.5GHz 幅を確保していることから、2040 年末までに＋約 47GHz 幅の帯域確保を目指していく。

なお、帯域確保の実現に向けては、既存無線システムの周波数の有効利用の促進をはじめ、国際動向や利用技術の進展を考慮しつつ、更なる周波数再編や共用を推進し

ていく必要がある。こうした周波数需要への対応や、周波数の移行・再編には多大な時間・コストを要することから、事業者におけるビジネスの観点から予測可能性を高めるためにも、周波数確保に向けた中長期的な視野を持って検討を進めることが重要である。

II　2040 年末までに確保を要する帯域幅に対する進捗状況

通信トラヒックの増大を踏まえた 2040 年末までに確保を要する帯域幅に対し、令和 6 年度中に＋0.34GHz 幅の帯域を確保した。

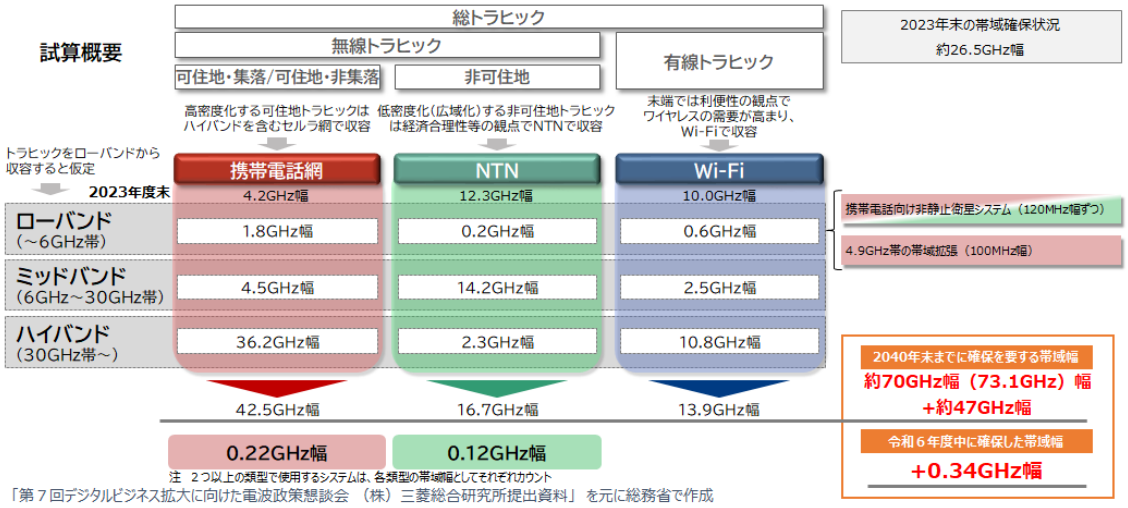


図　3　帯域確保の進捗状況

可住地・集落/可住地・非集落のトラヒックを収容する携帯電話網に相当するシステムについて、ローバンド向けには、2GHz 帯の携帯電話向け非静止衛星システムとして＋120MHz 幅を確保した。また、５Ｇ用周波数帯として新たに 4.9GHz 帯の＋100MHz 幅を確保した。

非可住地のトラヒックを収容する NTN に相当するシステムについて、ローバンド向けには、2GHz 帯の携帯電話向け非静止衛星システムとして＋120MHz 幅を確保した。

今後も引き続き、トラヒックの増加を吸収できるよう、携帯電話網、NTN、無線 LAN 等に関する新たな周波数帯の確保や利用地域の拡大を図っていく。

第３章　重点的取組

Ⅰ　価額競争の実施による５Ｇへの割当て

26GHz 帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果を踏まえ、令和７年度内を目途に５Ｇに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により５Ｇに割り当てることを目指す。

また、更なる５Ｇ利用の需要動向等を踏まえつつ、26GHz 帯の既存無線システムに割当済みの周波数については、５年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として５Ｇに割り当てることを目指す。今後は既存免許人等と調整を図りつつ、周波数の使用期限等を定めるものとする。

40GHz 帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果、早期の５Ｇの割当て希望が示されなかったことから、技術的な動向や国内外の需要動向等を勘案しつつ、改めて割当て時期等を検討する。

Ⅱ　無線 LAN の更なる高度化と周波数拡張等

6GHz 帯（5925～6425MHz）におけるナローバンドデバイスの利用に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。

6GHz 帯無線 LAN の屋外利用及び 6.5GHz 帯（6425～7125MHz）への屋外利用を含む周波数帯域の拡張に係る周波数共用等の技術的条件について、令和６年度までの検討結果を踏まえ、SP（Standard Power）モード無線 LAN の実機による実環境下における検証や、既存無線システムとの周波数共用のために必要な AFC（Automated Frequency Coordination）システムの技術的要件及び運用に関する基本的な考え方の整理を行った上で、令和７年度中を目途に取りまとめる。取りまとめに当たっては、WRC-23 において IMT 特定された周波数帯（7025～7125MHz）に留意する。

Ⅲ　Ｖ２Ｘの検討推進

自動運転については、AI 技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。

総務省においては、既存の ITS 用周波数帯（760MHz 帯等）に加え、国際的に検討が進められている 5.9GHz 帯（5850～5925MHz）のうち 5895～5925MHz の最大 30MHz 幅を V2X 通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。

具体的には、5.9GHz 帯の一部（5888～5925MHz）について、令和５年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X 通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和７年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する。

加えて、政府戦略等を踏まえ、東北自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz 帯 V2X 通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。

Ⅳ　非地上系ネットワーク（NTN）の高度利用等

スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される高高度プラットフォーム（HAPS）の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク及び移動系リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和 7 年度内を目途に制度整備を行う。また、HAPS の周波数有効利用技術の研究開発を推進する。

700MHz 帯を利用する衛星ダイレクト通信システムの導入のため、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和 8 年中を目途に制度整備を行う。

高度約 600km の軌道を利用する Ka 帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和 7 年度内を目途に制度整備を行う。

５Ｇの更なる上空利用の拡大に向け、3.7GHz 帯及び 4.5GHz 帯について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を引き続き行う。

Ⅴ　公共業務用周波数の有効利用

デジタル変革時代の電波政策懇談会では公共用周波数の有効利用を図るため、公共用周波数ワーキンググループにおいて国が使用する公共業務用無線局（電波利用料の減免を受けているもの。以下同じ。）のうち、「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」と「アナログ方式を用いるシステム」を対象に、関係府省庁からヒアリングを行い、令和３年８月に廃止・周波数移行・周波数共用・デジタル化等の方向性が取りまとめられた。さらに、同懇談会報告書において、当面の間は、電波の利用状況の調査を補完するフォローアップを毎年実施することとされた。

そこで、令和４年改正電波法により、電波の利用状況の調査に係る評価主体が電波監理審議会となったことを踏まえ、令和５年度から公共業務用無線局に係る電波の利用状況の調査を当面の間、毎年実施することとしている。（表２及び表３参照）

表 2　関係府省庁における取組の進捗状況（令和６年度）
（他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム）

システム名	周波数帯	他の用途での需要	取組の方向性	進捗状況
① 5GHz 無線アクセスシステム	5GHz 帯	5 G	廃止又は他の無線システムへ移行	・令和 6 年 12 月の 5 G への新たな割当てに伴い、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までに他システムへ代替 ・代替システムの検討状況等を調査
② 気象レーダー(C 帯)	5.3GHz 帯	無線 LAN	周波数共用	・電子管型から固体素子型への更新が進展、令和 7 年 4 月に 5.2GHz 帯無線 LAN の上空利用が制度化 ・固体素子型への更新状況や今後の計画を調査
③ 6.5GHz 帯電通・公共・一般業務	6.5GHz 帯	無線 LAN	周波数共用	・無線 LAN との周波数共用検討が進展 ・令和 7 年度中を目途に周波数共用条件を踏まえた技術的条件を策定、利用状況を調査
④ 38GHz 帯 FWA	38GHz 帯	5 G、衛星	周波数共用	（取組完了）

※不公表１システムを除く。

表 3　関係府省庁における取組の進捗状況（令和６年度）
（アナログ方式を用いるシステム）

システム名	周波数帯	取組の方向性	進捗状況
① 路側通信用	1620kHz 帯	デジタル化 、廃止又は他の無線システムへ移行	・一部は他の無線システムへの代替が進展、今後の方向性を検討中 ・今後の方向性の検討状況及び課題を調査
② 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）	60MHz 帯	他の無線システムへ移行	・他の無線システムへの代替による廃止が進展 ・廃止の進捗を調査
③ 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）	60/400MHz 帯	デジタル化	・デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和 6 年度まで実施 ・令和 7 年度から順次、対応可能なシステムのデジタル方式の技術的条件等の検討や制度整備を実施
④ 水防用	60/150MHz 帯	デジタル化	
⑤ 災害対策・水防用移動無線	60MHz 帯	デジタル化	
⑥ 部内通信（災害時連絡用）	150MHz 帯	デジタル化等	・一部の免許人において公共安全モバイルシステムの実証試験を実施 ・公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討、利用状況等を調査
⑦ 石油備蓄	150MHz 帯	デジタル化等	・デジタル化を計画中 ・デジタル化の進捗を調査
⑧ 防災相互波	150MHz 帯	デジタル化等	・一部の免許人において公共安全モバイルシステムの実証試験を実施 ・公共安全モバイルシステムへの代替可能性を検討、利用状況等の調査を実施
⑨ 公共業務用ヘリテレ連絡用	400MHz 帯	デジタル化	・デジタル方式の導入に向けた技術試

			験を令和 6 年度まで実施 ・令和 7 年度から順次、対応可能なシステムのデジタル方式の技術的条件等の検討や制度整備を実施
⑩ 気象援助用無線	400MHz 帯	デジタル化	・デジタル方式の技術検討中、ヘリサットでの代替が進展
⑪ 15GHz 帯ヘリテレ画像伝送	15GHz 帯	デジタル化等	・デジタル化又はヘリサットでの代替が進展 ・進捗について調査を実施

※不公表 4 システムを除く。

Ⅵ　その他の主な周波数再編、移行等の推進

デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、令和 11 年 5 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について令和 7 年中を目途に取りまとめる。

高度 MCA 無線通信システムについて、令和 9 年 3 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、令和 7 年度中を目途に活用方策を決定する。

タクシー無線、地域振興用 MCA など、自営系無線システムにおいては、アナログ方式のみならずデジタル方式においても減少傾向がうかがえ、今後、自営系無線システムは、携帯電話（IP 無線等）を始めとした電気通信業務用の通信サービスやデジタル簡易無線等への移行等が進むことが想定される。

デジタル方式の無線局数が減少している無線システムや、アナログ方式・デジタル方式問わずシステム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムについて、それらの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等も踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の整理、再編（分類を見直し、これまでは周波数を分けていた用途などを統合し、共用させるなど。）について調査、検討を進める。

Ⅶ　次世代移動通信システム（6G）を含む Beyond 5G の推進

AI 社会を支える次世代情報通信基盤 Beyond 5G の実現に向け、総務省が令和 6 年 8 月に公表した「AI 社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G 推進戦略 2.0 -」に基づき、①次世代移動通信システム（6G）、②オール光ネットワーク（APN）分野、③非地上系ネットワーク（NTN）等の各種取組を推進する。

①次世代移動通信システム（6G）については、移動通信システムが、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる

増大や利用の多様化等が見込まれ、技術・サービスや周波数利用において、その発展が世界的に求められており、また、国際的には、3GPP において 2029 年に次世代移動通信システム（6G）システムの技術仕様（Release 21）の完成、ITU-R において 2030 年に IMT-2030 無線インタフェース技術に関する勧告化等が計画されているなど、国際標準化活動が本格化している状況にある。

このため、我が国においては、サブ 6・ミリ波の周波数や Stand Alone 基地局の活用拡大等を通じて 5G の更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映していく。

さらに、AI を活用した消費電力とスループットの最適化を行う RAN の高度化や更なる高周波数の利活用等に向けた研究開発等を推進する。

②APN については、複数事業者間をシームレスに繋ぐ APN サービスの令和 12 年頃の国内本格導入と、APN 関連製品・サービスの海外展開を目指す。これに向けて、複数事業者間をシームレスに繋ぐ共通基盤技術の研究開発を進め、令和 10 年頃に確立する。また、研究開発成果について、実証基盤環境の整備等を推進するとともに、国際的なフォーラム標準へ順次反映するため、民間の標準化活動に対する支援を行う。さらに、日本企業のフットプリント拡大に向け、既に商用化された製品等の海外展開を現段階から積極的に支援していく。

③NTN については、HAPS について、令和 8 年中の国内導入に向け、他の無線システムとの共用検討等の技術試験を進め、令和 7 年度中を目途に制度整備を行うとともに、高度化等の研究開発や海外展開等を支援していく。また、衛星通信について、グローバルに提供されるサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援していく。

上記の取組等について、2025 年度大阪・関西万博において総務省が実施した「Beyond 5G ready ショーケース」の成果も活用して、Beyond 5G に向けた取組を加速化する。

また、産学官の連携や業界横断の活動について、XG モバイル推進フォーラム（XGMF）による我が国の移動通信システムの社会実装や次世代移動通信に向けた国際連携等を推進する。

第４章　各周波数区分の再編方針

Ⅰ　222MHz 以下

１　帯域の概要

本周波数区分は、主に海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務、移動業務、固定業務、航空無線航行業務等に分配されている。

２　基本的な方針

現行のアナログ無線システムについて、周波数の有効利用の観点から、デジタル化の推進や、必要に応じて適切なシステムへの移行・代替を推進する。また、周波数の新たな利用可能性・共用に関する検討を進める。

３　制度整備に向けた取組

（１）海上無線システム（GMDSS）［中波帯、短波帯、150/160MHz 帯］

① 船舶自動識別装置（AIS）の技術を利用し、漁網、氷山及び大型漂流物の位置情報送信用機器として用いる自律型海上無線機器（AMRD）の導入に向け、令和５年度から令和６年度まで実施した技術試験の結果を用いて、令和７年度上期に技術基準の策定に向けた検討を開始し、令和７年度中に制度整備を行う。

② ITU や IMO で検討が進められている自動回線接続（ACS）や 500kHz 帯及び 4/6/8/12/16/22MHz 帯を使用するデジタル航海データシステム（NAVDAT）、船舶間・陸船間等で相互にデータ交換を行う VHF 帯データ交換システム（VDES）の導入に向け、令和６年度から令和７年度まで技術試験を実施し、国際的な検討状況を踏まえつつ、令和８年度以降、順次技術基準を策定する。［参照：別紙　２（６）①］

③ VHF 帯（156～162MHz）を使用する船舶無線について、ITU におけるアナログ音声通信の将来的なデジタルナロー化の検討に取り組む。

（２）短波デジタル通信［3～30MHz］

① 海外における短波帯のデジタル方式の導入状況等を踏まえ、短波国際通信（固定局）を対象にデジタル方式の導入に向けて、令和７年度中を目途に技術的条件を取りまとめる。

（３）V-Low 帯域等の活用方策［95～108MHz 等］

① FM 放送用周波数の拡充に向けて、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の議論、AM 放送及び FM 放送（コミュニティ放送等を除く）を行う全基幹放送事業者へのニーズ調査結果等を踏まえ、FM 放送用の周波数帯を 4MHz 程度拡充すれば、ニーズに対応できる見込みとなった。これらを踏まえ、FM 放送用として使用可能な周波数帯の上限を 95.0MHz から 99.0MHz に引き上げる制度整備を令和７年５月 19 日に実施した。

さらに、FM 路側通信システムの導入の可否については、第４章Ⅰ４（４）①の取組を踏まえ適切に対応する。

（４）V-High 帯域等の活用方策［170～222MHz］

① V-High 帯域（170～222MHz）については、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行う。なお、狭帯域 IoT 通信システムについては、新たに導入する無線システムであることから、技術的条件の取りまとめや制度整備に当たっては、国際標準化や市場動向も考慮しながら検討を行う。

（５）公共業務用無線局のうち、アナログ方式を用いるシステム［60/150MHz 帯］

① 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz 帯）、水防用（60/150MHz 帯）及び災害対策・水防用移動無線（60MHz 帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和４年度から令和６年度まで実施した技術試験の結果を踏まえ、令和７年度から順次、対応可能なシステムについてデジタル方式の技術的条件等の検討や制度整備を行う。

４　周波数再編等の進捗状況

（１）市町村防災行政無線［60MHz 帯］

① 市町村防災行政無線（60MHz 帯（同報系に限る。））については、令和６年度電波の利用状況調査の結果、デジタル方式への移行に係るコストが課題として挙げられているが、移行はおおむね進められていることが確認された。引き続き、デジタル方式への早期移行等を推進する。

（２）VHF 帯の航空移動（R）業務用無線［117.975～137MHz］

① VHF 帯の航空移動（R）業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和４年度電波の利用状況調査（714MHz 以下）に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャネル配置（チャネルプラン）の検討を行った。

当該チャネルプランに基づき、令和７年度において運航が計画されている空飛ぶクルマ（航空機局）と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和７年度内に周波数の割当てを行う。

（３）都道府県防災行政無線、市町村防災行政無線［150MHz 帯］

① 都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和 6 年度電波の利用状況調査及び有効利用評価の結果、デジタル化（260MHz 帯）に当たって導入コストの確保や、仕様や目的に適さない等が課題として挙げられているとともに、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）を他の無線システム（地域衛星通信ネットワークや携帯電話（IP 無線等）等）で代替している都道府県もあることが明らかとなった。このため、令和 7 年度中を目途に、低廉化等が期待される通信方式（4 値 FSK）の制度整備を行うとともに、機器の更新時期に合わせ、デジタル方式（260MHz 帯）のほか代替候補システムも含めて周知を行い、自営無線と商用通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、適切なシステムへの移行・代替を推進する。

② 市町村防災行政無線（150MHz 帯）については、デジタル化（260MHz 帯）や他の無線システムへの移行・代替の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行・代替を推進する。

（４）公共業務用無線局のうち、アナログ方式を用いるシステム［1620kHz/60/150MHz 帯］

① 路側通信用（1620kHz）は、一部は他の無線システムへの代替が進展しており、今後の方向性について着実に検討するとともに、検討状況及び課題の調査を行う。

② 公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務を除く）（60MHz 帯）は、他の無線システムへの代替による廃止が進展しており、引き続き廃止の進捗について調査を行う。

③ 部内通信（災害時連絡用）（150MHz 帯）は、一部の免許人における実証試験の結果を把握するとともに、自営無線と商用通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、公共安全モバイルシステムへの代替可能性について検討を推進するとともに、利用状況等の調査を行う。

④ 石油備蓄（150MHz 帯）は、移行・代替のメリット等を周知するとともに、引き続きデジタル化の進捗について調査を行う。

⑤ 防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（150MHz 帯）については、一部の免許人における実証試験の結果を把握するとともに、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、自営無線と商用通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、公共安全モバイルシステムでの代替可能性について検討を推進するとともに、利用状況等の調査を行う。

5　今後取り組むべき課題

（１）災害時の映像伝送手段として更なる需要の拡大が見込まれる公共 BB について、より高速かつ長距離のネットワークを実現し、災害時においても柔軟かつ迅速に設

定が可能となるよう、令和 7 年度から令和 10 年度まで次世代型公共 BB の技術確立に向けた研究開発を実施する。[参照：別紙　2（6）③]

（2）VHF 帯を利用する新たな海上無線設備の導入が相次いでいることにより、既存の海上無線設備を含め、当該周波数帯の利用が今後ひっ迫することが予想されるため、周波数共用条件について調査検討を実施する。参照：別紙　2（6）②]

Ⅱ　222～714MHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されている。

2　基本的な方針

公共業務や一般業務等の自営系無線システムをはじめとする陸上分野のシステムについて、デジタル化を推進するとともに、他の無線システムへの移行・代替などを含めた周波数の整理、再編について調査、検討を進める。

3　制度整備に向けた取組

（１）公共業務用無線局のうちアナログ方式を用いるシステム［400MHz 帯］

①　公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）及び気象援助用無線（400MHz 帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和４年度から令和６年度まで実施した技術試験の結果を踏まえ、令和７年度を目途にデジタル方式の技術的条件等の検討を開始するとともに、可能なものから順次制度整備を行う。また、他の無線システムへの代替の検討状況について調査を行う。

（２）特定ラジオマイク［470～714MHz］

①　小電力のデジタル特定ラジオマイクについて、技術試験の結果等を踏まえ、TV ホワイトスペース帯において、より柔軟な運用が可能となるよう、令和７年６月に小電力デジタル方式向けのチャネルリストを公表し、同年７月から運用を開始した。

4　周波数再編等の進捗状況

（１）都道府県防災行政無線、市町村防災行政無線［400MHz 帯］

①　都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和６年度電波の利用状況調査及び有効利用評価の結果、デジタル化（260MHz 帯）に当たって導入コストの確保や、仕様や目的に適さない等が課題として挙げられているとともに、都道府県防災行政無線（400MHz 帯）を他の無線システム（地域衛星通信ネットワークや携帯電話（IP 無線等）等）で代替している都道府県もあることが明らかとなった。このため、令和７年度中を目途に、低廉化等が期待される通信方式（4 値 FSK）の制度整備を行うとともに、機器の更新時期に合わせ、デジタル方式（260MHz 帯）のほか代替候補システムも含めて周知を行い、自営無線と通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、適切なシステムへの移行・代替を推進する。

②　市町村防災行政無線（400MHz 帯）については、デジタル化（260MHz 帯）や

他の無線システムへの移行・代替の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行・代替を推進する。

（２）自営系無線システム［400MHz 帯］

① タクシー無線、地域振興用 MCA など、自営系無線システムにおいては、アナログ方式のみならずデジタル方式においても減少傾向がうかがえ、今後、自営系無線システムは、携帯電話（IP 無線等）を始めとした電気通信業務用の通信サービスやデジタル簡易無線等への移行等が進むことが想定される。

デジタル方式の無線局数が減少している無線システムや、アナログ方式・デジタル方式問わずシステム全体の無線局数が顕著に減少している無線システムについて、それらの減少傾向を注視し、他システムへの移行状況や移行予定等も踏まえて、中長期的な課題として全般的な周波数の整理、再編（分類を見直し、これまでは周波数を分けていた用途などを統合し、共用させるなど。）について調査、検討を進める。

（３）防災相互波［400MHz 帯］

① 防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（400MHz 帯）については、一部の免許人における実証試験の結果を把握するとともに、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、自営無線と商用通信サービスの活用のバランスにも留意しつつ、公共安全モバイルシステムでの代替可能性について検討を推進するとともに、利用状況等の調査を行う。

5　今後取り組むべき課題

令和７年度は該当なし。

Ⅲ　714MHz～1.4GHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、航空無線航行業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、MCA、1.2GHz 帯映像 FPU、特定ラジオマイク、航空交通管制システム、アマチュア無線、テレメータ・RFID 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

2　基本的な方針

移動業務を中心とした電波利用システムの更なる普及・促進を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（１）デジタル MCA 及び高度 MCA の移行後の周波数有効利用方策の検討［800/900MHz 帯］

①　デジタル MCA 陸上移動通信システムについて、令和 11 年 5 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、移行により開放される周波数において新たな無線システムを早期に導入できるよう、移行期間中からの周波数共用による段階的導入の可能性も含め、三次元測位システム及び 800MHz 帯広帯域小電力無線システムの技術的条件等について令和 7 年中を目途に取りまとめる。

②　高度 MCA 無線通信システムについて、令和 9 年 3 月末をもってサービスを終了するとの発表があったことを踏まえ、代替可能なシステムへの移行を促進するとともに、サービス終了後の周波数について利用意向調査を実施し、令和 7 年度中を目途に活用方策を決定する。

（２）衛星ダイレクト通信システム［700MHz］

①　700MHz 帯を利用する衛星ダイレクト通信システムの導入のため、既存無線システムとの共用条件等の技術的な検討を進め、令和 8 年中を目途に制度整備を行う。

（３）空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム［920MHz 帯］

①　920MHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムのさらなる普及に向け、屋外利用等のための共用条件について検討を行い、令和 7 年中を目途に技術的条件を取りまとめる。

（４）特定小電力無線局［920MHz 帯］

①　地上での通信に利用される 920MHz 帯の特定小電力無線局について、当該無線局から発射された電波の人工衛星等での受信が可能となるよう、技術的な検討を進め、令和 7 年度中に所要の措置を講ずる。

4　周波数再編等の進捗状況

（１）画像伝送システム［1.2GHz 帯］

①　2.4、5.7GHz 帯等の周波数の電波を使用して上空からのデジタル方式による画像伝送が可能な、無人移動体画像伝送システムの無線局に係る制度整備を平成28 年に行った。これを踏まえ、1.2GHz 帯を使用するアナログ方式の画像伝送システムの新たな免許取得が可能な期限を令和 9 年度までとし、2.4、5.7GHz 帯等への早期の移行を図る。

5　今後取り組むべき課題

（１）920MHz 帯のパッシブ型電子タグシステムに用いられるバックスキャッタ通信方式が抱える、質問器と端末の位置関係・密度等により混信が発生する等の課題を解消するとともに、周波数利用効率の向上を実現するため、分散配置した質問器の同期協調制御により複数の特定のエリアに通信ゾーンを形成する分散アンテナ協調制御技術や、質問器間で連携して受信信号品質を改善する空間分割多重技術等を確立する研究開発を推進する。［参照：別紙　２（３）①］

Ⅳ　1.4～3.4GHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、移動衛星業務、無線航行衛星業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、携帯電話、広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）、電気通信業務の移動衛星通信、準天頂衛星、2.3GHz 帯映像 FPU、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム、空港監視レーダー（ASR）、船舶レーダー等で使用されている。

2　基本的な方針

５Ｇへの高度化を始めとする移動通信システムの更なる普及・促進、５Ｇや携帯電話向け非静止衛星システム等の更なる需要に対応するための周波数有効利用方策の検討を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（１）移動通信システム［2.6GHz 帯］

①　2.6GHz 帯（2645～2665MHz）については、既存の衛星移動通信システムの高度化システムへの移行状況等を踏まえ、既存無線システムへの影響に配慮しつつ、平時と災害時のダイナミックな周波数共用の適用を含め、移動通信システムの導入の可能性について検討を進める。

（２）HAPS を利用した無線通信システム［2GHz 帯］

①　HAPS の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク及び移動系リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、早期の活用が想定される 2GHz 帯（1920～1980MHz、2110～2170MHz）を用いた移動系リンクについて、令和７年度内を目途に制度整備を行う。［参照：別紙　２（２）①］

（３）広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）［2.5GHz 帯］

①　2.5GHz 帯（2545～2645MHz）を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）について、具体的なニーズを踏まえ、データ伝送の付加的な位置付けとして、音声利用を認める必要性について検討を行う。

②　2.5GHz 帯（2545～2645MHz）を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申（令和６年 12 月）を踏まえ、令和７年５月に制度整備を実施した。

4　周波数再編等の進捗状況

（１）公共業務用無線局［1.7GHz 帯］

① 終了促進措置を活用した臨時の代替回線の使用等により、全ての 1.7GHz 帯の公共業務用無線局の停波が完了した。引き続き無線設備を整備し、4.5GHz 帯等への周波数移行を進める。

（２）ルーラル加入者系無線［2GHz 帯］

① 2GHz 帯ルーラル加入者系無線については、令和 5 年度電波の利用状況調査において、他の無線システムへの移行等により離島・山間部地域以外の需要が減少しており、着実な進展が認められることから、引き続き令和 2 年 7 月に高度化を行った VHF 帯加入者系デジタル無線システム等へ移行を進め、令和 12 年度に移行を完了させることを目指す。

5　今後取り組むべき課題

（１）スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。［参照：別紙　2（２）②］

（２）無線 LAN の次の規格として、周波数利用の高効率化などに着目した IEEE802.11bn の国際標準化に向けた検討が本格化しており、令和 10 年 5 月に IEEE における規格承認が予定されていることから、速やかに国内でも利用可能となるように技術的条件の策定に向けた調査検討を行う。

（３）2.5GHz 帯（2545～2645MHz）を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（BWA）について、可能な限り早期の NR 化を目指すとともに、地域 BWA（2575～2595MHz）については、ローカル 5G 及び全国 BWA との連携を図ることにより、サービスの高度化を推進する。

Ⅴ　3.4～8.5GHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、固定業務、移動業務、固定衛星業務、航空無線航行業務、アマチュア業務、無線標定業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、携帯電話、ローカル５Ｇ、狭域通信（DSRC)、マイクロ波帯映像 FPU、電気通信業務用の衛星通信システム、電波高度計、アマチュア無線、気象レーダー、無線 LAN 等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

2　基本的な方針

既に割当てを行った５Ｇ及びローカル５Ｇの普及・促進、５Ｇ等の更なる需要に対応した必要周波数の確保、多様な利用ニーズに対応可能な無線 LAN の利用拡大に向けた周波数有効利用方策の検討、国際的な調和のとれた ITS 用通信に対応可能な周波数帯域を確保するため、既存無線システムとの周波数共用方策の検討を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（１）移動通信システム［3.4/3.5/3.7/4.5/4.6～5.0GHz 帯］

① 4.9GHz 帯について、令和６年 12 月に５Ｇへの周波数割当てを行った。当該周波数を使用する既存の 5GHz 帯無線アクセスシステムの移行のため、当該システムの新規開設可能期限を令和７年度末まで、使用期限を令和 17 年度末までとしているほか、認定開設者において終了促進措置を実施することとしている。

② ４Ｇ（3.4/3.5GHz 帯）・５Ｇ(3.4/3.5/4.9GHz 帯)及びローカル５Ｇ(4.6～4.9GHz)について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申（令和６年 12 月）を踏まえ、ローカル５G については、令和７年５月に制度整備を実施した。

５G（3.7/4.5GHz 帯）の技術的条件の検討を引き続き行う。

③ ローカル５Ｇ（4.6～4.9GHz）については、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、令和７年度中を目途に検討を開始する。［参照：別紙　２（１）⑥］

（２）無線 LAN［5/6/6.5GHz 帯　等］

① 6GHz 帯 (5925～6425MHz) におけるナローバンドデバイスの利用に関して、諸外国における動向に留意しつつ、周波数共用の検討を推進する。

② 6GHz 帯無線 LAN の屋外利用及び 6.5GHz 帯（6425～7125MHz）への屋外利用を含む周波数帯域の拡張に係る技術的条件について、令和６年度までの検討結

果を踏まえ、SP（Standard Power）モード無線 LAN の実機による実環境下における検証や既存無線システムとの周波数共用のために必要な AFC（Automated Frequency Coordination）システムの技術的要件及び運用に関する基本的な考え方の整理を行った上で、令和 7 年度中を目途に取りまとめる。取りまとめに当たっては、WRC-23 において IMT 特定された周波数帯（7025～7125MHz）に留意する。［参照：別紙　2（1）⑤］

（3）V2X［5.9GHz 帯］

①　自動運転については、AI 技術の急速な高度化等を背景に開発等が進展しており、これを支える通信環境の確保や通信インフラの整備が急務となっている。

総務省においては、既存の ITS 用周波数帯（760MHz 帯等）に加え、国際的に検討が進められている 5.9GHz 帯（5850～5925MHz）のうち 5895～5925MHz の最大 30MHz 幅を V2X 通信向けに割り当てる方向で、必要となる各種取組を推進する。

具体的には、5.9GHz 帯の一部（5888～5925MHz）について、令和 5 年度補正予算でのデジタルインフラ整備基金による既存無線局の周波数移行を引き続き進めるとともに、V2X 通信向けの割当てを可能とすることや既存無線局に関する使用の期限を定めるなどの周波数割当計画の変更を令和 7 年度中目途に実施し、特定周波数変更対策業務によって、既存無線局の周波数移行を全国に展開する。

加えて、政府戦略等を踏まえ、東北自動車道等における技術実証や他の通信とも連携した面的な通信環境の検証、隣接システム等との周波数共用検討など、5.9GHz 帯 V2X 通信システムの技術基準等の整備に向けた技術的検討を進める。［参照：別紙　2（1）③］

（4）固定無線通信システム［6/6.5/7.5GHz 帯］

①　島嶼部等の光ファイバ網の敷設が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害時等の連絡手段として用いられる 6/6.5/7.5GHz 帯の電波を使用する固定無線通信システムの更なる高度化や無線 LAN 等との周波数共用による通信品質の改善等を実現するための技術検討を進め、令和 7 年度中を目途に制度整備を行う。

（5）放送事業用中継システム［6/7GHz 帯］

①　放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめを行う。［参照：別紙　2（5）①］

4　周波数再編等の進捗状況

（1）公共業務用無線局のうち他の用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム［5/5.3/6.5GHz 帯］

① 5GHz 帯無線アクセスシステムは、令和 6 年 12 月に 4.9～5.0GHz 帯が新たに５Ｇへ割り当てられたことを受け、終了促進措置の活用等により、令和 17 年度末までの間に、他システムへの代替が求められている。そのため、他システムへの代替に向けた検討状況や廃止の状況について調査を行う。

② 気象レーダー（C 帯（5.3GHz 帯））は、従来の電子管型に比べ、効率的な技術である固体素子型への更新が進展しており、固体素子型への更新状況や今後の計画について調査を行う。

③ 6.5GHz 帯電通・公共・一般業務は、令和 7 年度中を目途に無線 LAN との周波数共用条件を踏まえた技術的条件を策定するとともに、利用状況について調査を行う。

5 今後取り組むべき課題

（１）無線 LAN の次の規格として、周波数利用の高効率化などに着目した IEEE802.11bn の国際標準化に向けた検討が本格化しており、令和 10 年 5 月に IEEE における規格承認が予定されていることから、速やかに国内でも利用可能となるように技術的条件の策定に向けた調査検討を行う。［参照：別紙　2（3）⑤］

（２）主に有料道路での自動料金収受（ETC）に用いられる DSRC システムは、使用できるチャネルが複数あるが、実際に使用されているチャネルには偏りが存在している。今後も利用形態や周波数利用状況を調査するとともに、その利用状況を踏まえ、他の無線システムとの共用の可能性等を検討する。

（３）WRC-23 において IMT 特定された 7025～7125MHz について、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討する。

（４）ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz）について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる５Ｇ及びその発展となる６Ｇを念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、我が国として、関連会合における提案等を適切に行い、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における対処方針に反映していく。

（５）衛星放送用周波数の更なる有効活用に向け、放送衛星を利用して地上波テレビジョン放送の中継ネットワークを実現する新たな技術（衛星 TTL）について調査を行う。［参照：別紙　2（5）③］

Ⅵ　8.5～15.35GHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、無線標定業務、固定業務、放送衛星業務、固定衛星業務、移動衛星業務、アマチュア業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、公共業務用及び一般業務用の各種レーダー、電気通信業務用及び放送事業用の固定局、電気通信業務用の衛星通信システム、BS・CS 放送、アマチュア無線等で使用されている。

2　基本的な方針

放送事業用中継システムの高度化や移動体衛星通信システムのより柔軟な運用を可能とする取組等を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（1）放送事業用中継システム［10/13GHz 帯］

①　放送事業用の固定・移動システムについて、令和 4 年度までに実施した新たな放送サービスに関する検討結果を踏まえ、放送事業用無線システムの伝送容量拡大や圧縮技術の向上等の技術検討を進め、令和 8 年度中を目途に技術的条件の取りまとめを行う。［参照：別紙　2（5）①］

4　周波数再編等の進捗状況

（1）公共業務用無線局のうちアナログ方式を用いるシステム［15GHz 帯］

①　15GHz 帯ヘリテレ画像伝送は、デジタル化又はヘリサットでの代替が進展している。これらの進捗について調査を行う。

5　今後取り組むべき課題

（1）ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（14.8～15.35GHz）について、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれる 5 G 及びその発展となる 6 G を念頭に、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映していく。

（2）衛星放送用周波数の更なる有効活用に向け、放送衛星を利用して地上波テレビジョン放送の中継ネットワークを実現するための技術（衛星 TTL）について調査を行う。［参照：別紙　2（5）③］

（3）Ku 帯 VSAT（Very Small Aperture Terminal）地球局の周波数帯域の拡張等に向けた既存無線システムとの共用可能性について令和 7 年度中を目途に検討を開

始する。また、14GHz 帯を用いた車載、船舶及び航空機向けの移動体衛星通信システムのより柔軟な運用が可能となるよう全体的な見直しに向けた検討を進める。

Ⅶ　15.35～36GHz

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、固定衛星業務、移動衛星業務、固定業務、無線標定業務、移動業務等に分配されている。

個別の電波利用システムは、電気通信業務用の衛星通信システム、電気通信業務用及び公共業務用の固定局、固定無線アクセスシステム（FWA）、公共業務用の各種レーダー、携帯電話、ローカル５Ｇ等で使用されている。

2　基本的な方針

既に割当てを行った５Ｇ・ローカル５Ｇの普及・促進、５Ｇや衛星通信システム等の更なる需要に対応した必要周波数を確保するための周波数有効利用方策の検討を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（１）移動通信システム［26GHz 帯　等］

①　26GHz帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果を踏まえ、令和７年度内を目途に５Ｇに係る技術基準及び価額競争の実施に向けた指針を整備する。その後、速やかに既存無線システムと共用可能性が高い周波数を価額競争により５Ｇに割り当てることを目指す。

また、更なる５Ｇ利用の需要動向等を踏まえつつ、26GHz 帯の既存無線システムに割当済みの周波数については、５年以内を目途に既存無線システムを他の周波数へ移行させること等を前提として５Ｇに割り当てることを目指す。今後は既存免許人等と調整を図りつつ、周波数の使用期限等を定めるものとする。

②　５Ｇ（28GHz 帯）及びローカル５Ｇ（28.2～29.1GHz）について、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件に係る情報通信審議会からの一部答申（令和６年 12 月）を踏まえ、令和７年５月に制度整備を実施した。

③　ローカル５Ｇ（28.2～29.1GHz）については、手続が簡素化された実験試験局制度を令和７年７月に導入した。さらに、今後の需要動向等を踏まえ、運用調整機関を活用した免許手続の簡素化・迅速化に係る制度の導入に関して、令和７年度中を目途に検討を開始する。［参照：別紙　２（１）⑥］

（２）22GHz 帯無線アクセスシステム（FWA）［22.0～23.6GHz 帯］

①　26GHz 帯及び 40GHz 帯の５Ｇへの割当てに向け、当該周波数帯における既存の無線システムの移行先候補である、22GHz 帯無線アクセスシステム（FWA）の高度化に係る技術試験を踏まえ、同試験の検討状況を適宜反映しながら、令和７年冬頃を目途に技術的条件を取りまとめ、令和８年春頃を目途に制度整備を実

施する。

（３）非静止衛星通信システム［Ka 帯］

① 高度約 600km の軌道を利用する Ka 帯の非静止衛星通信システムの導入に向け、既存無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、令和７年度内を目途に制度整備を行う。

4　周波数再編等の進捗状況

令和７年度は該当なし。

5　今後取り組むべき課題

令和７年度は該当なし。

Ⅷ　36GHz 超

1　帯域の概要

本周波数区分は、主に、移動業務、固定業務、電波天文等に分配されている。

個別の電波利用システムは、画像伝送システム、40/55GHz 帯映像 FPU、50GHz 帯簡易無線、固定無線アクセスシステム（FWA）、60GHz 帯小電力データ通信システムや自動車レーダー等の免許不要の電波利用システム等で使用されている。

2　基本的な方針

５Ｇの更なる需要に対応した必要周波数を確保するための周波数有効利用方策の検討を推進するとともに、テラヘルツ帯等の未利用周波数帯の利用を一層促進するため、基盤技術や新たな電波利用システムの開発等を推進する。

3　制度整備に向けた取組

（１）移動通信システム［40GHz 帯　等］

①　40GHz 帯については、令和７年５月に実施した利用意向調査の結果、早期の５Ｇの割当て希望が示されなかったことから、技術的な動向や国内外の需要動向等を勘案しつつ、改めて割当て時期等を検討する。

②　これまでの WRC において５Ｇでの活用を念頭に IMT 特定済の周波数帯（37～43.5GHz、47.2～48.2GHz、66～71GHz）のうち、40GHz 帯以外の周波数帯も、ITU、3GPP 等における検討状況や諸外国の動向等を踏まえつつ、５Ｇへの割当て可能性について検討する。

（２）ミリ波鉄道無線システム［40GHz 帯］

①　指令室における車両内の状況把握等のための映像伝送や、ワンマン運転のためのホーム画像の伝送等の需要の増加に対応するため令和７年７月に取りまとめられた技術的条件を踏まえ、令和７年度中を目途に制度整備を実施する。

（３）セキュリティ監視用レーダー［75～110GHz］

①　公共スペース等の安全・安心の確保に向けて、各種危険物を迅速に発見するため、マルチバンドを使用する高速・高精度のミリ波帯セキュリティ監視用レーダーの制度化に向け、令和６年度に実施した他の無線システムとの共用検討結果等を踏まえ、令和７年度中を目途に技術的条件等の検討を開始する。［参照：別紙　２（６）②］

（４）HAPS を利用した無線通信システム［38～39.5GHz］

①　HAPS の国内導入に向け、必要な技術基準の策定を目的として、固定系リンク及び移動系リンクに関する無線システムについて、他の無線システムとの周波数共用に係る技術的条件等について検討を進め、早期の活用が想定される 38～39.5GHz を用いた固定系リンクについて、令和７年度内を目途に制度整備を行

う。 ［参照：別紙　2（2）①］

4　周波数再編等の進捗状況

令和 7 年度は該当なし。

5　今後取り組むべき課題

（1）スマートフォンやドローン･IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向け、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。［参照：別紙　2（2）②］

（2）固定無線通信が未利用の高ミリ波帯において、100Gbps を超える固定無線通信技術を確立するため、超大容量化のための多重伝送方式や、安定性・柔軟性確保のためのビーム制御技術等の研究開発を実施することで、光回線の代替も可能な無線通信技術の開発を目指す。［参照：別紙　2（4）①］

（3）Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進する。［参照：別紙　2（3）②］

（4）将来の情報通信業・製造業・運輸業等における中距離大容量無線通信の確立に向け、275GHz 帯における多数同時かつ大容量スポットエリア通信技術の研究開発を行い、ひっ迫度の高い周波数帯を使用する無線システムのより高い周波数への移行を促進することによって周波数資源の拡大に資する。［参照：別紙　2（4）③］

Ⅸ　その他周波数の再編・電波の利用等に関する取組

（１）次世代移動通信システム（6G）を含む Beyond 5G の推進

AI 社会を支える次世代情報通信基盤 Beyond 5G の実現に向けて、総務省が令和６年８月に公表した「AI 社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 -Beyond 5G 推進戦略 2.0 -」に基づき、①次世代移動通信システム（６G)、②オール光ネットワーク（APN）分野、③非地上系ネットワーク（NTN）等の各種取組を推進する。

①次世代移動通信システム（６G）については、移動通信システムが、国民生活や社会経済活動において必要不可欠な基盤であり、今後もモバイルトラヒックの更なる増大や利用の多様化等が見込まれ、技術・サービスや周波数利用において、その発展が世界的に求められており、また、国際的には、3GPP において 2029 年に次世代移動通信システム（6G）システムの技術仕様（Release 21）の完成、ITU-R において 2030 年に IMT-2030 無線インタフェース技術に関する勧告化等が計画されているなど、国際標準化活動が本格化している状況にある。

このため、我が国においては、サブ６・ミリ波の周波数や Stand Alone 基地局の活用拡大等を通じて 5G の更なる普及・展開を推進していくとともに、ITU-R の WRC-27 において IMT 特定が議題となる周波数帯（4400～4800MHz、7125～8400MHz、14.8～15.35GHz）について、諸外国の動向、具体的な利用ニーズ、既存無線システムとの共用可能性等も踏まえつつ、IMT 周波数の特定に向けた検討を加速し、WRC-27 における日本の対処方針に反映していく。

さらに、AI を活用した消費電力とスループットの最適化を行う RAN の高度化や更なる高周波数の利活用等に向けた研究開発等を推進する。

②APN については、複数事業者間をシームレスに繋ぐ APN サービスの令和 12 年頃の国内本格導入と、APN 関連製品・サービスの海外展開を目指す。これに向けて、複数事業者間をシームレスに繋ぐ共通基盤技術の研究開発を進め、令和 10 年頃に確立する。また、研究開発成果について、実証基盤環境の整備等を推進するとともに、国際的なフォーラム標準へ順次反映するため、民間の標準化活動に対する支援を行う。さらに、日本企業のフットプリント拡大に向け、既に商用化された製品等の海外展開を現段階から積極的に支援していく。

③NTN 分野については、HAPS について、令和８年中の国内導入に向け、令和７年度内を目途に制度整備を行うとともに、高度化等の研究開発や海外展開等を支援していく。また、衛星通信について、グローバルに提供されるサービスの円滑な国内導入のための制度整備に加え、研究開発を支援していくとともに、ドローン、航空機等に搭載した衛星通信端末の上空利用や、車両等に搭載した衛星通信端末の陸上での移動利用の範囲拡大に必要な検討を行う。[参照：別紙　２（２）④]

上記の取組等について、2025 年度大阪・関西万博において総務省が実施した

「Beyond 5G ready ショーケース」の成果も活用して、Beyond 5G に向けた取組を加速化する。

また、産学官の連携や業界横断の活動について、XG モバイル推進フォーラム（XGMF）による我が国の移動通信システムの社会実装や次世代移動通信に向けた国際連携等を推進する。

（２）電波の有効利用の程度の評価を踏まえた対応

電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、必要に応じて次年度の利用状況の調査内容の見直しを行う等の取組を実施し、電波利用ニーズが高い帯域における周波数再編を加速させる。

（３）新たな携帯電話用周波数の割当方式

令和３年 10 月から「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」が開催され、令和４年 11 月に、我が国における新たな携帯電話用周波数の割当方式について、従来の総合評価方式（特定基地局開設料制度）に加え、価額競争を選択可能となるよう、検討を進めることが適当であるとする基本的な方向性が取りまとめられた。

これを踏まえ、令和５年１月から「５Ｇビジネスデザインワーキンググループ」が開催され、今後の５Ｇへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した５Ｇビジネスを拡大していくための方策等とともに、それに資する新たな割当方式としての価額競争の制度設計について検討が行われ、同年７月に報告書が取りまとめられた。さらに、令和６年８月に取りまとめられた「デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会　報告書」において、価額競争の収入を既存免許人の移行など電波の有効利用を含めた情報通信の基盤・技術強化施策等に充てることが適当とされた。これらの報告書を踏まえ、ミリ波等の 6GHz を超える高い周波数帯における価額競争の導入を含む「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を令和７年２月に国会に提出し、同年４月に成立した。これを受けて、令和７年６月に情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会の下に「価額競争の実施方法に関する検討作業班」が設置されており、引き続き、価額競争の実施方法について具体的な検討を進める。

（４）公共用周波数の有効利用の促進（公共安全モバイルシステムの導入促進）

既存の携帯電話技術を活用し、災害時等における公共安全機関の円滑な情報共有を目指す公共安全モバイルシステムについて、関係府省庁と連携して実施した技術実証等を踏まえ、令和６年４月にサービスが開始された。総務省の災害対策用移動通信機器として配備するほか、公共用周波数の更なる有効利用に資するよう、公共機関における利用の促進に努める。

（５）仮想空間上におけるミリ波帯エリア構築技術及び各種システム間周波数共用技術の検討

ミリ波帯による５Ｇトラヒックは僅少であり、ミリ波帯におけるエリア構築の容易化等が不可欠である。また、ミリ波帯よりもエリア構築が容易と考えられる高マイクロ波帯の利用等に向けて、他システムとの周波数共用を一層推進していく必要がある。このため、仮想空間上での周波数管理手法を用いることで、ミリ波帯におけるエリア構築技術、各種システム間の周波数共用技術を確立する。[参照：別紙２（１）①]

（６）水上における重要無線通信の保護

洋上風力発電等の水上に設置される工作物が年々増加し、水上を通過する重要無線通信の保護の必要性が高まっていることから、令和７年４月の電波法改正において、伝搬障害防止区域として指定可能な区域に水上を追加した。これにより、工作物を設置する場合における届出や免許人と工作物の設置主体による協議等を通じて、水上における重要無線通信の保護が可能となることから、今後、適切に区域指定を行う。

（７）医療機関における安全な電波利用の推進

医療機関等における安心・安全な電波利用を推進するため、電波が医療機器等に与える影響についての調査を実施するとともに、地域協議会等を通じた周知啓発活動等の取組を推進する。

（８）ワイヤレス電力伝送の制度整備に係る検討

920MHz 帯、2.4GHz 帯、5.7GHz 帯及び 24GHz 帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送については、将来の利用要件拡大の実現に向けて、モバイル機器や多数の IoT 接続デバイスへの空間伝送型ワイヤレス電力伝送に伴って生じうる、他の無線システムに対する干渉の抑制技術及び電力伝送の大容量化・多数化に対応するための高度化技術の研究開発を推進する。[参照：別紙　２（７）②]

（９）実用性の高い効率的な試験方法の検討

測定機器の高度化や国際的な整合性を踏まえ、実用性の高い効率的な試験方法を確立するための技術試験を実施する。[参照：別紙　２（７）③]

(10) 電波利用環境維持のための高周波数利用設備等に関する国際機関との協調

良好な電波環境維持のため、高周波利用設備や電子機器等から輻射される不要電波の許容値、測定方法について、国際機関である CISPR(国際無線障害特別委員会)での規格策定を先導するとともに、策定された国際規格の国内法令への反映を進める。特に、CISPR 11「工業・科学及び医療用装置からの妨害波の許容値及び測定法」並びに CISPR 16「無線妨害波及びイミュニティの測定装置及び測定法」のうち「測定用受信機」、「放射妨害波測定用のアンテナと試験場」、「放射妨害波の測定法」及び「測定装置の不確かさ」について検討を進め、令和７年度中に情報通信審議会において一部答申を得る。

(11) 無線設備の認証の在り方

無線技術の進展や無線設備の多様化、設計・認証・製造・流通工程の細分化・グローバル化の進展により無線設備を取り巻く環境が変化していることから、無線設備の認証に関する諸課題について、情報通信審議会において今後の政策の在り方の検討を進める。当面の検討事項として、携帯電話基地局（Open RAN, vRAN）の認証の仕方、ソフトウェアアップデートにより工事設計を変更する場合の技適マークの表示の見直し等について検討を進める。

（12）電波システムの海外展開

我が国の技術を活用した電波システムについて、官民が協力して海外での技術実証や国内外の関係機関との調整を推進し、国際的な普及展開を図るとともに、当該技術の国際標準化を推進し、周波数の国際協調利用を促進する。

（13）アマチュア無線周波数帯における周波数の割当てや共用等の検討

アマチュア無線については、ピーク時の１／４程度（ピーク時（平成 6 年度）：1,364,316 局、令和 7 年 3 月末：344,105 局（25.2%））にまで利用者が減少している状況であり、電波監理審議会による電波の有効利用の程度の評価結果に基づき、ワイヤレス人材育成の裾野を広げるための取組を引き続き進めるとともに、国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえた、アマチュア無線全体の周波数割当ての見直しや更なる共用の推進等に向けた検討を行う。また、第４章Ⅱ４（２）①自営系無線システムに併せた検討を行う。

当面の課題として、以下に掲げるものについて検討等を行う。

・10.1～10.15MHz 帯において、国際的な電波の新たな利用需要や国際分配等を踏まえ、固定業務との共用検討を行う。
・430～440MHz 帯等において、第４章Ⅱ４（２）①自営系無線システムに併せた検討を進める。
・10.45～10.5GHz 帯、24～24.05GHz 帯、47～47.2GHz 帯において、特定実験試験局の対象周波数とすることを検討する。
・国際的な電波の利用動向、他の新たな電波システムの需要やアマチュア無線の態様等を踏まえ、いわゆるバンドプラン（運用規則告示）全体の将来的な見直しや更なる共用の推進に向けた検討を進める。

（14）ドローン探知レーダーの導入に係る技術的条件の検討

空港等の重要施設にて不審なドローンが発見されるなど、安全面への影響などが懸念される事態が発生している中、ドローン探知レーダーのニーズが高まっており、実用局化を目的として、既存無線システムとの共用可能性やレーダーシステムの効率的運用等に係る技術試験を令和７年度から開始し、使用周波数を含む技術的条件を検討する。[参照：別紙　２（４）②]

（15）WRC-27 に向けた対応

令和 9 年度に開催予定の WRC-27 を見据え、ITU-R 及びアジア・太平洋電気通

信共同体 WRC 準備会合（APG-27）に参加するとともに、国内関係者の意見を踏まえた対処方針の具体化を進める。

別紙　新しい電波利用の実現に向けた研究開発等

1　概要

社会の幅広い分野で電波の利用が進み、周波数がひっ迫する中で、我が国の稠密な周波数利用状況を踏まえ、①周波数を効率的に利用する技術、②周波数の共同利用を促進する技術及び③高い周波数への移行を促進する技術という３つの分野を柱とした研究開発を着実に実施していく必要がある。「周波数再編アクションプラン」第４章においては、周波数移行・再編の観点から、我が国が取り組むべき研究開発課題等について各周波数区分に明示したところである。

ここでは、このような総務省の取り組む研究開発等について、電波利用がこれから一層の成長・発展をしていくことで、多様な産業分野の効率化や成長が可能となるとの観点から、分野ごとに類型化し、一覧として示すこととする。

2　研究開発課題等

（１）移動通信システム

①　ミリ波帯による５Ｇトラヒックは僅少であり、ミリ波帯におけるエリア構築の容易化等が不可欠である。また、ミリ波帯よりもエリア構築が容易と考えられる高マイクロ波帯の利用等に向けて、他システムとの周波数共用を一層推進していく必要がある。このため、仮想空間上での周波数管理手法を用いることで、ミリ波帯におけるエリア構築技術、各種システム間の周波数共用技術を確立する。[関連：第４章Ⅸ（５）]

②　災害等による通信障害の早期復旧や山岳地帯・離島・海上等の既存携帯網の整備困難エリアのカバーに向けて、HAPS による非地上系ネットワーク（NTN）の技術的検討を実施し、令和７年度中を目途に制度整備を行い、HAPS 携帯電話基地局の社会実装へとつなげていく。

③　自動運転の普及に伴い通信需要の増大が見込まれる V2X 通信に関して、新東名高速道路や東北自動車道での物流トラックでの技術実証を実施するとともに、一般道での他の無線とも連携した面的な実証実験、既存無線局との共用検討等を実施し、自動運転の本格普及を支える、幅広いユースケースに対応可能な 5.9GHz 帯 V2X 通信システムの技術基準・通信規格等の策定に向けた技術的検討を推進する。[関連：第４章Ｖ３（４）①]

④　携帯電話基地局市場における価格・技術競争を促進するとともに、非常時においても継続性の高い携帯電話事業者のネットワーク環境の実現に向けて、Open RAN に基づくオープンな基地局装置仕様の高度な試験方法を確立し、非常時における事業者間ローミング時に必要となる無線システム運用条件を技術的に確立し、多様なベンダーの基地局市場への参入による安価かつ周波数利用効率の高い通信機器普

及とこれを支える強靱なネットワーク構築の基盤整備を促進する。

⑤　ドローンの更なる利活用の拡大に向けて、ドローン用無線局等における周波数の有効利用を図るため、限られた周波数において、多数の無線局を迅速かつ効率的に収容・共用するために必要な運用調整技術の高度化に係る技術試験を実施する。[関連：第４章Ｖ３（２）②]

⑥　ローカル５Ｇ無線局の増加に伴う干渉調整の複雑化・長期化を防ぐため、干渉調整手法を高度化することにより、ローカル５Ｇ無線局を稠密に設置し、周波数有効利用を促進するための技術的条件に関する調査検討を実施する。[関連：第４章Ｖ３（１）③、Ⅶ３（１）②]

⑦　６Ｇの導入に向けて、複数周波数帯において、関連情報を活用した将来予測により高周波数帯を積極的に活用するネットワーク制御で通信性能を向上させ、無線リソースと計算リソースの動的制御により高い柔軟性・拡張性を持つネットワークを実現する「高度化された vRAN によるネットワーク制御技術」及び柔軟かつ稠密なネットワーク展開と処理能力向上を実現する「ネットワーク構築技術」を確立する。

⑧　労働資源の最適化に向けて、産業分野の業務遂行の根幹を支えるロボットの遠隔制御等を行うためには、無線を含むネットワーク全体での大容量、超低遅延、高信頼性が確保できる無線通信技術が不可欠であり、本研究開発では、産業分野の通信環境を最適化する無線制御技術を確立する。

（２）衛星通信・ＨＡＰＳ

①　HAPS の早期導入に必要な技術基準の策定を目的として、令和５年度から、固定系リンク、移動系リンク及び C2（Command and Control：制御操縦用）リンクに関する無線システムについて、他の無線局との共用検討等の技術試験を実施する。[関連：第４章Ⅳ３（２）①、Ⅷ３（４）①]

②　スマートフォンやドローン・IoT 機器のための超広域エリア通信の実現アプローチとして期待される HAPS の国内導入に向けて、サービスリンク及びフィーダリンクの周波数有効利用技術の研究開発を推進する。[関連：第４章Ⅳ５（１）、Ⅷ５（１）]

③　スマートフォン等の地上端末と衛星との直接通信において、複数の超小型衛星をクラスタ化することで構成される大口径フェーズドアレイアンテナをナローマルチビーム化することで、地上系と衛星系のネットワークで周波数共用を可能とする技術を確立する。

④　ドローン、航空機、車両等の通信需要の増大に対応するため、衛星通信端末の上空利用や陸上での移動利用に関する他の無線システムとの周波数共用条件及び運用条件に関する技術的検討を実施し、衛星通信システムと他の無線システムの周波数の共同利用を促進して周波数の有効利用を図る。[関連：第４章Ⅸ（１）]

（３）ＩｏＴ・無線ＬＡＮ

① 920MHz 帯のパッシブ型電子タグシステムに用いられるバックスキャッタ通信方式が抱える、質問器と端末の位置関係・密度等により混信が発生する等の課題を解消するとともに、周波数利用効率の向上を実現するため、分散配置した質問器の同期協調制御により複数の特定のエリアに通信ゾーンを形成する分散アンテナ協調制御技術や、質問器間で連携して受信信号品質を改善する空間分割多重技術等を確立する研究開発を推進する。 ［関連：第４章Ⅲ５（１）］

② Society5.0 の実現に向け、教育・医療を始め、AR・VR 等のコミュニケーションツールやモビリティの高度化に求められる、高精細映像やセンシング情報等の大容量かつ同時多接続伝送技術の実現に向け、膨大な情報量を伝送可能なテラヘルツ帯 MIMO を用いた無線 LAN 伝送技術の研究開発を推進する。[関連:第４章Ⅷ５（３）]

③ 小型端末にも搭載できるよう原子時計を小型化し、各端末で従来よりも約 100 倍高精度に時刻情報を同期・管理することにより、時刻・位置の精度を向上し、時間軸・空間軸での電波の活用効率を向上させ、周波数資源の有効活用を促進するための研究開発を推進する。

④ 超高速大容量無線通信を不便なく利用できる環境の実現に向け、モバイル環境にて超高周波帯(10～100GHz)を使えるよう、多重通信をポータブルに実現する素子技術と、超高周波通信固有の電波減衰の課題を克服する分散型の MIMO 技術が必要である。

その実現のためのキーデバイスとして、超高安定で小型な高周波クロックをコアとする新規の時刻同期モジュールを開発する。

⑤ 無線 LAN の次の規格として、周波数利用の高効率化などに着目した IEEE802.11bn の国際標準化に向けた検討が本格化しており、令和 10 年５月に IEEE における規格承認が予定されていることから、速やかに国内でも利用可能となるように技術的条件の策定に向けた調査検討を行う。[関連：第４章Ⅴ５（１）]

（４）固定通信システム・レーダー

① 固定無線通信が未利用の高ミリ波帯において、100Gbps を超える固定無線通信技術を確立するため、超大容量化のための多重伝送方式や、安定性・柔軟性確保のためのビーム制御技術等の研究開発を実施することで、光回線の代替も可能な無線通信技術の開発を目指す。[関連：第４章Ⅷ５（２）]

② 空港等の重要施設にて不審なドローンが発見されるなど、安全面への影響などが懸念される事態が発生している中、ドローン探知レーダーのニーズが高まっており、実用局化を目的として、既存無線システムとの共用可能性やレーダーシステムの効率的運用に係る技術試験を令和７年度から開始し、使用周波数を含む技術的条件を

検討する。[関連：第４章IX（14)]

③　将来の情報通信業・製造業・運輸業等における中距離大容量無線通信の確立に向け、275GHz 帯における多数同時かつ大容量スポットエリア通信技術の研究開発を行い、ひっ迫度の高い周波数帯を使用する無線システムのより高い周波数への移行を促進することによって周波数資源の拡大に資する。[関連：第４章Ⅷ５（４)]

（５）放送

①　令和４年度までに検討した新たな放送サービス（超高精細度放送等）について、限られた周波数帯で効率的に置局するための技術的条件や、放送ネットワークの構築に向けた中継に関する技術的条件の在り方についての調査検討を実施する。[関連：第４章Ⅴ３（５）①、Ⅵ３（１）①]

②　無線（ローカル５G）による効率的かつ安定した IP 放送コンテンツの提供を実現するため、IP 放送用の送受信機機能の実装技術を確立し、ネットワーク全体での周波数利用効率を２倍以上向上させることで、周波数の有効利用に資する。

③　衛星放送用周波数の更なる有効活用に向け、放送衛星を利用して地上波テレビジョン放送の中継ネットワークを実現するための技術（衛星 TTL）について調査を行う。[関連：第４章Ⅴ５（４)、Ⅵ５（１)]

（６）公共

①　国際海事機関や国際電気通信連合等において、次世代 GMDSS の船舶用無線設備や VHF データ交換システム（VDES）などの GMDSS 派生機器に係る規定及び技術基準等が検討・改正されたことを受け、船舶用無線設備等に関する技術基準及び国際動向と整合性のある柔軟な型式検定の認証基準の策定に向けた技術的検討を実施し、技術的条件を取得する。[関連：第４章Ⅰ３（１）②]

②　VHF 帯を利用する新たな海上無線設備の導入が相次いでいることにより、既存の海上無線設備を含め、当該周波数帯の利用が今後ひっ迫することが予想されるため、周波数共用条件について調査検討を実施し、周波数の有効利用を図る。[関連：第４章Ⅰ５（２)]

③　災害時の映像伝送手段として更なる需要の拡大が見込まれる公共 BB について、より高速かつ長距離のネットワークを実現し、災害時においても柔軟かつ迅速に設定が可能となるよう、令和７年度から令和 10 年まで次世代型公共 BB の技術確立に向けた研究開発を推進する。[関連：第４章Ⅰ５（１)]

（７）電波利用環境

①　今後、様々な分野においてロボット等の利用拡大が期待される中、自律移動体を制御する無線通信の安定化に向け、電波環境を解析・評価する技術を確立するとと

もに、自律移動体に実装可能な不要電波を抑制するノイズ抑制体を開発し、電波環境の改善や周波数の効率的な利用を図る。

② モバイル機器や多数の IoT 接続デバイスへの空間伝送型ワイヤレス電力伝送に伴って生じうる、他の無線システムに対する干渉の抑制技術及び電力伝送の大容量化・多数化に対応するための高度化技術の研究開発を推進する。[関連：第 4 章IX（8）]

③ 測定機器の高度化や国際的な整合性を踏まえ、実用性の高い効率的な試験方法を確立するための技術試験を実施する。[関連：第 4 章IX（9）]

（8）サイバーセキュリティ

① 6G 無線通信システム等への実装を念頭に、耐量子計算機暗号（PQC）の高効率化技術や共通鍵暗号の性能向上技術等に関する研究開発を実施する。

主な略語集

3GPP	3rd Generation Partnership Projects	－
ACS	Automatic Connection System	自動回線接続
AFC	Automated Frequency Coordination	自動周波数調整
AIS	Automatic Identification System	船舶自動識別装置
AMRD	Autonomous Maritime Radio Devices	自律型海上無線機器
APG	APT Conference Preparatory Group for WRC	APT-WRC 準備会合
APT	Asia-Pacific Telecommunity	アジア・太平洋電気通信共同体
APN	All-Photonics Network	オール光ネットワーク
ASR	Airport Surveillance Radar	空港監視レーダー
BWA	Broadband Wireless Access	広帯域移動無線アクセスシステム
C2	Command and Control	制御操縦用
CISPR	Comité International Spécial des Perturbations Radioélectriques	国際無線障害特別委員会
DSRC	Dedicated Short Range Communications	狭域通信
FPU	Field Pick-up Unit	－
FSK	Frequency Shift Keying	周波数偏移変調
FWA	Fixed Wireless Access	固定無線アクセスシステム
GMDSS	Global Maritime Distress and Safety System	海上無線システム
HAPS	High Altitude Platform Station	高高度プラットフォーム
IEEE	Institute of Electrical and Electronics Engineers	米国電気電子学会
IMO	International Maritime Organization	国際海事機関
IMT	International Mobile Telecommunications	国際移動通信
ITS	Intelligent Transport Systems	高度道路交通システム
ITU	International Telecommunication Union	国際電気通信連合
ITU-R	ITU Radiocommunication Sector	国際電気通信連合の無線通信部門
MCA	Multi Channel Access	－
MIMO	Multi Input Multi Output	マルチアンテナ信号伝送法
NAVDAT	Navigation Data	デジタル航海データシステム
NR	New Radio	－
NTN	Non Terrestrial Network	非地上系ネットワーク
OAM	Orbital Angular Momentum	軌道角運動量
PQC	Post-Quantum Cryptography	耐量子計算機暗号
RAN	Radio Access Network	無線アクセスネットワーク
RFID	Radio Frequency Identification	－
SP	Standard Power	標準出力
TTL	Transmitter to Transmitter Link	－
V2X	Vehicle to X（everything）	車両と様々なモノとの通信の総称
VDES	VHF Data Exchange System	VHF 帯データ交換システム
vRAN	virtual RAN	仮想 RAN
VSAT	Very Small Aperture Terminal	小規模地球局
WRC	World Radiocommunication Conferences	世界無線通信会議